



令和5年度

適正な工期設定等による働き方改革の 推進に関する調査結果

令和6年8月

国土交通省不動産・建設経済局建設業課

目 次

I 建設企業編

第1章 調査の実施概要<建設企業>	5
第2章 調査の結果<建設企業>	7
回答者の属性.....	7
F2-1_本社所在地_都道府県(S A)	7
F3_所属団体名(MA)	8
F4_主な許可業種(MA)	10
F5_完工高(S A)	11
F6_従業者数(S A)	12
F7-1_直接雇用する技術者の有無(S A)	13
F8-1_直接雇用する技能者の有無(S A)	14
F9_元請・下請工事の割合(S A)	15
F10_土木・建築工事の割合(S A)	16
F11_公共・民間工事の割合(S A)	17
F12_請け負った工事の元請企業(S A)	18
F13_特定企業への専属比率(S A)	19
F14-1_キャリアアップシステムの登録状況(MA).....	20
F14-2_キャリアアップシステムに登録している技能者の割合(S A).....	21
民間工事全般における工期設定の状況.....	22
問 1-1_工期の提案者(S A)	22
問 1-2_工期の設定方法(S A)	23
問 1-3a_工期の長さは適切か【はじめに提案した(された)工期】(S A)	24
問 1-3b_工期の長さは適切か【最終的な工期】(S A)	25
問 1-4_貴社の責にならない事由による、契約後の工期変更や一時中止となった工事の有無(MA) ..	26
問 1-5_工期不足に対応するために実施したこと(MA)	27
問 1-6_工程に影響を与えると考える条件(MA)	28
問 1-7_契約において工程に影響を与える条件の明示状況(S A)	29
問 1-8_明示されていないことが多かった工程に影響を与える条件(MA)	30
問 1-9a_はじめに提案した(された)現場閉所率(S A)	31
問 1-9b_最終的な現場閉所率(S A)	32
問 1-9c_妥当だと思う現場閉所率(S A)	33
問 1-10a-1_平均的な休日の取得状況(技術者)(S A)	34
問 1-10a-2_付与したい休日日数(技術者)(S A)	35
問 1-10b-1_平均的な休日の取得状況(技能者)(SA)	36
問 1-10b-2_付与したい休日日数(技能者)(S A)	37
問 1-11a-1_月当たりの平均的な残業時間(技術者)(数量)	38
問 1-11a-2_月当たりの最大残業時間(技術者)(数量)	39
問 1-11b-1_月当たりの平均的な残業時間(技能者)(数量)	40
問 1-11b-2_月当たりの最大残業時間(技能者)(数量)	41
問 1-12a-1_法定の時間外労働の上限と比較した場合の時間外労働の状況(技術者)(S A).....	42
問 1-12a-2_法定の時間外労働を超過している割合(技術者)(数量)	43
問 1-12a-3_特別条項比較した場合の時間外労働の状況(技術者)(S A)	44
問 1-12a-4_特別条項を超過している割合(技術者)(数量)	45
問 1-12b-1_法定の時間外労働の上限と比較した場合の時間外労働の状況(技能者)(S A).....	46
問 1-12b-2_法定の時間外労働を超過している割合(技能者)(数量)	47

問 1-12b-3_特別条項比較した場合の時間外労働の状況（技能者）（S A）	48
問 1-12b-4_特別条項を超過している割合（技能者）（数量）	49
問 1-13_最も使用頻度の高い契約約款・契約書（S A）	50
工期変更がなかった個別の民間工事の概要	51
問 2・3-4_工事の種類（S A）	51
問 2・3-6_発注者の属性（S A）	52
問 2・3-7_工事の請負階層（S A）	53
問 2・3-8_元請企業の属性（S A）	54
問 2・3-9_工事の請負額（S A）	55
問 2・3-10_工事期間（S A）	56
問 2・3-11_工期をどのように設定したか（S A）	57
問 2・3-12_注文者に対する具体的な要望内容（F A）	58
問 2・3-13_工期は適切だったか（S A）	64
問 2・3-14_工期を変更できなかった理由（S A）	65
問 2・3-15_実際に取得できた休日状況（S A）	66
工期変更があった個別の民間工事の概要	67
問 4・5-4_工事の種類（S A）	67
問 4・5-6_発注者の属性（S A）	68
問 4・5-7_工事の請負階層（S A）	69
問 4・5-8_元請企業の属性（S A）	70
問 4・5-9_工事の請負額（S A）	71
問 4・5-10_工事期間（S A）	72
問 4・5-11_工期をどのように設定したか（S A）	73
問 4・5-12_注文者に対する具体的な要望内容（F A）	74
問 4・5-13_当初工期は適切だったか（S A）	79
問 4・5-14_実際に取得できた休日状況（S A）	80
問 4・5-15_工期変更の提案者（S A）	81
問 4・5-16_工期が変更された理由（MA）	82
問 4・5-17_変更後の工期に関する評価（S A）	84
問 4・5-18_工期変更に対して工事費は増加したか（S A）	85
問 4・5-19_工事費が増加した要因（MA）	86
問 4・5-20_増加した工事費に対し交渉は認められたか（S A）	88
問 4・5-21_最終的に利益は確保できたか（S A）	89
適正工期確保や生産性向上に向けた取組	90
問 6-1_中建審「工期に関する基準」の認知状況（S A）	90
問 6-2_「工期に関する基準」に関して、協力会社への周知・展開状況（S A）	91
問 6-3_「工期に関する基準」に関して、元請会社からの周知・展開状況（S A）	92
問 6-4_適正な工期の設定に関する状況の変化（S A）	93
問 6-5_適正な工期設定のために必要だと思うこと（MA）	94
問 6-6_「工期設定支援システム」の利用状況（S A）	95
問 6-7_実施している長時間労働是正に資する取組（MA）	96
問 6-8_特に力をいれている長時間労働是正に資する取組（MA・F A）	99
資材価格高騰への対応状況	118
問 7-1_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無（S A）	118
問 7-2_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況（S A）	119
問 7-3_変更契約協議後の契約変更状況（S A）	120
資料【調査票】	121

Ⅱ 民間発注者編

第1章 調査の実施概要〈民間発注者〉	141
第2章 調査の結果〈民間発注者〉	143
回答者の属性	143
●業種(SA)	143
●資本金(SA)	143
●従業者数(SA)	143
工事全般における工期設定の状況	144
問1-1_工期の設定方法(SA)	144
問1-2_受注者からの工期設定に関する提案内容(MA)	145
問1-3-1_工期の設定にあたり重視すること(工事全般)(MA)	146
問1-3-2_工期の設定にあたり重視すること(工事工程別)(MA)	147
問1-4_工期設定にあたり具体的に配慮している事項(FA)	148
問1-5_契約約款・契約書の運用状況(SA)	149
問1-6_契約後、発注者の事由で工期変更・一時中止となった工事の有無(SA)	150
問1-7_工期を変更した理由(MA)	151
問1-8_契約において工程に影響を与える条件の適切な明示(SA)	153
問1-9_受注者からの工期変更に関する交渉対応の割合(SA)	154
問1-10_受注者からの工期の変更の理由(MA)	155
問1-11-1_工事における4週8閉所の割合(数量)	157
問1-11-2_工事における4週7閉所の割合(数量)	157
問1-11-3_工事における4週6閉所の割合(数量)	158
問1-11-4_工事における4週5閉所の割合(数量)	158
問1-11-5_工事における4週4閉所の割合(数量)	159
問1-11-6_工事における4週4閉所未満の割合(数量)	159
問1-12_受注者の生産性向上のため発注者として取り組んでいること(FA)	160
適正工期確保に向けた取組	162
問2-1_中建審「工期に関する基準」の認知状況(SA)	162
問2-2_工期の適正な設定に関する状況(SA)	163
問2-3_「工期設定支援システム」の利用状況(SA)	164
問2-4_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)	165
資材価格高騰への対応状況	166
問3-1_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(SA)	166
問3-2_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(SA)	167
問3-3_変更契約協議後の契約変更状況(SA)	168
資料【調査票】	169

I 建設企業編

第1章

＜建設企業＞ 調査の実施概要

〔調査の目的〕

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するため、受注者である建設企業の立場から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。そのため、建設企業を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を行い、規模・業種・工事内容・階層等別に集計・分析を行う。

〔調査対象〕

建設業法第27条の37の規定に基づく届出団体（116団体）の各団体会員企業

〔調査期間〕

令和6年1月29日（月）～令和6年3月1日（金）

〔調査時点〕

令和6年1月1日現在（令和4年12月以降に請け負った工事）

〔回答方法〕

専用ホームページ（一部 FAX）

〔回答企業数〕

1)回答企業数 1,302 社

2)うち無効回答 26 社

3)有効回答企業数 1,276 社

〔調査項目〕

- ・ 民間工事全般における工期設定の状況について
工期の評価、工期不足の際の対応、条件の明示状況、週休2日の導入、工期変更の発生頻度 等
- ・ 工期の変更等が行われた民間工事の概要」
該当工事の概要、工期が変更された理由、変更に伴う工事費について、経営への影響、等
- ・ 適正工期確保や生産性向上に向けた取組について」
新・担い手3法の周知、適正工期確保のために必要なこと、長時間労働是正や週休2日に向け実施していること 生産性向上に向けて実施していること 等
- ・ 資材確保高騰への対応状況」
資材や原油価格高騰に関する条項の有無、注文者に対する変更契約状況について 等

第2章

<建設企業> 調査の結果

回答者の属性

F2-1_本社所在地_都道府県(S A)

地域	回収数	全回答に対する割合	都道府県	回収数	全回答に対する割合
全体	1,276	100.0%	全体	1,276	100.0%
北海道	133	10.4%	北海道	133	10.4%
東北	202	15.8%	青森県	36	2.8%
			岩手県	22	1.7%
			秋田県	39	3.1%
			宮城県	21	1.6%
			山形県	11	0.9%
			福島県	73	5.7%
関東	281	22.0%	茨城県	48	3.8%
			栃木県	24	1.9%
			群馬県	0	0.0%
			千葉県	21	1.6%
			東京都	81	6.3%
			埼玉県	21	1.6%
			神奈川県	51	4.0%
			山梨県	34	2.7%
			長野県	1	0.1%
北陸	72	5.6%	新潟県	2	0.2%
			富山県	45	3.5%
			石川県	25	2.0%
中部	139	10.9%	岐阜県	3	0.2%
			静岡県	44	3.4%
			愛知県	76	6.0%
			三重県	16	1.3%
近畿	140	11.0%	福井県	7	0.5%
			滋賀県	0	0.0%
			京都府	0	0.0%
			大阪府	39	3.1%
			兵庫県	91	7.1%
			奈良県	0	0.0%
中国	71	5.6%	和歌山県	3	0.2%
			鳥取県	0	0.0%
			島根県	32	2.5%
			岡山県	2	0.2%
			広島県	36	2.8%
四国	87	6.8%	山口県	1	0.1%
			香川県	7	0.5%
			徳島県	14	1.1%
			愛媛県	55	4.3%
			高知県	11	0.9%
九州・沖縄	151	11.8%	福岡県	8	0.6%
			佐賀県	32	2.5%
			長崎県	0	0.0%
			大分県	0	0.0%
			熊本県	0	0.0%
			宮崎県	35	2.7%
			鹿児島県	52	4.1%
			沖縄県	24	1.9%

F3_所属団体名(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全国管工事業協同組合連合会	35	2.7%
2	(一社) 日本空調衛生工事業協会	25	2.0%
3	(一社) 日本建設機械施工協会	32	2.5%
4	(一社) 日本塗装工業会	13	1.0%
5	(一社) 全国建設業協会【各都道府県建設業協会】	979	76.7%
6	(一社) 日本左官業組合連合会	0	0.0%
7	(一社) 日本サッシ協会	0	0.0%
8	(一社) 日本電設工業協会	9	0.7%
9	建設工業経営研究会	6	0.5%
10	(一社) 海外建設協会	11	0.9%
11	(一社) 日本道路建設業協会	31	2.4%
12	(一社) 日本埋立浚渫協会	19	1.5%
13	(一社) 鉄骨建設業協会	0	0.0%
14	(一社) 日本建設組合連合	5	0.4%
15	(一社) 全国中小建設業協会	75	5.9%
16	(一社) 建設産業専門団体連合会	2	0.2%
17	建設業労働災害防止協会	246	19.3%
18	(一社) 情報通信エンジニアリング協会	0	0.0%
19	(一社) 日本橋梁建設協会	2	0.2%
20	(公社) 全国鉄筋工事業協会	1	0.1%
21	(一社) プレハブ建築協会	2	0.2%
22	(一社) 全国さく井協会	4	0.3%
23	(一社) 日本蔦工業連合会	2	0.2%
24	日本室内装飾事業協同組合連合会	0	0.0%
25	(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会	0	0.0%
26	全日本板金工業組合連合会	29	2.3%
27	(一社) 日本エレベーター協会	0	0.0%
28	(一社) 情報通信設備協会	0	0.0%
29	(一社) 全国建設産業協会	9	0.7%
30	(一社) 全国クレーン建設業協会	0	0.0%
31	(一社) 日本造園建設業協会	8	0.6%
32	(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会	3	0.2%
33	(一社) 日本機械土工協会	4	0.3%
34	(一社) 日本シャッター・ドア協会	0	0.0%
35	(一社) 全国建設室内工事業協会	1	0.1%
36	(一社) 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	2	0.2%
37	(一社) 建築開口部協会【旧：(一社) カーテンウォール・防火開口部協会】	1	0.1%
38	(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会	9	0.7%
39	全国建具組合連合会	0	0.0%
40	(一社) 日本保温保冷工業協会	0	0.0%
41	(一社) 全国基礎工事業団体連合会	1	0.1%
42	全国建設業協同組合連合会	18	1.4%
43	(一社) 日本ウエルポイント協会	1	0.1%
44	(一社) 日本グラウト協会【旧：(社) 日本薬液注入協会】	2	0.2%
45	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会	3	0.2%
46	(一社) 日本海上起重技術協会	33	2.6%
47	(一社) 日本造園組合連合会	4	0.3%
48	せんい強化セメント板協会	0	0.0%
49	(一社) 日本建設業経営協会	6	0.5%
50	全国浚渫業協会	11	0.9%
51	(一社) 土地改良建設協会	24	1.9%
52	(一社) 全国防水工事業協会	8	0.6%
53	(一社) 日本基礎建設協会	1	0.1%

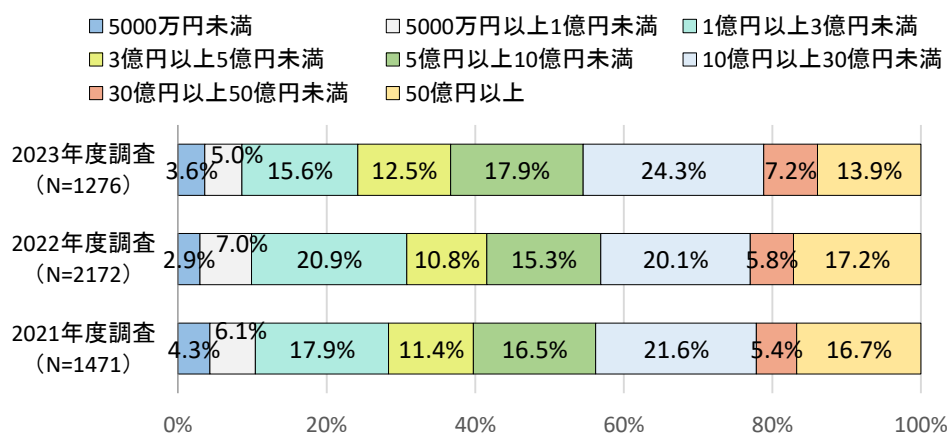
No.	カテゴリー名	n	%
54	(一社) 全日本瓦工事業連盟	0	0.0%
55	(一社) 日本型枠工事業協会【旧：(社) 日本建設大工工事業協会】	2	0.2%
56	(一社) 全国ダクト工業団体連合会	1	0.1%
57	日本外壁仕上業協同組合連合会	2	0.2%
58	(一社) 日本建築大工技能士会	0	0.0%
59	(一社) 四国空調衛生工事業協会【旧：(一社) 四国電気・管工事業協会】	0	0.0%
60	(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	0	0.0%
61	(一社) 全国タイル業協会	0	0.0%
62	(一社) 日本厨房工業会	0	0.0%
63	(一社) 重仮設業協会	0	0.0%
64	(一社) 日本計装工業会	1	0.1%
65	全日本電気工事業工業組合連合会	16	1.3%
66	全国圧気工業協会	1	0.1%
67	(公社) 日本エクステリア建設業協会	0	0.0%
68	(一社) 全国道路標識・標示業協会	8	0.6%
69	(一社) 日本金属屋根協会	3	0.2%
70	(一社) 斜面防災対策技術協会	5	0.4%
71	(一社) 全国建設産業団体連合会	12	0.9%
72	(一社) 日本下水道施設業協会	15	1.2%
73	(一社) 日本内燃力発電設備協会	1	0.1%
74	(一社) 日本建築板金協会	25	2.0%
75	消防施設工事協会	0	0.0%
76	(一社) 日本運動施設建設業協会	1	0.1%
77	全国圧接業協同組合連合会	0	0.0%
78	(一財) 中小建設業住宅センター	0	0.0%
79	全国マスチック事業協同組合連合会	6	0.5%
80	(一社) 全国ポンプ・圧送船協会	5	0.4%
81	全国板硝子工事協同組合連合会	3	0.2%
82	(一社) 日本屋外広告業団体連合会	0	0.0%
83	(一社) 日本家具産業振興会	0	0.0%
84	(公社) 全国解体工事業団体連合会	12	0.9%
85	(公社) 日本推進技術協会	4	0.3%
86	日本建設インテリア事業協同組合連合会	0	0.0%
87	(一社) 日本ウレタン断熱協会	0	0.0%
88	(一社) 日本配管工事業団体連合会	1	0.1%
89	(一社) ビルディング・オートメーション協会	0	0.0%
90	(一社) 日本トンネル専門工事業協会	0	0.0%
91	(一社) 日本アンカー協会	4	0.3%
92	(一社) 日本ツーバイフォー建築協会	2	0.2%
93	(一社) 日本木造住宅産業協会	1	0.1%
94	(一社) 日本潜水協会	13	1.0%
95	(一社) 全国特定法面保護協会	8	0.6%
96	(一社) 日本在来工法住宅協会	0	0.0%
97	ダイヤモンド工事業協同組合	0	0.0%
98	(一社) 日本建設業連合会	62	4.9%
99	(一社) フローリング協会	0	0.0%
100	(一社) 全日本漁港建設協会	23	1.8%
101	(一社) マンション計画修繕施工協会	24	1.9%
102	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会	1	0.1%
103	(一社) 全国建行協	1	0.1%
104	(一社) 樹脂舗装技術協会	0	0.0%
105	(公財) 建設業適正取引推進機構	18	1.4%
106	(一社) 送電線建設技術研究会	2	0.2%
107	(一社) 日本発破・破砕協会【旧：日本発破工事協会】	0	0.0%
108	(一社) 全国中小建設工事業団体連合会	6	0.5%
109	(一社) コンクリートパイル・ポール協会	0	0.0%

No.	カテゴリー名	n	%
110	全国建設労働組合総連合	0	0.0%
111	(一社) J B N ・全国工務店協会	4	0.3%
112	(一社) 日本管路更生工法品質確保協会	10	0.8%
113	(一社) 全国住宅産業地域活性化協議会	0	0.0%
114	(一社) 日本築炉人材育成協会	0	0.0%
115	(一社) 鉄骨現場溶接協会	0	0.0%
116	全国サイディング事業協同組合連合会	0	0.0%
117	所属団体なし	7	0.5%
118	その他	63	4.9%
	全体	1,276	100.0%

F4_主な許可業種(M A)

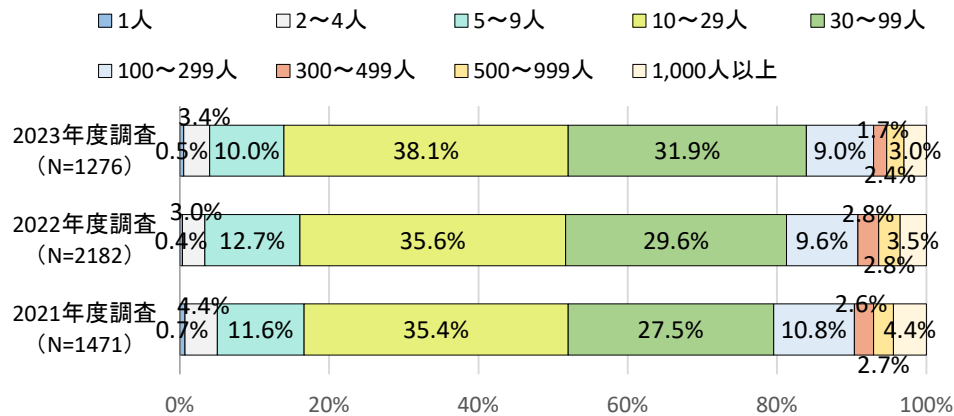
No.	カテゴリー名	n	%
1	土木一式工事業	1127	88.3%
2	建築一式工事業	694	54.4%
3	大工工事業	248	19.4%
4	左官工事業	147	11.5%
5	とび・土工工事業	827	64.8%
6	石工事業	325	25.5%
7	屋根工事業	235	18.4%
8	電気工事業	139	10.9%
9	管工事業	368	28.8%
10	タイル・れんが・ブロック工事業	191	15.0%
11	鋼構造物工事業	429	33.6%
12	鉄筋工事業	141	11.1%
13	ほ装工事業	750	58.8%
14	しゅんせつ工事業	360	28.2%
15	板金工事業	152	11.9%
16	ガラス工事業	122	9.6%
17	塗装工事業	336	26.3%
18	防水工事業	238	18.7%
19	内装仕上工事業	236	18.5%
20	機械器具設置工事業	52	4.1%
21	熱絶縁工事業	84	6.6%
22	電気通信工事業	33	2.6%
23	造園工事業	256	20.1%
24	さく井工事業	20	1.6%
25	建具工事業	151	11.8%
26	水道施設工事業	588	46.1%
27	消防施設工事業	39	3.1%
28	清掃施設工事業	16	1.3%
29	解体工事業	585	45.8%
	全体	1,276	100.0%

F5_完工高(S A)



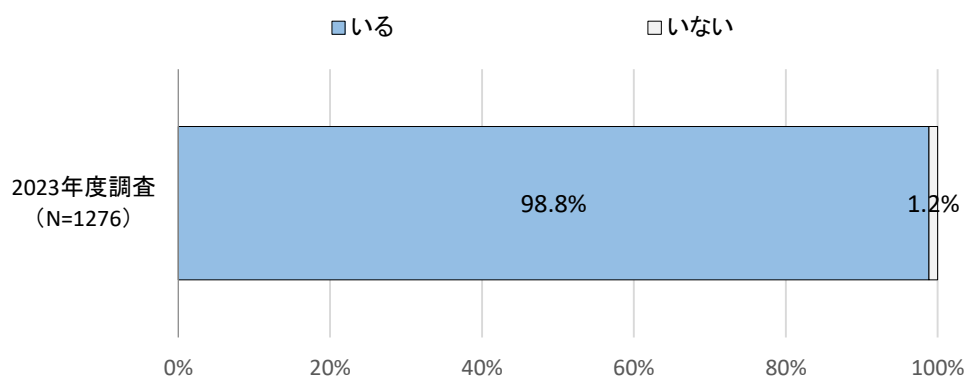
		合計	5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～3 億円未満	3 億円～5 億円未満	5 億円～10 億円未満	10 億円～30 億円未満	30 億円～50 億円未満	50 億円以上
全体		1276	46	64	199	159	228	310	92	178
		100.0%	3.6%	5.0%	15.6%	12.5%	17.9%	24.3%	7.2%	13.9%
請負階層	元請工事が主	1016	29	37	164	123	179	251	77	156
		100.0%	2.9%	3.6%	16.1%	12.1%	17.6%	24.7%	7.6%	15.4%
	下請工事（一次）が主	126	9	14	16	13	24	27	8	15
		100.0%	7.1%	11.1%	12.7%	10.3%	19.0%	21.4%	6.3%	11.9%
公共・民間工事の割合	下請工事（二次以降）が主	23	5	3	3	2	4	4	1	1
		100.0%	21.7%	13.0%	13.0%	8.7%	17.4%	17.4%	4.3%	4.3%
	元請・下請工事はほぼ同程度	111	3	10	16	21	21	28	6	6
		100.0%	2.7%	9.0%	14.4%	18.9%	18.9%	25.2%	5.4%	5.4%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	563	23	27	109	95	124	133	31	21
		100.0%	4.1%	4.8%	19.4%	16.9%	22.0%	23.6%	5.5%	3.7%
	公共工事が多い	317	4	17	52	35	56	87	25	41
		100.0%	1.3%	5.4%	16.4%	11.0%	17.7%	27.4%	7.9%	12.9%
	民間工事がほとんどである	94	11	8	14	4	11	16	11	19
公共・民間工事の割合		100.0%	11.7%	8.5%	14.9%	4.3%	11.7%	17.0%	11.7%	20.2%
	民間工事が多い	190	5	4	12	14	23	39	21	72
		100.0%	2.6%	2.1%	6.3%	7.4%	12.1%	20.5%	11.1%	37.9%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	112	3	8	12	11	14	35	4	25
		100.0%	2.7%	7.1%	10.7%	9.8%	12.5%	31.3%	3.6%	22.3%

F6_従業員数(S A)



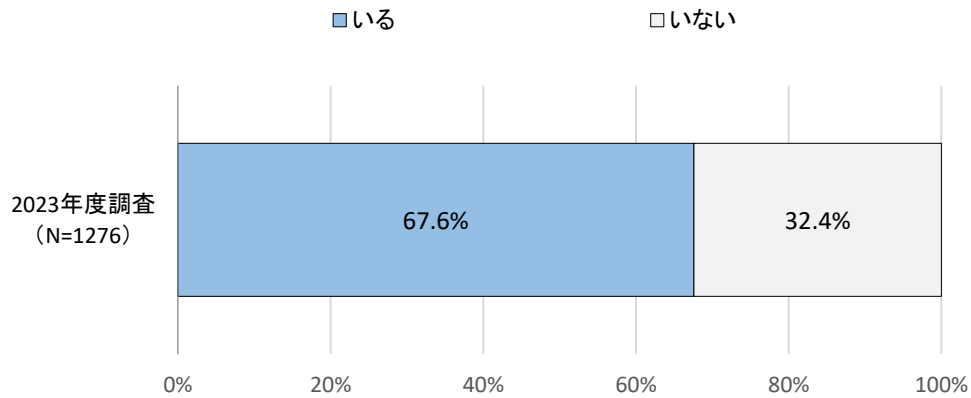
		合計	1人	2~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
全体		1276	7	44	127	486	407	115	22	30	38
		100.0%	0.5%	3.4%	10.0%	38.1%	31.9%	9.0%	1.7%	2.4%	3.0%
完工高	5000万円未満	46	4	16	9	10	5	2	0	0	0
		100.0%	8.7%	34.8%	19.6%	21.7%	10.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000万円以上 1億円未満	64	2	15	30	10	5	1	1	0	0
		100.0%	3.1%	23.4%	46.9%	15.6%	7.8%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%
	1億円以上 3億円未満	199	1	11	66	110	7	4	0	0	0
		100.0%	0.5%	5.5%	33.2%	55.3%	3.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3億円以上 5億円未満	159	0	2	19	131	6	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	1.3%	11.9%	82.4%	3.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
請負階層	5億円以上 10億円未満	228	0	0	3	150	75	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	1.3%	65.8%	32.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10億円以上 30億円未満	310	0	0	0	75	223	10	2	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%	71.9%	3.2%	0.6%	0.0%	0.0%
	30億円以上 50億円未満	92	0	0	0	0	63	29	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.5%	31.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	50億円以上	178	0	0	0	0	23	68	19	30	38
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	38.2%	10.7%	16.9%	21.3%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	1016	1	27	95	397	328	91	16	27	34
		100.0%	0.1%	2.7%	9.4%	39.1%	32.3%	9.0%	1.6%	2.7%	3.3%
	下請工事（一次）が主	126	3	11	17	39	32	14	5	2	3
		100.0%	2.4%	8.7%	13.5%	31.0%	25.4%	11.1%	4.0%	1.6%	2.4%
	下請工事（二次以降）が主	23	2	4	2	8	6	1	0	0	0
		100.0%	8.7%	17.4%	8.7%	34.8%	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	111	1	2	13	42	41	9	1	1	1
		100.0%	0.9%	1.8%	11.7%	37.8%	36.9%	8.1%	0.9%	0.9%	0.9%
	公共工事が ほとんどである	563	0	19	64	263	182	21	1	8	5
		100.0%	0.0%	3.4%	11.4%	46.7%	32.3%	3.7%	0.2%	1.4%	0.9%
	公共工事が多い	317	0	6	31	118	108	40	6	4	4
		100.0%	0.0%	1.9%	9.8%	37.2%	34.1%	12.6%	1.9%	1.3%	1.3%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	94	5	10	13	23	27	7	3	4	2
		100.0%	5.3%	10.6%	13.8%	24.5%	28.7%	7.4%	3.2%	4.3%	2.1%
	民間工事が多い	190	1	6	6	50	50	35	8	12	22
		100.0%	0.5%	3.2%	3.2%	26.3%	26.3%	18.4%	4.2%	6.3%	11.6%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	112	1	3	13	32	40	12	4	2	5
		100.0%	0.9%	2.7%	11.6%	28.6%	35.7%	10.7%	3.6%	1.8%	4.5%

F7-1_直接雇用する技術者の有無(S A)



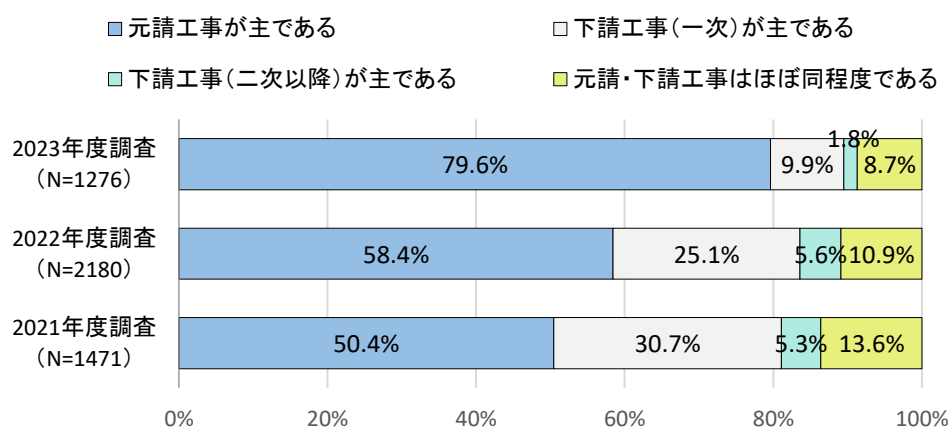
		合計	いる	いない
全体		1276 100.0%	1261 98.8%	15 1.2%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	45 97.8%	1 2.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	61 95.3%	3 4.7%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	195 98.0%	4 2.0%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	158 99.4%	1 0.6%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	227 99.6%	1 0.4%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	309 99.7%	1 0.3%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	92 100.0%	0 0.0%
	50 億円以上	178 100.0%	174 97.8%	4 2.2%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	1008 99.2%	8 0.8%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	120 95.2%	6 4.8%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	22 95.7%	1 4.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	111 100.0%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	562 99.8%	1 0.2%
	公共工事が多い	317 100.0%	313 98.7%	4 1.3%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	87 92.6%	7 7.4%
	民間工事が多い	190 100.0%	189 99.5%	1 0.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	110 98.2%	2 1.8%

F8-1_直接雇用する技能者の有無(S A)



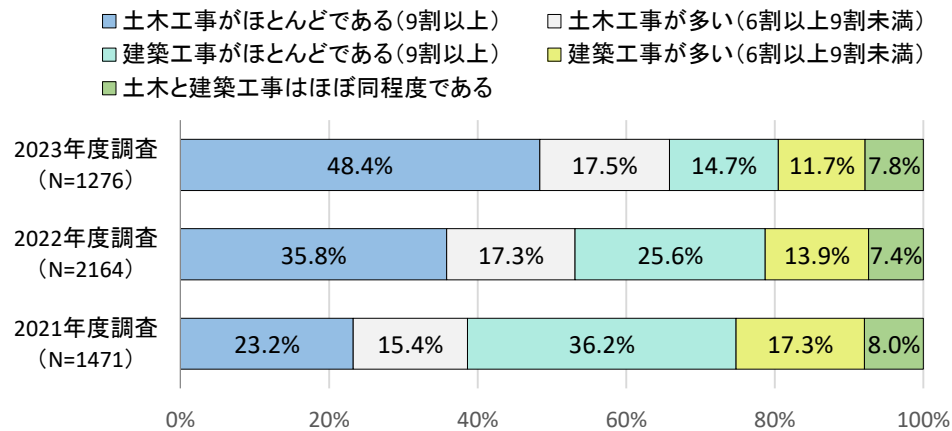
		合計	いる	いない
全体		1276 100.0%	862 67.6%	414 32.4%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	37 80.4%	9 19.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	47 73.4%	17 26.6%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	147 73.9%	52 26.1%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	121 76.1%	38 23.9%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	175 76.8%	53 23.2%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	224 72.3%	86 27.7%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	59 64.1%	33 35.9%
	50 億円以上	178 100.0%	52 29.2%	126 70.8%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	649 63.9%	367 36.1%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	101 80.2%	25 19.8%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	20 87.0%	3 13.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	92 82.9%	19 17.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	413 73.4%	150 26.6%
	公共工事が多い	317 100.0%	230 72.6%	87 27.4%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	58 61.7%	36 38.3%
	民間工事が多い	190 100.0%	92 48.4%	98 51.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	69 61.6%	43 38.4%

F9_元請・下請工事の割合(SA)



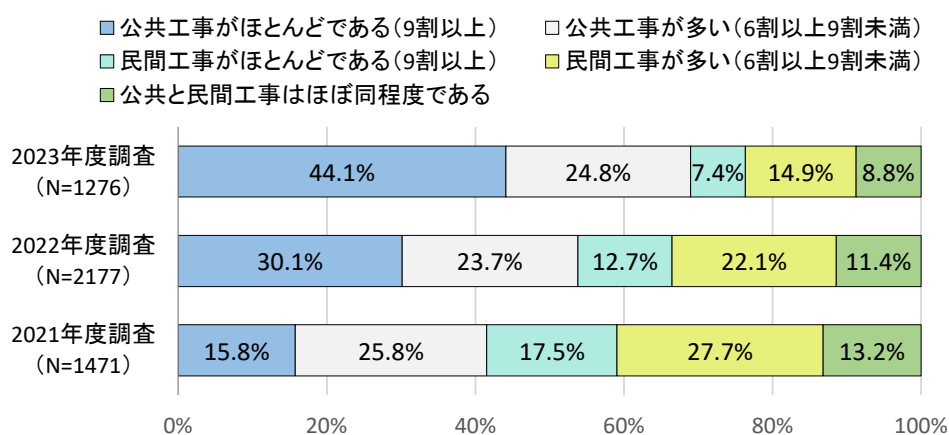
		合計	元請工事が主	下請工事 (一次) が主	下請工事 (二次以降) が 主	元請・下請 工事は ほぼ同程度
全体		1276 100.0%	1016 79.6%	126 9.9%	23 1.8%	111 8.7%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	29 63.0%	9 19.6%	5 10.9%	3 6.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	37 57.8%	14 21.9%	3 4.7%	10 15.6%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	164 82.4%	16 8.0%	3 1.5%	16 8.0%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	123 77.4%	13 8.2%	2 1.3%	21 13.2%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	179 78.5%	24 10.5%	4 1.8%	21 9.2%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	251 81.0%	27 8.7%	4 1.3%	28 9.0%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	77 83.7%	8 8.7%	1 1.1%	6 6.5%
	50 億円以上	178 100.0%	156 87.6%	15 8.4%	1 0.6%	6 3.4%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	497 88.3%	31 5.5%	4 0.7%	31 5.5%
	公共工事が多い	317 100.0%	268 84.5%	23 7.3%	2 0.6%	24 7.6%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	44 46.8%	34 36.2%	9 9.6%	7 7.4%
	民間工事が多い	190 100.0%	138 72.6%	33 17.4%	5 2.6%	14 7.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	69 61.6%	5 4.5%	3 2.7%	35 31.3%

F10_土木・建築工事の割合(S A)



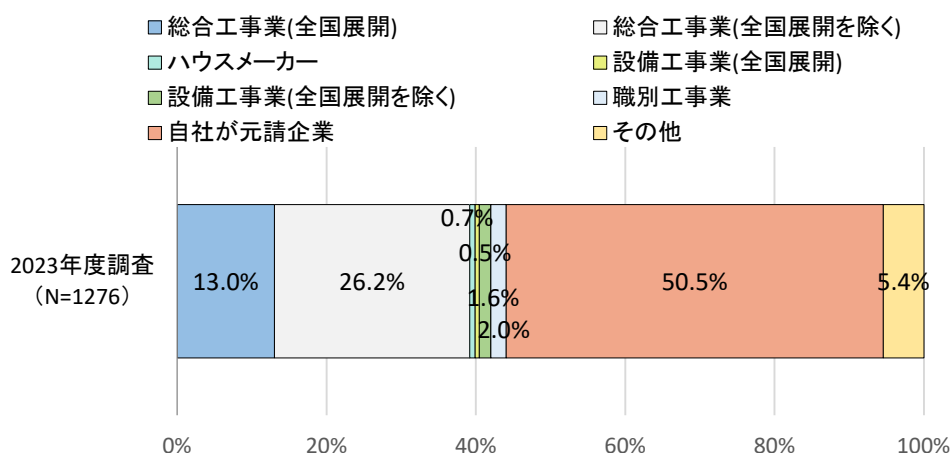
		合計	土木工事が ほとんどである	土木工事が多い	建築工事が ほとんどである	建築工事が多い	土木と建築工事は ほぼ同程度
全体		1276 100.0%	617 48.4%	223 17.5%	187 14.7%	149 11.7%	100 7.8%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	25 54.3%	6 13.0%	13 28.3%	1 2.2%	1 2.2%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	36 56.3%	4 6.3%	16 25.0%	4 6.3%	4 6.3%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	137 68.8%	21 10.6%	20 10.1%	12 6.0%	9 4.5%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	103 64.8%	23 14.5%	21 13.2%	8 5.0%	4 2.5%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	138 60.5%	32 14.0%	27 11.8%	23 10.1%	8 3.5%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	133 42.9%	79 25.5%	41 13.2%	30 9.7%	27 8.7%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	25 27.2%	28 30.4%	15 16.3%	16 17.4%	8 8.7%
	50 億円以上	178 100.0%	20 11.2%	30 16.9%	34 19.1%	55 30.9%	39 21.9%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	497 48.9%	192 18.9%	108 10.6%	133 13.1%	86 8.5%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	49 38.9%	17 13.5%	49 38.9%	8 6.3%	3 2.4%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	8 34.8%	2 8.7%	10 43.5%	0 0.0%	3 13.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	63 56.8%	12 10.8%	20 18.0%	8 7.2%	8 7.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	458 81.3%	71 12.6%	15 2.7%	5 0.9%	14 2.5%
	公共工事が多い	317 100.0%	110 34.7%	126 39.7%	20 6.3%	34 10.7%	27 8.5%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	7 7.4%	3 3.2%	74 78.7%	10 10.6%	0 0.0%
	民間工事が多い	190 100.0%	21 11.1%	14 7.4%	54 28.4%	85 44.7%	16 8.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	21 18.8%	9 8.0%	24 21.4%	15 13.4%	43 38.4%

F11_公共・民間工事の割合(S A)



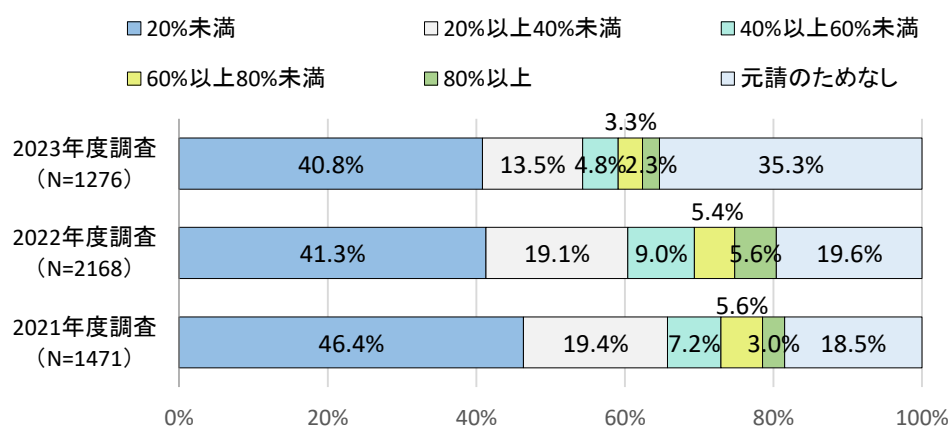
		合計	公共工事が ほとんどである (9割以上)	公共工事が多い (6割以上 9割未満)	民間工事が ほとんどである (9割以上)	民間工事が多い (6割以上 9割未満)	公共と民間工事 はほぼ同程度で ある
全体		1276 100.0%	563 44.1%	317 24.8%	94 7.4%	190 14.9%	112 8.8%
完工高	5000万円未満	46 100.0%	23 50.0%	4 8.7%	11 23.9%	5 10.9%	3 6.5%
	5000万円以上 1億円未満	64 100.0%	27 42.2%	17 26.6%	8 12.5%	4 6.3%	8 12.5%
	1億円以上 3億円未満	199 100.0%	109 54.8%	52 26.1%	14 7.0%	12 6.0%	12 6.0%
	3億円以上 5億円未満	159 100.0%	95 59.7%	35 22.0%	4 2.5%	14 8.8%	11 6.9%
	5億円以上 10億円未満	228 100.0%	124 54.4%	56 24.6%	11 4.8%	23 10.1%	14 6.1%
	10億円以上 30億円未満	310 100.0%	133 42.9%	87 28.1%	16 5.2%	39 12.6%	35 11.3%
	30億円以上 50億円未満	92 100.0%	31 33.7%	25 27.2%	11 12.0%	21 22.8%	4 4.3%
	50億円以上	178 100.0%	21 11.8%	41 23.0%	19 10.7%	72 40.4%	25 14.0%
	元請工事が主	1016 100.0%	497 48.9%	268 26.4%	44 4.3%	138 13.6%	69 6.8%
請負階層	下請工事 (一次)が主	126 100.0%	31 24.6%	23 18.3%	34 27.0%	33 26.2%	5 4.0%
	下請工事 (二次以降)が主	23 100.0%	4 17.4%	2 8.7%	9 39.1%	5 21.7%	3 13.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	31 27.9%	24 21.6%	7 6.3%	14 12.6%	35 31.5%

F12_請け負った工事の元請企業(S A)



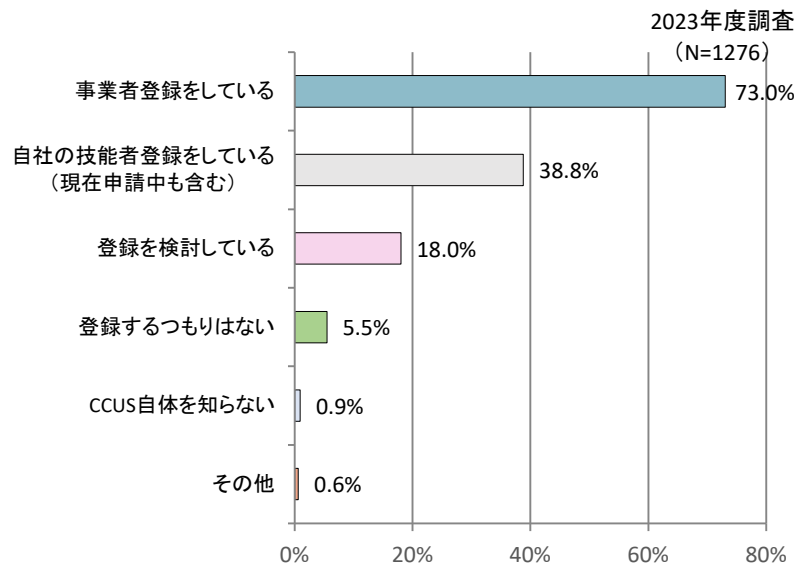
		合計	総合工事業 (全国展開)	総合工事業 (全国展開 を除く)	ハウスメーカー	設備工事業 (全国展開)	設備工事業 (全国展開 を除く)	職別工事業	自社が 元請企業	その他
全体		1276	166	334	9	7	20	26	645	69
		100.0%	13.0%	26.2%	0.7%	0.5%	1.6%	2.0%	50.5%	5.4%
完工高	5000 万円未満	46	3	14	2	0	0	3	22	2
		100.0%	6.5%	30.4%	4.3%	0.0%	0.0%	6.5%	47.8%	4.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	64	7	17	0	0	3	3	27	7
		100.0%	10.9%	26.6%	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	42.2%	10.9%
	1 億円以上 3 億円未満	199	16	50	1	0	3	6	112	11
		100.0%	8.0%	25.1%	0.5%	0.0%	1.5%	3.0%	56.3%	5.5%
	3 億円以上 5 億円未満	159	10	41	0	3	4	5	88	8
		100.0%	6.3%	25.8%	0.0%	1.9%	2.5%	3.1%	55.3%	5.0%
	5 億円以上 10 億円未満	228	24	52	3	0	6	3	126	14
		100.0%	10.5%	22.8%	1.3%	0.0%	2.6%	1.3%	55.3%	6.1%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	310	40	97	2	0	3	4	149	15
		100.0%	12.9%	31.3%	0.6%	0.0%	1.0%	1.3%	48.1%	4.8%
	30 億円以上 50 億円未満	92	14	34	0	0	0	2	37	5
		100.0%	15.2%	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	40.2%	5.4%
	50 億円以上	178	52	29	1	4	1	0	84	7
		100.0%	29.2%	16.3%	0.6%	2.2%	0.6%	0.0%	47.2%	3.9%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	1016	89	236	7	5	12	8	607	52
		100.0%	8.8%	23.2%	0.7%	0.5%	1.2%	0.8%	59.7%	5.1%
	下請工事 (一次) が主	126	41	53	0	1	5	9	7	10
		100.0%	32.5%	42.1%	0.0%	0.8%	4.0%	7.1%	5.6%	7.9%
	下請工事 (二次以降) が主	23	7	9	1	0	1	3	0	2
		100.0%	30.4%	39.1%	4.3%	0.0%	4.3%	13.0%	0.0%	8.7%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	111	29	36	1	1	2	6	31	5
		100.0%	26.1%	32.4%	0.9%	0.9%	1.8%	5.4%	27.9%	4.5%
	公共工事が ほとんどである	563	38	129	1	3	4	5	348	35
		100.0%	6.7%	22.9%	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%	61.8%	6.2%
	公共工事が多い	317	40	88	4	1	6	6	157	15
		100.0%	12.6%	27.8%	1.3%	0.3%	1.9%	1.9%	49.5%	4.7%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	94	24	31	1	0	3	6	20	9
		100.0%	25.5%	33.0%	1.1%	0.0%	3.2%	6.4%	21.3%	9.6%
	民間工事が多い	190	44	45	1	2	6	6	78	8
		100.0%	23.2%	23.7%	0.5%	1.1%	3.2%	3.2%	41.1%	4.2%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	112	20	41	2	1	1	3	42	2
		100.0%	17.9%	36.6%	1.8%	0.9%	0.9%	2.7%	37.5%	1.8%

F13_特定企業への専属比率(S A)



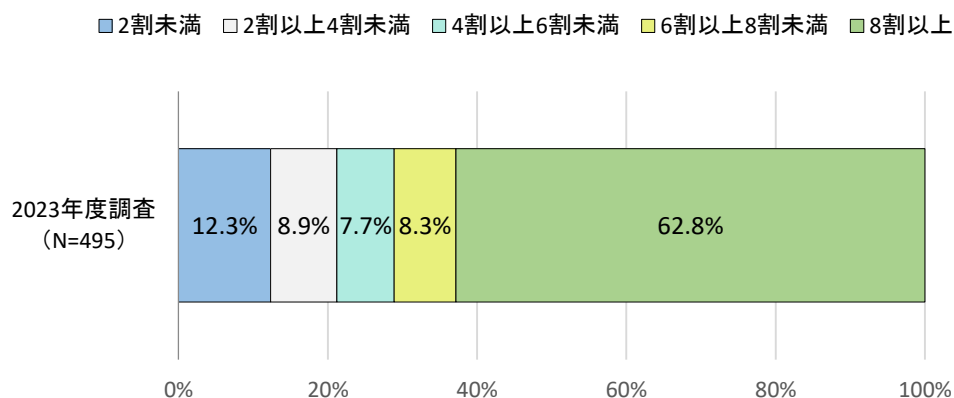
		合計	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	元請のため なし
全体		1276 100.0%	521 40.8%	172 13.5%	61 4.8%	42 3.3%	29 2.3%	451 35.3%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	16 34.8%	7 15.2%	3 6.5%	2 4.3%	1 2.2%	17 37.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	22 34.4%	9 14.1%	6 9.4%	5 7.8%	3 4.7%	19 29.7%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	66 33.2%	32 16.1%	11 5.5%	11 5.5%	6 3.0%	73 36.7%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	61 38.4%	23 14.5%	6 3.8%	4 2.5%	4 2.5%	61 38.4%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	85 37.3%	35 15.4%	13 5.7%	8 3.5%	8 3.5%	79 34.6%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	147 47.4%	40 12.9%	13 4.2%	8 2.6%	6 1.9%	96 31.0%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	47 51.1%	19 20.7%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	24 26.1%
	50 億円以上	178 100.0%	77 43.3%	7 3.9%	8 4.5%	4 2.2%	0 0.0%	82 46.1%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	422 41.5%	95 9.4%	26 2.6%	14 1.4%	12 1.2%	447 44.0%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	50 39.7%	33 26.2%	17 13.5%	18 14.3%	8 6.3%	0 0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	5 21.7%	6 26.1%	4 17.4%	3 13.0%	5 21.7%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	44 39.6%	38 34.2%	14 12.6%	7 6.3%	4 3.6%	4 3.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	202 35.9%	57 10.1%	21 3.7%	15 2.7%	9 1.6%	259 46.0%
	公共工事が多い	317 100.0%	161 50.8%	47 14.8%	14 4.4%	8 2.5%	8 2.5%	79 24.9%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	31 33.0%	21 22.3%	4 4.3%	10 10.6%	9 9.6%	19 20.2%
	民間工事が多い	190 100.0%	81 42.6%	27 14.2%	11 5.8%	6 3.2%	2 1.1%	63 33.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	46 41.1%	20 17.9%	11 9.8%	3 2.7%	1 0.9%	31 27.7%

F14-1_キャリアアップシステムの登録状況(MA)



		合計	事業者登録 をしている	技能者登録 をしている (申請中も 含む)	登録を検討 している	登録するつ もりはない	CCUS 自体を 知らない	その他
全体		1276 100.0%	932 73.0%	495 38.8%	230 18.0%	70 5.5%	12 0.9%	8 0.6%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	13 28.3%	9 19.6%	17 37.0%	8 17.4%	6 13.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	28 43.8%	11 17.2%	23 35.9%	12 18.8%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	106 53.3%	67 33.7%	65 32.7%	22 11.1%	4 2.0%	2 1.0%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	113 71.1%	68 42.8%	31 19.5%	11 6.9%	0 0.0%	2 1.3%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	169 74.1%	103 45.2%	45 19.7%	9 3.9%	1 0.4%	2 0.9%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	263 84.8%	150 48.4%	31 10.0%	3 1.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	76 82.6%	48 52.2%	7 7.6%	4 4.3%	1 1.1%	0 0.0%
	50 億円以上	178 100.0%	164 92.1%	39 21.9%	11 6.2%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.1%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	723 71.2%	358 35.2%	200 19.7%	62 6.1%	8 0.8%	8 0.8%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	98 77.8%	65 51.6%	13 10.3%	5 4.0%	2 1.6%	0 0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	15 65.2%	13 56.5%	5 21.7%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	96 86.5%	59 53.2%	12 10.8%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	405 71.9%	221 39.3%	112 19.9%	37 6.6%	3 0.5%	4 0.7%
	公共工事が多い	317 100.0%	243 76.7%	137 43.2%	51 16.1%	12 3.8%	0 0.0%	1 0.3%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	59 62.8%	36 38.3%	17 18.1%	8 8.5%	4 4.3%	1 1.1%
	民間工事が多い	190 100.0%	143 75.3%	63 33.2%	30 15.8%	7 3.7%	3 1.6%	0 0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	82 73.2%	38 33.9%	20 17.9%	6 5.4%	2 1.8%	2 1.8%

F14-2_キャリアアップシステムに登録している技能者の割合(SA)

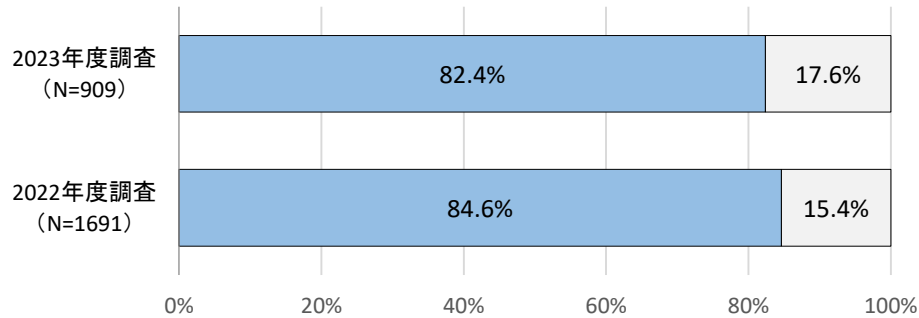


		合計	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上
全体		495 100.0%	61 12.3%	44 8.9%	38 7.7%	41 8.3%	311 62.8%
完工高	5000万円未満	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%
	5000万円以上 1億円未満	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	7 63.6%
	1億円以上 3億円未満	67 100.0%	6 9.0%	5 7.5%	6 9.0%	4 6.0%	46 68.7%
	3億円以上 5億円未満	68 100.0%	6 8.8%	7 10.3%	4 5.9%	4 5.9%	47 69.1%
	5億円以上 10億円未満	103 100.0%	8 7.8%	6 5.8%	11 10.7%	7 6.8%	71 68.9%
	10億円以上 30億円未満	150 100.0%	17 11.3%	14 9.3%	11 7.3%	11 7.3%	97 64.7%
	30億円以上 50億円未満	48 100.0%	11 22.9%	5 10.4%	3 6.3%	7 14.6%	22 45.8%
	50億円以上	39 100.0%	12 30.8%	5 12.8%	1 2.6%	3 7.7%	18 46.2%
請負階層	元請工事が主	358 100.0%	53 14.8%	28 7.8%	32 8.9%	27 7.5%	218 60.9%
	下請工事 (一次)が主	65 100.0%	3 4.6%	10 15.4%	3 4.6%	7 10.8%	42 64.6%
	下請工事 (二次以降)が主	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	59 100.0%	5 8.5%	6 10.2%	3 5.1%	7 11.9%	38 64.4%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	221 100.0%	26 11.8%	15 6.8%	16 7.2%	16 7.2%	148 67.0%
	公共工事が多い	137 100.0%	15 10.9%	13 9.5%	9 6.6%	12 8.8%	88 64.2%
	民間工事が ほとんどである	36 100.0%	5 13.9%	3 8.3%	2 5.6%	6 16.7%	20 55.6%
	民間工事が多い	63 100.0%	11 17.5%	10 15.9%	7 11.1%	4 6.3%	31 49.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	38 100.0%	4 10.5%	3 7.9%	4 10.5%	3 7.9%	24 63.2%

民間工事全般における工期設定の状況

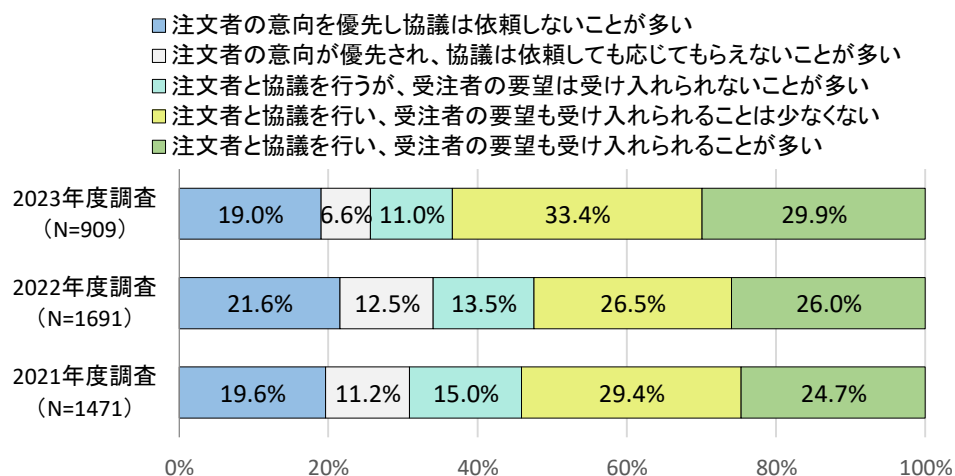
問 1-1_工期の提案者(S A)

■ 注文者から提示される場合が多い □ 受注者が提案する場合が多い



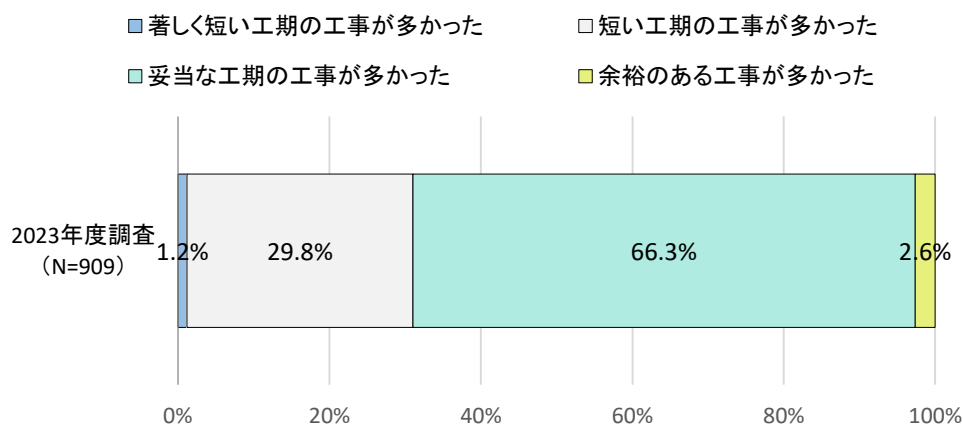
		合計	注文者から提示される場合が多い	受注者が提案する場合が多い
全体		909 100.0%	749 82.4%	160 17.6%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	21 75.0%	7 25.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	31 72.1%	12 27.9%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	91 71.7%	36 28.3%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	76 79.2%	20 20.8%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	115 78.8%	31 21.2%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	194 85.5%	33 14.5%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	69 89.6%	8 10.4%
	50 億円以上	165 100.0%	152 92.1%	13 7.9%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	567 80.0%	142 20.0%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	87 92.6%	7 7.4%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	12 75.0%	4 25.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	83 92.2%	7 7.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	176 74.3%	61 25.7%
	公共工事が多い	293 100.0%	251 85.7%	42 14.3%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	71 81.6%	16 18.4%
	民間工事が多い	185 100.0%	162 87.6%	23 12.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	89 83.2%	18 16.8%

問 1-2_工期の設定方法(S A)



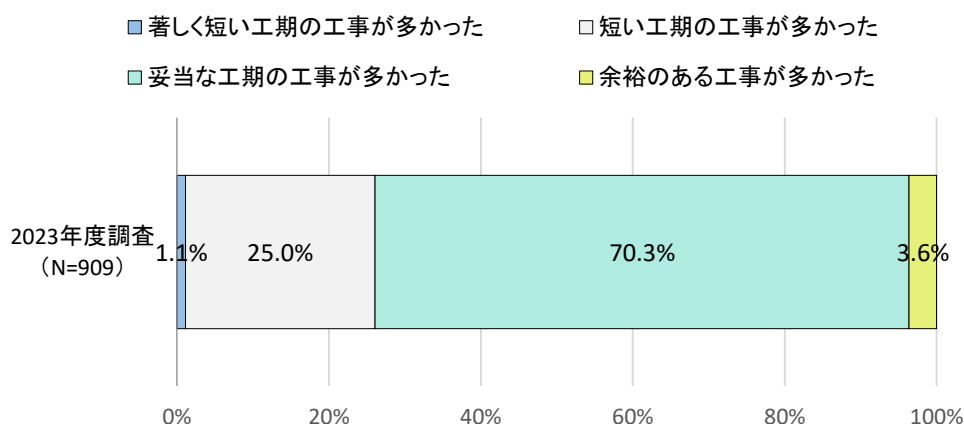
		合計	注文者の意向を優先し、協議は依頼しないことが多い	協議は依頼しても応じてもらえないことが多い	協議を行うが、受注者の要望は受け入れられないことが多い	協議を行い、受注者の要望も受け入れられることは少なくない	協議を行い、受注者の要望も受け入れられることが多い
全体		909	173	60	100	304	272
		100.0%	19.0%	6.6%	11.0%	33.4%	29.9%
完工高	5000 万円未満	28	2	2	2	7	15
		100.0%	7.1%	7.1%	7.1%	25.0%	53.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	43	11	2	4	9	17
		100.0%	25.6%	4.7%	9.3%	20.9%	39.5%
	1 億円以上 3 億円未満	127	18	6	8	32	63
		100.0%	14.2%	4.7%	6.3%	25.2%	49.6%
	3 億円以上 5 億円未満	96	23	6	6	31	30
		100.0%	24.0%	6.3%	6.3%	32.3%	31.3%
	5 億円以上 10 億円未満	146	36	9	12	41	48
		100.0%	24.7%	6.2%	8.2%	28.1%	32.9%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	227	45	20	20	83	59
		100.0%	19.8%	8.8%	8.8%	36.6%	26.0%
	30 億円以上 50 億円未満	77	17	3	6	37	14
		100.0%	22.1%	3.9%	7.8%	48.1%	18.2%
	50 億円以上	165	21	12	42	64	26
		100.0%	12.7%	7.3%	25.5%	38.8%	15.8%
	元請工事が主	709	127	36	75	242	229
		100.0%	17.9%	5.1%	10.6%	34.1%	32.3%
	下請工事（一次）が主	94	28	7	17	28	14
公共・民間工事の割合		100.0%	29.8%	7.4%	18.1%	29.8%	14.9%
	下請工事（二次以降）が主	16	1	4	1	5	5
		100.0%	6.3%	25.0%	6.3%	31.3%	31.3%
	元請・下請工事はほぼ同程度	90	17	13	7	29	24
		100.0%	18.9%	14.4%	7.8%	32.2%	26.7%
	公共工事がほとんどである	237	58	8	14	61	96
		100.0%	24.5%	3.4%	5.9%	25.7%	40.5%
	公共工事が多い	293	49	20	30	106	88
		100.0%	16.7%	6.8%	10.2%	36.2%	30.0%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	87	16	5	12	29	25
		100.0%	18.4%	5.7%	13.8%	33.3%	28.7%
	民間工事が多い	185	35	16	28	67	39
		100.0%	18.9%	8.6%	15.1%	36.2%	21.1%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	107	15	11	16	41	24
		100.0%	14.0%	10.3%	15.0%	38.3%	22.4%

問 1-3a_工期の長さは適切か【はじめに提案した（された）工期】(S A)



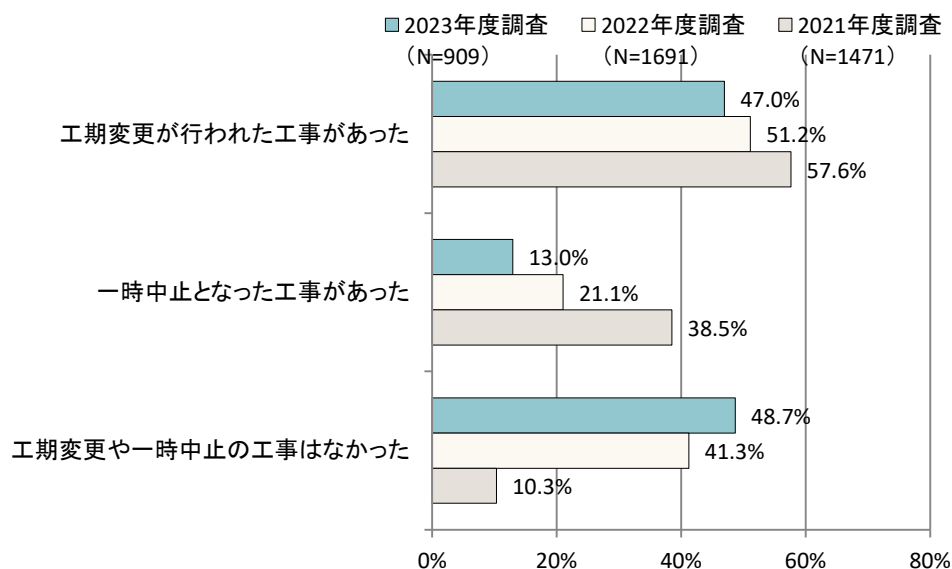
		合計	著しく短い工期の工事が多かった	短い工期の工事が多かった	妥当な工期の工事が多かった	余裕のある工事が多かった
全体		909 100.0%	11 1.2%	271 29.8%	603 66.3%	24 2.6%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	1 3.6%	4 14.3%	22 78.6%	1 3.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	0 0.0%	10 23.3%	29 67.4%	4 9.3%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	2 1.6%	28 22.0%	93 73.2%	4 3.1%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	2 2.1%	17 17.7%	71 74.0%	6 6.3%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	0 0.0%	35 24.0%	108 74.0%	3 2.1%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	1 0.4%	68 30.0%	153 67.4%	5 2.2%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	2 2.6%	30 39.0%	44 57.1%	1 1.3%
	50 億円以上	165 100.0%	3 1.8%	79 47.9%	83 50.3%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	9 1.3%	210 29.6%	468 66.0%	22 3.1%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	1 1.1%	27 28.7%	65 69.1%	1 1.1%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	0 0.0%	5 31.3%	11 68.8%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	1 1.1%	29 32.2%	59 65.6%	1 1.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	1 0.4%	38 16.0%	182 76.8%	16 6.8%
	公共工事が多い	293 100.0%	3 1.0%	92 31.4%	195 66.6%	3 1.0%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	1 1.1%	29 33.3%	55 63.2%	2 2.3%
	民間工事が多い	185 100.0%	4 2.2%	68 36.8%	111 60.0%	2 1.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	2 1.9%	44 41.1%	60 56.1%	1 0.9%

問 1-3b_工期の長さは適切か【最終的な工期】(S A)



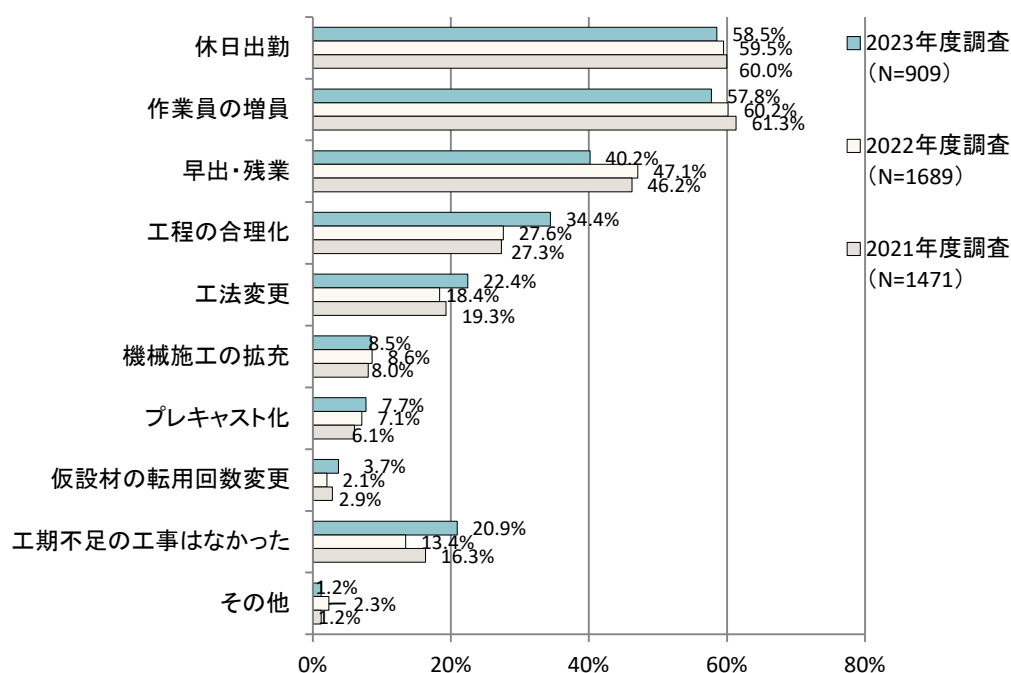
		合計	著しく短い工期の工事が多かった	短い工期の工事が多かった	妥当な工期の工事が多かった	余裕のある工事が多かった
全体		909 100.0%	10 1.1%	227 25.0%	639 70.3%	33 3.6%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	1 3.6%	4 14.3%	22 78.6%	1 3.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	0 0.0%	11 25.6%	28 65.1%	4 9.3%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	4 3.1%	20 15.7%	99 78.0%	4 3.1%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	2 2.1%	14 14.6%	72 75.0%	8 8.3%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	0 0.0%	30 20.5%	109 74.7%	7 4.8%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	2 0.9%	60 26.4%	158 69.6%	7 3.1%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	0 0.0%	25 32.5%	50 64.9%	2 2.6%
	50 億円以上	165 100.0%	1 0.6%	63 38.2%	101 61.2%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	5 0.7%	169 23.8%	506 71.4%	29 4.1%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	2 2.1%	29 30.9%	62 66.0%	1 1.1%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	1 6.3%	2 12.5%	12 75.0%	1 6.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	2 2.2%	27 30.0%	59 65.6%	2 2.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	0 0.0%	36 15.2%	182 76.8%	19 8.0%
	公共工事が多い	293 100.0%	6 2.0%	69 23.5%	212 72.4%	6 2.0%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	1 1.1%	23 26.4%	60 69.0%	3 3.4%
	民間工事が多い	185 100.0%	0 0.0%	67 36.2%	115 62.2%	3 1.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	3 2.8%	32 29.9%	70 65.4%	2 1.9%

問 1-4_貴社の責にならない事由による、契約後の工期変更や一時中止となった工事の有無(M A)



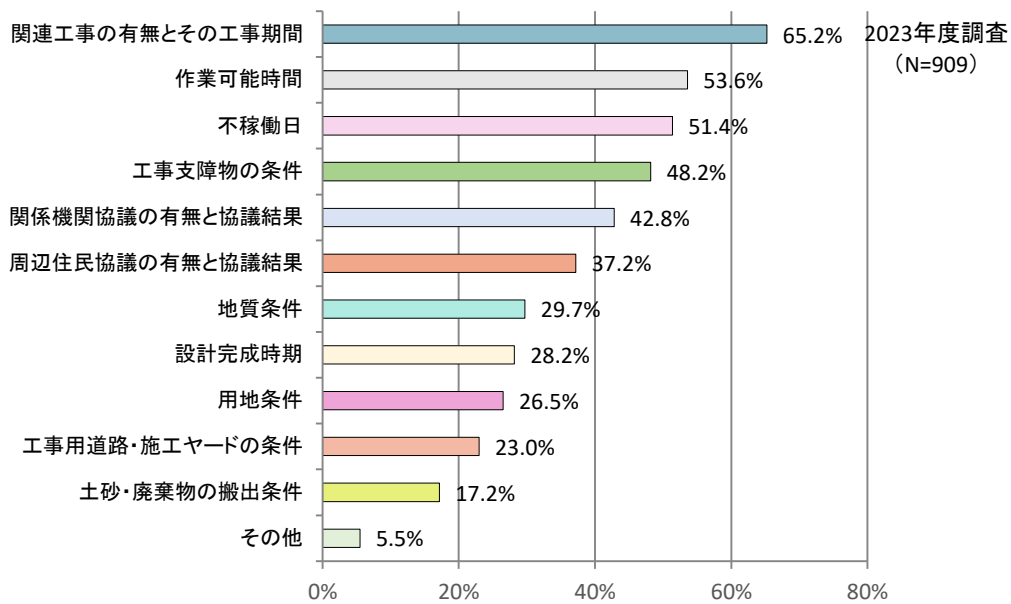
		合計	工期変更が行われた工事があった	一時中止となった工事があった	工期変更や一時中止の工事はなかった
全体		909 100.0%	427 47.0%	118 13.0%	443 48.7%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	5 17.9%	2 7.1%	21 75.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	12 27.9%	2 4.7%	30 69.8%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	51 40.2%	12 9.4%	73 57.5%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	40 41.7%	8 8.3%	52 54.2%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	64 43.8%	18 12.3%	75 51.4%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	100 44.1%	24 10.6%	115 50.7%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	45 58.4%	16 20.8%	28 36.4%
	50 億円以上	165 100.0%	110 66.7%	36 21.8%	49 29.7%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	319 45.0%	92 13.0%	358 50.5%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	53 56.4%	12 12.8%	37 39.4%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	10 62.5%	2 12.5%	6 37.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	45 50.0%	12 13.3%	42 46.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	70 29.5%	26 11.0%	158 66.7%
	公共工事が多い	293 100.0%	142 48.5%	31 10.6%	139 47.4%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	41 47.1%	16 18.4%	40 46.0%
	民間工事が多い	185 100.0%	113 61.1%	30 16.2%	65 35.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	61 57.0%	15 14.0%	41 38.3%

問 1-5_工期不足に対応するために実施したこと(MA)



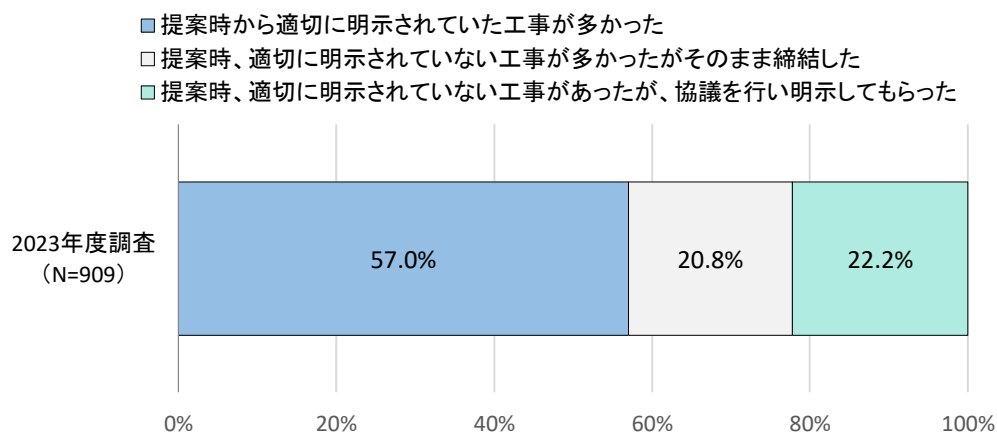
	合計	休日出勤	早出・残業	作業員の増員	工程の合理化	工法変更	仮設材の転用回数変更	機械施工の拡充	プレキャスト化	工期不足の工事はなかった	その他
全体	909 100.0%	532 58.5%	365 40.2%	525 57.8%	313 34.4%	204 22.4%	34 3.7%	77 8.5%	70 7.7%	190 20.9%	11 1.2%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	12 42.9%	11 39.3%	15 53.6%	8 28.6%	4 14.3%	0 0.0%	1 3.6%	9 32.1%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	18 41.9%	13 30.2%	22 51.2%	10 23.3%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	14 32.6%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	48 37.8%	29 22.8%	48 37.8%	29 22.8%	16 12.6%	4 3.1%	10 7.9%	49 38.6%	1 0.8%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	47 49.0%	32 33.3%	46 47.9%	23 24.0%	9 9.4%	2 2.1%	7 7.3%	22 22.9%	1 1.0%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	78 53.4%	45 30.8%	60 41.1%	30 20.5%	19 13.0%	3 2.1%	8 5.5%	43 29.5%	3 2.1%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	140 61.7%	94 41.4%	133 58.6%	67 29.5%	38 16.7%	6 2.6%	13 5.7%	44 19.4%	1 0.4%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	51 66.2%	32 41.6%	55 71.4%	35 45.5%	27 35.1%	2 2.6%	5 6.5%	7 9.1%	0 0.0%
	50 億円以上	165 100.0%	138 83.6%	109 66.1%	146 88.5%	111 67.3%	89 53.9%	17 10.3%	33 20.0%	2 1.2%	5 3.0%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	408 57.5%	258 36.4%	388 54.7%	248 35.0%	162 22.8%	28 3.9%	60 8.5%	165 23.3%	8 1.1%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	53 56.4%	50 53.2%	68 72.3%	31 33.0%	18 19.1%	2 2.1%	9 9.6%	15 16.0%	1 1.1%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	10 62.5%	10 62.5%	10 62.5%	5 31.3%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	61 67.8%	47 52.2%	59 65.6%	29 32.2%	21 23.3%	3 3.3%	8 8.9%	9 10.0%	2 2.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	91 38.4%	49 20.7%	87 36.7%	55 23.2%	29 12.2%	2 0.8%	14 5.9%	96 40.5%	3 1.3%
	公共工事が多い	293 100.0%	178 60.8%	123 42.0%	165 56.3%	86 29.4%	56 19.1%	10 3.4%	20 6.8%	56 19.1%	3 1.0%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	55 63.2%	40 46.0%	58 66.7%	37 42.5%	23 26.4%	6 6.9%	5 5.7%	10 11.5%	0 0.0%
	民間工事が多い	185 100.0%	123 66.5%	101 54.6%	134 72.4%	90 48.6%	66 35.7%	11 5.9%	23 12.4%	20 10.8%	3 1.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	85 79.4%	52 48.6%	81 75.7%	45 42.1%	30 28.0%	5 4.7%	15 14.0%	8 7.5%	2 1.9%

問 1-6_工程に影響を与えると考える条件(M A)



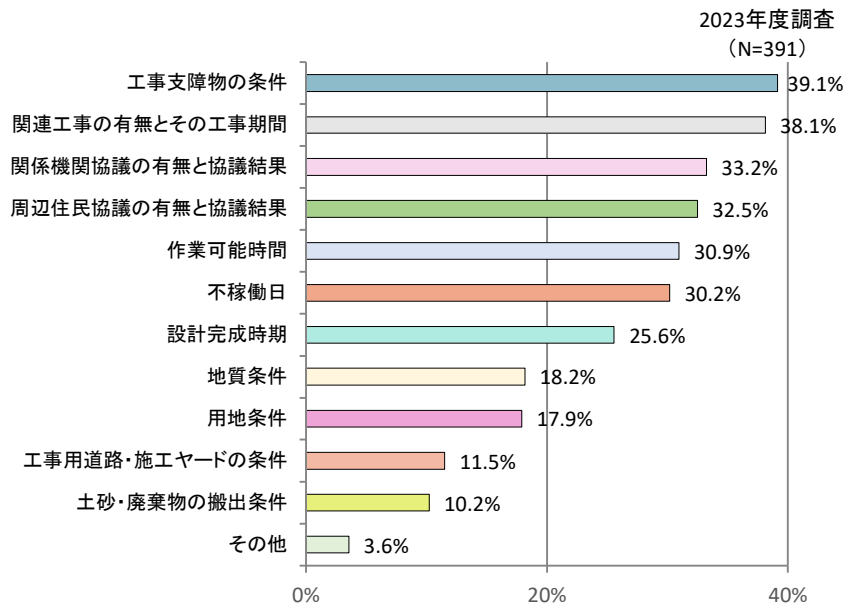
	合計	その関連工事の有無と	作業可能時間	地質条件	廃土・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の結果	周辺住民協議の結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件	その他
全体	909	593	487	270	156	438	389	338	241	467	256	209	50
	100.0%	65.2%	53.6%	29.7%	17.2%	48.2%	42.8%	37.2%	26.5%	51.4%	28.2%	23.0%	5.5%
5000 万円未満	28	18	12	7	4	9	8	12	7	18	6	4	2
	100.0%	64.3%	42.9%	25.0%	14.3%	32.1%	28.6%	42.9%	25.0%	64.3%	21.4%	14.3%	7.1%
5000 万円以上 1 億円未満	43	26	20	10	3	13	14	12	9	22	4	7	2
	100.0%	60.5%	46.5%	23.3%	7.0%	30.2%	32.6%	27.9%	20.9%	51.2%	9.3%	16.3%	4.7%
1 億円以上 3 億円未満	127	71	59	29	20	44	40	35	31	64	27	27	11
	100.0%	55.9%	46.5%	22.8%	15.7%	34.6%	31.5%	27.6%	24.4%	50.4%	21.3%	21.3%	8.7%
3 億円以上 5 億円未満	96	55	36	20	10	37	31	25	21	52	11	9	5
	100.0%	57.3%	37.5%	20.8%	10.4%	38.5%	32.3%	26.0%	21.9%	54.2%	11.5%	9.4%	5.2%
5 億円以上 10 億円未満	146	94	76	33	21	63	58	48	26	67	30	22	5
	100.0%	64.4%	52.1%	22.6%	14.4%	43.2%	39.7%	32.9%	17.8%	45.9%	20.5%	15.1%	3.4%
10 億円以上 30 億円未満	227	146	115	73	34	122	91	72	51	117	58	44	13
	100.0%	64.3%	50.7%	32.2%	15.0%	53.7%	40.1%	31.7%	22.5%	51.5%	25.6%	19.4%	5.7%
30 億円以上 50 億円未満	77	55	47	19	14	36	43	34	27	33	32	26	2
	100.0%	71.4%	61.0%	24.7%	18.2%	46.8%	55.8%	44.2%	35.1%	42.9%	41.6%	33.8%	2.6%
50 億円以上	165	128	122	79	50	114	104	100	69	94	88	70	10
	100.0%	77.6%	73.9%	47.9%	30.3%	69.1%	63.0%	60.6%	41.8%	57.0%	53.3%	42.4%	6.1%
元請工事が主	709	455	388	222	130	364	318	271	201	357	212	176	38
	100.0%	64.2%	54.7%	31.3%	18.3%	51.3%	44.9%	38.2%	28.3%	50.4%	29.9%	24.8%	5.4%
下請工事（一次）が主	94	67	49	18	9	32	26	26	11	49	19	14	5
	100.0%	71.3%	52.1%	19.1%	9.6%	34.0%	27.7%	27.7%	11.7%	52.1%	20.2%	14.9%	5.3%
下請工事（二次以降）が主	16	10	5	1	1	1	6	3	2	9	4	2	2
	100.0%	62.5%	31.3%	6.3%	6.3%	6.3%	37.5%	18.8%	12.5%	56.3%	25.0%	12.5%	12.5%
元請・下請工事はほぼ同程度	90	61	45	29	16	41	39	38	27	52	21	17	5
	100.0%	67.8%	50.0%	32.2%	17.8%	45.6%	43.3%	42.2%	30.0%	57.8%	23.3%	18.9%	5.6%
公共工事がほとんどである	237	121	104	72	36	111	88	87	63	109	42	48	9
	100.0%	51.1%	43.9%	30.4%	15.2%	46.8%	37.1%	36.7%	26.6%	46.0%	17.7%	20.3%	3.8%
公共工事が多い	293	198	154	87	50	148	131	101	78	148	74	64	17
	100.0%	67.6%	52.6%	29.7%	17.1%	50.5%	44.7%	34.5%	26.6%	50.5%	25.3%	21.8%	5.8%
民間工事がほとんどである	87	63	46	13	12	17	28	23	13	49	28	14	7
	100.0%	72.4%	52.9%	14.9%	13.8%	19.5%	32.2%	26.4%	14.9%	56.3%	32.2%	16.1%	8.0%
民間工事が多い	185	142	123	57	33	104	91	91	55	98	75	52	13
	100.0%	76.8%	66.5%	30.8%	17.8%	56.2%	49.2%	49.2%	29.7%	53.0%	40.5%	28.1%	7.0%
公共と民間工事はほぼ同程度	107	69	60	41	25	58	51	36	32	63	37	31	4
	100.0%	64.5%	56.1%	38.3%	23.4%	54.2%	47.7%	33.6%	29.9%	58.9%	34.6%	29.0%	3.7%

問 1-7_契約において工程に影響を与える条件の明示状況(S A)



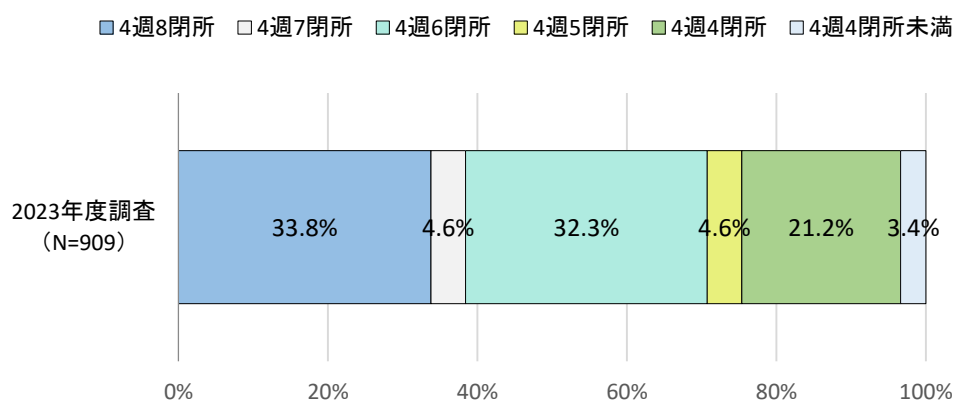
		合計	提案時から適切に 明示されていた 工事が多かった	提案時、適切に 明示されていない 工事が多かったが そのまま締結した	提案時、適切に 明示されていない 工事があったが、 明示してもらった
全体		909	518	189	202
		100.0%	57.0%	20.8%	22.2%
完工高	5000 万円未満	28	15	6	7
		100.0%	53.6%	21.4%	25.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	43	29	9	5
		100.0%	67.4%	20.9%	11.6%
	1 億円以上 3 億円未満	127	71	27	29
		100.0%	55.9%	21.3%	22.8%
	3 億円以上 5 億円未満	96	57	18	21
		100.0%	59.4%	18.8%	21.9%
	5 億円以上 10 億円未満	146	92	29	25
請負階層		100.0%	63.0%	19.9%	17.1%
	10 億円以上 30 億円未満	227	134	52	41
		100.0%	59.0%	22.9%	18.1%
	30 億円以上 50 億円未満	77	41	12	24
		100.0%	53.2%	15.6%	31.2%
	50 億円以上	165	79	36	50
		100.0%	47.9%	21.8%	30.3%
	元請工事が主	709	409	139	161
		100.0%	57.7%	19.6%	22.7%
公共・民間工事の割合	下請工事 (一次) が主	94	53	22	19
		100.0%	56.4%	23.4%	20.2%
	下請工事 (二次以降) が主	16	7	4	5
		100.0%	43.8%	25.0%	31.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90	49	24	17
		100.0%	54.4%	26.7%	18.9%
	公共工事が ほとんどである	237	161	38	38
		100.0%	67.9%	16.0%	16.0%
	公共工事が多い	293	170	57	66
公共・民間工事の割合		100.0%	58.0%	19.5%	22.5%
	民間工事が ほとんどである	87	51	16	20
		100.0%	58.6%	18.4%	23.0%
	民間工事が多い	185	86	48	51
		100.0%	46.5%	25.9%	27.6%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	107	50	30	27
		100.0%	46.7%	28.0%	25.2%

問 1-8_明示されていないことが多かった工程に影響を与える条件(M A)



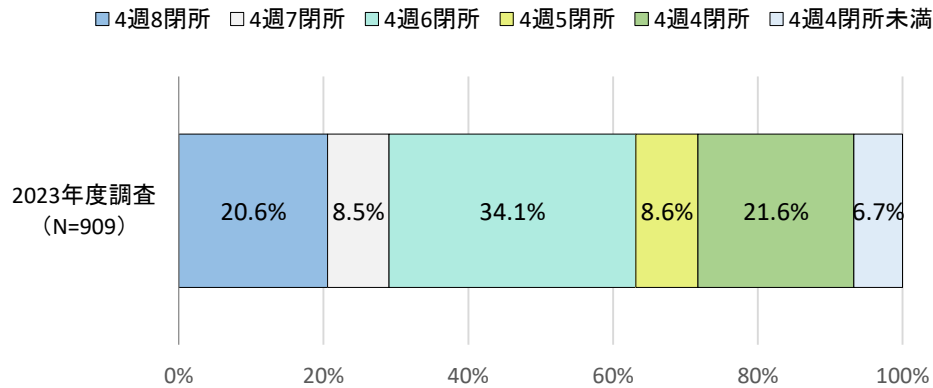
	合計	その関連工事の有無と	作業可能時間	地質条件	廃土・廃棄物の搬出条件	工事支障物の条件	関係機関協議の結果	周辺住民協議の結果	用地条件	不稼働日	設計完成時期	工事用道路・施工ヤードの条件	その他
全体	391 100.0%	149 38.1%	121 30.9%	71 18.2%	40 10.2%	153 39.1%	130 33.2%	127 32.5%	70 17.9%	118 30.2%	100 25.6%	45 11.5%	14 3.6%
完工高	5000 万円未満	13 100.0%	7 53.8%	3 23.1%	1 7.7%	3 7.7%	2 23.1%	3 15.4%	1 23.1%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	14 100.0%	8 57.1%	5 35.7%	1 7.1%	4 28.6%	5 35.7%	3 21.4%	1 7.1%	5 35.7%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%
	1 億円以上 3 億円未満	56 100.0%	17 30.4%	12 21.4%	9 16.1%	8 14.3%	17 30.4%	12 21.4%	12 21.4%	13 23.2%	13 23.2%	7 12.5%	3 5.4%
	3 億円以上 5 億円未満	39 100.0%	14 35.9%	8 20.5%	5 12.8%	1 2.6%	12 30.8%	13 33.3%	6 15.4%	13 33.3%	3 7.7%	0 0.0%	1 2.6%
	5 億円以上 10 億円未満	54 100.0%	22 40.7%	14 25.9%	13 24.1%	7 13.0%	18 33.3%	19 35.2%	4 24.1%	11 20.4%	11 20.4%	3 5.6%	2 3.7%
	10 億円以上 30 億円未満	93 100.0%	34 36.6%	24 25.8%	21 22.6%	5 5.4%	34 36.6%	30 32.3%	14 15.1%	32 34.4%	21 22.6%	8 8.6%	2 2.2%
	30 億円以上 50 億円未満	36 100.0%	15 41.7%	12 33.3%	4 11.1%	3 8.3%	15 41.7%	17 47.2%	7 19.4%	10 27.8%	13 36.1%	10 27.8%	1 2.8%
	50 億円以上	86 100.0%	32 37.2%	43 50.0%	17 19.8%	14 16.3%	50 58.1%	32 37.2%	23 26.7%	29 33.7%	37 43.0%	15 17.4%	3 3.5%
請負階層	元請工事が主	300 100.0%	104 34.7%	99 33.0%	58 19.3%	36 12.0%	131 43.7%	102 34.0%	60 20.0%	86 28.7%	82 27.3%	38 12.7%	9 3.0%
	下請工事（一次）が主	41 100.0%	22 53.7%	10 24.4%	3 7.3%	0 0.0%	8 19.5%	8 19.5%	3 7.3%	14 34.1%	8 19.5%	3 7.3%	3 7.3%
	下請工事（二次以降）が主	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	41 100.0%	19 46.3%	10 24.4%	10 24.4%	4 9.8%	14 34.1%	19 46.3%	7 17.1%	14 34.1%	10 24.4%	3 7.3%	2 4.9%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	76 100.0%	21 27.6%	15 19.7%	14 18.4%	9 11.8%	26 34.2%	25 32.9%	13 17.1%	15 19.7%	8 10.5%	13 17.1%	1 1.3%
	公共工事が多い	123 100.0%	45 36.6%	33 26.8%	26 21.1%	10 8.1%	51 41.5%	39 31.7%	22 17.9%	35 28.5%	27 22.0%	7 5.7%	4 3.3%
	民間工事がほとんどである	36 100.0%	17 47.2%	14 38.9%	1 2.8%	4 11.1%	5 13.9%	6 16.7%	3 8.3%	13 36.1%	9 25.0%	5 13.9%	2 5.6%
	民間工事が多い	99 100.0%	42 42.4%	41 41.4%	15 15.2%	11 11.1%	46 46.5%	36 36.4%	19 19.2%	32 32.3%	36 36.4%	11 11.1%	7 7.1%
	公共と民間工事はほぼ同程度	57 100.0%	24 42.1%	18 31.6%	15 26.3%	6 10.5%	25 43.9%	24 42.1%	13 22.8%	23 40.4%	20 35.1%	9 15.8%	0 0.0%

問 1-9a_はじめに提案した（された）現場閉所率(S A)



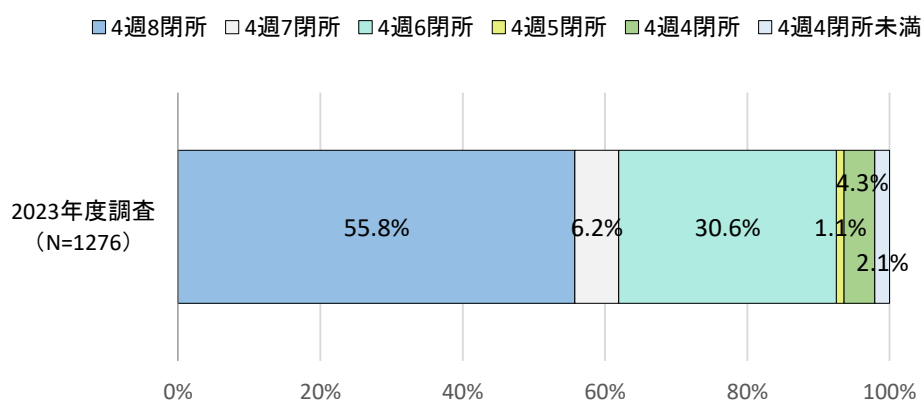
		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		909 100.0%	307 33.8%	42 4.6%	294 32.3%	42 4.6%	193 21.2%	31 3.4%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	8 28.6%	1 3.6%	4 14.3%	1 3.6%	8 28.6%	6 21.4%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	18 41.9%	1 2.3%	12 27.9%	2 4.7%	8 18.6%	2 4.7%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	41 32.3%	7 5.5%	47 37.0%	6 4.7%	22 17.3%	4 3.1%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	37 38.5%	5 5.2%	33 34.4%	1 1.0%	16 16.7%	4 4.2%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	51 34.9%	7 4.8%	48 32.9%	7 4.8%	29 19.9%	4 2.7%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	78 34.4%	13 5.7%	68 30.0%	13 5.7%	50 22.0%	5 2.2%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	25 32.5%	2 2.6%	25 32.5%	4 5.2%	19 24.7%	2 2.6%
	50 億円以上	165 100.0%	49 29.7%	6 3.6%	57 34.5%	8 4.8%	41 24.8%	4 2.4%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	239 33.7%	35 4.9%	238 33.6%	33 4.7%	144 20.3%	20 2.8%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	26 27.7%	1 1.1%	29 30.9%	2 2.1%	31 33.0%	5 5.3%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	6 37.5%	2 12.5%	3 18.8%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	36 40.0%	4 4.4%	24 26.7%	7 7.8%	13 14.4%	6 6.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	119 50.2%	10 4.2%	70 29.5%	4 1.7%	28 11.8%	6 2.5%
	公共工事が多い	293 100.0%	94 32.1%	14 4.8%	108 36.9%	12 4.1%	54 18.4%	11 3.8%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	21 24.1%	4 4.6%	23 26.4%	3 3.4%	31 35.6%	5 5.7%
	民間工事が多い	185 100.0%	46 24.9%	8 4.3%	59 31.9%	12 6.5%	54 29.2%	6 3.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	27 25.2%	6 5.6%	34 31.8%	11 10.3%	26 24.3%	3 2.8%

問 1-9b_最終的な現場閉所率(S A)



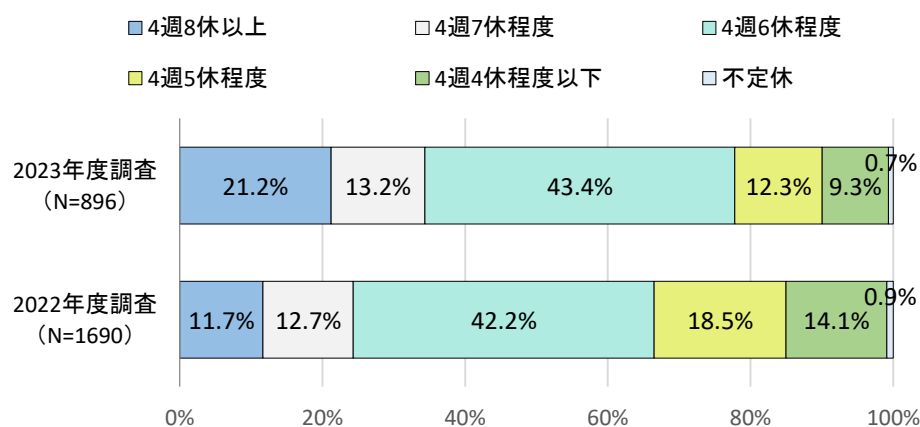
		合計	4 週 8 閉所	4 週 7 閉所	4 週 6 閉所	4 週 5 閉所	4 週 4 閉所	4 週 4 閉所未満
全体		909 100.0%	187 20.6%	77 8.5%	310 34.1%	78 8.6%	196 21.6%	61 6.7%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	7 25.0%	1 3.6%	5 17.9%	2 7.1%	5 17.9%	8 28.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	11 25.6%	3 7.0%	15 34.9%	1 2.3%	9 20.9%	4 9.3%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	35 27.6%	12 9.4%	45 35.4%	7 5.5%	23 18.1%	5 3.9%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	27 28.1%	4 4.2%	42 43.8%	4 4.2%	14 14.6%	5 5.2%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	29 19.9%	12 8.2%	58 39.7%	12 8.2%	27 18.5%	8 5.5%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	50 22.0%	18 7.9%	68 30.0%	20 8.8%	54 23.8%	17 7.5%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	14 18.2%	9 11.7%	18 23.4%	9 11.7%	20 26.0%	7 9.1%
	50 億円以上	165 100.0%	14 8.5%	18 10.9%	59 35.8%	23 13.9%	44 26.7%	7 4.2%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	146 20.6%	64 9.0%	244 34.4%	67 9.4%	146 20.6%	42 5.9%
	下請工事 (一次) が主	94 100.0%	20 21.3%	4 4.3%	26 27.7%	3 3.2%	31 33.0%	10 10.6%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	2 12.5%	0 0.0%	7 43.8%	0 0.0%	5 31.3%	2 12.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	19 21.1%	9 10.0%	33 36.7%	8 8.9%	14 15.6%	7 7.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	89 37.6%	16 6.8%	87 36.7%	10 4.2%	28 11.8%	7 3.0%
	公共工事が多い	293 100.0%	56 19.1%	31 10.6%	105 35.8%	20 6.8%	60 20.5%	21 7.2%
	民間工事が ほとんどである	87 100.0%	13 14.9%	4 4.6%	23 26.4%	10 11.5%	24 27.6%	13 14.9%
	民間工事が多い	185 100.0%	17 9.2%	16 8.6%	63 34.1%	20 10.8%	57 30.8%	12 6.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107 100.0%	12 11.2%	10 9.3%	32 29.9%	18 16.8%	27 25.2%	8 7.5%

問 1-9c_妥当だと思う現場閉所率(S A)



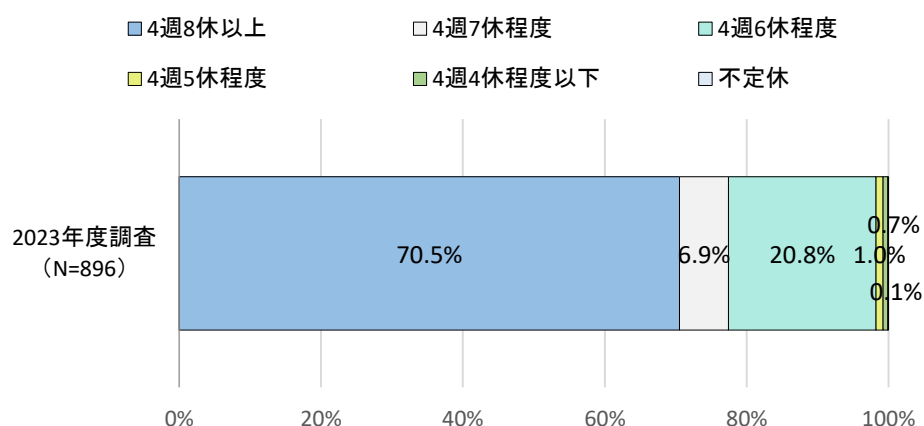
		合計	4週8閉所	4週7閉所	4週6閉所	4週5閉所	4週4閉所	4週4閉所未満
全体		909	507	56	278	10	39	19
		100.0%	55.8%	6.2%	30.6%	1.1%	4.3%	2.1%
完工高	5000万円未満	28	9	1	8	0	5	5
		100.0%	32.1%	3.6%	28.6%	0.0%	17.9%	17.9%
	5000万円以上 1億円未満	43	20	2	16	1	3	1
		100.0%	46.5%	4.7%	37.2%	2.3%	7.0%	2.3%
	1億円以上 3億円未満	127	57	9	48	2	8	3
		100.0%	44.9%	7.1%	37.8%	1.6%	6.3%	2.4%
	3億円以上 5億円未満	96	45	5	39	0	5	2
		100.0%	46.9%	5.2%	40.6%	0.0%	5.2%	2.1%
	5億円以上 10億円未満	146	77	12	46	3	5	3
		100.0%	52.7%	8.2%	31.5%	2.1%	3.4%	2.1%
請負階層	10億円以上 30億円未満	227	127	18	69	2	10	1
		100.0%	55.9%	7.9%	30.4%	0.9%	4.4%	0.4%
	30億円以上 50億円未満	77	55	1	16	1	3	1
		100.0%	71.4%	1.3%	20.8%	1.3%	3.9%	1.3%
	50億円以上	165	117	8	36	1	0	3
		100.0%	70.9%	4.8%	21.8%	0.6%	0.0%	1.8%
	元請工事が主	709	416	41	203	6	27	16
		100.0%	58.7%	5.8%	28.6%	0.8%	3.8%	2.3%
	下請工事 (一次)が主	94	46	6	34	1	6	1
公共・民間工事の割合		100.0%	48.9%	6.4%	36.2%	1.1%	6.4%	1.1%
	下請工事 (二次以降)が主	16	4	1	7	1	3	0
		100.0%	25.0%	6.3%	43.8%	6.3%	18.8%	0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90	41	8	34	2	3	2
		100.0%	45.6%	8.9%	37.8%	2.2%	3.3%	2.2%
	公共工事が ほとんどである	237	147	12	68	1	5	4
		100.0%	62.0%	5.1%	28.7%	0.4%	2.1%	1.7%
	公共工事が多い	293	170	17	82	4	12	8
		100.0%	58.0%	5.8%	28.0%	1.4%	4.1%	2.7%
	民間工事が ほとんどである	87	29	9	32	3	11	3
		100.0%	33.3%	10.3%	36.8%	3.4%	12.6%	3.4%
	民間工事が多い	185	99	10	65	0	8	3
		100.0%	53.5%	5.4%	35.1%	0.0%	4.3%	1.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	107	62	8	31	2	3	1
		100.0%	57.9%	7.5%	29.0%	1.9%	2.8%	0.9%

問 1-10a-1_平均的な休日の取得状況（技術者）（S A）



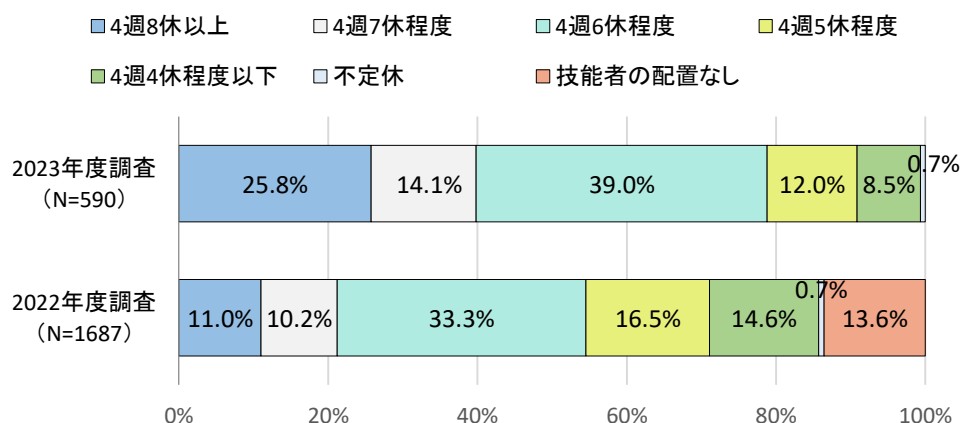
		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		896 100.0%	190 21.2%	118 13.2%	389 43.4%	110 12.3%	83 9.3%	6 0.7%
完工高	5000万円未満	28 100.0%	3 10.7%	3 10.7%	14 50.0%	2 7.1%	3 10.7%	3 10.7%
	5000万円以上 1億円未満	40 100.0%	6 15.0%	7 17.5%	24 60.0%	1 2.5%	2 5.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	124 100.0%	29 23.4%	18 14.5%	60 48.4%	11 8.9%	6 4.8%	0 0.0%
	3億円以上 5億円未満	95 100.0%	23 24.2%	9 9.5%	43 45.3%	12 12.6%	7 7.4%	1 1.1%
	5億円以上 10億円未満	145 100.0%	29 20.0%	22 15.2%	62 42.8%	18 12.4%	14 9.7%	0 0.0%
	10億円以上 30億円未満	226 100.0%	49 21.7%	26 11.5%	94 41.6%	33 14.6%	23 10.2%	1 0.4%
	30億円以上 50億円未満	77 100.0%	23 29.9%	6 7.8%	28 36.4%	8 10.4%	12 15.6%	0 0.0%
	50億円以上	161 100.0%	28 17.4%	27 16.8%	64 39.8%	25 15.5%	16 9.9%	1 0.6%
請負階層	元請工事が主	702 100.0%	154 21.9%	92 13.1%	311 44.3%	82 11.7%	61 8.7%	2 0.3%
	下請工事（一次）が主	88 100.0%	17 19.3%	11 12.5%	36 40.9%	13 14.8%	9 10.2%	2 2.3%
	下請工事（二次以降）が主	16 100.0%	2 12.5%	1 6.3%	6 37.5%	2 12.5%	4 25.0%	1 6.3%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	17 18.9%	14 15.6%	36 40.0%	13 14.4%	9 10.0%	1 1.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	80 33.8%	28 11.8%	102 43.0%	15 6.3%	11 4.6%	1 0.4%
	公共工事が多い	289 100.0%	56 19.4%	45 15.6%	133 46.0%	26 9.0%	28 9.7%	1 0.3%
	民間工事が ほとんどである	81 100.0%	9 11.1%	9 11.1%	32 39.5%	16 19.8%	13 16.0%	2 2.5%
	民間工事が多い	184 100.0%	29 15.8%	23 12.5%	73 39.7%	37 20.1%	20 10.9%	2 1.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	105 100.0%	16 15.2%	13 12.4%	49 46.7%	16 15.2%	11 10.5%	0 0.0%

問 1-10a-2_付与したい休日日数（技術者）（S A）



		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		896 100.0%	632 70.5%	62 6.9%	186 20.8%	9 1.0%	6 0.7%	1 0.1%
完工高	5000万円未満	28 100.0%	14 50.0%	1 3.6%	10 35.7%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%
	5000万円以上 1億円未満	40 100.0%	22 55.0%	2 5.0%	16 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	124 100.0%	75 60.5%	12 9.7%	35 28.2%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 5億円未満	95 100.0%	55 57.9%	8 8.4%	29 30.5%	2 2.1%	1 1.1%	0 0.0%
	5億円以上 10億円未満	145 100.0%	106 73.1%	8 5.5%	30 20.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 30億円未満	226 100.0%	151 66.8%	21 9.3%	50 22.1%	2 0.9%	2 0.9%	0 0.0%
	30億円以上 50億円未満	77 100.0%	67 87.0%	5 6.5%	4 5.2%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%
	50億円以上	161 100.0%	142 88.2%	5 3.1%	12 7.5%	0 0.0%	2 1.2%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	702 100.0%	506 72.1%	48 6.8%	140 19.9%	4 0.6%	4 0.6%	0 0.0%
	下請工事 （一次）が主	88 100.0%	57 64.8%	5 5.7%	21 23.9%	3 3.4%	1 1.1%	1 1.1%
	下請工事 （二次以降）が主	16 100.0%	10 62.5%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	59 65.6%	9 10.0%	20 22.2%	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	176 74.3%	10 4.2%	49 20.7%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
	公共工事が多い	289 100.0%	210 72.7%	21 7.3%	54 18.7%	2 0.7%	2 0.7%	0 0.0%
	民間工事が ほとんどである	81 100.0%	46 56.8%	8 9.9%	23 28.4%	2 2.5%	1 1.2%	1 1.2%
	民間工事が多い	184 100.0%	124 67.4%	14 7.6%	41 22.3%	2 1.1%	3 1.6%	0 0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	105 100.0%	76 72.4%	9 8.6%	19 18.1%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%

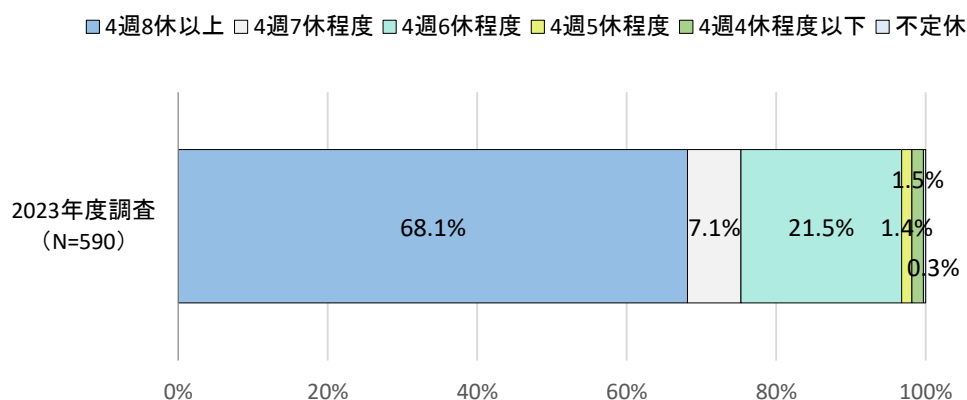
問 1-10b-1_平均的な休日の取得状況（技能者）（SA）



※今年度の調査において「技能者の配置なし」は選択肢になし

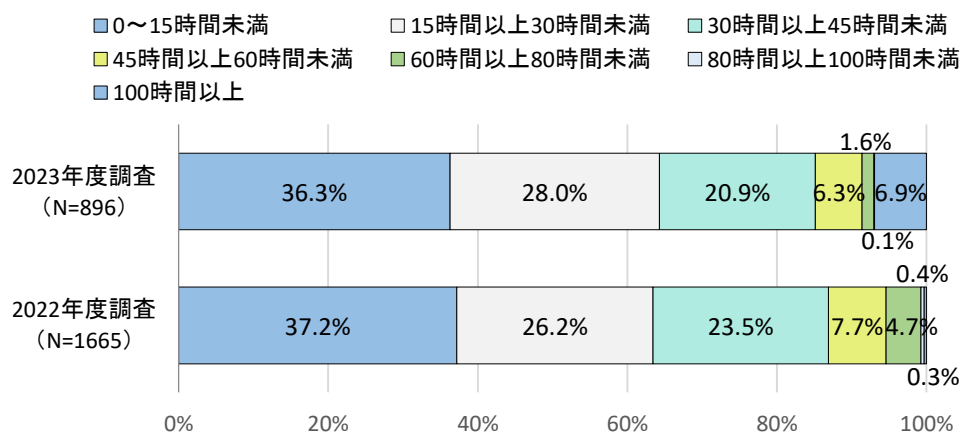
		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		590 100.0%	152 25.8%	83 14.1%	230 39.0%	71 12.0%	50 8.5%	4 0.7%
完工高	5000万円未満	23 100.0%	7 30.4%	3 13.0%	8 34.8%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%
	5000万円以上 1億円未満	29 100.0%	7 24.1%	7 24.1%	12 41.4%	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	97 100.0%	20 20.6%	13 13.4%	44 45.4%	15 15.5%	5 5.2%	0 0.0%
	3億円以上 5億円未満	70 100.0%	18 25.7%	4 5.7%	31 44.3%	10 14.3%	6 8.6%	1 1.4%
	5億円以上 10億円未満	112 100.0%	27 24.1%	19 17.0%	48 42.9%	9 8.0%	9 8.0%	0 0.0%
	10億円以上 30億円未満	167 100.0%	48 28.7%	24 14.4%	60 35.9%	19 11.4%	14 8.4%	2 1.2%
	30億円以上 50億円未満	48 100.0%	13 27.1%	9 18.8%	15 31.3%	4 8.3%	7 14.6%	0 0.0%
	50億円以上	44 100.0%	12 27.3%	4 9.1%	12 27.3%	10 22.7%	6 13.6%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	428 100.0%	118 27.6%	54 12.6%	176 41.1%	45 10.5%	33 7.7%	2 0.5%
	下請工事（一次）が主	74 100.0%	15 20.3%	10 13.5%	27 36.5%	14 18.9%	7 9.5%	1 1.4%
	下請工事（二次以降）が主	14 100.0%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	4 28.6%	4 28.6%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	74 100.0%	16 21.6%	18 24.3%	25 33.8%	8 10.8%	6 8.1%	1 1.4%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	171 100.0%	65 38.0%	20 11.7%	65 38.0%	12 7.0%	8 4.7%	1 0.6%
	公共工事が多い	212 100.0%	52 24.5%	31 14.6%	85 40.1%	22 10.4%	21 9.9%	1 0.5%
	民間工事が ほとんどである	53 100.0%	8 15.1%	9 17.0%	18 34.0%	11 20.8%	6 11.3%	1 1.9%
	民間工事が多い	90 100.0%	14 15.6%	11 12.2%	37 41.1%	20 22.2%	7 7.8%	1 1.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	64 100.0%	13 20.3%	12 18.8%	25 39.1%	6 9.4%	8 12.5%	0 0.0%

問 1-10b-2_付与したい休日日数（技能者）（S A）



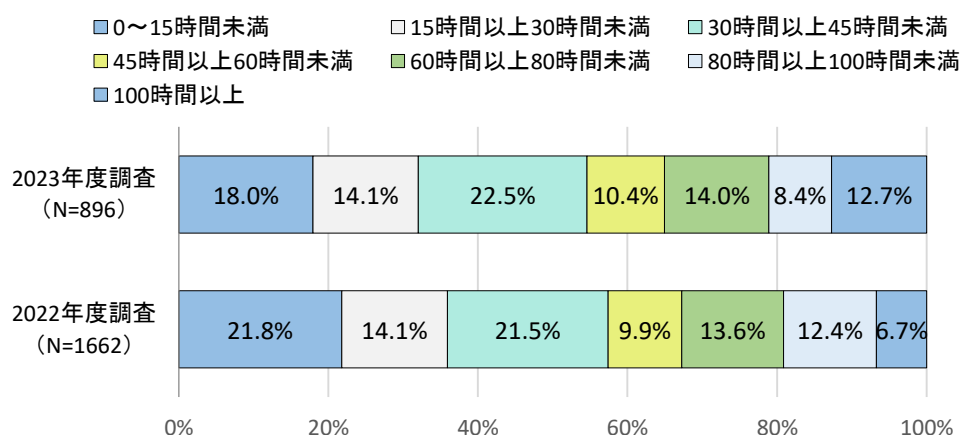
		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		590 100.0%	402 68.1%	42 7.1%	127 21.5%	8 1.4%	9 1.5%	2 0.3%
完工高	5000万円未満	23 100.0%	12 52.2%	1 4.3%	7 30.4%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%
	5000万円以上 1億円未満	29 100.0%	17 58.6%	2 6.9%	9 31.0%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	97 100.0%	56 57.7%	10 10.3%	29 29.9%	2 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 5億円未満	70 100.0%	41 58.6%	7 10.0%	19 27.1%	2 2.9%	1 1.4%	0 0.0%
	5億円以上 10億円未満	112 100.0%	83 74.1%	4 3.6%	24 21.4%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 30億円未満	167 100.0%	111 66.5%	17 10.2%	33 19.8%	1 0.6%	4 2.4%	1 0.6%
	30億円以上 50億円未満	48 100.0%	42 87.5%	1 2.1%	2 4.2%	1 2.1%	2 4.2%	0 0.0%
	50億円以上	44 100.0%	40 90.9%	0 0.0%	4 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	428 100.0%	305 71.3%	28 6.5%	85 19.9%	3 0.7%	6 1.4%	1 0.2%
	下請工事 （一次）が主	74 100.0%	44 59.5%	4 5.4%	20 27.0%	3 4.1%	2 2.7%	1 1.4%
	下請工事 （二次以降）が主	14 100.0%	8 57.1%	0 0.0%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	74 100.0%	45 60.8%	10 13.5%	18 24.3%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	171 100.0%	125 73.1%	10 5.8%	34 19.9%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%
	公共工事が多い	212 100.0%	152 71.7%	13 6.1%	40 18.9%	1 0.5%	6 2.8%	0 0.0%
	民間工事が ほとんどである	53 100.0%	26 49.1%	7 13.2%	15 28.3%	3 5.7%	1 1.9%	1 1.9%
	民間工事が多い	90 100.0%	55 61.1%	7 7.8%	23 25.6%	2 2.2%	2 2.2%	1 1.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	64 100.0%	44 68.8%	5 7.8%	15 23.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-11a-1_月当たりの平均的な残業時間（技術者）（数量）



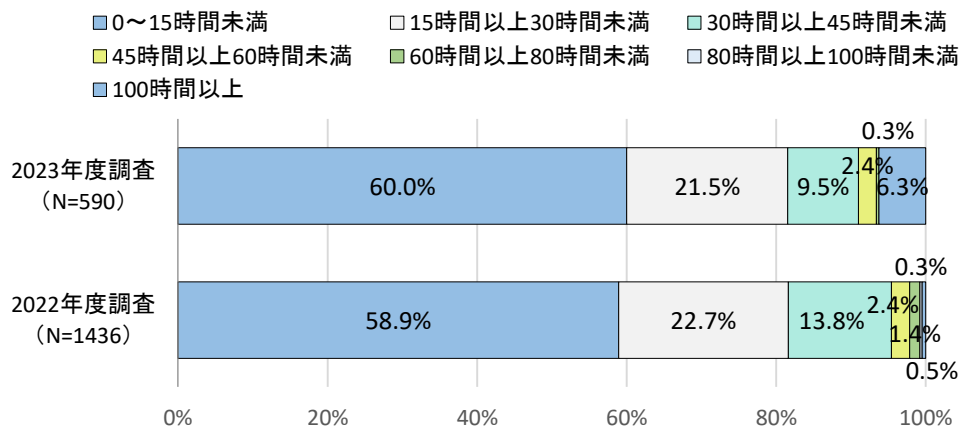
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		896	325	251	187	56	14	1	62
		100.0%	36.3%	28.0%	20.9%	6.3%	1.6%	0.1%	6.9%
完 工 高	5000 万円未満	28	18	6	2	0	0	0	2
		100.0%	64.3%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	40	27	5	4	0	0	0	4
		100.0%	67.5%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	1 億円以上 3 億円未満	124	74	21	11	3	0	1	14
		100.0%	59.7%	16.9%	8.9%	2.4%	0.0%	0.8%	11.3%
	3 億円以上 5 億円未満	95	54	22	3	3	2	0	11
		100.0%	56.8%	23.2%	3.2%	3.2%	2.1%	0.0%	11.6%
	5 億円以上 10 億円未満	145	62	38	28	8	0	0	9
		100.0%	42.8%	26.2%	19.3%	5.5%	0.0%	0.0%	6.2%
請 負 階 層	10 億円以上 30 億円未満	226	63	80	57	11	3	0	12
		100.0%	27.9%	35.4%	25.2%	4.9%	1.3%	0.0%	5.3%
	30 億円以上 50 億円未満	77	17	31	17	5	2	0	5
		100.0%	22.1%	40.3%	22.1%	6.5%	2.6%	0.0%	6.5%
	50 億円以上	161	10	48	65	26	7	0	5
		100.0%	6.2%	29.8%	40.4%	16.1%	4.3%	0.0%	3.1%
請 負 階 層	元請工事が主	702	256	202	143	43	12	1	45
		100.0%	36.5%	28.8%	20.4%	6.1%	1.7%	0.1%	6.4%
	下請工事（一次）が主	88	29	21	25	5	1	0	7
		100.0%	33.0%	23.9%	28.4%	5.7%	1.1%	0.0%	8.0%
	下請工事（二次以降）が主	16	5	2	4	2	1	0	2
		100.0%	31.3%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請・下請工事はほぼ同程度	90	35	26	15	6	0	0	8
		100.0%	38.9%	28.9%	16.7%	6.7%	0.0%	0.0%	8.9%
	公共工事がほとんどである	237	114	59	38	7	1	0	18
		100.0%	48.1%	24.9%	16.0%	3.0%	0.4%	0.0%	7.6%
	公共工事が多い	289	109	90	52	14	5	1	18
		100.0%	37.7%	31.1%	18.0%	4.8%	1.7%	0.3%	6.2%
	民間工事がほとんどである	81	24	22	20	8	1	0	6
		100.0%	29.6%	27.2%	24.7%	9.9%	1.2%	0.0%	7.4%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	民間工事が多い	184	50	49	53	17	5	0	10
		100.0%	27.2%	26.6%	28.8%	9.2%	2.7%	0.0%	5.4%
	公共と民間工事はほぼ同程度	105	28	31	24	10	2	0	10
		100.0%	26.7%	29.5%	22.9%	9.5%	1.9%	0.0%	9.5%

問 1-11a-2_月当たりの最大残業時間（技術者）（数量）



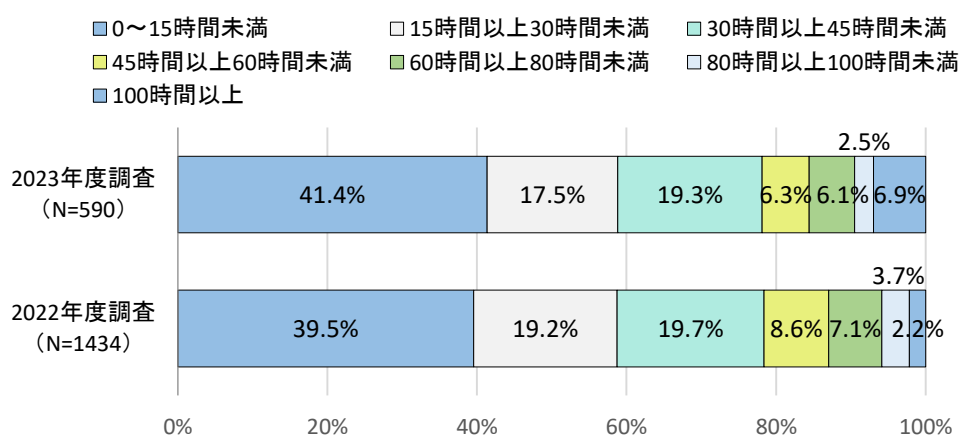
		合計	0～15 時間 未満	15 時間以上 30 時間 未満	30 時間以上 45 時間 未満	45 時間以上 60 時間 未満	60 時間以上 80 時間 未満	80 時間以上 100 時間 未満	100 時間 以上
全体		896	161	126	202	93	125	75	114
		100.0%	18.0%	14.1%	22.5%	10.4%	14.0%	8.4%	12.7%
完 工 高	5000 万円未満	28	15	2	8	1	0	0	2
		100.0%	53.6%	7.1%	28.6%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	40	16	9	4	2	2	1	6
		100.0%	40.0%	22.5%	10.0%	5.0%	5.0%	2.5%	15.0%
	1 億円以上 3 億円未満	124	47	30	19	5	6	1	16
		100.0%	37.9%	24.2%	15.3%	4.0%	4.8%	0.8%	12.9%
	3 億円以上 5 億円未満	95	33	22	16	4	4	5	11
		100.0%	34.7%	23.2%	16.8%	4.2%	4.2%	5.3%	11.6%
請 負 階 層	5 億円以上 10 億円未満	145	24	23	46	17	18	5	12
		100.0%	16.6%	15.9%	31.7%	11.7%	12.4%	3.4%	8.3%
	10 億円以上 30 億円未満	226	20	27	65	34	38	24	18
		100.0%	8.8%	11.9%	28.8%	15.0%	16.8%	10.6%	8.0%
	30 億円以上 50 億円未満	77	3	9	19	14	14	8	10
		100.0%	3.9%	11.7%	24.7%	18.2%	18.2%	10.4%	13.0%
	50 億円以上	161	3	4	25	16	43	31	39
		100.0%	1.9%	2.5%	15.5%	9.9%	26.7%	19.3%	24.2%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請工事が主	702	123	101	166	71	98	55	88
		100.0%	17.5%	14.4%	23.6%	10.1%	14.0%	7.8%	12.5%
	下請工事 （一次）が主	88	14	11	16	11	14	11	11
		100.0%	15.9%	12.5%	18.2%	12.5%	15.9%	12.5%	12.5%
	下請工事 （二次以降）が主	16	4	1	3	3	1	1	3
		100.0%	25.0%	6.3%	18.8%	18.8%	6.3%	6.3%	18.8%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90	20	13	17	8	12	8	12
		100.0%	22.2%	14.4%	18.9%	8.9%	13.3%	8.9%	13.3%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共工事が ほとんどである	237	60	46	59	18	24	8	22
		100.0%	25.3%	19.4%	24.9%	7.6%	10.1%	3.4%	9.3%
	公共工事が多い	289	51	39	74	32	39	28	26
		100.0%	17.6%	13.5%	25.6%	11.1%	13.5%	9.7%	9.0%
	民間工事が ほとんどである	81	17	8	17	7	12	6	14
		100.0%	21.0%	9.9%	21.0%	8.6%	14.8%	7.4%	17.3%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	民間工事が多い	184	20	17	35	25	32	20	35
		100.0%	10.9%	9.2%	19.0%	13.6%	17.4%	10.9%	19.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	105	13	16	17	11	18	13	17
		100.0%	12.4%	15.2%	16.2%	10.5%	17.1%	12.4%	16.2%

問 1-11b-1_月当たりの平均的な残業時間（技能者）（数量）



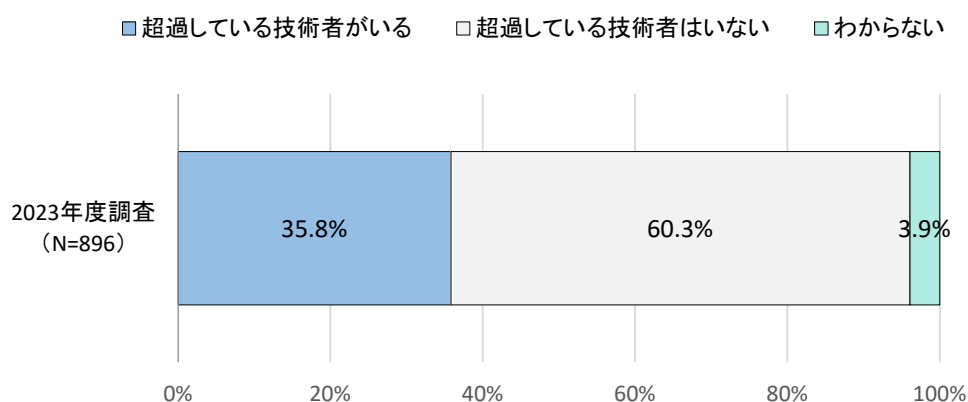
		合計	0～15 時間 未満	15 時間以上 30 時間 未満	30 時間以上 45 時間 未満	45 時間以上 60 時間 未満	60 時間以上 80 時間 未満	80 時間以上 100 時間 未満	100 時間 以上
全体		590	354	127	56	14	2	0	37
		100.0%	60.0%	21.5%	9.5%	2.4%	0.3%	0.0%	6.3%
完 工 高	5000 万円未満	23	19	4	0	0	0	0	0
		100.0%	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	29	22	2	2	1	0	0	2
		100.0%	75.9%	6.9%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	6.9%
	1 億円以上 3 億円未満	97	69	12	4	2	0	0	10
		100.0%	71.1%	12.4%	4.1%	2.1%	0.0%	0.0%	10.3%
	3 億円以上 5 億円未満	70	50	7	2	2	0	0	9
		100.0%	71.4%	10.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	12.9%
	5 億円以上 10 億円未満	112	66	25	11	3	0	0	7
		100.0%	58.9%	22.3%	9.8%	2.7%	0.0%	0.0%	6.3%
請 負 階 層	10 億円以上 30 億円未満	167	88	47	23	2	0	0	7
		100.0%	52.7%	28.1%	13.8%	1.2%	0.0%	0.0%	4.2%
	30 億円以上 50 億円未満	48	21	17	8	1	0	0	1
		100.0%	43.8%	35.4%	16.7%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%
	50 億円以上	44	19	13	6	3	2	0	1
		100.0%	43.2%	29.5%	13.6%	6.8%	4.5%	0.0%	2.3%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請工事が主	428	284	77	34	8	1	0	24
		100.0%	66.4%	18.0%	7.9%	1.9%	0.2%	0.0%	5.6%
	下請工事 （一次）が主	74	32	21	14	2	1	0	4
		100.0%	43.2%	28.4%	18.9%	2.7%	1.4%	0.0%	5.4%
	下請工事 （二次以降）が主	14	3	5	2	2	0	0	2
		100.0%	21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	元請・下請工事は ほぼ同程度	74	35	24	6	2	0	0	7
		100.0%	47.3%	32.4%	8.1%	2.7%	0.0%	0.0%	9.5%
	公共工事が ほとんどである	171	115	30	14	2	0	0	10
		100.0%	67.3%	17.5%	8.2%	1.2%	0.0%	0.0%	5.8%
	公共工事が多い	212	133	47	12	6	1	0	13
		100.0%	62.7%	22.2%	5.7%	2.8%	0.5%	0.0%	6.1%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	民間工事が ほとんどである	53	28	12	11	0	0	0	2
		100.0%	52.8%	22.6%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
	民間工事が多い	90	43	25	14	3	0	0	5
		100.0%	47.8%	27.8%	15.6%	3.3%	0.0%	0.0%	5.6%
公 共 ・ 民 間 工 事 の 割 合	公共と民間工事は ほぼ同程度	64	35	13	5	3	1	0	7
		100.0%	54.7%	20.3%	7.8%	4.7%	1.6%	0.0%	10.9%

問 1-11b-2_月当たりの最大残業時間（技能者）（数量）



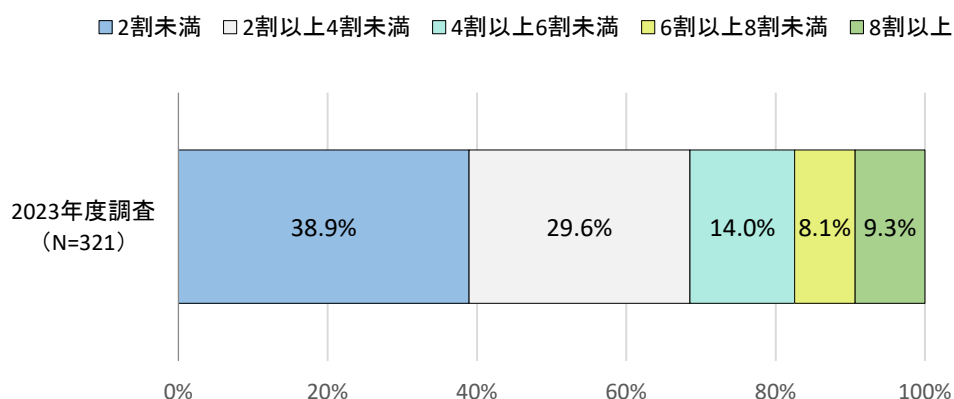
		合計	0～15 時間未満	15 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 45 時間未満	45 時間以上 60 時間未満	60 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
全体		590	244	103	114	37	36	15	41
		100.0%	41.4%	17.5%	19.3%	6.3%	6.1%	2.5%	6.9%
完工高	5000 万円未満	23	16	3	3	1	0	0	0
		100.0%	69.6%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	29	19	3	2	2	0	0	3
		100.0%	65.5%	10.3%	6.9%	6.9%	0.0%	0.0%	10.3%
	1 億円以上 3 億円未満	97	57	13	15	1	1	0	10
		100.0%	58.8%	13.4%	15.5%	1.0%	1.0%	0.0%	10.3%
	3 億円以上 5 億円未満	70	36	14	6	2	2	1	9
		100.0%	51.4%	20.0%	8.6%	2.9%	2.9%	1.4%	12.9%
請負階層	5 億円以上 10 億円未満	112	45	22	22	6	8	2	7
		100.0%	40.2%	19.6%	19.6%	5.4%	7.1%	1.8%	6.3%
	10 億円以上 30 億円未満	167	50	32	45	14	12	6	8
		100.0%	29.9%	19.2%	26.9%	8.4%	7.2%	3.6%	4.8%
	30 億円以上 50 億円未満	48	10	10	12	7	6	1	2
		100.0%	20.8%	20.8%	25.0%	14.6%	12.5%	2.1%	4.2%
	50 億円以上	44	11	6	9	4	7	5	2
		100.0%	25.0%	13.6%	20.5%	9.1%	15.9%	11.4%	4.5%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	428	202	76	74	22	21	7	26
		100.0%	47.2%	17.8%	17.3%	5.1%	4.9%	1.6%	6.1%
	下請工事（一次）が主	74	17	14	22	8	5	2	6
		100.0%	23.0%	18.9%	29.7%	10.8%	6.8%	2.7%	8.1%
	下請工事（二次以降）が主	14	2	3	3	2	1	1	2
		100.0%	14.3%	21.4%	21.4%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%
	元請・下請工事はほぼ同程度	74	23	10	15	5	9	5	7
		100.0%	31.1%	13.5%	20.3%	6.8%	12.2%	6.8%	9.5%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	171	88	25	34	5	8	0	11
		100.0%	51.5%	14.6%	19.9%	2.9%	4.7%	0.0%	6.4%
	公共工事が多い	212	89	37	40	14	14	4	14
		100.0%	42.0%	17.5%	18.9%	6.6%	6.6%	1.9%	6.6%
	民間工事がほとんどである	53	21	11	11	5	2	0	3
		100.0%	39.6%	20.8%	20.8%	9.4%	3.8%	0.0%	5.7%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	90	22	21	18	10	9	4	6
		100.0%	24.4%	23.3%	20.0%	11.1%	10.0%	4.4%	6.7%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	64	24	9	11	3	3	7	7
		100.0%	37.5%	14.1%	17.2%	4.7%	4.7%	10.9%	10.9%

問 1-12a-1_法定の時間外労働の上限と比較した場合の時間外労働の状況 (技術者) (S A)



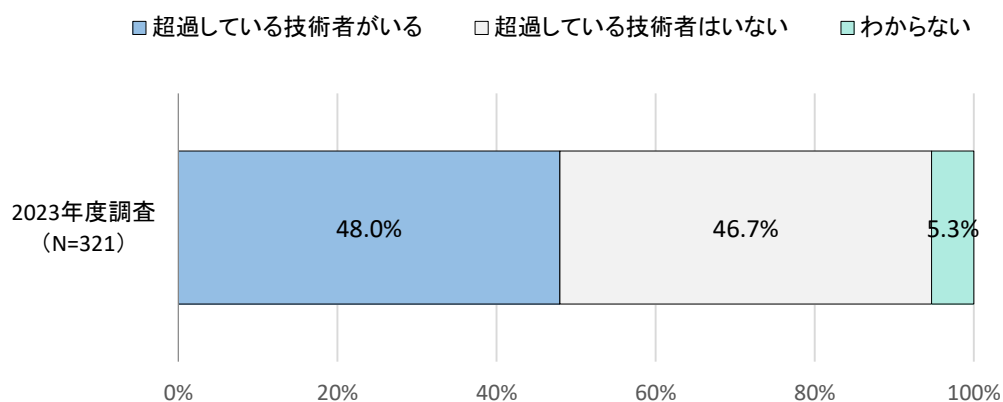
		合計	超過している 技術者がいる	超過している 技術者はいない	わからない
全体		896 100.0%	321 35.8%	540 60.3%	35 3.9%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	2 7.1%	24 85.7%	2 7.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	40 100.0%	7 17.5%	33 82.5%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	124 100.0%	11 8.9%	111 89.5%	2 1.6%
	3 億円以上 5 億円未満	95 100.0%	13 13.7%	77 81.1%	5 5.3%
	5 億円以上 10 億円未満	145 100.0%	36 24.8%	103 71.0%	6 4.1%
	10 億円以上 30 億円未満	226 100.0%	103 45.6%	116 51.3%	7 3.1%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	36 46.8%	38 49.4%	3 3.9%
	50 億円以上	161 100.0%	113 70.2%	38 23.6%	10 6.2%
請負階層	元請工事が主	702 100.0%	257 36.6%	419 59.7%	26 3.7%
	下請工事 (一次) が主	88 100.0%	34 38.6%	51 58.0%	3 3.4%
	下請工事 (二次以降) が主	16 100.0%	5 31.3%	9 56.3%	2 12.5%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	90 100.0%	25 27.8%	61 67.8%	4 4.4%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	237 100.0%	51 21.5%	180 75.9%	6 2.5%
	公共工事が多い	289 100.0%	104 36.0%	179 61.9%	6 2.1%
	民間工事が ほとんどである	81 100.0%	27 33.3%	52 64.2%	2 2.5%
	民間工事が多い	184 100.0%	95 51.6%	77 41.8%	12 6.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	105 100.0%	44 41.9%	52 49.5%	9 8.6%

問 1-12a-2_法定の時間外労働を超過している割合（技術者）（数量）



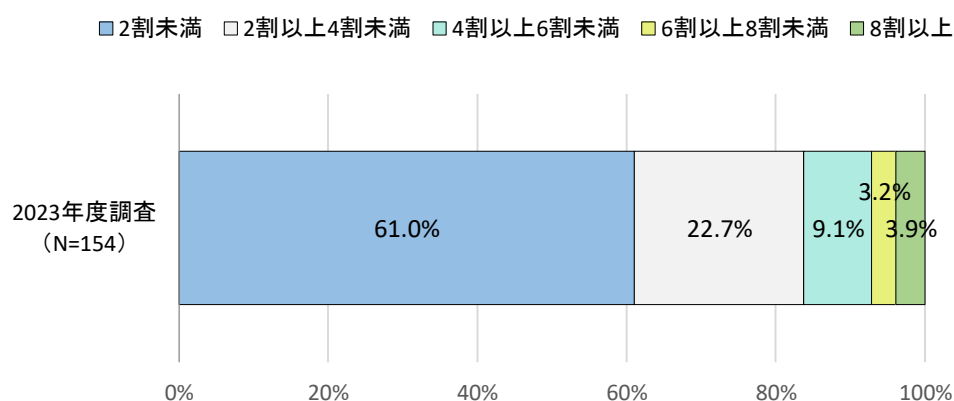
		合計	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上
全体		321 100.0%	125 38.9%	95 29.6%	45 14.0%	26 8.1%	30 9.3%
完工高	5000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%
	1億円以上 3億円未満	11 100.0%	3 27.3%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%
	3億円以上 5億円未満	13 100.0%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%
	5億円以上 10億円未満	36 100.0%	17 47.2%	10 27.8%	3 8.3%	2 5.6%	4 11.1%
	10億円以上 30億円未満	103 100.0%	46 44.7%	35 34.0%	9 8.7%	6 5.8%	7 6.8%
	30億円以上 50億円未満	36 100.0%	19 52.8%	8 22.2%	7 19.4%	0 0.0%	2 5.6%
	50億円以上	113 100.0%	30 26.5%	35 31.0%	20 17.7%	17 15.0%	11 9.7%
請負階層	元請工事が主	257 100.0%	99 38.5%	79 30.7%	36 14.0%	22 8.6%	21 8.2%
	下請工事 （一次）が主	34 100.0%	16 47.1%	7 20.6%	6 17.6%	2 5.9%	3 8.8%
	下請工事 （二次以降）が主	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	25 100.0%	9 36.0%	7 28.0%	3 12.0%	2 8.0%	4 16.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	51 100.0%	28 54.9%	12 23.5%	6 11.8%	0 0.0%	5 9.8%
	公共工事が多い	104 100.0%	42 40.4%	35 33.7%	12 11.5%	8 7.7%	7 6.7%
	民間工事が ほとんどである	27 100.0%	11 40.7%	4 14.8%	6 22.2%	2 7.4%	4 14.8%
	民間工事が多い	95 100.0%	31 32.6%	29 30.5%	17 17.9%	8 8.4%	10 10.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	44 100.0%	13 29.5%	15 34.1%	4 9.1%	8 18.2%	4 9.1%

問 1-12a-3_特別条項比較した場合の時間外労働の状況（技術者）（S A）



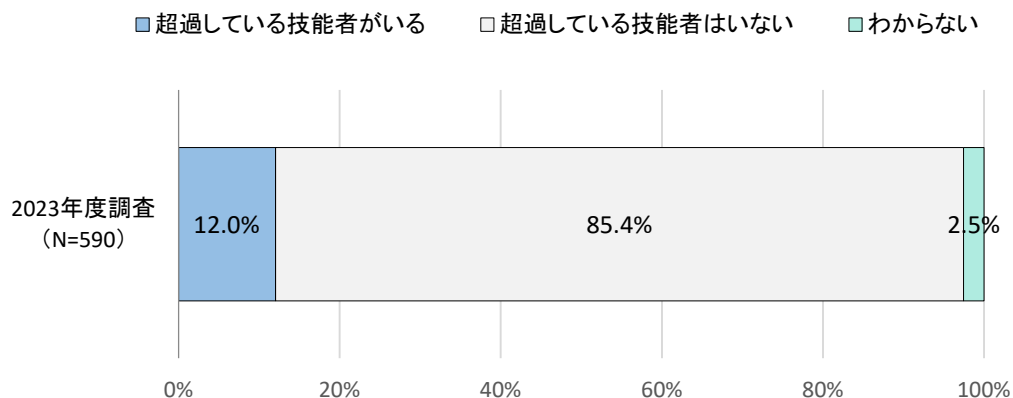
		合計	超過している 技術者がいる	超過している 技術者はいない	わからない
全体		321 100.0%	154 48.0%	150 46.7%	17 5.3%
完工高	5000 万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	11 100.0%	4 36.4%	6 54.5%	1 9.1%
	3 億円以上 5 億円未満	13 100.0%	6 46.2%	7 53.8%	0 0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	36 100.0%	15 41.7%	17 47.2%	4 11.1%
	10 億円以上 30 億円未満	103 100.0%	43 41.7%	53 51.5%	7 6.8%
	30 億円以上 50 億円未満	36 100.0%	16 44.4%	18 50.0%	2 5.6%
	50 億円以上	113 100.0%	65 57.5%	45 39.8%	3 2.7%
請負階層	元請工事が主	257 100.0%	123 47.9%	119 46.3%	15 5.8%
	下請工事 (一次) が主	34 100.0%	17 50.0%	17 50.0%	0 0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	25 100.0%	12 48.0%	12 48.0%	1 4.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	51 100.0%	15 29.4%	30 58.8%	6 11.8%
	公共工事が多い	104 100.0%	47 45.2%	51 49.0%	6 5.8%
	民間工事が ほとんどである	27 100.0%	15 55.6%	11 40.7%	1 3.7%
	民間工事が多い	95 100.0%	57 60.0%	36 37.9%	2 2.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	44 100.0%	20 45.5%	22 50.0%	2 4.5%

問 1-12a-4_特別条項を超過している割合（技術者）（数量）



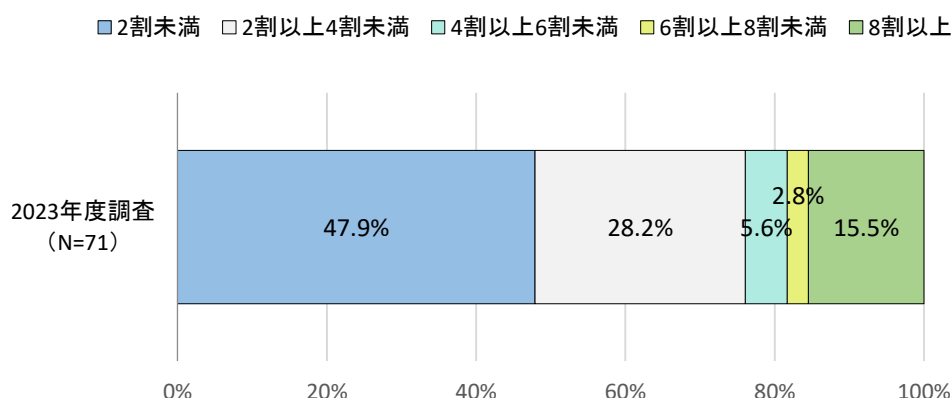
		合計	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上
全体		154 100.0%	94 61.0%	35 22.7%	14 9.1%	5 3.2%	6 3.9%
完工高	5000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	3億円以上 5億円未満	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
	5億円以上 10億円未満	15 100.0%	10 66.7%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%
	10億円以上 30億円未満	43 100.0%	28 65.1%	9 20.9%	3 7.0%	2 4.7%	1 2.3%
	30億円以上 50億円未満	16 100.0%	11 68.8%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%
	50億円以上	65 100.0%	39 60.0%	16 24.6%	7 10.8%	2 3.1%	1 1.5%
請負階層	元請工事が主	123 100.0%	76 61.8%	28 22.8%	10 8.1%	4 3.3%	5 4.1%
	下請工事 （一次）が主	17 100.0%	10 58.8%	4 23.5%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%
	下請工事 （二次以降）が主	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	12 100.0%	8 66.7%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	15 100.0%	10 66.7%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%
	公共工事が多い	47 100.0%	29 61.7%	12 25.5%	4 8.5%	1 2.1%	1 2.1%
	民間工事が ほとんどである	15 100.0%	7 46.7%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%	1 6.7%
	民間工事が多い	57 100.0%	38 66.7%	12 21.1%	3 5.3%	2 3.5%	2 3.5%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	20 100.0%	10 50.0%	6 30.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%

問 1-12b-1_法定の時間外労働の上限と比較した場合の時間外労働の状況 (技能者) (S A)



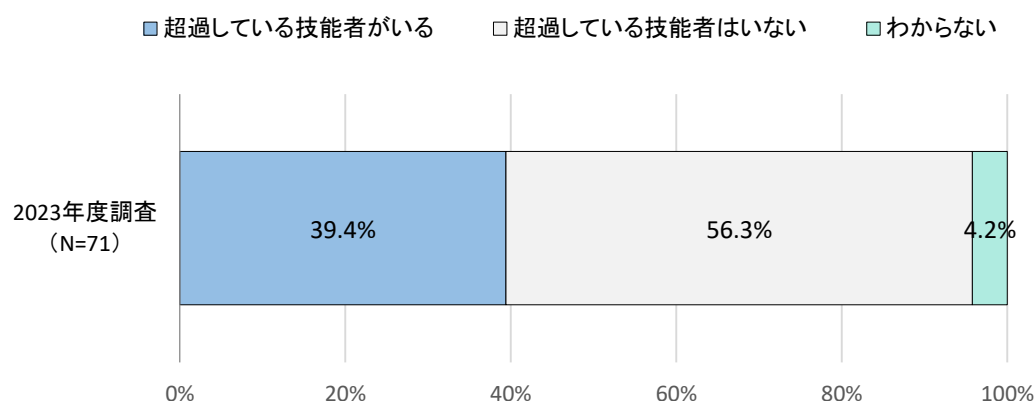
		合計	超過している 技能者がいる	超過している 技能者はいない	わからない
全体		590 100.0%	71 12.0%	504 85.4%	15 2.5%
完工高	5000 万円未満	23 100.0%	2 8.7%	19 82.6%	2 8.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	29 100.0%	3 10.3%	26 89.7%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	97 100.0%	2 2.1%	93 95.9%	2 2.1%
	3 億円以上 5 億円未満	70 100.0%	5 7.1%	64 91.4%	1 1.4%
	5 億円以上 10 億円未満	112 100.0%	12 10.7%	99 88.4%	1 0.9%
	10 億円以上 30 億円未満	167 100.0%	24 14.4%	139 83.2%	4 2.4%
	30 億円以上 50 億円未満	48 100.0%	10 20.8%	37 77.1%	1 2.1%
	50 億円以上	44 100.0%	13 29.5%	27 61.4%	4 9.1%
請負階層	元請工事が主	428 100.0%	40 9.3%	379 88.6%	9 2.1%
	下請工事 (一次) が主	74 100.0%	13 17.6%	58 78.4%	3 4.1%
	下請工事 (二次以降) が主	14 100.0%	5 35.7%	8 57.1%	1 7.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	74 100.0%	13 17.6%	59 79.7%	2 2.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	171 100.0%	8 4.7%	159 93.0%	4 2.3%
	公共工事が多い	212 100.0%	27 12.7%	183 86.3%	2 0.9%
	民間工事が ほとんどである	53 100.0%	8 15.1%	43 81.1%	2 3.8%
	民間工事が多い	90 100.0%	17 18.9%	68 75.6%	5 5.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	64 100.0%	11 17.2%	51 79.7%	2 3.1%

問 1-12b-2_法定の時間外労働を超過している割合（技能者）（数量）



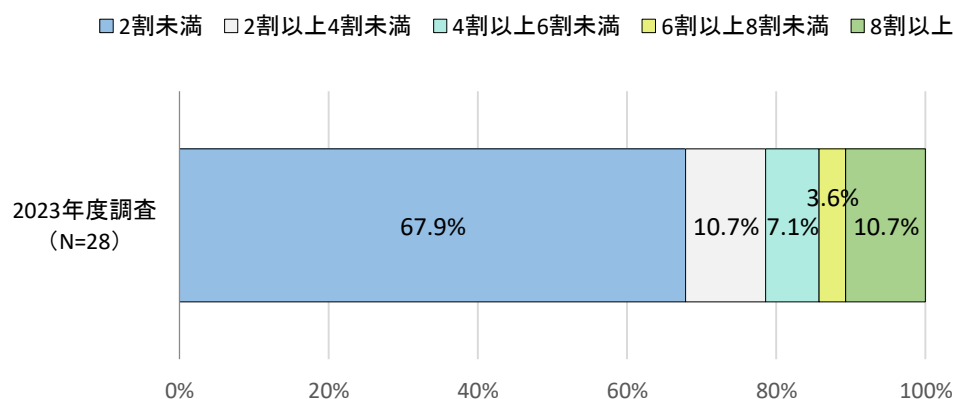
		合計	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上
全体		71 100.0%	34 47.9%	20 28.2%	4 5.6%	2 2.8%	11 15.5%
完工高	5000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	1億円以上 3億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 5億円未満	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%
	5億円以上 10億円未満	12 100.0%	8 66.7%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%
	10億円以上 30億円未満	24 100.0%	14 58.3%	7 29.2%	1 4.2%	1 4.2%	1 4.2%
	30億円以上 50億円未満	10 100.0%	4 40.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%
	50億円以上	13 100.0%	3 23.1%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	4 30.8%
請負階層	元請工事が主	40 100.0%	22 55.0%	9 22.5%	3 7.5%	0 0.0%	6 15.0%
	下請工事 （一次）が主	13 100.0%	4 30.8%	6 46.2%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%
	下請工事 （二次以降）が主	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	13 100.0%	7 53.8%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
	公共工事が多い	27 100.0%	15 55.6%	7 25.9%	1 3.7%	0 0.0%	4 14.8%
	民間工事が ほとんどである	8 100.0%	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
	民間工事が多い	17 100.0%	8 47.1%	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	11 100.0%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%

問 1-12b-3_特別条項比較した場合の時間外労働の状況（技能者）（S A）



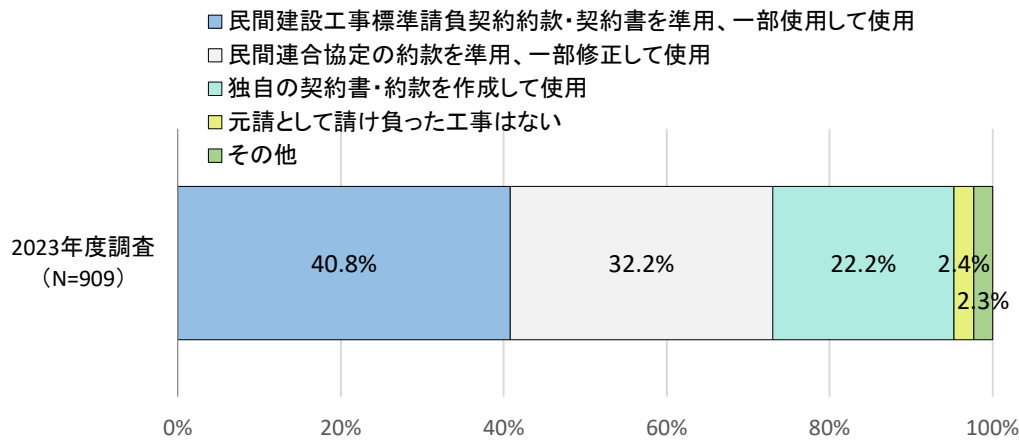
		合計	超過している 技能者がいる	超過している 技能者はいない	わからない
全体		71 100.0%	28 39.4%	40 56.3%	3 4.2%
完工高	5000 万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	3 億円以上 5 億円未満	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	12 100.0%	3 25.0%	7 58.3%	2 16.7%
	10 億円以上 30 億円未満	24 100.0%	11 45.8%	13 54.2%	0 0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%
	50 億円以上	13 100.0%	4 30.8%	9 69.2%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	40 100.0%	16 40.0%	23 57.5%	1 2.5%
	下請工事 （一次）が主	13 100.0%	6 46.2%	7 53.8%	0 0.0%
	下請工事 （二次以降）が主	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	13 100.0%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	8 100.0%	2 25.0%	6 75.0%	0 0.0%
	公共工事が多い	27 100.0%	12 44.4%	14 51.9%	1 3.7%
	民間工事が ほとんどである	8 100.0%	2 25.0%	6 75.0%	0 0.0%
	民間工事が多い	17 100.0%	9 52.9%	8 47.1%	0 0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	11 100.0%	3 27.3%	6 54.5%	2 18.2%

問 1-12b-4_特別条項を超過している割合（技能者）（数量）



		合計	2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上
全体		28 100.0%	19 67.9%	3 10.7%	2 7.1%	1 3.6%	3 10.7%
完工高	5000万円未満	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 5億円未満	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	5億円以上 10億円未満	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	10億円以上 30億円未満	11 100.0%	8 72.7%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%
	30億円以上 50億円未満	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	50億円以上	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	16 100.0%	12 75.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%
	下請工事 （一次）が主	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	下請工事 （二次以降）が主	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	公共工事が多い	12 100.0%	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	民間工事が ほとんどである	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	民間工事が多い	9 100.0%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%

問 1-13_最も使用頻度の高い契約約款・契約書(S A)

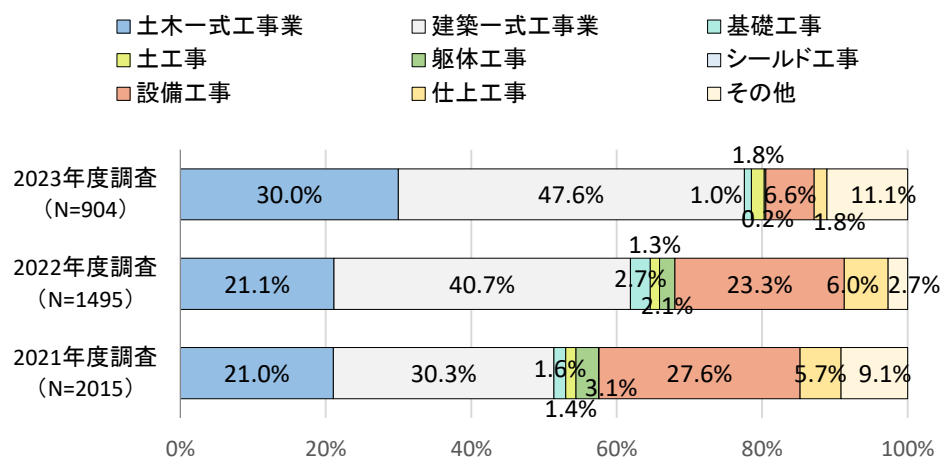


		合計	民間建設工事標準請負契約約款・契約書を準用、一部使用	民間連合協定の約款を準用、一部修正	独自の契約書・約款を作成して使用	元請として請け負った工事はない	その他
全体		909 100.0%	371 40.8%	293 32.2%	202 22.2%	22 2.4%	21 2.3%
完工高	5000 万円未満	28 100.0%	11 39.3%	2 7.1%	12 42.9%	2 7.1%	1 3.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	43 100.0%	18 41.9%	11 25.6%	12 27.9%	1 2.3%	1 2.3%
	1 億円以上 3 億円未満	127 100.0%	62 48.8%	17 13.4%	36 28.3%	7 5.5%	5 3.9%
	3 億円以上 5 億円未満	96 100.0%	55 57.3%	11 11.5%	26 27.1%	2 2.1%	2 2.1%
	5 億円以上 10 億円未満	146 100.0%	68 46.6%	32 21.9%	38 26.0%	3 2.1%	5 3.4%
	10 億円以上 30 億円未満	227 100.0%	103 45.4%	73 32.2%	42 18.5%	5 2.2%	4 1.8%
	30 億円以上 50 億円未満	77 100.0%	25 32.5%	38 49.4%	11 14.3%	1 1.3%	2 2.6%
	50 億円以上	165 100.0%	29 17.6%	109 66.1%	25 15.2%	1 0.6%	1 0.6%
請負階層	元請工事が主	709 100.0%	287 40.5%	254 35.8%	145 20.5%	6 0.8%	17 2.4%
	下請工事（一次）が主	94 100.0%	38 40.4%	15 16.0%	24 25.5%	14 14.9%	3 3.2%
	下請工事（二次以降）が主	16 100.0%	4 25.0%	3 18.8%	7 43.8%	2 12.5%	0 0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	90 100.0%	42 46.7%	21 23.3%	26 28.9%	0 0.0%	1 1.1%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	237 100.0%	137 57.8%	25 10.5%	59 24.9%	4 1.7%	12 5.1%
	公共工事が多い	293 100.0%	133 45.4%	83 28.3%	70 23.9%	5 1.7%	2 0.7%
	民間工事がほとんどである	87 100.0%	16 18.4%	41 47.1%	16 18.4%	11 12.6%	3 3.4%
	民間工事が多い	185 100.0%	50 27.0%	98 53.0%	33 17.8%	0 0.0%	4 2.2%
	公共と民間工事はほぼ同程度	107 100.0%	35 32.7%	46 43.0%	24 22.4%	2 1.9%	0 0.0%

工期変更がなかった個別の民間工事の概要

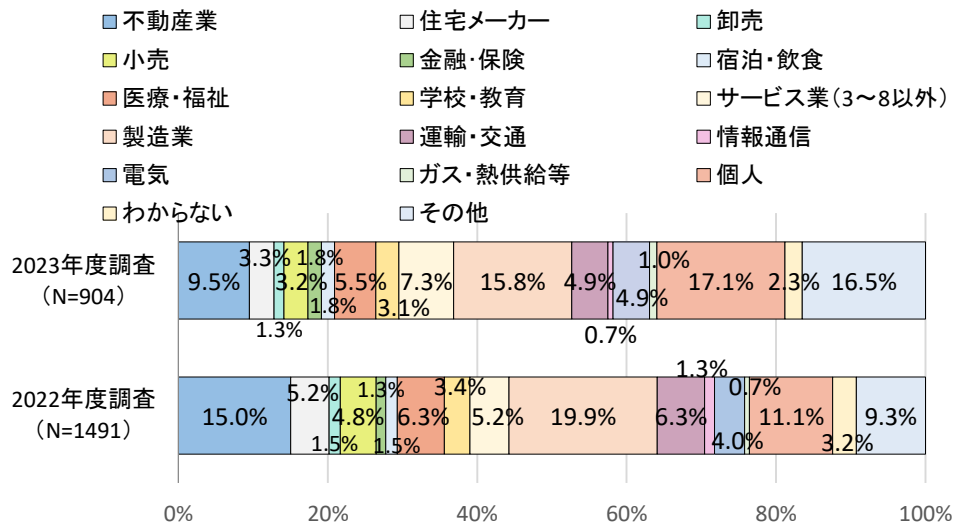
(※ 問2・問3の回答を統合して集計)

問2・3-4_工事の種類(SA)



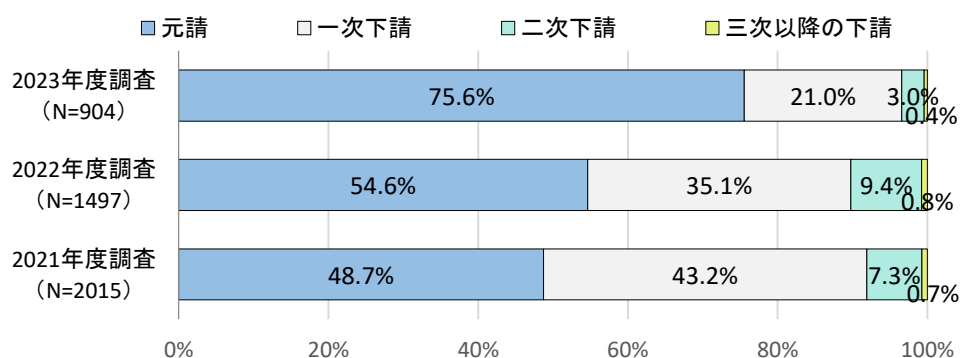
	合計	土木一式工事業	建築一式工事業	基礎工事	土工事	躯体工事	シールド工事	設備工事	仕上工事	その他
全体	904 100.0%	271 30.0%	430 47.6%	9 1.0%	16 1.8%	2 0.2%	0 0.0%	60 6.6%	16 1.8%	100 11.1%
完工高	5000万円未満	19 100.0%	5 26.3%	8 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%
	5000万円以上 1億円未満	39 100.0%	18 46.2%	13 33.3%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	3 7.7%	0 0.0%	4 10.3%
	1億円以上 3億円未満	98 100.0%	47 48.0%	24 24.5%	2 2.0%	4 4.1%	1 1.0%	4 4.1%	4 4.1%	12 12.2%
	3億円以上 5億円未満	79 100.0%	36 45.6%	22 27.8%	0 0.0%	2 2.5%	1 1.3%	8 10.1%	2 2.5%	8 10.1%
	5億円以上 10億円未満	123 100.0%	40 32.5%	39 31.7%	0 0.0%	5 4.1%	0 0.0%	13 10.6%	0 0.0%	26 21.1%
	10億円以上 30億円未満	244 100.0%	74 30.3%	127 52.0%	1 0.4%	3 1.2%	0 0.0%	11 4.5%	7 2.9%	21 8.6%
	30億円以上 50億円未満	74 100.0%	21 28.4%	43 58.1%	3 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	6 8.1%
	50億円以上	228 100.0%	30 13.2%	154 67.5%	3 1.3%	1 0.4%	0 0.0%	19 8.3%	1 0.4%	20 8.8%
請負階層	元請工事が主	726 100.0%	226 31.1%	374 51.5%	5 0.7%	15 2.1%	0 0.0%	29 4.0%	5 0.7%	72 9.9%
	下請工事(一次)が主	80 100.0%	12 15.0%	26 32.5%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	18 22.5%	9 11.3%
	下請工事(二次以降)が主	13 100.0%	1 7.7%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	4 30.8%
	元請・下請工事はほぼ同程度	85 100.0%	32 37.6%	25 29.4%	2 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	13 15.3%	0 0.0%	12 14.1%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	213 100.0%	124 58.2%	35 16.4%	2 0.9%	9 4.2%	0 0.0%	12 5.6%	2 0.9%	29 13.6%
	公共工事が多い	278 100.0%	87 31.3%	127 45.7%	6 2.2%	6 2.2%	0 0.0%	13 4.7%	0 0.0%	39 14.0%
	民間工事がほとんどである	74 100.0%	5 6.8%	46 62.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	3 4.1%	7 9.5%	12 16.2%
	民間工事が多い	221 100.0%	28 12.7%	155 70.1%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	21 9.5%	2 0.9%	13 5.9%
	公共と民間工事はほぼ同程度	118 100.0%	27 22.9%	67 56.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	11 9.3%	5 4.2%	7 5.9%

問 2・3-6_発注者の属性(S A)



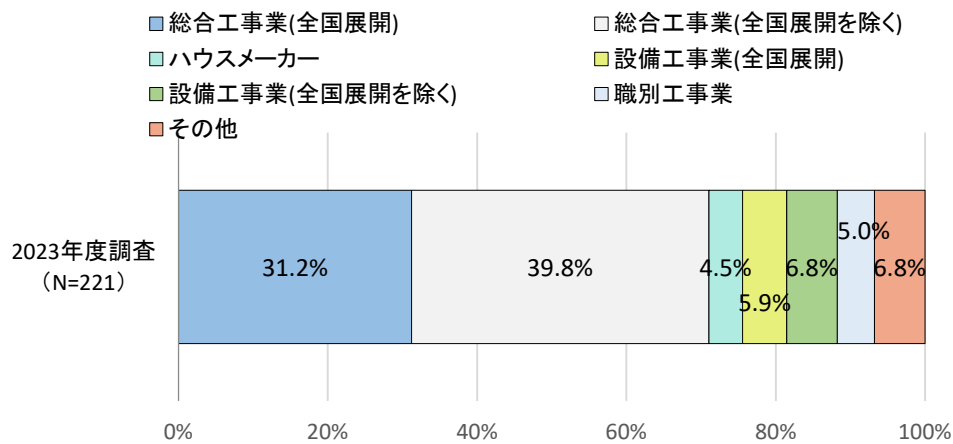
		合計	不動産業	住宅メーカー	卸売	小売	金融・保険	宿泊・飲食	医療・福祉	学校・教育	サービス業(3～8以外)	製造業	運輸・交通	情報通信	電気	ガス・熱供給等	個人	わからない	その他
全体		904	86	30	12	29	16	16	50	28	66	143	44	6	44	9	155	21	149
		100.0%	9.5%	3.3%	1.3%	3.2%	1.8%	1.8%	5.5%	3.1%	7.3%	15.8%	4.9%	0.7%	4.9%	1.0%	17.1%	2.3%	16.5%
完工高	5000 万円未満	19	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	7	1	4
		100.0%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	5.3%	21.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	39	4	2	0	1	0	0	0	2	1	7	0	0	1	0	12	0	9
		100.0%	10.3%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	2.6%	17.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	30.8%	0.0%	23.1%
	1 億円以上 3 億円未満	98	6	7	0	0	0	4	3	0	7	14	2	0	1	0	37	5	12
		100.0%	6.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	3.1%	0.0%	7.1%	14.3%	2.0%	0.0%	1.0%	0.0%	37.8%	5.1%	12.2%
	3 億円以上 5 億円未満	79	4	2	2	1	0	2	1	3	2	6	3	1	7	0	25	4	16
		100.0%	5.1%	2.5%	2.5%	1.3%	0.0%	2.5%	1.3%	3.8%	2.5%	7.6%	3.8%	1.3%	8.9%	0.0%	31.6%	5.1%	20.3%
	5 億円以上 10 億円未満	123	12	4	0	5	2	2	8	1	8	15	4	0	6	1	28	2	25
		100.0%	9.8%	3.3%	0.0%	4.1%	1.6%	1.6%	6.5%	0.8%	6.5%	12.2%	3.3%	0.0%	4.9%	0.8%	22.8%	1.6%	20.3%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	244	13	5	7	10	8	4	19	8	16	38	11	1	18	5	36	4	41
		100.0%	5.3%	2.0%	2.9%	4.1%	3.3%	1.6%	7.8%	3.3%	6.6%	15.6%	4.5%	0.4%	7.4%	2.0%	14.8%	1.6%	16.8%
	30 億円以上 50 億円未満	74	7	3	0	5	1	0	5	2	11	12	3	2	4	0	4	3	12
		100.0%	9.5%	4.1%	0.0%	6.8%	1.4%	0.0%	6.8%	2.7%	14.9%	16.2%	4.1%	2.7%	5.4%	0.0%	5.4%	4.1%	16.2%
公共・民間工事の割合	50 億円以上	228	39	5	3	7	5	4	14	12	18	50	21	2	7	3	6	2	30
		100.0%	17.1%	2.2%	1.3%	3.1%	2.2%	1.8%	6.1%	5.3%	7.9%	21.9%	9.2%	0.9%	3.1%	1.3%	2.6%	0.9%	13.2%
	元請工事が主	726	65	10	9	22	14	11	42	24	51	127	34	5	29	9	146	14	114
		100.0%	9.0%	1.4%	1.2%	3.0%	1.9%	1.5%	5.8%	3.3%	7.0%	17.5%	4.7%	0.7%	4.0%	1.2%	20.1%	1.9%	15.7%
	下請工事(一次)が主	80	12	14	2	2	1	1	6	1	7	5	7	0	1	0	4	5	12
		100.0%	15.0%	17.5%	2.5%	2.5%	1.3%	1.3%	7.5%	1.3%	8.8%	6.3%	8.8%	0.0%	1.3%	0.0%	5.0%	6.3%	15.0%
公共・民間工事の割合	下請工事(二次以降)が主	13	1	2	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	3	0	1	1	1
		100.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
	元請・下請工事はほぼ同程度	85	8	4	1	5	1	3	2	3	7	9	3	1	11	0	4	1	22
		100.0%	9.4%	4.7%	1.2%	5.9%	1.2%	3.5%	2.4%	3.5%	8.2%	10.6%	3.5%	1.2%	12.9%	0.0%	4.7%	1.2%	25.9%
	公共工事がほとんどである	213	9	2	4	6	3	3	5	5	13	24	7	0	17	1	56	6	52
		100.0%	4.2%	0.9%	1.9%	2.8%	1.4%	1.4%	2.3%	2.3%	6.1%	11.3%	3.3%	0.0%	8.0%	0.5%	26.3%	2.8%	24.4%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	278	21	8	5	5	5	6	17	4	21	61	10	4	12	3	50	7	39
		100.0%	7.6%	2.9%	1.8%	1.8%	1.8%	2.2%	6.1%	1.4%	7.6%	21.9%	3.6%	1.4%	4.3%	1.1%	18.0%	2.5%	14.0%
	民間工事がほとんどである	74	9	8	0	2	0	1	5	3	5	7	7	0	2	1	8	0	16
		100.0%	12.2%	10.8%	0.0%	2.7%	0.0%	1.4%	6.8%	4.1%	6.8%	9.5%	9.5%	0.0%	2.7%	1.4%	10.8%	0.0%	21.6%
	民間工事が多い	221	36	4	3	8	6	3	18	11	20	37	11	1	6	3	24	5	25
		100.0%	16.3%	1.8%	1.4%	3.6%	2.7%	1.4%	8.1%	5.0%	9.0%	16.7%	5.0%	0.5%	2.7%	1.4%	10.9%	2.3%	11.3%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事はほぼ同程度	118	11	8	0	8	2	3	5	5	7	14	9	1	7	1	17	3	17
		100.0%	9.3%	6.8%	0.0%	6.8%	1.7%	2.5%	4.2%	4.2%	5.9%	11.9%	7.6%	0.8%	5.9%	0.8%	14.4%	2.5%	14.4%

問 2・3-7_工事の請負階層(S A)



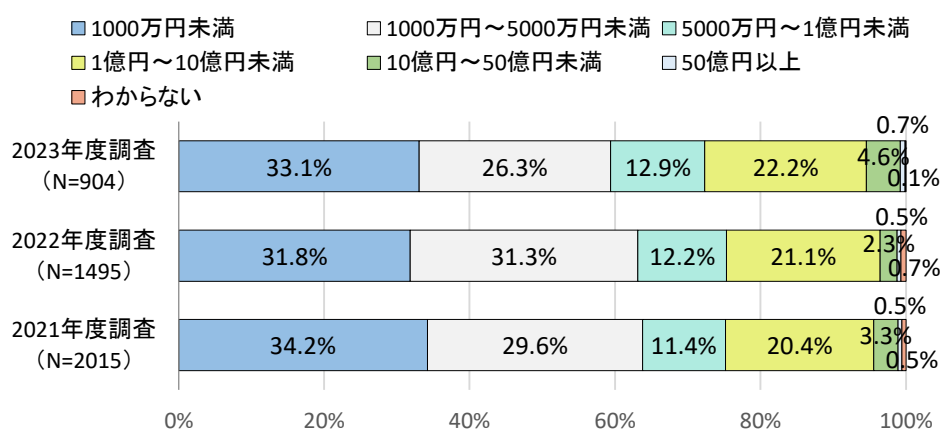
		合計	元請	一次下請	二次下請	三次以降の下請
全体		904	683	190	27	4
		100.0%	75.6%	21.0%	3.0%	0.4%
完工高	5000 万円未満	19	8	8	3	0
		100.0%	42.1%	42.1%	15.8%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	39	25	11	1	2
		100.0%	64.1%	28.2%	2.6%	5.1%
	1 億円以上 3 億円未満	98	68	28	2	0
		100.0%	69.4%	28.6%	2.0%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	79	50	20	8	1
		100.0%	63.3%	25.3%	10.1%	1.3%
	5 億円以上 10 億円未満	123	91	28	4	0
		100.0%	74.0%	22.8%	3.3%	0.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	244	182	54	8	0
		100.0%	74.6%	22.1%	3.3%	0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	74	60	13	1	0
		100.0%	81.1%	17.6%	1.4%	0.0%
	50 億円以上	228	199	28	0	1
公共・民間工事の割合		100.0%	87.3%	12.3%	0.0%	0.4%
	元請工事が主	726	610	100	15	1
		100.0%	84.0%	13.8%	2.1%	0.1%
	下請工事 (一次) が主	80	20	52	6	2
		100.0%	25.0%	65.0%	7.5%	2.5%
公共・民間工事の割合	下請工事 (二次以降) が主	13	3	4	5	1
		100.0%	23.1%	30.8%	38.5%	7.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	85	50	34	1	0
		100.0%	58.8%	40.0%	1.2%	0.0%
	公共工事が ほとんどである	213	159	46	7	1
公共・民間工事の割合		100.0%	74.6%	21.6%	3.3%	0.5%
	公共工事が多い	278	215	49	11	3
		100.0%	77.3%	17.6%	4.0%	1.1%
	民間工事が ほとんどである	74	41	28	5	0
		100.0%	55.4%	37.8%	6.8%	0.0%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	221	184	34	3	0
		100.0%	83.3%	15.4%	1.4%	0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	118	84	33	1	0
		100.0%	71.2%	28.0%	0.8%	0.0%

問 2・3-8_元請企業の属性(S A)



		合計	総合工事業 (全国展開)	総合工事業 (全国展開を除く)	ハウスメーカー	設備工事業 (全国展開)	設備工事業 (全国展開を除く)	職別工事業	その他
全体		221 100.0%	69 31.2%	88 39.8%	10 4.5%	13 5.9%	15 6.8%	11 5.0%	15 6.8%
完工高	5000万円未満	11 100.0%	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	14 100.0%	2 14.3%	10 71.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	30 100.0%	6 20.0%	18 60.0%	2 6.7%	0 0.0%	1 3.3%	2 6.7%	1 3.3%
	3億円以上 5億円未満	29 100.0%	8 27.6%	11 37.9%	0 0.0%	2 6.9%	3 10.3%	2 6.9%	3 10.3%
	5億円以上 10億円未満	32 100.0%	10 31.3%	13 40.6%	3 9.4%	2 6.3%	2 6.3%	2 6.3%	0 0.0%
	10億円以上 30億円未満	62 100.0%	20 32.3%	22 35.5%	1 1.6%	3 4.8%	7 11.3%	2 3.2%	7 11.3%
	30億円以上 50億円未満	14 100.0%	6 42.9%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%
	50億円以上	29 100.0%	15 51.7%	3 10.3%	0 0.0%	6 20.7%	2 6.9%	0 0.0%	3 10.3%
請負階層	元請工事が主	116 100.0%	29 25.0%	45 38.8%	3 2.6%	9 7.8%	11 9.5%	7 6.0%	12 10.3%
	下請工事 (一次)が主	60 100.0%	28 46.7%	24 40.0%	4 6.7%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	2 3.3%
	下請工事 (二次以降)が主	10 100.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	35 100.0%	10 28.6%	17 48.6%	1 2.9%	1 2.9%	4 11.4%	1 2.9%	1 2.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	54 100.0%	12 22.2%	24 44.4%	1 1.9%	5 9.3%	4 7.4%	3 5.6%	5 9.3%
	公共工事が多い	63 100.0%	16 25.4%	24 38.1%	3 4.8%	4 6.3%	5 7.9%	5 7.9%	6 9.5%
	民間工事が ほとんどである	33 100.0%	15 45.5%	10 30.3%	3 9.1%	2 6.1%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%
	民間工事が多い	37 100.0%	20 54.1%	11 29.7%	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	34 100.0%	6 17.6%	19 55.9%	1 2.9%	1 2.9%	5 14.7%	0 0.0%	2 5.9%

問 2・3-9_工事の請負額(S A)



		合計	1000 万円 未満	1000 万円～ 5000 万円未満	5000 万円～ 1 億円未満	1 億円～ 10 億円未満	10 億円～ 50 億円未満	50 億円以上	わからない
全体		904	299	238	117	201	42	6	1
		100.0%	33.1%	26.3%	12.9%	22.2%	4.6%	0.7%	0.1%
完工高	5000 万円未満	19	15	4	0	0	0	0	0
		100.0%	78.9%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	39	26	7	2	4	0	0	0
		100.0%	66.7%	17.9%	5.1%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	98	65	21	4	6	2	0	0
		100.0%	66.3%	21.4%	4.1%	6.1%	2.0%	0.0%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	79	44	21	10	3	0	0	1
		100.0%	55.7%	26.6%	12.7%	3.8%	0.0%	0.0%	1.3%
	5 億円以上 10 億円未満	123	55	38	17	13	0	0	0
		100.0%	44.7%	30.9%	13.8%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	244	69	90	34	49	2	0	0
		100.0%	28.3%	36.9%	13.9%	20.1%	0.8%	0.0%	0.0%
	30 億円以上 50 億円未満	74	13	22	13	26	0	0	0
		100.0%	17.6%	29.7%	17.6%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	50 億円以上	228	12	35	37	100	38	6	0
		100.0%	5.3%	15.4%	16.2%	43.9%	16.7%	2.6%	0.0%
	元請工事が主	726	237	181	88	175	39	6	0
		100.0%	32.6%	24.9%	12.1%	24.1%	5.4%	0.8%	0.0%
	下請工事 (一次) が主	80	26	22	11	19	1	0	1
公共・民間工事の割合		100.0%	32.5%	27.5%	13.8%	23.8%	1.3%	0.0%	1.3%
	下請工事 (二次以降) が主	13	7	4	2	0	0	0	0
		100.0%	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	85	29	31	16	7	2	0	0
		100.0%	34.1%	36.5%	18.8%	8.2%	2.4%	0.0%	0.0%
	公共工事が ほとんどである	213	141	42	15	14	1	0	0
		100.0%	66.2%	19.7%	7.0%	6.6%	0.5%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	278	90	94	41	49	4	0	0
		100.0%	32.4%	33.8%	14.7%	17.6%	1.4%	0.0%	0.0%
	民間工事が ほとんどである	74	17	21	11	20	4	1	0
		100.0%	23.0%	28.4%	14.9%	27.0%	5.4%	1.4%	0.0%
	民間工事が多い	221	22	51	34	85	24	4	1
		100.0%	10.0%	23.1%	15.4%	38.5%	10.9%	1.8%	0.5%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	118	29	30	16	33	9	1	0
		100.0%	24.6%	25.4%	13.6%	28.0%	7.6%	0.8%	0.0%

問 2・3-10_工事期間(S A)

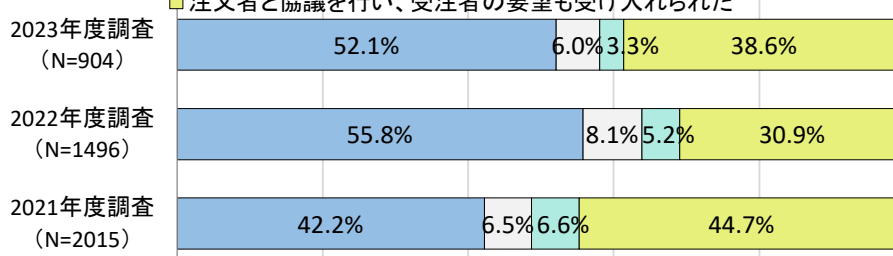
■ 3か月未満 □ 3～6か月未満 ■ 6～12か月未満 ■ 12か月以上

2023年度調査 (N=904)	37.4%	29.8%	22.2%	10.6%
2022年度調査 (N=1496)	35.9%	31.1%	25.3%	7.7%
2021年度調査 (N=2015)	33.9%	30.3%	23.7%	12.1%

	合計	3 か月未満	3～6 か月未満	6～12 か月未満	12 か月以上
全体	904 100.0%	338 37.4%	269 29.8%	201 22.2%	96 10.6%
完工高	5000 万円未満	19 100.0%	12 63.2%	5 26.3%	2 10.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	39 100.0%	25 64.1%	8 20.5%	5 12.8%
	1 億円以上 3 億円未満	98 100.0%	65 66.3%	24 24.5%	3 3.1%
	3 億円以上 5 億円未満	79 100.0%	47 59.5%	20 25.3%	6 7.6%
	5 億円以上 10 億円未満	123 100.0%	65 52.8%	35 28.5%	17 13.8%
	10 億円以上 30 億円未満	244 100.0%	83 34.0%	93 38.1%	53 21.7%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	18 24.3%	31 41.9%	20 27.0%
	50 億円以上	228 100.0%	23 10.1%	53 23.2%	95 41.7%
	元請工事が主	726 100.0%	267 36.8%	217 29.9%	164 22.6%
	下請工事 (一次) が主	80 100.0%	25 31.3%	21 26.3%	25 31.3%
請負階層	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	85 100.0%	37 43.5%	28 32.9%	12 14.1%
	公共工事が ほとんどである	213 100.0%	134 62.9%	53 24.9%	19 8.9%
	公共工事が多い	278 100.0%	113 40.6%	94 33.8%	56 20.1%
公共・民間工事 の割合	民間工事が ほとんどである	74 100.0%	21 28.4%	20 27.0%	25 33.8%
	民間工事が多い	221 100.0%	37 16.7%	64 29.0%	73 33.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	118 100.0%	33 28.0%	38 32.2%	28 23.7%
	不動産業	86 100.0%	20 23.3%	11 12.8%	20 23.3%
発注者の 属性	住宅メーカー	30 100.0%	19 63.3%	2 6.7%	6 20.0%
	卸売	12 100.0%	4 33.3%	3 25.0%	4 33.3%
	小売	29 100.0%	10 34.5%	14 48.3%	4 13.8%
	金融・保険	16 100.0%	7 43.8%	5 31.3%	3 18.8%
	宿泊・飲食	16 100.0%	7 43.8%	5 31.3%	2 12.5%
	医療・福祉	50 100.0%	8 16.0%	18 36.0%	19 38.0%
	学校教育	28 100.0%	8 28.6%	12 42.9%	6 21.4%
	サービス業 (上記以外)	66 100.0%	17 25.8%	21 31.8%	20 30.3%
	製造業	143 100.0%	52 36.4%	38 26.6%	44 30.8%
	運輸・交通	44 100.0%	9 20.5%	16 36.4%	14 31.8%
	情報通信	6 100.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%
	電気	44 100.0%	16 36.4%	17 38.6%	6 13.6%
	ガス・熱供給等	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%
	個人	155 100.0%	101 65.2%	41 26.5%	10 6.5%
	わからない	21 100.0%	12 57.1%	3 14.3%	3 14.3%
	その他	149 100.0%	43 28.9%	57 38.3%	38 25.5%

問 2・3-11_工期をどのように設定したか(S A)

- 注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった
□ 注文者の意向が優先され、協議は応じてもらえなかった
■ 注文者と協議を行ったが、受注者の要望は受け入れられなかった
■ 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられた



		合計	注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった	協議は応じてもらえなかった	協議を行ったが、要望は受け入れられなかった	協議を行い、受注者の要望も受け入れられた
全体		904	471	54	30	349
		100.0%	52.1%	6.0%	3.3%	38.6%
完工高	5000 万円未満	19	7	2	0	10
		100.0%	36.8%	10.5%	0.0%	52.6%
	5000 万円以上	39	20	1	0	18
		100.0%	51.3%	2.6%	0.0%	46.2%
	1 億円未満	98	38	6	2	52
		100.0%	38.8%	6.1%	2.0%	53.1%
	3 億円未満	79	45	4	3	27
		100.0%	57.0%	5.1%	3.8%	34.2%
	5 億円以上	123	70	1	3	49
		100.0%	56.9%	0.8%	2.4%	39.8%
請負階層	10 億円以上	244	143	16	4	81
		100.0%	58.6%	6.6%	1.6%	33.2%
	30 億円未満	74	38	2	3	31
		100.0%	51.4%	2.7%	4.1%	41.9%
	50 億円以上	228	110	22	15	81
公共・民間工事		100.0%	48.2%	9.6%	6.6%	35.5%
	元請工事が主	726	365	32	20	309
		100.0%	50.3%	4.4%	2.8%	42.6%
	下請工事 (一次) が主	80	50	9	8	13
		100.0%	62.5%	11.3%	10.0%	16.3%
発注者の属性	下請工事 (二次以降) が主	13	7	3	0	3
		100.0%	53.8%	23.1%	0.0%	23.1%
	元請・下請工事はほぼ同程度	85	49	10	2	24
		100.0%	57.6%	11.8%	2.4%	28.2%
	公共工事がほとんどである	213	113	6	1	93
		100.0%	53.1%	2.8%	0.5%	43.7%
	公共工事が多い	278	140	6	7	125
		100.0%	50.4%	2.2%	2.5%	45.0%
	民間工事がほとんどである	74	38	1	4	31
		100.0%	51.4%	1.4%	5.4%	41.9%
発注者の属性	民間工事が多い	221	120	27	12	62
		100.0%	54.3%	12.2%	5.4%	28.1%
	公共と民間工事はほぼ同程度	118	60	14	6	38
		100.0%	50.8%	11.9%	5.1%	32.2%
	不動産業	86	42	12	11	21
		100.0%	48.8%	14.0%	12.8%	24.4%
	住宅メーカー	30	14	4	2	10
		100.0%	46.7%	13.3%	6.7%	33.3%
	卸売	12	7	1	0	4
		100.0%	58.3%	8.3%	0.0%	33.3%
	小売	29	17	5	1	6
		100.0%	58.6%	17.2%	3.4%	20.7%
	金融・保険	16	10	2	0	4
		100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	25.0%
	宿泊・飲食	16	6	2	0	8
		100.0%	37.5%	12.5%	0.0%	50.0%
	医療・福祉	50	19	3	2	26
		100.0%	38.0%	6.0%	4.0%	52.0%
	学校教育	28	19	0	1	8
		100.0%	67.9%	0.0%	3.6%	28.6%
	サービス業 (上記以外)	66	35	2	3	26
		100.0%	53.0%	3.0%	4.5%	39.4%
	製造業	143	82	4	1	56
		100.0%	57.3%	2.8%	0.7%	39.2%
	運輸・交通	44	27	2	3	12
		100.0%	61.4%	4.5%	6.8%	27.3%
	情報通信	6	3	0	1	2
		100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%
	電気	44	34	2	1	7
		100.0%	77.3%	4.5%	2.3%	15.9%
	ガス・熱供給等	9	6	0	0	3
		100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	個人	155	61	3	0	91
		100.0%	39.4%	1.9%	0.0%	58.7%
	わからない	21	10	5	1	5
		100.0%	47.6%	23.8%	4.8%	23.8%
	その他	149	79	7	3	60
		100.0%	53.0%	4.7%	2.0%	40.3%

問 2・3-12_注文者に対する具体的な要望内容(F A)

「元請工事が主である」企業の記述	
口頭で作業進捗状況を考え竣工を遅らせてもらった [1 人／元請工事が主である]	工期の設定 [10～29 人／元請工事が主である]
社内の繁忙期と季節を加味して工期と竣工時期をすり合わせた [2～4 人／元請工事が主である]	電気・水道等の廃棄手続きをしていただきました [10～29 人／元請工事が主である]
注文者の要望する工期では、自社で施工するのが困難である為、工期の設定を変更してほしい [2～4 人／元請工事が主である]	着工開始時期変更 [10～29 人／元請工事が主である]
当初注文者は、年末までに完成との要望でしたが、コンクリート工事という事もあり、冬施工では品質、仕上がりが悪くなる可能性があり、費用も増加することを説明し春施工に変更していただくよう要望した [2～4 人／元請工事が主である]	土・日の休み [10～29 人／元請工事が主である]
製造メーカーの納期遅れ証明書を発行してもらいお客様と協議し決定しました。 [2～4 人／元請工事が主である]	特にない。 [10～29 人／元請工事が主である]
製造メーカーの納期遅れ証明書を発行してもらいお客様と協議し決定しました。 [2～4 人／元請工事が主である]	地質条件、天候要因等のため工期に影響を及ぼす可能性を加味して、余裕のある工期を要望した。 [10～29 人／元請工事が主である]
価格を安くする条件で工程についてはこちらの都合で進めることを要望 [2～4 人／元請工事が主である]	2・12 と同じ [10～29 人／元請工事が主である]
隣接工事と並行 [5～9 人／元請工事が主である]	こちらの施工可能な時期を提案した [10～29 人／元請工事が主である]
着手日の要望 [5～9 人／元請工事が主である]	雨天等での施工は困難なので、多少余裕をもって工期設定させてもらった。 [10～29 人／元請工事が主である]
建築物の位置及び向きなどの調整 [5～9 人／元請工事が主である]	必要工期の確保要求 [10～29 人／元請工事が主である]
当社の現場代理人の都合に合わせて工事時期を決める事が出来た。 [5～9 人／元請工事が主である]	必要工期の要望 [10～29 人／元請工事が主である]
現場条件からの施工時期の選定 [5～9 人／元請工事が主である]	工期 [10～29 人／元請工事が主である]
現場条件からの適切な施工時期の提案 [5～9 人／元請工事が主である]	工期 [10～29 人／元請工事が主である]
実施工程表を作成して、了解を得た [5～9 人／元請工事が主である]	材料納入時期の日程 [10～29 人／元請工事が主である]
実施工程表を作成して了解を得た [5～9 人／元請工事が主である]	工期を合わせてもらった [10～29 人／元請工事が主である]
工事開始時期 [5～9 人／元請工事が主である]	建築の施工（自社ではない）が遅れて工事に入れないので工期を変更してほしい [10～29 人／元請工事が主である]
工期の設定 [5～9 人／元請工事が主である]	融雪時期における工期設定 [10～29 人／元請工事が主である]
施行時期及び施工期間 [5～9 人／元請工事が主である]	技術者・施工班が別途従事する工事が終わり、作業に着手、完成できる日程を提示した。 [10～29 人／元請工事が主である]
施行時期 [5～9 人／元請工事が主である]	田の耕作が終了してから工事に入る為、雪の多い冬季に入る為、完成工期が長くなる。 [10～29 人／元請工事が主である]
材料の調達等、工事休工が予想されていたため、工期が予定より1週間弱多くかかる [5～9 人／元請工事が主である]	農業の収穫が終わってからの工事で、雪の多い冬季の為、工期を長くしてもらった。 [10～29 人／元請工事が主である]
余裕ある工期工程の提案 [5～9 人／元請工事が主である]	天候の影響が大である。 [10～29 人／元請工事が主である]
妥当な工期の提案 [5～9 人／元請工事が主である]	降雨時期の施工とならないように注文者と協議し、施工時期と施工期間を決定した。 [10～29 人／元請工事が主である]
建物廻りの配管工事や浄化槽工事等、先行作業できるところを先行して作業出来るように依頼した。 [5～9 人／元請工事が主である]	見積書提出時に工程表の提出 [10～29 人／元請工事が主である]
工程表を作成し、工期を決定 [5～9 人／元請工事が主である]	見積書提出時に工程表の提出 [10～29 人／元請工事が主である]
工程表を作成し、適正工期を決定 [5～9 人／元請工事が主である]	実施可能な工期 [10～29 人／元請工事が主である]
工期を増やしてもらった。 [10～29 人／元請工事が主である]	実現可能な工期設定 [10～29 人／元請工事が主である]
他工事との調整 [10～29 人／元請工事が主である]	対外関係機関の了承が得られなかった [10～29 人／元請工事が主である]
施工できる曜日が決まっているので、余裕を見て工期を決めてもらった。 [10～29 人／元請工事が主である]	工期の日程調整 [10～29 人／元請工事が主である]
	工期の日程調整 [10～29 人／元請工事が主である]

工期設定、施工方法等 [10～29 人／元請工事が主である]	通常の工期を提案し納得したうえで請負っている [10～29 人／元請工事が主である]
天候など不安定な時期でもあった為、少し余裕を持てるように長めの工期設定をお願いした。 [10～29 人／元請工事が主である]	着工日と完工日の目安を提示し、了承をもらった。 [30～99 人／元請工事が主である]
台風などの自然災害対応について考慮頂きたい [10～29 人／元請工事が主である]	材料が不足していたので、変更してもらい工期にまにあわせた。 [30～99 人／元請工事が主である]
台風などの自然災害対応について考慮頂きたい [10～29 人／元請工事が主である]	材料納期や周辺地権者との調整期間の積上げ [30～99 人／元請工事が主である]
災害発生の場合は工期延長の協議をした。 [10～29 人／元請工事が主である]	敷地内用地及び道路の使用等 [30～99 人／元請工事が主である]
資材納期が長くなる為、現在設定されている工期では間に合いと要望を申し出た。 [10～29 人／元請工事が主である]	適正工期での了解 [30～99 人／元請工事が主である]
RC 構造の養生等の日数 [10～29 人／元請工事が主である]	工期の延長を要望したが、供用開始が決まっているため不可能だった [30～99 人／元請工事が主である]
20 日間の工期が必要 [10～29 人／元請工事が主である]	適切な工期設定を依頼し受け入れてもらった [30～99 人／元請工事が主である]
11 月から 1 月の施工を希望 [10～29 人／元請工事が主である]	建築工事の工程との調整 [30～99 人／元請工事が主である]
冬場を避けた工期にしようよう要望 [10～29 人／元請工事が主である]	冬季施工のため養生期間の確保 [30～99 人／元請工事が主である]
工期に対する要望が無く、弊社に合わせて頂いた [10～29 人／元請工事が主である]	余裕を持った工程での工期設定 [30～99 人／元請工事が主である]
当社の実施工程 [10～29 人／元請工事が主である]	余裕のある工期を求めた。 [30～99 人／元請工事が主である]
工期を長く要望した [10～29 人／元請工事が主である]	工事内容に即した適正な工期確保の依頼 [30～99 人／元請工事が主である]
余裕をもった工程表での説明を行い工期設定を行った。 [10～29 人／元請工事が主である]	年末年始の長期休暇後に施工してよいか伺った。 [30～99 人／元請工事が主である]
自社の元請工事を施工していたので、その工事の手空き期間に施工しなかったため、その旨を伝えてました。 [10～29 人／元請工事が主である]	・ 機器の製作及び納入期限について、要望をした。
なるべく繁忙期以外での施工をお願いしました。 [10～29 人／元請工事が主である]	・ 工事日については、停電が伴うため工場稼働日には無い休日を設定したが、弊社繁忙時期を考慮してもらった。 [30～99 人／元請工事が主である]
検査済証の発行までの日数が 20 日～30 日必要であること。建築確認申請の予定。 [10～29 人／元請工事が主である]	施工場所が山岳地帯で、冬期に近づくにつれて積雪が多く、11 月での本工事施工は困難であると提言し、10 月迄の施工可能工程表を提示し、それを基に工程設定及び工事量が確定した。 [30～99 人／元請工事が主である]
新型コロナウイルスなどで不徳の事態になった場合は、柔軟に工期設定を見直す。 [10～29 人／元請工事が主である]	建物の規模に対して工期が短かった。 [30～99 人／元請工事が主である]
必要と思われる工期 [10～29 人／元請工事が主である]	適切な工期を希望 [30～99 人／元請工事が主である]
要望ではなく適切な工期の提案 [10～29 人／元請工事が主である]	投入できる資源(労務)が決まっているので、その資源で可能な施工期間を要望した [30～99 人／元請工事が主である]
適切な工期の提案 [10～29 人／元請工事が主である]	施工する資源(労務)が限られているので、それに合わせた施工工期の設定 [30～99 人／元請工事が主である]
工事着手時に文化財発掘調査が市から指摘され、その工期を加味するようにお願いした。 [10～29 人／元請工事が主である]	工事着工時の乗込み時期及び一時休止時期について。 [30～99 人／元請工事が主である]
工事を連続して行いたかったが、施主の事情により途切れ途切れの施工となった。 [10～29 人／元請工事が主である]	工事着工時の乗込み時期及び一時休止時期について。 [30～99 人／元請工事が主である]
土日休み・雨天時は施工しない [10～29 人／元請工事が主である]	材料製品の納入遅延 [30～99 人／元請工事が主である]
休日の設定 [10～29 人／元請工事が主である]	積雪のよる外構工事の延期 [30～99 人／元請工事が主である]
仕事量の少ない時期に施工させていただく。 [10～29 人／元請工事が主である]	二次製品納期からでの工期設定の要望 [30～99 人／元請工事が主である]
仕事量の少ない時期に施工させていただく。 [10～29 人／元請工事が主である]	自社の計画工程に合わせた工期設定を要望した [30～99 人／元請工事が主である]
外装工事だったため、雨天で施工不能の余裕を見込むこと。 [10～29 人／元請工事が主である]	資材不足による完成予定日の調整 [30～99 人／元請工事が主である]
資材の納期 [10～29 人／元請工事が主である]	資材不足による完成予定日の調整 [30～99 人／元請工事が主である]
当社の余裕のある時期 [10～29 人／元請工事が主である]	
特になし [10～29 人／元請工事が主である]	
工事可能日時の要望 [10～29 人／元請工事が主である]	

実施工日数の提案 [30～99 人／元請工事が主である]	全体的な工事期間の延長 [30～99 人／元請工事が主である]
施工内容、工程含めた打ち合わせ [30～99 人／元請工事が主である]	施工期間中は工事近郊への一般車両の駐車を行わないように要望した。[30～99 人／元請工事が主である]
建築資材納入にかかる期日を要望し工期の提案 [30～99 人／元請工事が主である]	準備等に余裕のある工期設定の要望を実施した。[30～99 人／元請工事が主である]
設計変更による工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	工期後半の工事となるため、準備期間を多くするよう要望した。[30～99 人／元請工事が主である]
降雪時期前に終了 [30～99 人／元請工事が主である]	エリアの広さと第三者への配慮 [30～99 人／元請工事が主である]
完了工期の設定 [30～99 人／元請工事が主である]	施工時期の適切性 [30～99 人／元請工事が主である]
エアコンなど入荷に時間を要している資材の納入時期など鑑みて工期設定した。[30～99 人／元請工事が主である]	特別なことはしていません [30～99 人／元請工事が主である]
外部での防水工事のため天候による施工不可能日を考慮して頂いた。[30～99 人／元請工事が主である]	妥当な工期について [30～99 人／元請工事が主である]
工期を可能な限り長くしてもらう [30～99 人／元請工事が主である]	妥当な工期について [30～99 人／元請工事が主である]
職人不足のため、工期の設定を余裕のある工期でお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]	仕上材料の決定が遅いので早くするように要望した。[30～99 人／元請工事が主である]
施工条件（交通規制、地質条件、気象条件、資機材不足）による工期の遅れが懸念される。[30～99 人／元請工事が主である]	着工日及び完成日を要望 [30～99 人／元請工事が主である]
労務・機材の不足による工期の延長、気象条件による工期の延長 [30～99 人／元請工事が主である]	注文者の意向を聴き取り、当方でも施工可能な工期設定を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]
資材の納期に日数がかかることと、離島の発電所の工事のため、工期に余裕を持ちたい [30～99 人／元請工事が主である]	注文者の意向を聴き取り、当方でも施工可能な工期設定を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]
コンクリート養生期間 [30～99 人／元請工事が主である]	工場を稼働しながらの工事なので協力をお願いした [30～99 人／元請工事が主である]
熱中症対策 [30～99 人／元請工事が主である]	工期の延長 [30～99 人／元請工事が主である]
複数の作業の配分化 [30～99 人／元請工事が主である]	工期を長めに設定 [30～99 人／元請工事が主である]
施工ヤードの確保・順序 [30～99 人／元請工事が主である]	施工前の準備期間を長めにする [30～99 人／元請工事が主である]
企業駐車場の為施工時の従業員の自動車の置き場 [30～99 人／元請工事が主である]	適正な工期の契約を要望 [30～99 人／元請工事が主である]
悪天候の場合の休み [30～99 人／元請工事が主である]	適正な工期の請負契約を要望 [30～99 人／元請工事が主である]
慢性的な人手不足の為、工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	妥当な工期 [30～99 人／元請工事が主である]
弊社で工程を作成し工期を設定 [30～99 人／元請工事が主である]	資材納期の遅れがあるため、工期の検討を要望した [30～99 人／元請工事が主である]
4 週 6 休程度 [30～99 人／元請工事が主である]	契約時に適正な工期の要求 [30～99 人／元請工事が主である]
主とする建設資機材の納期が工期に影響することについて [30～99 人／元請工事が主である]	工程表を提出 [30～99 人／元請工事が主である]
建材の納期による工期の調整 [30～99 人／元請工事が主である]	工程表を提出 [30～99 人／元請工事が主である]
土日祝日の休業 [30～99 人／元請工事が主である]	妥当な工程表を提示した [30～99 人／元請工事が主である]
土日祝日の休業 [30～99 人／元請工事が主である]	地中障害等による工事遅延、延長要望 [30～99 人／元請工事が主である]
周辺住民の理解と協力 [30～99 人／元請工事が主である]	工期に余裕を持つ。先行利用開始の要望があったので承諾した。[30～99 人／元請工事が主である]
周辺住民の理解と協力 [30～99 人／元請工事が主である]	天候に影響するので余裕を持った工期設定 [30～99 人／元請工事が主である]
冬季間の工事なので養生等が必要。[30～99 人／元請工事が主である]	工程表にて協議を行った。[30～99 人／元請工事が主である]
工事工程表を提出 [30～99 人／元請工事が主である]	改修工事に伴う浴室使用不可期間が発生 [30～99 人／元請工事が主である]
適正な工期設定 [30～99 人／元請工事が主である]	鉄骨材料の納入時期に沿った工期設定 [30～99 人／元請工事が主である]
公共工事状況及び時期的なことも配慮していただいた [30～99 人／元請工事が主である]	RC 造の養生期間の確保 [30～99 人／元請工事が主である]
問 2－1 2 と同 [30～99 人／元請工事が主である]	鉄骨材の納期の確保 [30～99 人／元請工事が主である]
契約書の中に特記事項を設けている。(天候ややむを得ない事由等) [30～99 人／元請工事が主である]	天候により工期延長の可能性あり [30～99 人／元請工事が主である]
特記事項として契約書に記載。(天候ややむを得ない事由等) [30～99 人／元請工事が主である]	予定外工事の発生時の工期延長相談 [30～99 人／元請工事が主である]

不稼働日を考慮した工期 [30～99 人／元請工事が主である]	である]
不稼働日を考慮した工期 [30～99 人／元請工事が主である]	申請にかかる期間をみてほしい[100～299 人／元請工事が主である]
増工に対する工期延伸 [100～299 人／元請工事が主である]	申請にかかる期間をみてほしい[100～299 人／元請工事が主である]
建設資材の納期遅延リスク、完成が間に合わないときの注文者への品質等のリスクの説明[100～299 人／元請工事が主である]	工事金額の上乗せ [100～299 人／元請工事が主である]
建設資材の納期遅延リスク、完成が間に合わないときの注文者への品質等のリスクの説明[100～299 人／元請工事が主である]	適正な工程工期の要望 [300～499 人／元請工事が主である]
詳細工程を提示し、必要工期を要望した。[100～299 人／元請工事が主である]	週休 2 日制を導入するにあたり工期の延長を申し入れた。 [300～499 人／元請工事が主である]
資機材の調達遅延についての調整。[100～299 人／元請工事が主である]	妥当な工期を提案 [300～499 人／元請工事が主である]
一部資材の納入が遅延する可能性があった為、場合によっては工期延長の可能性もあることを伝え、承諾して頂いて契約となった。[100～299 人／元請工事が主である]	解体による騒音を伴う工事であっても平日に工事を実施させていただく [300～499 人／元請工事が主である]
お客さまはプレファブメーカーであった為、理解があり弊社提案工期を基本として頂けた。[100～299 人／元請工事が主である]	実施工程を提案して承認された[300～499 人／元請工事が主である]
品質確保等による工期延長[100～299 人／元請工事が主である]	工期の確保、近隣との事前協議 [500～999 人／元請工事が主である]
スケジュール協議を行い、工程表作成の上で承頂いた。[100～299 人／元請工事が主である]	工程表を作成 [500～999 人／元請工事が主である]
工程表の作成を行い発注者と協議して了承を頂いた。[100～299 人／元請工事が主である]	注文者の工期では 4 週 8 閉所は難しかったが、受注目的で当初から短工期で起案 [500～999 人／元請工事が主である]
施工順序 [100～299 人／元請工事が主である]	適正工期 [500～999 人／元請工事が主である]
施工方法変更 [100～299 人／元請工事が主である]	適正工期 [500～999 人／元請工事が主である]
工期延長、1 カ月 [100～299 人／元請工事が主である]	設計時から工期のすりあわせを要望をした[500～999 人／元請工事が主である]
工事工程表の提示 [100～299 人／元請工事が主である]	打合せ時に依頼した [500～999 人／元請工事が主である]
工事工程表の提示 [100～299 人／元請工事が主である]	計画工程をこちらから提案[500～999 人／元請工事が主である]
受注者が算出した工事日数の確保[100～299 人／元請工事が主である]	計画工程を提案 [500～999 人／元請工事が主である]
受注者が算出した工事日数の確保[100～299 人／元請工事が主である]	弊社で作成した工程表を基に注文者と協議を行った [500～999 人／元請工事が主である]
オープン日を延期していただいた。[100～299 人／元請工事が主である]	弊社で閉所を盛り込んだ工程表を作成し、これを基に工期の協議を行った [500～999 人／元請工事が主である]
提示した工期が受け入れられた。[100～299 人／元請工事が主である]	工事工程表の提出 [500～999 人／元請工事が主である]
天候及び週休 2 日を考慮し妥当な工期を要望した。[100～299 人／元請工事が主である]	当社の考える施工計画に対する施工日数[500～999 人／元請工事が主である]
完全週休 2 日が条件だったので工期の延長を要望した。[100～299 人／元請工事が主である]	4 週 6 閉所での要望 [500～999 人／元請工事が主である]
適正な工期設定 [100～299 人／元請工事が主である]	4 週 6 閉所 [500～999 人／元請工事が主である]
適正な工期設定 [100～299 人／元請工事が主である]	当社の計画工程表の提出 [500～999 人／元請工事が主である]
技能者不足による工事着手の遅れ[100～299 人／元請工事が主である]	既存設備の使用停止時期 [500～999 人／元請工事が主である]
適正な工期による品質と安全の確保[100～299 人／元請工事が主である]	搬入時期の集約 [500～999 人／元請工事が主である]
適正工期設定による品質と安全施工[100～299 人／元請工事が主である]	工期延長 [500～999 人／元請工事が主である]
工期延長 [100～299 人／元請工事が主である]	材料納期に合わせた工事設定[500～999 人／元請工事が主である]
変更工程表の提案 [100～299 人／元請工事が主である]	見積り工程のの提出 [500～999 人／元請工事が主である]
変更工程表の提案 [100～299 人／元請工事が主である]	資材納期による適正工期の提案[500～999 人／元請工事が主である]
1 か月の延長 [100～299 人／元請工事が主である]	解体工事における適正工期の提案[500～999 人／元請工事が主である]
第三者への影響を考慮した工程[100～299 人／元請工事が主である]	施工条件の相違による設計変更、立坑構造の変更等 [500～999 人／元請工事が主である]
	地中障害に伴う工期延伸 [1,000 人以上／元請工事が主である]

工場敷地内の工事につき第三者災害防止を優先とした工程計画を提案した。[1,000人以上／元請工事が主である]	請工事が主である]
適正工期の確保 [1,000人以上／元請工事が主である]	資材の確保があるため工程時期を元請企業さんと相談 [10～29人／下請工事が主である]
4週8休 [1,000人以上／元請工事が主である]	弊社作成の計画工程表の提出 [30～99人／下請工事が主である]
工期の延長 [1,000人以上／元請工事が主である]	弊社作成の計画工程表の提出 [30～99人／下請工事が主である]
工期の延長 [1,000人以上／元請工事が主である]	元請工程表と弊社の工程表に基づき打合せを行い、工程調整を行い受注した [30～99人／下請工事が主である]
工事延伸及び工事日追加依頼 [1,000人以上／元請工事が主である]	工期延長 [30～99人／下請工事が主である]
必要な工期の打診 [1,000人以上／元請工事が主である]	地中障害撤去分 2ヶ月の工期延伸 [100～299人／下請工事が主である]
適正工期の提示 [1,000人以上／元請工事が主である]	高速道路の床版工事だった 工期事態は長く設定されているが、工区ごとの納入日（車線規制の撤退日）が定められており大変無理がある工期だった。 契約書など元請（注文者）からの書類が遅れ、その影響で現場への乗り込みが遅くなったことが工期圧迫の原因の1つの原因だったため工期延長を協議していただいたが、納期は伸ばせないと判断された。[100～299人／下請工事が主である]
早期設計変更、調達可能機材の採用 [1,000人以上／元請工事が主である]	工程表の提出 [100～299人／下請工事が主である]
施工に必要な工期の設定 [1,000人以上／元請工事が主である]	建築工事が遅延していたので、外構工事の完了時期も延長してもらえないか要望を申し出た。[1,000人以上／下請工事が主である]
過去実績に基づく日数設定 [1,000人以上／元請工事が主である]	適切な工期 [1,000人以上／下請工事が主である]
空調機の製作期間を含むこと [1,000人以上／元請工事が主である]	
必要工期を申し出 [1,000人以上／元請工事が主である]	
工期及び作業実施時期 [1,000人以上／元請工事が主である]	
提示された設計図書を含む諸条件に対する工事行程を示し、工期を設定する。[1,000人以上／元請工事が主である]	
工事内容に応じた計画工程の提示 [1,000人以上／元請工事が主である]	
荷役船舶入港等の待機については、協議するものとする。 [1,000人以上／元請工事が主である]	
無理のない工期の要望 [1,000人以上／元請工事が主である]	
「元請・下請工事はほぼ同程度である」企業の記述	
「下請工事が主である」企業の記述	
悪天候などについて。[1人／下請工事が主である]	材料の選定により 材料入荷の 時期が かわるので、それにより 工期を 協議した [5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
材料入荷の都合。[1人／下請工事が主である]	材料手配により入荷時期が 変わる為 工期を 協議 [5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
仕舞の形 [1人／下請工事が主である]	作業時間が短い為に、工期を長くして貰った。[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
天候と人員不足のために工期を長くしてもらった。[2～4人／下請工事が主である]	無理のない範囲での工期の設定を提案しました。[5～9人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
競合作業が発生し、考えていた工程では終わらないこと。 優先順位としては、当社が最後となる。[5～9人／下請工事が主である]	天候状況により予定工期の延長が起きる可能性が有ります。 [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
天候を考慮した工程 [5～9人／下請工事が主である]	20～30日の工期延長を依頼したが、売り出し日が決まっているため努力してほしい。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
当該物件工事の日程調整等 [5～9人／下請工事が主である]	工期内で機器製造を含むため、工期を変更してほしい。[10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
天候など [5～9人／下請工事が主である]	繁忙期及び夏季の暑さ対策として要望した [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
資材の納期の相談の上、発注時期を提案。[5～9人／下請工事が主である]	繁忙期を考慮した要望 [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
図面承認の遅れは、現場工事開始に影響があると伝えても聞き入れてもらえない。 図面承認の遅れ、製作の遅れ、でも現場工程は変更無し結果、工場にて残業が横行する。[10～29人／下請工事が主である]	詳細工程で協議 [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
最初に提出した行程を短縮し下地業者（左官）の遅れを私共防水業者の増員で補いました 現場の工程に多少余裕が有りましたが 現場管理者の能力が低ければ 最終的に仕上業にしわ寄せが来ます 又現場管理者の采配が良ければ 短い工期でも楽に仕上がります [10～29人／下請工事が主である]	詳細工程と施工可能時期の協議 [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
資材の確保があるためその旨元請企業に相談 [10～29人／下	仮工程表を作成し、工期を提示し理解していただいた [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
	工程表を基に説明し、理解していただいた [10～29人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

標準工期を提示し、受け入れられた。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

工期の指定は特に無かった（雪が降るまでに）ため、弊社の提案した工期工程で協議して施工できた。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

施工日 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

当社の施工可能時期にあわせて工期設定をお願いした。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

注文者の社業の工程変更のお願い [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

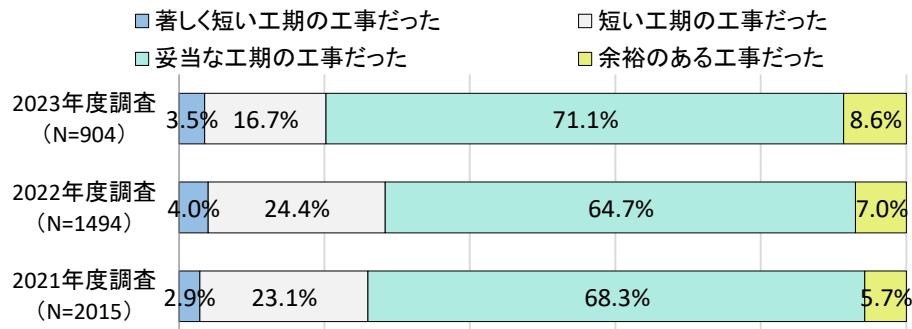
単価変更 [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

見積段階で工程を提示して、その工程を条件に見積・契約を行った [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

最終工事の決定 [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

工事開始時期や気象条件、当該工事対象の建物と隣接する建物への影響を考慮した工事進行などの諸条件を考慮した工期で進めさせて頂けるよう協議を行い同意をいただくことができた。[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

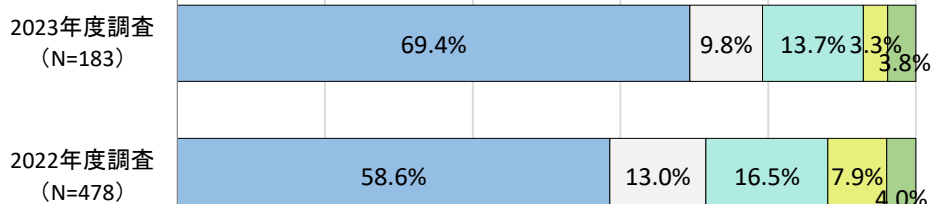
問 2・3-13_工期は適切だったか(S A)



		合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の 工事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある 工事だった
全体		904 100.0%	32 3.5%	151 16.7%	643 71.1%	78 8.6%
完工高	5000 万円未満	19 100.0%	2 10.5%	1 5.3%	14 73.7%	2 10.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	39 100.0%	1 2.6%	5 12.8%	26 66.7%	7 17.9%
	1 億円以上 3 億円未満	98 100.0%	5 5.1%	10 10.2%	71 72.4%	12 12.2%
	3 億円以上 5 億円未満	79 100.0%	3 3.8%	8 10.1%	58 73.4%	10 12.7%
	5 億円以上 10 億円未満	123 100.0%	2 1.6%	20 16.3%	91 74.0%	10 8.1%
	10 億円以上 30 億円未満	244 100.0%	9 3.7%	36 14.8%	178 73.0%	21 8.6%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	1 1.4%	15 20.3%	55 74.3%	3 4.1%
	50 億円以上	228 100.0%	9 3.9%	56 24.6%	150 65.8%	13 5.7%
請負階層	元請工事が主	726 100.0%	16 2.2%	118 16.3%	528 72.7%	64 8.8%
	下請工事 (一次) が主	80 100.0%	4 5.0%	18 22.5%	55 68.8%	3 3.8%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	2 15.4%	2 15.4%	7 53.8%	2 15.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	85 100.0%	10 11.8%	13 15.3%	53 62.4%	9 10.6%
公共・民間 工事	公共工事が ほとんどである	213 100.0%	4 1.9%	19 8.9%	152 71.4%	38 17.8%
	公共工事が多い	278 100.0%	8 2.9%	39 14.0%	206 74.1%	25 9.0%
	民間工事が ほとんどである	74 100.0%	0 0.0%	12 16.2%	58 78.4%	4 5.4%
	民間工事が多い	221 100.0%	12 5.4%	54 24.4%	150 67.9%	5 2.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	118 100.0%	8 6.8%	27 22.9%	77 65.3%	6 5.1%
発注者の 属性	不動産業	86 100.0%	4 4.7%	29 33.7%	50 58.1%	3 3.5%
	住宅メーカー	30 100.0%	2 6.7%	6 20.0%	20 66.7%	2 6.7%
	卸売	12 100.0%	0 0.0%	2 16.7%	9 75.0%	1 8.3%
	小売	29 100.0%	1 3.4%	14 48.3%	13 44.8%	1 3.4%
	金融・保険	16 100.0%	0 0.0%	2 12.5%	12 75.0%	2 12.5%
	宿泊・飲食	16 100.0%	2 12.5%	5 31.3%	9 56.3%	0 0.0%
	医療・福祉	50 100.0%	4 8.0%	7 14.0%	39 78.0%	0 0.0%
	学校教育	28 100.0%	0 0.0%	8 28.6%	20 71.4%	0 0.0%
	サービス業 (上記以外)	66 100.0%	4 6.1%	10 15.2%	51 77.3%	1 1.5%
	製造業	143 100.0%	3 2.1%	28 19.6%	102 71.3%	10 7.0%
	運輸・交通	44 100.0%	0 0.0%	9 20.5%	30 68.2%	5 11.4%
	情報通信	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%
	電気	44 100.0%	2 4.5%	3 6.8%	30 68.2%	9 20.5%
	ガス・熱供給等	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
	個人	155 100.0%	2 1.3%	7 4.5%	118 76.1%	28 18.1%
	わからない	21 100.0%	2 9.5%	2 9.5%	16 76.2%	1 4.8%
	その他	149 100.0%	5 3.4%	16 10.7%	115 77.2%	13 8.7%

問 2・3-14_工期を変更できなかった理由(S A)

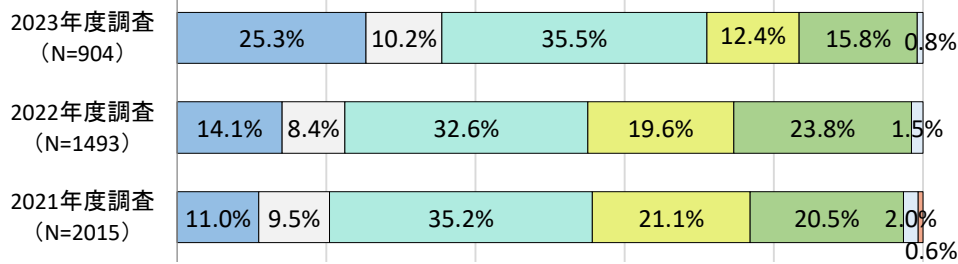
- 供用開始日の制約があったため
 □ 注文者の予算の関係
 ■ 関連工事の制約があったため
 ■ 協議することができなかった
 ■ その他



	合計	供用開始日の制約があったため	注文者の予算の関係	関連工事の制約があったため	協議することができなかった	その他
全体	183 100.0%	127 69.4%	18 9.8%	25 13.7%	6 3.3%	7 3.8%
完工高	5000 万円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	15 100.0%	8 53.3%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%
	3 億円以上 5 億円未満	11 100.0%	6 54.5%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%
	5 億円以上 10 億円未満	22 100.0%	13 59.1%	1 4.5%	5 22.7%	2 9.1%
	10 億円以上 30 億円未満	45 100.0%	32 71.1%	5 11.1%	7 15.6%	1 2.2%
	30 億円以上 50 億円未満	16 100.0%	10 62.5%	4 25.0%	2 12.5%	0 0.0%
	50 億円以上	65 100.0%	52 80.0%	5 7.7%	4 6.2%	2 3.1%
請負階層	元請工事が主	134 100.0%	95 70.9%	12 9.0%	18 13.4%	2 1.5%
	下請工事 (一次) が主	22 100.0%	17 77.3%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%
	下請工事 (二次以降) が主	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	23 100.0%	13 56.5%	3 13.0%	6 26.1%	1 4.3%
公共・民間工事	公共工事が ほとんどである	183 100.0%	127 69.4%	18 9.8%	25 13.7%	6 3.3%
	公共工事が多い	23 100.0%	12 52.2%	2 8.7%	6 26.1%	0 0.0%
	民間工事が ほとんどである	47 100.0%	35 74.5%	4 8.5%	7 14.9%	1 2.1%
	民間工事が多い	12 100.0%	9 75.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%
発注者の属性	公共と民間工事は ほぼ同程度	66 100.0%	45 68.2%	8 12.1%	7 10.6%	3 4.5%
	不動産業	35 100.0%	26 74.3%	3 8.6%	4 11.4%	1 2.9%
	住宅メーカー	33 100.0%	24 72.7%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%
	卸売	8 100.0%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%
	小売	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険	15 100.0%	10 66.7%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%
	宿泊・飲食	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	学校教育	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
	サービス業 (上記以外)	14 100.0%	10 71.4%	1 7.1%	3 21.4%	0 0.0%
	製造業	31 100.0%	21 67.7%	1 3.2%	8 25.8%	0 0.0%
	運輸・交通	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%
	情報通信	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	電気	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	個人	9 100.0%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
	わからない	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
	その他	21 100.0%	16 76.2%	2 9.5%	0 0.0%	3 14.3%

問 2・3-15_実際に取得できた休日状況(S A)

■ 4週8休以上 □ 4週7休程度 ■ 4週6休程度 ■ 4週5休程度
■ 4週4休程度以下 □ 不定休 ■ その他



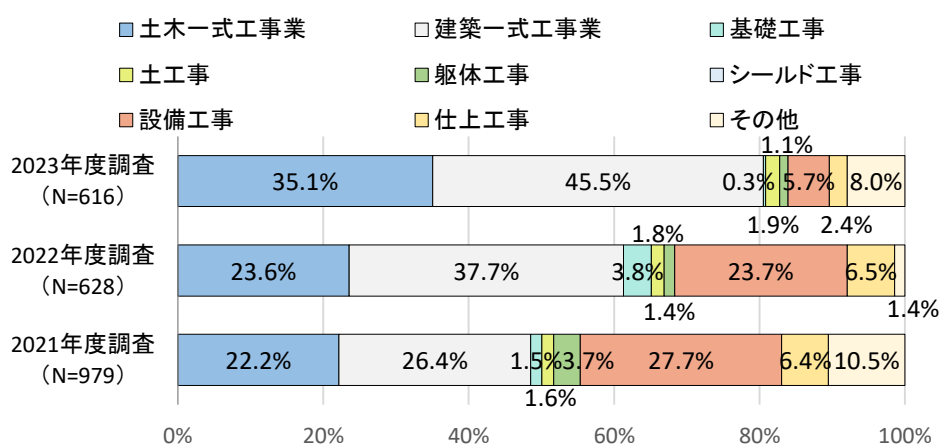
※2023.2022 調査「その他」の項目なし

		合計	4 週 8 休 以上	4 週 7 休 程度	4 週 6 休 程度	4 週 5 休 程度	4 週 4 休 程度以下	不定休
全体		904 100.0%	229 25.3%	92 10.2%	321 35.5%	112 12.4%	143 15.8%	7 0.8%
完工高	5000 万円未満	19 100.0%	5 26.3%	0 0.0%	5 26.3%	3 15.8%	5 26.3%	1 5.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	39 100.0%	6 15.4%	8 20.5%	20 51.3%	2 5.1%	3 7.7%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	98 100.0%	37 37.8%	10 10.2%	31 31.6%	10 10.2%	10 10.2%	0 0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	79 100.0%	22 27.8%	9 11.4%	31 39.2%	6 7.6%	10 12.7%	1 1.3%
	5 億円以上 10 億円未満	123 100.0%	34 27.6%	14 11.4%	46 37.4%	15 12.2%	14 11.4%	0 0.0%
	10 億円以上 30 億円未満	244 100.0%	61 25.0%	23 9.4%	79 32.4%	33 13.5%	45 18.4%	3 1.2%
	30 億円以上 50 億円未満	74 100.0%	19 25.7%	6 8.1%	22 29.7%	12 16.2%	15 20.3%	0 0.0%
	50 億円以上	228 100.0%	45 19.7%	22 9.6%	87 38.2%	31 13.6%	41 18.0%	2 0.9%
請負階層	元請工事が主	726 100.0%	194 26.7%	65 9.0%	274 37.7%	86 11.8%	103 14.2%	4 0.6%
	下請工事 (一次) が主	80 100.0%	16 20.0%	9 11.3%	26 32.5%	10 12.5%	18 22.5%	1 1.3%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	7 53.8%	1 7.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	85 100.0%	19 22.4%	16 18.8%	20 23.5%	14 16.5%	15 17.6%	1 1.2%
公共・民間 工事	公共工事が ほとんどである	213 100.0%	95 44.6%	21 9.9%	74 34.7%	10 4.7%	13 6.1%	0 0.0%
	公共工事が多い	278 100.0%	68 24.5%	36 12.9%	101 36.3%	29 10.4%	40 14.4%	4 1.4%
	民間工事が ほとんどである	74 100.0%	10 13.5%	7 9.5%	26 35.1%	14 18.9%	16 21.6%	1 1.4%
	民間工事が多い	221 100.0%	31 14.0%	21 9.5%	85 38.5%	36 16.3%	48 21.7%	0 0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	118 100.0%	25 21.2%	7 5.9%	35 29.7%	23 19.5%	26 22.0%	2 1.7%
発注者の属性	不動産業	86 100.0%	8 9.3%	8 9.3%	35 40.7%	13 15.1%	22 25.6%	0 0.0%
	住宅メーカー	30 100.0%	8 26.7%	2 6.7%	8 26.7%	5 16.7%	7 23.3%	0 0.0%
	卸売	12 100.0%	3 25.0%	1 8.3%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%
	小売	29 100.0%	5 17.2%	3 10.3%	7 24.1%	3 10.3%	10 34.5%	1 3.4%
	金融・保険	16 100.0%	3 18.8%	0 0.0%	10 62.5%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%
	宿泊・飲食	16 100.0%	5 31.3%	0 0.0%	3 18.8%	5 31.3%	3 18.8%	0 0.0%
	医療・福祉	50 100.0%	13 26.0%	5 10.0%	12 24.0%	6 12.0%	13 26.0%	1 2.0%
	学校教育	28 100.0%	4 14.3%	2 7.1%	14 50.0%	4 14.3%	4 14.3%	0 0.0%
	サービス業 (上記以外)	66 100.0%	15 22.7%	11 16.7%	20 30.3%	7 10.6%	12 18.2%	1 1.5%
	製造業	143 100.0%	27 18.9%	19 13.3%	55 38.5%	21 14.7%	20 14.0%	1 0.7%
	運輸・交通	44 100.0%	19 43.2%	5 11.4%	9 20.5%	5 11.4%	6 13.6%	0 0.0%
	情報通信	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
	電気	44 100.0%	14 31.8%	10 22.7%	14 31.8%	3 6.8%	3 6.8%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	9 100.0%	2 22.2%	0 0.0%	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%
	個人	155 100.0%	55 35.5%	12 7.7%	62 40.0%	11 7.1%	13 8.4%	2 1.3%
	わからない	21 100.0%	5 23.8%	0 0.0%	8 38.1%	2 9.5%	6 28.6%	0 0.0%
	その他	149 100.0%	41 27.5%	14 9.4%	54 36.2%	22 14.8%	18 12.1%	0 0.0%

工期変更があった個別の民間工事の概要

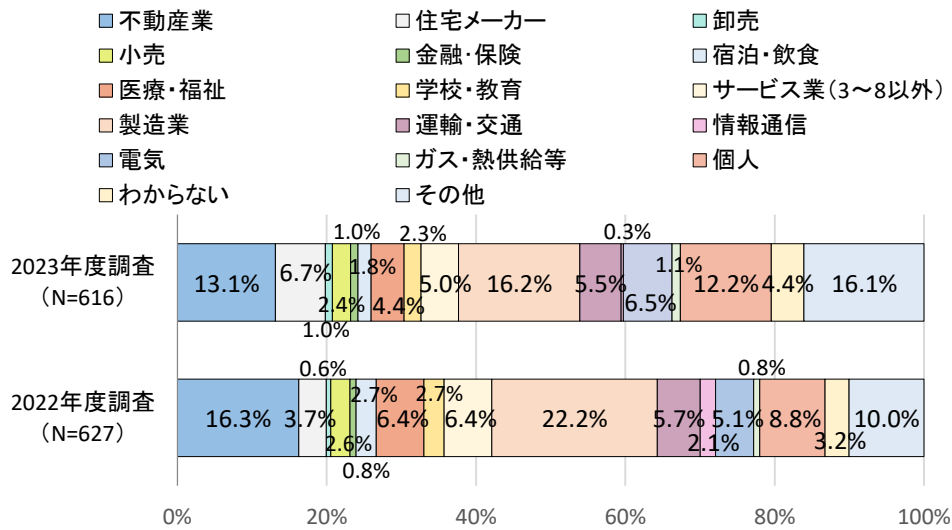
(※ 問4・問5の回答を統合して集計)

問4・5-4_工事の種類(SA)



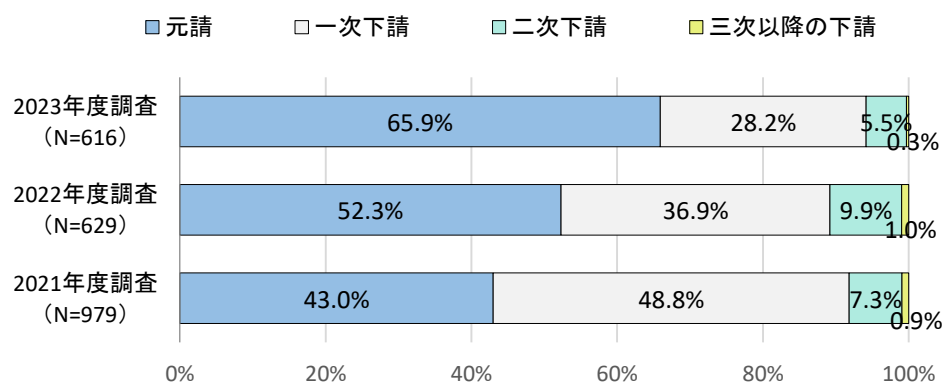
	合計	土木一式工事業	建築一式工事業	基礎工事	土工事	躯体工事	シールド工事	設備工事	仕上工事	その他
全体	616 100.0%	216 35.1%	280 45.5%	2 0.3%	12 1.9%	7 1.1%	0 0.0%	35 5.7%	15 2.4%	49 8.0%
完工高	5000万円未満	17 100.0%	9 52.9%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	0 0.0%
	5000万円以上 1億円未満	18 100.0%	9 50.0%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	77 100.0%	35 45.5%	28 36.4%	0 0.0%	3 3.9%	0 0.0%	2 2.6%	3 3.9%	6 7.8%
	3億円以上 5億円未満	59 100.0%	37 62.7%	10 16.9%	0 0.0%	2 3.4%	2 3.4%	2 3.4%	4 6.8%	2 3.4%
	5億円以上 10億円未満	85 100.0%	43 50.6%	22 25.9%	0 0.0%	3 3.5%	0 0.0%	8 9.4%	0 0.0%	9 10.6%
	10億円以上 30億円未満	137 100.0%	44 32.1%	68 49.6%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	8 5.8%	0 0.0%	12 8.8%
	30億円以上 50億円未満	63 100.0%	11 17.5%	38 60.3%	0 0.0%	2 3.2%	2 3.2%	1 1.6%	0 0.0%	9 14.3%
	50億円以上	160 100.0%	28 17.5%	106 66.3%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	11 6.9%	2 1.3%	11 6.9%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	160 33.4%	251 52.4%	1 0.2%	4 0.8%	4 0.8%	23 4.8%	6 1.3%	30 6.3%
	下請工事(一次)が主	62 100.0%	17 27.4%	14 22.6%	0 0.0%	4 6.5%	3 4.8%	9 14.5%	5 8.1%	10 16.1%
	下請工事(二次以降)が主	13 100.0%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	5 38.5%
	元請・下請工事はほぼ同程度	62 100.0%	36 58.1%	15 24.2%	0 0.0%	4 6.5%	0 0.0%	2 3.2%	1 1.6%	4 6.5%
公共・民間工事の割合	公共工事がほとんどである	107 100.0%	64 59.8%	26 24.3%	1 0.9%	2 1.9%	0 0.0%	4 3.7%	1 0.9%	9 8.4%
	公共工事が多い	185 100.0%	89 48.1%	65 35.1%	0 0.0%	4 2.2%	4 2.2%	9 4.9%	0 0.0%	14 7.6%
	民間工事がほとんどである	78 100.0%	7 9.0%	39 50.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	5 6.4%	11 14.1%	15 19.2%
	民間工事が多い	161 100.0%	28 17.4%	104 64.6%	0 0.0%	4 2.5%	1 0.6%	12 7.5%	2 1.2%	10 6.2%
	公共と民間工事はほぼ同程度	85 100.0%	28 32.9%	46 54.1%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	5 5.9%	1 1.2%	1 1.2%

問 4・5-6_発注者の属性(S A)



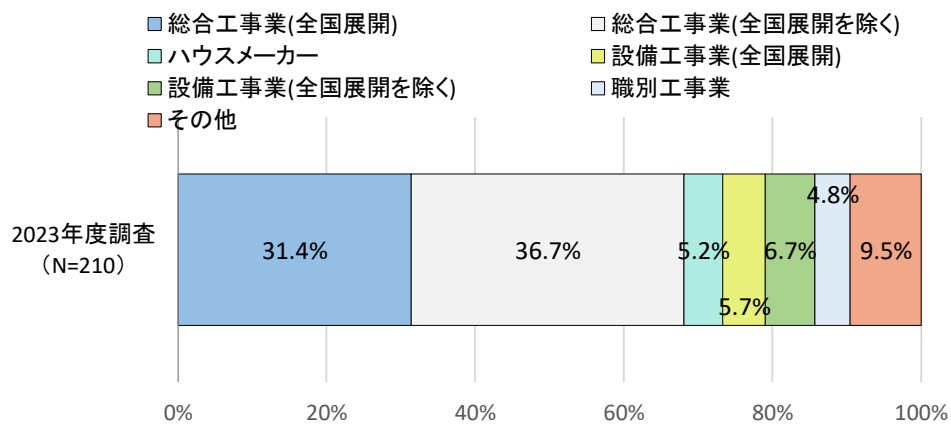
		合計	不動産業	住宅メーカー	卸売	小売	金融・保険	宿泊・飲食	医療・福祉	学校・教育	サービス業(3~8以外)	製造業	運輸・交通	情報通信	電気	ガス・熱供給等	個人	わからない	その他
全体		616	81	41	6	15	6	11	27	14	31	100	34	2	40	7	75	27	99
		100.0%	13.1%	6.7%	1.0%	2.4%	1.0%	1.8%	4.4%	2.3%	5.0%	16.2%	5.5%	0.3%	6.5%	1.1%	12.2%	4.4%	16.1%
完工高	5000 万円未満	17	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	8	1	3
		100.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	47.1%	5.9%	17.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	18	2	2	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	6	0	2
		100.0%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%
	1 億円以上 3 億円未満	77	8	6	1	1	0	0	3	2	4	12	3	1	3	2	19	4	8
		100.0%	10.4%	7.8%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	3.9%	2.6%	5.2%	15.6%	3.9%	1.3%	3.9%	2.6%	24.7%	5.2%	10.4%
	3 億円以上 5 億円未満	59	6	6	1	1	0	1	2	2	2	6	2	0	6	0	6	4	14
		100.0%	10.2%	10.2%	1.7%	1.7%	0.0%	1.7%	3.4%	3.4%	3.4%	10.2%	3.4%	0.0%	10.2%	0.0%	10.2%	6.8%	23.7%
請負階層	5 億円以上 10 億円未満	85	8	5	0	2	1	2	3	4	2	15	2	0	8	3	13	4	13
		100.0%	9.4%	5.9%	0.0%	2.4%	1.2%	2.4%	3.5%	4.7%	2.4%	17.6%	2.4%	0.0%	9.4%	3.5%	15.3%	4.7%	15.3%
	10 億円以上 30 億円未満	137	18	10	1	3	2	4	5	0	10	20	9	0	12	1	14	9	19
		100.0%	13.1%	7.3%	0.7%	2.2%	1.5%	2.9%	3.6%	0.0%	7.3%	14.6%	6.6%	0.0%	8.8%	0.7%	10.2%	6.6%	13.9%
公共・民間工事の割合	30 億円以上 50 億円未満	63	6	2	1	1	1	3	5	0	4	10	6	0	3	0	4	3	14
		100.0%	9.5%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	4.8%	7.9%	0.0%	6.3%	15.9%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	6.3%	4.8%	22.2%
	50 億円以上	160	32	9	1	7	2	1	8	6	9	34	10	1	6	1	5	2	26
		100.0%	20.0%	5.6%	0.6%	4.4%	1.3%	0.6%	5.0%	3.8%	5.6%	21.3%	6.3%	0.6%	3.8%	0.6%	3.1%	1.3%	16.3%
請負階層	元請工事が主	479	67	24	5	10	4	11	25	12	26	87	24	2	26	5	63	15	73
		100.0%	14.0%	5.0%	1.0%	2.1%	0.8%	2.3%	5.2%	2.5%	5.4%	18.2%	5.0%	0.4%	5.4%	1.0%	13.2%	3.1%	15.2%
	下請工事(一次)が主	62	7	10	0	4	1	0	1	1	0	4	7	0	3	1	6	6	11
		100.0%	11.3%	16.1%	0.0%	6.5%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	6.5%	11.3%	0.0%	4.8%	1.6%	9.7%	9.7%	17.7%
公共・民間工事の割合	下請工事(二次以降)が主	13	0	1	1	0	0	0	0	0	2	3	2	0	2	0	0	1	1
		100.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62	7	6	0	1	1	0	1	1	3	6	1	0	9	1	6	5	14
		100.0%	11.3%	9.7%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	4.8%	9.7%	1.6%	0.0%	14.5%	1.6%	9.7%	8.1%	22.6%
	公共工事が ほとんどである	107	10	6	1	4	1	2	3	3	3	15	3	0	3	1	25	8	19
		100.0%	9.3%	5.6%	0.9%	3.7%	0.9%	1.9%	2.8%	2.8%	2.8%	14.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.9%	23.4%	7.5%	17.8%
公共・民間工事の割合	公共工事が多い	185	25	14	2	3	1	7	7	5	8	27	14	1	16	3	22	6	24
		100.0%	13.5%	7.6%	1.1%	1.6%	0.5%	3.8%	3.8%	2.7%	4.3%	14.6%	7.6%	0.5%	8.6%	1.6%	11.9%	3.2%	13.0%
	民間工事が ほとんどである	78	12	4	0	0	0	0	1	0	3	15	5	0	3	2	8	3	22
		100.0%	15.4%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	3.8%	19.2%	6.4%	0.0%	3.8%	2.6%	10.3%	3.8%	28.2%
	民間工事が多い	161	23	9	2	7	2	2	13	5	9	31	9	1	10	1	11	6	20
		100.0%	14.3%	5.6%	1.2%	4.3%	1.2%	1.2%	8.1%	3.1%	5.6%	19.3%	5.6%	0.6%	6.2%	0.6%	6.8%	3.7%	12.4%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	85	11	8	1	1	2	0	3	1	8	12	3	0	8	0	9	4	14
		100.0%	12.9%	9.4%	1.2%	1.2%	2.4%	0.0%	3.5%	1.2%	9.4%	14.1%	3.5%	0.0%	9.4%	0.0%	10.6%	4.7%	16.5%

問 4・5-7_工事の請負階層(S A)



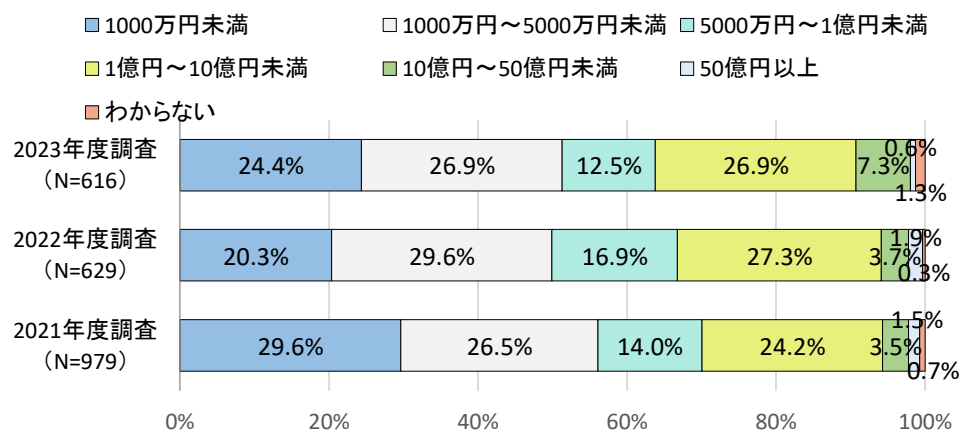
		合計	元請	一次下請	二次下請	三次以降の下請
全体		616	406	174	34	2
		100.0%	65.9%	28.2%	5.5%	0.3%
完工高	5000 万円未満	17	9	7	1	0
		100.0%	52.9%	41.2%	5.9%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	18	11	4	3	0
		100.0%	61.1%	22.2%	16.7%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	77	44	22	11	0
		100.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	59	31	24	3	1
		100.0%	52.5%	40.7%	5.1%	1.7%
	5 億円以上 10 億円未満	85	45	33	7	0
		100.0%	52.9%	38.8%	8.2%	0.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	137	86	44	6	1
		100.0%	62.8%	32.1%	4.4%	0.7%
	30 億円以上 50 億円未満	63	43	18	2	0
		100.0%	68.3%	28.6%	3.2%	0.0%
	50 億円以上	160	137	22	1	0
公共・民間工事の割合		100.0%	85.6%	13.8%	0.6%	0.0%
	元請工事が主	479	372	90	15	2
		100.0%	77.7%	18.8%	3.1%	0.4%
	下請工事 (一次) が主	62	9	49	4	0
		100.0%	14.5%	79.0%	6.5%	0.0%
公共・民間工事の割合	下請工事 (二次以降) が主	13	0	5	8	0
		100.0%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62	25	30	7	0
		100.0%	40.3%	48.4%	11.3%	0.0%
	公共工事が ほとんどである	107	69	35	3	0
公共・民間工事の割合		100.0%	64.5%	32.7%	2.8%	0.0%
	公共工事が多い	185	108	62	13	2
		100.0%	58.4%	33.5%	7.0%	1.1%
	民間工事が ほとんどである	78	43	25	10	0
		100.0%	55.1%	32.1%	12.8%	0.0%
公共・民間工事の割合	民間工事が多い	161	125	32	4	0
		100.0%	77.6%	19.9%	2.5%	0.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85	61	20	4	0
		100.0%	71.8%	23.5%	4.7%	0.0%

問 4・5-8_元請企業の属性(S A)



		合計	総合工事業 (全国展開)	総合工事業 (全国展開を 除く)	ハウスメーカー	設備工事業 (全国展開)	設備工事業 (全国展開を 除く)	職別工事業	その他
全体		210 100.0%	66 31.4%	77 36.7%	11 5.2%	12 5.7%	14 6.7%	10 4.8%	20 9.5%
完工高	5000 万円未満	8 100.0%	0 0.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	7 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	33 100.0%	9 27.3%	10 30.3%	1 3.0%	2 6.1%	4 12.1%	2 6.1%	5 15.2%
	3 億円以上 5 億円未満	28 100.0%	6 21.4%	12 42.9%	2 7.1%	1 3.6%	5 17.9%	2 7.1%	0 0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	40 100.0%	10 25.0%	15 37.5%	2 5.0%	2 5.0%	0 0.0%	3 7.5%	8 20.0%
	10 億円以上 30 億円未満	51 100.0%	18 35.3%	20 39.2%	3 5.9%	3 5.9%	1 2.0%	1 2.0%	5 9.8%
	30 億円以上 50 億円未満	20 100.0%	9 45.0%	6 30.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%
	50 億円以上	23 100.0%	14 60.9%	5 21.7%	0 0.0%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
請負階層	元請工事が主	107 100.0%	34 31.8%	38 35.5%	6 5.6%	8 7.5%	6 5.6%	6 5.6%	9 8.4%
	下請工事 (一次) が主	53 100.0%	18 34.0%	23 43.4%	3 5.7%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	7 13.2%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	3 23.1%	4 30.8%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	37 100.0%	11 29.7%	12 32.4%	2 5.4%	2 5.4%	6 16.2%	1 2.7%	3 8.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	38 100.0%	8 21.1%	17 44.7%	2 5.3%	2 5.3%	2 5.3%	1 2.6%	6 15.8%
	公共工事が多い	77 100.0%	22 28.6%	28 36.4%	5 6.5%	6 7.8%	4 5.2%	5 6.5%	7 9.1%
	民間工事が ほとんどである	35 100.0%	10 28.6%	13 37.1%	1 2.9%	2 5.7%	1 2.9%	2 5.7%	6 17.1%
	民間工事が多い	36 100.0%	15 41.7%	14 38.9%	1 2.8%	1 2.8%	3 8.3%	1 2.8%	1 2.8%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	24 100.0%	11 45.8%	5 20.8%	2 8.3%	1 4.2%	4 16.7%	1 4.2%	0 0.0%

問 4・5-9_工事の請負額(S A)



		合計	1000 万円未満	1000 万円～5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～10 億円未満	10 億円～50 億円未満	50 億円以上	わからない
全体		616	150	166	77	166	45	4	8
		100.0%	24.4%	26.9%	12.5%	26.9%	7.3%	0.6%	1.3%
完工高	5000 万円未満	17	12	5	0	0	0	0	0
		100.0%	70.6%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	18	11	4	2	1	0	0	0
		100.0%	61.1%	22.2%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	77	37	30	5	5	0	0	0
		100.0%	48.1%	39.0%	6.5%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	3 億円以上 5 億円未満	59	24	24	4	5	0	0	2
		100.0%	40.7%	40.7%	6.8%	8.5%	0.0%	0.0%	3.4%
	5 億円以上 10 億円未満	85	24	33	19	9	0	0	0
		100.0%	28.2%	38.8%	22.4%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	137	31	45	18	37	4	0	2
		100.0%	22.6%	32.8%	13.1%	27.0%	2.9%	0.0%	1.5%
	30 億円以上 50 億円未満	63	6	15	13	24	3	0	2
		100.0%	9.5%	23.8%	20.6%	38.1%	4.8%	0.0%	3.2%
	50 億円以上	160	5	10	16	85	38	4	2
		100.0%	3.1%	6.3%	10.0%	53.1%	23.8%	2.5%	1.3%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	479	103	119	56	147	45	4	5
		100.0%	21.5%	24.8%	11.7%	30.7%	9.4%	0.8%	1.0%
	下請工事 (一次) が主	62	23	18	8	11	0	0	2
		100.0%	37.1%	29.0%	12.9%	17.7%	0.0%	0.0%	3.2%
	下請工事 (二次以降) が主	13	5	5	1	2	0	0	0
		100.0%	38.5%	38.5%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事はほぼ同程度	62	19	24	12	6	0	0	1
		100.0%	30.6%	38.7%	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%	1.6%
	公共工事がほとんどである	107	50	35	14	5	1	0	2
		100.0%	46.7%	32.7%	13.1%	4.7%	0.9%	0.0%	1.9%
	公共工事が多い	185	53	59	24	46	2	0	1
		100.0%	28.6%	31.9%	13.0%	24.9%	1.1%	0.0%	0.5%
公共・民間工事の割合	民間工事がほとんどである	78	21	15	13	21	6	0	2
		100.0%	26.9%	19.2%	16.7%	26.9%	7.7%	0.0%	2.6%
	民間工事が多い	161	14	37	16	60	29	3	2
		100.0%	8.7%	23.0%	9.9%	37.3%	18.0%	1.9%	1.2%
	公共と民間工事はほぼ同程度	85	12	20	10	34	7	1	1
		100.0%	14.1%	23.5%	11.8%	40.0%	8.2%	1.2%	1.2%

問 4・5-10_工事期間(S A)

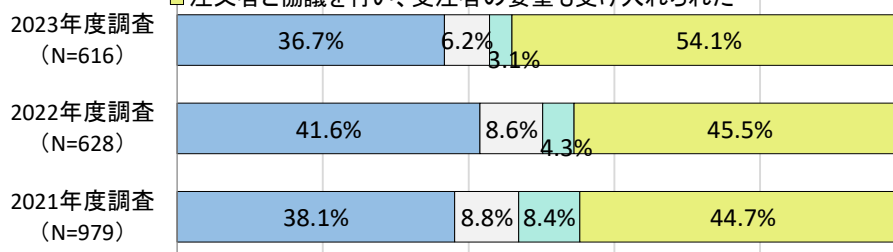
■ 3か月未満 □ 3～6か月未満 ■ 6～12か月未満 ■ 12か月以上

2023年度調査 (N=616)	26.0%	31.3%	25.2%	17.5%
2022年度調査 (N=629)	23.2%	32.6%	29.3%	14.9%
2021年度調査 (N=979)	29.8%	27.6%	26.1%	16.4%

		合計	3 か月未満	3～6 か月未満	6～12 か月未満	12 か月以上
全体		616 100.0%	160 26.0%	193 31.3%	155 25.2%	108 17.5%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	11 64.7%	4 23.5%	1 5.9%	1 5.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	8 44.4%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	39 50.6%	25 32.5%	11 14.3%	2 2.6%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	25 42.4%	22 37.3%	7 11.9%	5 8.5%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	30 35.3%	27 31.8%	19 22.4%	9 10.6%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	33 24.1%	48 35.0%	39 28.5%	17 12.4%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	7 11.1%	29 46.0%	15 23.8%	12 19.0%
	50 億円以上	160 100.0%	7 4.4%	29 18.1%	62 38.8%	62 38.8%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	118 24.6%	141 29.4%	127 26.5%	93 19.4%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	18 29.0%	21 33.9%	13 21.0%	10 16.1%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	8 61.5%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	16 25.8%	28 45.2%	13 21.0%	5 8.1%
公共・ 民間工事 の割合	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	53 49.5%	36 33.6%	14 13.1%	4 3.7%
	公共工事が多い	185 100.0%	56 30.3%	58 31.4%	45 24.3%	26 14.1%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	24 30.8%	26 33.3%	17 21.8%	11 14.1%
	民間工事が多い	161 100.0%	16 9.9%	43 26.7%	57 35.4%	45 28.0%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	11 12.9%	30 35.3%	22 25.9%	22 25.9%
		81 100.0%	16 19.8%	22 27.2%	18 22.2%	25 30.9%
発注者の 属性	不動産業	41 100.0%	16 39.0%	11 26.8%	7 17.1%	7 17.1%
	住宅メーカー	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%
	卸売	15 100.0%	4 26.7%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%
	小売	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%
	金融・保険	11 100.0%	4 36.4%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%
	宿泊・飲食	27 100.0%	3 11.1%	2 7.4%	12 44.4%	10 37.0%
	医療・福祉	14 100.0%	4 28.6%	2 14.3%	3 21.4%	5 35.7%
	学校教育	31 100.0%	9 29.0%	14 45.2%	7 22.6%	1 3.2%
	サービス業 (上記以外)	100 100.0%	25 25.0%	27 27.0%	33 33.0%	15 15.0%
	製造業	34 100.0%	6 17.6%	9 26.5%	12 35.3%	7 20.6%
	運輸・交通	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	情報通信	40 100.0%	7 17.5%	10 25.0%	10 25.0%	13 32.5%
	電気	7 100.0%	1 14.3%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%
	ガス・熱供給等	75 100.0%	37 49.3%	27 36.0%	9 12.0%	2 2.7%
	個人	27 100.0%	5 18.5%	12 44.4%	6 22.2%	4 14.8%
	わからない	99 100.0%	21 21.2%	43 43.4%	23 23.2%	12 12.1%
	その他					

問 4・5-11_工期をどのように設定したか(S A)

- 注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった
□ 注文者の意向が優先され、協議は応じてもらえなかった
■ 注文者と協議を行ったが、受注者の要望は受け入れられなかった
■ 注文者と協議を行い、受注者の要望も受け入れられた



		合計	注文者の意向を優先し協議は依頼しなかった	協議は応じてもらえなかった	協議を行ったが要望は受け入れられなかった	協議を行い、受注者の要望も受け入れられた
全体		616 100.0%	226 36.7%	38 6.2%	19 3.1%	333 54.1%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	11 64.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	6 33.3%	2 11.1%	0 0.0%	10 55.6%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	29 37.7%	5 6.5%	2 2.6%	41 53.2%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	31 52.5%	2 3.4%	0 0.0%	26 44.1%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	39 45.9%	2 2.4%	5 5.9%	39 45.9%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	59 43.1%	10 7.3%	2 1.5%	66 48.2%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	15 23.8%	6 9.5%	1 1.6%	41 65.1%
	50 億円以上	160 100.0%	42 26.3%	10 6.3%	9 5.6%	99 61.9%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	168 35.1%	25 5.2%	14 2.9%	272 56.8%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	27 43.5%	7 11.3%	2 3.2%	26 41.9%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%	6 46.2%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	27 43.5%	3 4.8%	3 4.8%	29 46.8%
公共・民間工事	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	51 47.7%	2 1.9%	1 0.9%	53 49.5%
	公共工事が多い	185 100.0%	68 36.8%	9 4.9%	3 1.6%	105 56.8%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	28 35.9%	14 17.9%	5 6.4%	31 39.7%
	民間工事が多い	161 100.0%	48 29.8%	11 6.8%	5 3.1%	97 60.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	31 36.5%	2 2.4%	5 5.9%	47 55.3%
発注者の属性	不動産業	81 100.0%	28 34.6%	9 11.1%	4 4.9%	40 49.4%
	住宅メーカー	41 100.0%	12 29.3%	5 12.2%	1 2.4%	23 56.1%
	卸売	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
	小売	15 100.0%	6 40.0%	1 6.7%	0 0.0%	8 53.3%
	金融・保険	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%
	医療・福祉	27 100.0%	8 29.6%	2 7.4%	0 0.0%	17 63.0%
	学校教育	14 100.0%	5 35.7%	0 0.0%	1 7.1%	8 57.1%
	サービス業 (上記以外)	31 100.0%	9 29.0%	0 0.0%	2 6.5%	20 64.5%
	製造業	100 100.0%	32 32.0%	8 8.0%	1 1.0%	59 59.0%
	運輸・交通	34 100.0%	11 32.4%	4 11.8%	1 2.9%	18 52.9%
	情報通信	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	電気	40 100.0%	18 45.0%	1 2.5%	1 2.5%	20 50.0%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%
	個人	75 100.0%	19 25.3%	1 1.3%	1 1.3%	54 72.0%
	わからない	27 100.0%	13 48.1%	3 11.1%	1 3.7%	10 37.0%
	その他	99 100.0%	48 48.5%	4 4.0%	5 5.1%	42 42.4%

問 4・5-12_注文者に対する具体的な要望内容(F A)

「元請工事が主である」企業の記述	
作業工程に必要な日数	具体的な施工日数を説明し理解してもらった。[10～29 人／元請工事が主である]
施工開始可能日 [2～4 人／元請工事が主である]	建築確認申請の完了の遅れや資材の納期の遅れ、技能者不足による工期延伸をお願いした。[10～29 人／元請工事が主である]
資材納期・他工事との工程の関係で工期の相談をしました。 [2～4 人／元請工事が主である]	資材・労働力の確保の問題から、当初設定した工期での完成は難しい旨伝えた。[10～29 人／元請工事が主である]
追加工事の為工期延期要望 [2～4 人／元請工事が主である]	設計変更にかかる部分に関しては、変更の対象 [10～29 人／元請工事が主である]
工期延伸の要望 [5～9 人／元請工事が主である]	使用しながらの改修だったので、注文者に影響の無いよう配慮した [10～29 人／元請工事が主である]
資材不足による工期延長の要望 [5～9 人／元請工事が主である]	追加の工事により、工期の変更等 [10～29 人／元請工事が主である]
工期変更 [5～9 人／元請工事が主である]	工事内容の提示と作業条件の提示、降雨日等の作業不能時の説明 [10～29 人／元請工事が主である]
下請業者が他工事で手が空かない間、工期をずらしたいと意向を示し、完成までどの期間まで待つて頂けるか協議をした。 [5～9 人／元請工事が主である]	別工事の遅延により工期を延長 [10～29 人／元請工事が主である]
設計が概略の部分があり、設計が固まる時期によっては工期延長をお願いしたい。[5～9 人／元請工事が主である]	機器納期が未確定のため、確定納期を考慮した工期設定をしていただいた [10～29 人／元請工事が主である]
施工場所が観光地で、作業時間・搬入等に制約があり、また調査が不十分で設計が固まっていけないので、当初の工期内では厳しい。[5～9 人／元請工事が主である]	対象なし [10～29 人／元請工事が主である]
移植の困難な時期をさけるよう要望した [5～9 人／元請工事が主である]	天候不順や資材の納期による工期延長 [10～29 人／元請工事が主である]
事前調査等の内容が不明確で構造物の設計等に不備があると思われるので、不明点が、明確にならないようならば、施工は不可能である伝えた。[5～9 人／元請工事が主である]	関連工事との兼ね合いで、工事の進捗が遅れる場合があることを了承してもらった。[10～29 人／元請工事が主である]
着工日の延期 [5～9 人／元請工事が主である]	我が社が施工できる時期を明示して協議した。[10～29 人／元請工事が主である]
気象条件による延期を考慮してほしいと申し出た。[5～9 人／元請工事が主である]	資材調達遅れを考慮 [10～29 人／元請工事が主である]
気象条件による工期の延長を申し出た。[5～9 人／元請工事が主である]	工期延長 [10～29 人／元請工事が主である]
使用材料が受注生産の為、製作期間を工期に含めること。[5～9 人／元請工事が主である]	材料納入期間が長くなる旨の要望 [10～29 人／元請工事が主である]
材料の納期などを考慮して工期を協議した [5～9 人／元請工事が主である]	理解してもらった [10～29 人／元請工事が主である]
こちらの工期を理解してもらった [10～29 人／元請工事が主である]	当社の施工部隊稼働に合わせていただいた。[10～29 人／元請工事が主である]
工事中に何か問題が生じた場合は工期が延長となる。[10～29 人／元請工事が主である]	冬場の工事は不可能なので、工期の最中に雪が降り、積もれば工事は止まることは了承済みである。[10～29 人／元請工事が主である]
工事打合せで要望しました。[10～29 人／元請工事が主である]	追加工事が増え工期の延長を要した。[10～29 人／元請工事が主である]
工期の余裕のある延長 [10～29 人／元請工事が主である]	当社から実施工程提出 [10～29 人／元請工事が主である]
余裕のある工期 [10～29 人／元請工事が主である]	工期延長 [10～29 人／元請工事が主である]
弊社繁忙期に重ならない [10～29 人／元請工事が主である]	追加工事 [10～29 人／元請工事が主である]
内容を把握して技能者の確保などを考慮し先方に伝えて相談している [10～29 人／元請工事が主である]	完成引渡日の順延 [10～29 人／元請工事が主である]
契約後なかなか建物内の機材が搬出されず解体工事に着手できなかったため早期搬出のお願いをした [10～29 人／元請工事が主である]	工法変更、材料変更、作業時間の変更及び他業者との連携 [10～29 人／元請工事が主である]
一部、設備機器の現場搬入時期が、遅れたため、完成日を遅らせた。[10～29 人／元請工事が主である]	資材納期の説明 [10～29 人／元請工事が主である]
引越しの日時が決定していたため、工期延長は認められなかったが、ダメ直し程度の工事をさせていただいた。[10～29 人／元請工事が主である]	適当と思われる工期 [10～29 人／元請工事が主である] 工程表を作成して説明した [10～29 人／元請工事が主である] コロナ問題だったので、双方の意見が一致した。[10～29 人／元請工事が主である] 追加工事の施工に伴う期間延長 [10～29 人／元請工事が主である]

ある]	事が主である]
降雨で、作業ができないので工期の延長を要望した。[10～29 人／元請工事が主である]	地質調査不足による完成日調整 [30～99 人／元請工事が主である]
天候により工期が延びることは事前に伝えていたので、それが受け入れられた [10～29 人／元請工事が主である]	資材・人材不足による完成日の調整 [30～99 人／元請工事が主である]
施主の希望による追加工事が発生したため、工期の延長を申し出た。[10～29 人／元請工事が主である]	工期の延期 [30～99 人／元請工事が主である]
利用者の出入りが激しい時間を避けて施工するため、一日の作業時間が少なく、通常よりも長い工期になる。[10～29 人／元請工事が主である]	・特になし [30～99 人／元請工事が主である]
近接公共工事との兼ね合い [10～29 人／元請工事が主である]	余裕もてる工期に要望した。[30～99 人／元請工事が主である]
昨今の人材不足や配送事情で製品の納入遅延で工期延長を要望。[10～29 人／元請工事が主である]	顧客都合による工期延期となったため、仮設費の増額を合わせてお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]
鉄道が遅延した場合の工事の中止や鉄道の保守点検等で作業が出来ない場合等が工期に大きく影響を及ぼすこと。[10～29 人／元請工事が主である]	協議打合せを実施 [30～99 人／元請工事が主である]
人手不足による工期の延長申請 [30～99 人／元請工事が主である]	完成工期の設定 [30～99 人／元請工事が主である]
施工図の遅れによる [30～99 人／元請工事が主である]	工事期間が冬期に入っているため、品質向上のため若干の工期延長を申し出た。[30～99 人／元請工事が主である]
関係機関協議の結果待ちの期間分の工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	計画していたレイアウトが一部変更になり予定していた資材が不足し調達のため工期延長をお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]
使用材料の早期確認。[30～99 人／元請工事が主である]	重機の稼働が可能な時間、運搬距離、施工ヤードの明示をしていただきこちらの工期を示し、工期に反映して頂きました。[30～99 人／元請工事が主である]
補助金交付決定が遅れたので、着手時期が遅れたので、材料、人件費などの高騰があったので見積額の見直しを依頼。[30～99 人／元請工事が主である]	資材の納期 [30～99 人／元請工事が主である]
工事期間の変更 [30～99 人／元請工事が主である]	施工する順序 [30～99 人／元請工事が主である]
資材納期延長による工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	占用工事の時期 [30～99 人／元請工事が主である]
工事内容変更に伴う工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	適正な必要工期を要求した [30～99 人／元請工事が主である]
契約当初から資材の納期遅延があるため、工期に余裕を見て欲しい [30～99 人／元請工事が主である]	資材入荷遅れによる工期変更 [30～99 人／元請工事が主である]
余裕のある工期の設定 [30～99 人／元請工事が主である]	鉄骨の納期の関係で工期延長を依頼した。[30～99 人／元請工事が主である]
工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	工事現場が狭くて重機等が入らないため工期を長めをお願いした。[30～99 人／元請工事が主である]
発注者より支給品であるネットワークカメラ自体の納入が遅れたために工期の延長がされた。発注者より工期延長依頼があった。[30～99 人／元請工事が主である]	人手不足による工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]
可能な工程表を作成し協議、打合せを行った。[30～99 人／元請工事が主である]	工事着工後に現場内の土中に不法投棄物が見つかり、その調査及び搬出に係る期間の工事中止に依る工期延伸。[30～99 人／元請工事が主である]
資材が入らないため 1 ヶ月の延長 [30～99 人／元請工事が主である]	弊社の閑散期に合わせて施工を申しでる。[30～99 人／元請工事が主である]
弊社は日本郵便（株）の維持修繕工事をしている関係上、緊急的な工事が多く、契約工期や工事請負代金が契約書に明示がないままこうじに着手するが多い。資材調達期間や労務調達等を踏まえ、発注者と工事期間について協議したうえで着手している。[30～99 人／元請工事が主である]	弊社の都合で現場への入りを調整してもらった。[30～99 人／元請工事が主である]
設計業務の遅れによる工期変更 [30～99 人／元請工事が主である]	変更工程表を提出 [30～99 人／元請工事が主である]
試運転の延長 [30～99 人／元請工事が主である]	変更工程を提出 [30～99 人／元請工事が主である]
計画工程を提出することで。計画工程に合わせた工期設定を要望 [30～99 人／元請工事が主である]	建設資材の納期の確保 [30～99 人／元請工事が主である]
工程表を示し、適正工期での作業を依頼した [30～99 人／元請工事が主である]	昨今の職人不足の説明を行った。[30～99 人／元請工事が主である]
施工時期は、極力暇な時期を要望した。[30～99 人／元請工	工程表を提出 [30～99 人／元請工事が主である]
	工程表を提出 [30～99 人／元請工事が主である]
	工期の短縮 [30～99 人／元請工事が主である]
	工期の延長 [30～99 人／元請工事が主である]
	特記事項として契約書に記載（天候ややむを得ない事由等） [30～99 人／元請工事が主である]
	特記事項として契約書に記載（天候ややむを得ない事由等） [30～99 人／元請工事が主である]
	工期 1 ヶ月延長の要請 [30～99 人／元請工事が主である]

妥当な工期について [30～99 人／元請工事が主である]	関連工事との調整により、工事休止期間を考慮した工程を提示し、工期延期を要望した。[100～299 人／元請工事が主である]
増工による工期延期 [30～99 人／元請工事が主である]	山留等に時間を要するので長く設定してほしい。[100～299 人／元請工事が主である]
工期の延長 [30～99 人／元請工事が主である]	資機材の納期による工期延期。[100～299 人／元請工事が主である]
工期の変更 [30～99 人／元請工事が主である]	工事量の増大による工期延長[100～299 人／元請工事が主である]
資材納入の関係による工期延長を要望[30～99 人／元請工事が主である]	工期延期 [100～299 人／元請工事が主である]
多少の騒音を了承していただく [30～99 人／元請工事が主である]	施工時期 [100～299 人／元請工事が主である]
繁忙期の時期を避けてもらいました [30～99 人／元請工事が主である]	使用材料変更 [100～299 人／元請工事が主である]
躯体工事遅延に伴う工期延長[30～99 人／元請工事が主である]	工期延長 [100～299 人／元請工事が主である]
工程表にて協議を行った。[30～99 人／元請工事が主である]	受注後に工事工程表の提示[100～299 人／元請工事が主である]
工程表にて協議を行った。[30～99 人／元請工事が主である]	受注者が算出工事日数の確保[100～299 人／元請工事が主である]
工程表に基づき、受注者側から必要工期を提示した。[30～99 人／元請工事が主である]	工期延期 [100～299 人／元請工事が主である]
木工事の期間の確保 [30～99 人／元請工事が主である]	施工方法の再確認 [100～299 人／元請工事が主である]
外構工事追加時の工期延長 [30～99 人／元請工事が主である]	週休 2 日を考慮した適正な工期。[100～299 人／元請工事が主である]
既存構造変更時の工期延長相談 [30～99 人／元請工事が主である]	週休 2 日を考慮し工期を延長の要望をした。[100～299 人／元請工事が主である]
工期の延長依頼 [30～99 人／元請工事が主である]	実施行程をもとに協議 [100～299 人／元請工事が主である]
専門工事業者の作業員不足と追加工事の施工日数不足 [30～99 人／元請工事が主である]	冬期間による遅延の恐れ [100～299 人／元請工事が主である]
過去の工期事例を示し、工程表を元に説明した。 生産開始日から逆算して工期を協議した。[30～99 人／元請工事が主である]	適正な工期設定による品質と安全の確保[100～299 人／元請工事が主である]
地質条件の違いにより追加工事が増えたため、合わせて工事期間の変更もしていただいた。[30～99 人／元請工事が主である]	安全と品質を得るための適正な工期設定の提案[100～299 人／元請工事が主である]
計画時想定していなかった地中障害物があり、その処理に工期を要するため工期延長を要望した。[100～299 人／元請工事が主である]	変更工程表の提案 [100～299 人／元請工事が主である]
近隣住民からのクレームにより工事が予定通り進捗しなかったため工期延長を申し入れた。[100～299 人／元請工事が主である]	協議 [100～299 人／元請工事が主である]
地盤及び埋設物の調査を行った結果、地盤の補強工事が必要となった為、地盤ほ補強工事を行った為、工期を延長して貰った。[100～299 人／元請工事が主である]	資機材調達の遅延理由説明[100～299 人／元請工事が主である]
完成が間に合わないことを早期に相談し理解を頂いた [100～299 人／元請工事が主である]	工期の延長 [100～299 人／元請工事が主である]
実施工程表を提出した。[100～299 人／元請工事が主である]	適正な工程での工期 [100～299 人／元請工事が主である]
現地の状況により管路推進日数が設計よりも増加した。[100～299 人／元請工事が主である]	工場を稼働させながら工事を進める[100～299 人／元請工事が主である]
納期説明 [100～299 人／元請工事が主である]	冬期施工の安全性を考慮し、工期延長を要望 [100～299 人／元請工事が主である]
同じ発注者から複数の工事を受注していたが、下請け業者がないため、優先工事を決めて頂き、順番に工事を完成させた。[100～299 人／元請工事が主である]	使用材料の変更 [100～299 人／元請工事が主である]
現在の実情を話して理解を得る[100～299 人／元請工事が主である]	適正な工程工期の要望 [300～499 人／元請工事が主である]
工期延長 請負金額増加 [100～299 人／元請工事が主である]	適正な工程工期 [300～499 人／元請工事が主である]
材料の納期を説明 [100～299 人／元請工事が主である]	地中障害に伴う工期延長 [300～499 人／元請工事が主である]
工期延期 [100～299 人／元請工事が主である]	地中支障物処理による工事量の増加[300～499 人／元請工事が主である]
工期延期 [100～299 人／元請工事が主である]	契約数量の増加 [300～499 人／元請工事が主である]
	工程延長 [300～499 人／元請工事が主である]
	予定されていた工期が降雪時期であり、尚且つ設計プラン決定までの時間が無かったため「3 パターン」のスケジュールを提出 [300～499 人／元請工事が主である]
	妥当な工期の提案 [300～499 人／元請工事が主である]
	注文者へ工期延長の要望 [300～499 人／元請工事が主である]

る]
4 週 6 休を確保できる工期を要望した。[300～499 人／元請工事が主である]
構築物形状変更の設計期間の工事一時中止と工期延伸について [300～499 人／元請工事が主である]
工事期間の延長 [300～499 人／元請工事が主である]
工事期間の延長 [300～499 人／元請工事が主である]
施工条件の明示 [500～999 人／元請工事が主である]
4 週 8 休のマスター工程を提出[500～999 人／元請工事が主である]
4 週 6 休のマスター工程を提出[500～999 人／元請工事が主である]
地中障害物による工期延伸[500～999 人／元請工事が主である]
道路使用時間制限 [500～999 人／元請工事が主である]
設計変更時に依頼した [500～999 人／元請工事が主である]
計画工程を提案した。[500～999 人／元請工事が主である]
注文者と密に連絡を取り合い、工事終盤の進捗状況をみて工期変更の協議を実施した [500～999 人／元請工事が主である]
当初から土日は工事を行わない工程で協議が進んだ [500～999 人／元請工事が主である]
工事工程表の掲示 [500～999 人／元請工事が主である]
工事工程の掲示 [500～999 人／元請工事が主である]
受注者の工期設定を要望（全体工期の提案）[500～999 人／元請工事が主である]
4 週 6 閉所 [500～999 人／元請工事が主である]
近隣苦情による工期延伸 [500～999 人／元請工事が主である]
タイルの補修数量が増加した為[500～999 人／元請工事が主である]
別途業者との調整でそのエリアの工事を優先したため、全体に延伸を依頼した。[500～999 人／元請工事が主である]
施主要望の追加工事が発生したため[500～999 人／元請工事が主である]
工事完了後の実負荷運転及び性能確認の申出の協議 [500～999 人／元請工事が主である]
排水処理施設 セラミック膜処理設備×3 基の試運転時期の延期 [500～999 人／元請工事が主である]
高架下用地調整時期を加味した工期設定[500～999 人／元請工事が主である]
追加工事に伴う工期延伸 [500～999 人／元請工事が主である]
工法や近隣の理解協力 [1,000 人以上／元請工事が主である]
引渡し期間を 4 か月延期 [1,000 人以上／元請工事が主である]
工期延長 [1,000 人以上／元請工事が主である]
工期延長 [1,000 人以上／元請工事が主である]
4 週 8 休 [1,000 人以上／元請工事が主である]
4 週 8 休 [1,000 人以上／元請工事が主である]
技術提案書の提出 [1,000 人以上／元請工事が主である]
1 カ月の工期延伸及び部分竣工引渡[1,000 人以上／元請工事が主である]
受注者の責でない着手遅れ分を要望 [1,000 人以上／元請工

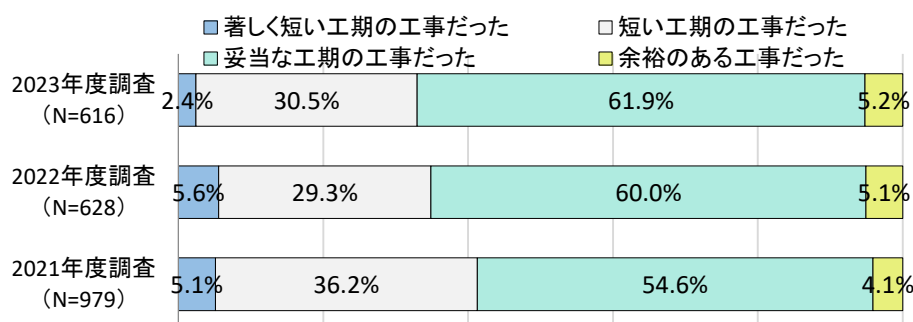
事が主である]
既存建物解体工事との調整 [1,000 人以上／元請工事が主である]
入居時期の延長 [1,000 人以上／元請工事が主である]
施工に必要な工期の設定 [1,000 人以上／元請工事が主である]
海上運搬を陸上運搬へ変更 [1,000 人以上／元請工事が主である]
1 か月の工期延長（了承）[1,000 人以上／元請工事が主である]
工事所要日数 [1,000 人以上／元請工事が主である]
必要工期 [1,000 人以上／元請工事が主である]
供用開始日が決まっていたので、そこから逆算して最後の日まで工期を延伸してもらった。[1,000 人以上／元請工事が主である]
建物周辺の駐車場を使用しながらの工事だったので、仮設足場の盛替え等に係る期間を考慮した工期の延伸を要望。[1,000 人以上／元請工事が主である]
注文者発注のキュービクルの納期遅れによる 1 ヶ月の工期延長 [1,000 人以上／元請工事が主である]
工期延伸に伴う費用・経費の精算協議[1,000 人以上／元請工事が主である]
隣接解体工事のスケジュールに合わせる事 [1,000 人以上／元請工事が主である]
工期延伸 [1,000 人以上／元請工事が主である]
施設オープン日の協議 [1,000 人以上／元請工事が主である]
具体的な実施予定工程提示、検査までに完成が困難であること [1,000 人以上／元請工事が主である]
消防建築確認が遅れたことによる工期延長 [1,000 人以上／元請工事が主である]
・コンクリート二次製品である排水溝の納期に合わせて工期延伸を行っていただいた [1,000 人以上／元請工事が主である]

「下請工事が主である」企業の記述

他工事との日程調整 [1 人／下請工事が主である]
工期の延長 [2～4 人／下請工事が主である]
工期の延長 [2～4 人／下請工事が主である]
足場解体時期の延長 [2～4 人／下請工事が主である]
工事内容の説明、雨天の順延等の説明 [2～4 人／下請工事が主である]
工期の長期化 [5～9 人／下請工事が主である]
材料手配、天候を考慮して欲しい [5～9 人／下請工事が主である]
短い工期にならない工程 [5～9 人／下請工事が主である]
工程の説明と工程表を明示し協議を実施して、とりきめました。[10～29 人／下請工事が主である]
部分完成引き渡しを行った [10～29 人／下請工事が主である]
資材調達困難 [10～29 人／下請工事が主である]
既存擁壁が二重構造になっており、取壊しに日数を要してしまい、又軟弱地盤による地盤のゆがみがあり、施工に日数がかかったため工期延長を申し出た。[10～29 人／下請工事が

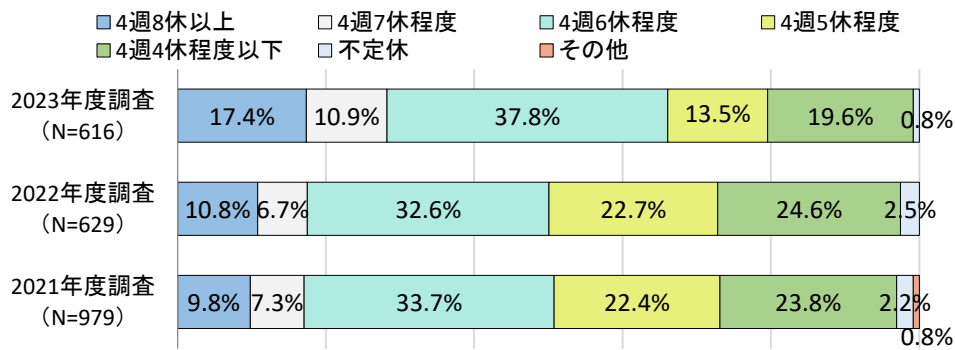
主である]	舗装工事業者が、希望通りの日程では来られない事。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
適切な工期を割り出し提案した。[10～29 人／下請工事が主である]	雨季による工事期間の延長 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
現在、請け負っている各工事が予定通り竣工とならず、本工事へ配属予定だった人員数が配置できなくなったため、要望を申し出た。[10～29 人／下請工事が主である]	現場の条件・工事内容と工程について、資料を作成し説明した。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1 日の施工量から割り出した日数を提示した。[10～29 人／下請工事が主である]	増減追加工事が発生した為、工期延長の申し入れを行い承認された。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工期延長 [10～29 人／下請工事が主である]	工期と請負金額 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
納期の調整 [10～29 人／下請工事が主である]	工期と請負金額 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工程表の提示 [30～99 人／下請工事が主である]	工期延長契約 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
製品の作成に時間を要するため [30～99 人／下請工事が主である]	当初の手順通りにはいかないことを説明 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
着工時期の完了時期の変更 [30～99 人／下請工事が主である]	計画工程、支障案件調整等、書面による。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工事に関する質疑、提案をしたが無駄 [30～99 人／下請工事が主である]	計画工程、支障案件等書面による。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
地中障害撤去分 1 ヶ月工期延伸 [100～299 人／下請工事が主である]	施工内容に対しての実際の工期設定を説明して要望を出した。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工期設定の変更 [100～299 人／下請工事が主である]	工期の変更の申し出 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
「元請・下請工事はほぼ同程度である」企業の記述	
雨季の施工順延 [5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	追加工事による工事延伸 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
工事規模からどの程度の日数が必要か提示し、施主の意向とすり合わせを行い工期を決定した。[5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	4 週 8 休での工程検討をお願いし、要望を受け入れていただけた。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
変電所構内の充電部近接作業であったため、小型重機や人力での作業が多く、発注者から提示された工程が短く、安全に工事できないこと、毛頭間に合わない工程であることため、注文者と施工方法を伝え、工程変更の依頼を行った。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	着工時期の変更 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
施工の変更 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	駐車場・進入路の確保 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
適正工期の要望 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	材料の選定、色の調和 [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
当社が他工事を受注していて都合があわなくなった時は現場を少しストップさせて頂きますがそれでも宜しいでしょうか	追加工事に伴う工期延長 [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
日数が許容範囲で話合った [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]	外壁補修やタイル補修において当初想定していたよりも広い範囲で修繕が必要な箇所が多く発見され、詳細な補修必要箇所を図面に整理するとともに写真等とあわせて説明、予定工期よりも長くかかるため工期延長をお願いしご了解いただいた。[100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]

問 4・5-13_当初工期は適切だったか(S A)



		合計	著しく短い工期 の工事だった	短い工期の 工事だった	妥当な工期の 工事だった	余裕のある 工事だった
全体		616 100.0%	15 2.4%	188 30.5%	381 61.9%	32 5.2%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	0 0.0%	1 5.9%	14 82.4%	2 11.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	0 0.0%	8 44.4%	9 50.0%	1 5.6%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	3 3.9%	13 16.9%	53 68.8%	8 10.4%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	2 3.4%	13 22.0%	35 59.3%	9 15.3%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	1 1.2%	20 23.5%	60 70.6%	4 4.7%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	4 2.9%	44 32.1%	85 62.0%	4 2.9%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	0 0.0%	24 38.1%	37 58.7%	2 3.2%
	50 億円以上	160 100.0%	5 3.1%	65 40.6%	88 55.0%	2 1.3%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	11 2.3%	145 30.3%	301 62.8%	22 4.6%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	1 1.6%	16 25.8%	40 64.5%	5 8.1%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	0 0.0%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	3 4.8%	18 29.0%	36 58.1%	5 8.1%
公共・民間 工事	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	2 1.9%	19 17.8%	79 73.8%	7 6.5%
	公共工事が多い	185 100.0%	5 2.7%	62 33.5%	111 60.0%	7 3.8%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	1 1.3%	25 32.1%	46 59.0%	6 7.7%
	民間工事が多い	161 100.0%	5 3.1%	54 33.5%	95 59.0%	7 4.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	2 2.4%	28 32.9%	50 58.8%	5 5.9%
発注者の 属性	不動産業	81 100.0%	1 1.2%	37 45.7%	42 51.9%	1 1.2%
	住宅メーカー	41 100.0%	0 0.0%	15 36.6%	24 58.5%	2 4.9%
	卸売	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%
	小売	15 100.0%	3 20.0%	7 46.7%	5 33.3%	0 0.0%
	金融・保険	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	0 0.0%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%
	医療・福祉	27 100.0%	0 0.0%	10 37.0%	16 59.3%	1 3.7%
	学校教育	14 100.0%	0 0.0%	8 57.1%	6 42.9%	0 0.0%
	サービス業 (上記以外)	31 100.0%	1 3.2%	12 38.7%	16 51.6%	2 6.5%
	製造業	100 100.0%	4 4.0%	30 30.0%	58 58.0%	8 8.0%
	運輸・交通	34 100.0%	2 5.9%	5 14.7%	25 73.5%	2 5.9%
	情報通信	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	電気	40 100.0%	1 2.5%	8 20.0%	25 62.5%	6 15.0%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%
	個人	75 100.0%	0 0.0%	10 13.3%	60 80.0%	5 6.7%
	わからない	27 100.0%	0 0.0%	11 40.7%	15 55.6%	1 3.7%
	その他	99 100.0%	3 3.0%	23 23.2%	70 70.7%	3 3.0%

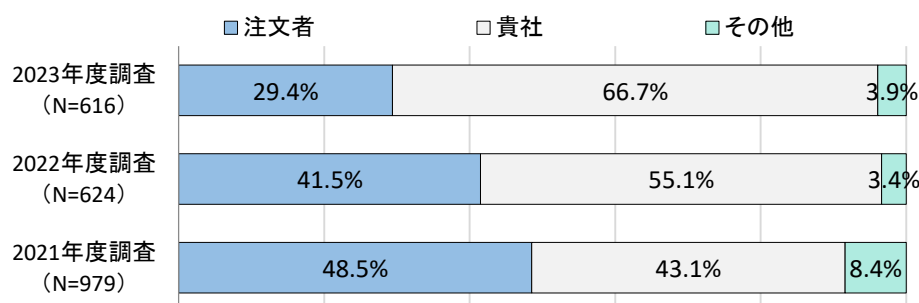
問 4・5-14_実際に取得できた休日状況(S A)



※2023.2022 調査「その他」項目なし

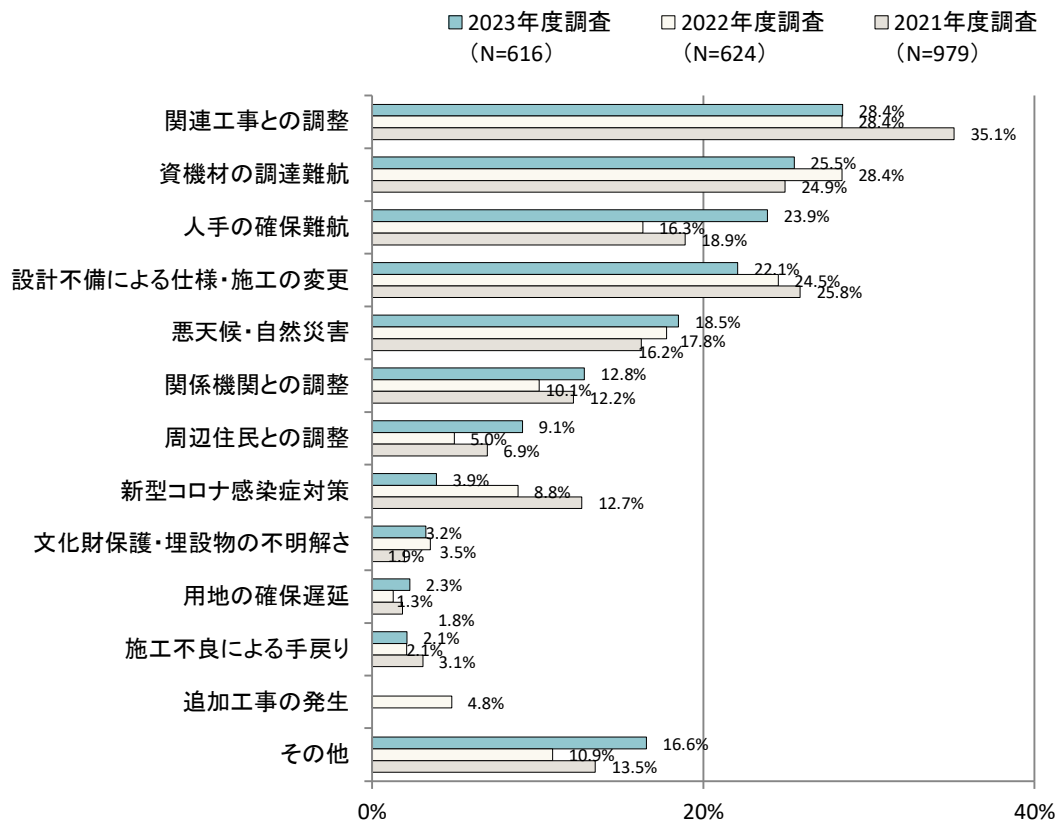
		合計	4週8休以上	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	4週4休程度以下	不定休
全体		616 100.0%	107 17.4%	67 10.9%	233 37.8%	83 13.5%	121 19.6%	5 0.8%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	1 5.9%	3 17.6%	9 52.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%
	5000 万円以上	18 100.0%	1 5.6%	3 16.7%	8 44.4%	1 5.6%	5 27.8%	0 0.0%
	1 億円以上	77 100.0%	14 18.2%	11 14.3%	29 37.7%	9 11.7%	13 16.9%	1 1.3%
	3 億円以上	59 100.0%	19 32.2%	6 10.2%	21 35.6%	8 13.6%	4 6.8%	1 1.7%
	5 億円以上	85 100.0%	13 15.3%	9 10.6%	34 40.0%	10 11.8%	19 22.4%	0 0.0%
	10 億円以上	137 100.0%	20 14.6%	14 10.2%	51 37.2%	18 13.1%	32 23.4%	2 1.5%
	30 億円以上	63 100.0%	13 20.6%	5 7.9%	18 28.6%	11 17.5%	16 25.4%	0 0.0%
	50 億円以上	160 100.0%	26 16.3%	16 10.0%	63 39.4%	24 15.0%	31 19.4%	0 0.0%
	元請工事が主	479 100.0%	83 17.3%	52 10.9%	192 40.1%	63 13.2%	87 18.2%	2 0.4%
	下請工事(一次)が主	62 100.0%	10 16.1%	6 9.7%	16 25.8%	13 21.0%	16 25.8%	1 1.6%
請負階層	下請工事(二次以降)が主	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 46.2%	0 0.0%	7 53.8%	0 0.0%
	元請・下請工事はほぼ同程度	62 100.0%	14 22.6%	9 14.5%	19 30.6%	7 11.3%	11 17.7%	2 3.2%
	公共工事がほとんどである	107 100.0%	40 37.4%	8 7.5%	43 40.2%	8 7.5%	7 6.5%	1 0.9%
公共・民間工事	公共工事が多い	185 100.0%	28 15.1%	23 12.4%	78 42.2%	25 13.5%	29 15.7%	2 1.1%
	民間工事がほとんどである	78 100.0%	5 6.4%	10 12.8%	26 33.3%	9 11.5%	27 34.6%	1 1.3%
	民間工事が多い	161 100.0%	22 13.7%	14 8.7%	60 37.3%	24 14.9%	41 25.5%	0 0.0%
	公共と民間工事はほぼ同程度	85 100.0%	12 14.1%	12 14.1%	26 30.6%	17 20.0%	17 20.0%	1 1.2%
	不動産業	81 100.0%	7 8.6%	5 6.2%	29 35.8%	10 12.3%	30 37.0%	0 0.0%
発注者の属性	住宅メーカー	41 100.0%	6 14.6%	4 9.8%	16 39.0%	6 14.6%	9 22.0%	0 0.0%
	卸売	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	小売	15 100.0%	2 13.3%	0 0.0%	5 33.3%	2 13.3%	6 40.0%	0 0.0%
	金融・保険	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%
	医療・福祉	27 100.0%	2 7.4%	2 7.4%	10 37.0%	6 22.2%	6 22.2%	1 3.7%
	学校教育	14 100.0%	3 21.4%	0 0.0%	4 28.6%	5 35.7%	2 14.3%	0 0.0%
	サービス業(上記以外)	31 100.0%	3 9.7%	6 19.4%	10 32.3%	5 16.1%	7 22.6%	0 0.0%
	製造業	100 100.0%	20 20.0%	10 10.0%	39 39.0%	9 9.0%	20 20.0%	2 2.0%
	運輸・交通	34 100.0%	11 32.4%	2 5.9%	13 38.2%	4 11.8%	4 11.8%	0 0.0%
	情報通信	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	40 100.0%	6 15.0%	10 25.0%	16 40.0%	2 5.0%	6 15.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	個人	75 100.0%	16 21.3%	12 16.0%	29 38.7%	6 8.0%	10 13.3%	2 2.7%
	わからない	27 100.0%	6 22.2%	2 7.4%	8 29.6%	6 22.2%	5 18.5%	0 0.0%
	その他	99 100.0%	21 21.2%	11 11.1%	40 40.4%	13 13.1%	14 14.1%	0 0.0%

問 4・5-15_工期変更の提案者(S A)



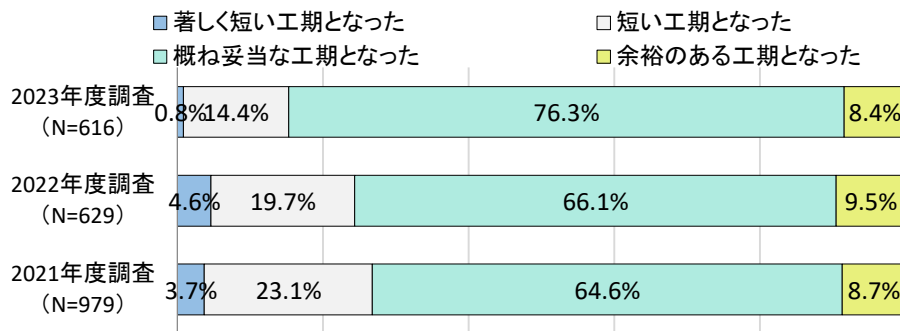
		合計	注文者	貴社	その他
全体		616 100.0%	181 29.4%	411 66.7%	24 3.9%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	4 23.5%	12 70.6%	1 5.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	4 22.2%	14 77.8%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	24 31.2%	50 64.9%	3 3.9%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	24 40.7%	33 55.9%	2 3.4%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	33 38.8%	49 57.6%	3 3.5%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	43 31.4%	84 61.3%	10 7.3%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	16 25.4%	44 69.8%	3 4.8%
	50 億円以上	160 100.0%	33 20.6%	125 78.1%	2 1.3%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	122 25.5%	344 71.8%	13 2.7%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	27 43.5%	33 53.2%	2 3.2%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	26 41.9%	29 46.8%	7 11.3%
公共・民間 の割合	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	35 32.7%	68 63.6%	4 3.7%
	公共工事が多い	185 100.0%	55 29.7%	122 65.9%	8 4.3%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	17 21.8%	58 74.4%	3 3.8%
	民間工事が多い	161 100.0%	44 27.3%	111 68.9%	6 3.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	30 35.3%	52 61.2%	3 3.5%
発注者の 属性	不動産業	81 100.0%	25 30.9%	56 69.1%	0 0.0%
	住宅メーカー	41 100.0%	7 17.1%	34 82.9%	0 0.0%
	卸売	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
	小売	15 100.0%	4 26.7%	8 53.3%	3 20.0%
	金融・保険	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%
	宿泊・飲食	11 100.0%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%
	医療・福祉	27 100.0%	6 22.2%	20 74.1%	1 3.7%
	学校教育	14 100.0%	3 21.4%	11 78.6%	0 0.0%
	サービス業 (上記以外)	31 100.0%	4 12.9%	25 80.6%	2 6.5%
	製造業	100 100.0%	36 36.0%	59 59.0%	5 5.0%
	運輸・交通	34 100.0%	12 35.3%	22 64.7%	0 0.0%
	情報通信	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	電気	40 100.0%	15 37.5%	21 52.5%	4 10.0%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
	個人	75 100.0%	11 14.7%	63 84.0%	1 1.3%
	わからない	27 100.0%	13 48.1%	11 40.7%	3 11.1%
	その他	99 100.0%	37 37.4%	59 59.6%	3 3.0%

問 4・5-16_工期が変更された理由(M A)



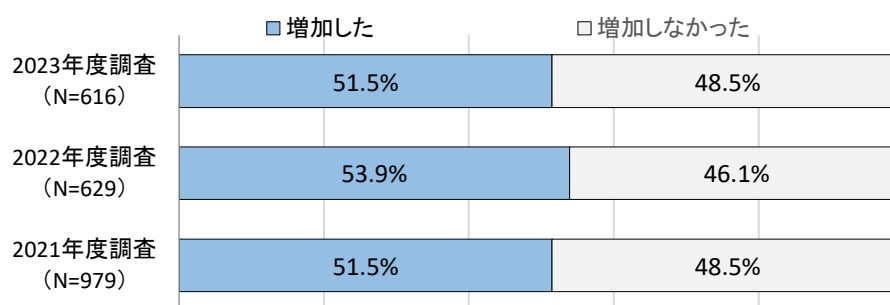
		合計	仕様・設計・施工による変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナウイルス感染症対策	施工不良による手戻り	その他
全体		616 100.0%	136 22.1%	157 25.5%	147 23.9%	175 28.4%	56 9.1%	79 12.8%	14 2.3%	20 3.2%	114 18.5%	24 3.9%	13 2.1%	102 16.6%
完工高	5000万円未満	17 100.0%	2 11.8%	3 17.6%	3 17.6%	8 47.1%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	9 52.9%	3 17.6%	0 0.0%	2 11.8%
	5000万円以上 1億円未満	18 100.0%	2 11.1%	4 22.2%	6 33.3%	5 27.8%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	5 27.8%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%
	1億円以上 3億円未満	77 100.0%	16 20.8%	19 24.7%	18 23.4%	20 26.0%	5 6.5%	8 10.4%	1 1.3%	0 0.0%	23 29.9%	1 1.3%	1 1.3%	10 13.0%
	3億円以上 5億円未満	59 100.0%	11 18.6%	12 20.3%	17 28.8%	22 37.3%	6 10.2%	7 11.9%	1 1.7%	1 1.7%	13 22.0%	2 3.4%	2 3.4%	7 11.9%
	5億円以上 10億円未満	85 100.0%	17 20.0%	19 22.4%	19 22.4%	24 28.2%	5 5.9%	4 4.7%	2 2.4%	2 2.4%	21 24.7%	4 4.7%	2 2.4%	8 9.4%
	10億円以上 30億円未満	137 100.0%	35 25.5%	41 29.9%	29 21.2%	38 27.7%	12 8.8%	24 17.5%	3 2.2%	3 2.2%	25 18.2%	3 2.2%	1 0.7%	23 16.8%
	30億円以上 50億円未満	63 100.0%	16 25.4%	21 33.3%	19 30.2%	18 28.6%	3 4.8%	11 17.5%	0 0.0%	1 1.6%	5 7.9%	2 3.2%	3 4.8%	16 25.4%
	50億円以上	160 100.0%	37 23.1%	38 23.8%	36 22.5%	40 25.0%	21 13.1%	23 14.4%	7 4.4%	12 7.5%	13 8.1%	7 4.4%	4 2.5%	34 21.3%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	105 21.9%	133 27.8%	111 23.2%	122 25.5%	38 7.9%	64 13.4%	11 2.3%	15 3.1%	75 15.7%	20 4.2%	11 2.3%	85 17.7%
	下請工事（一次）が主	62 100.0%	17 27.4%	11 17.7%	19 30.6%	26 41.9%	11 17.7%	9 14.5%	1 1.6%	3 4.8%	18 29.0%	2 3.2%	1 1.6%	6 9.7%
	下請工事（二次以降）が主	13 100.0%	6 46.2%	4 30.8%	5 38.5%	5 38.5%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
	元請・下請工事はほぼ同程度	62 100.0%	8 12.9%	9 14.5%	12 19.4%	22 35.5%	6 9.7%	5 8.1%	2 3.2%	2 3.2%	19 30.6%	2 3.2%	0 0.0%	10 16.1%
公共・割民間工事の	公共工事がほとんどである	107 100.0%	15 14.0%	22 20.6%	18 16.8%	24 22.4%	8 7.5%	12 11.2%	3 2.8%	1 0.9%	15 14.0%	4 3.7%	1 0.9%	19 17.8%
	公共工事が多い	185 100.0%	32 17.3%	45 24.3%	48 25.9%	55 29.7%	16 8.6%	21 11.4%	5 2.7%	3 1.6%	45 24.3%	5 2.7%	1 0.5%	24 13.0%
	民間工事がほとんどである	78 100.0%	25 32.1%	21 26.9%	28 35.9%	22 28.2%	5 6.4%	8 10.3%	2 2.6%	1 1.3%	20 25.6%	7 9.0%	4 5.1%	12 15.4%
	民間工事が多い	161 100.0%	43 26.7%	50 31.1%	38 23.6%	47 29.2%	23 14.3%	27 16.8%	2 1.2%	11 6.8%	21 13.0%	8 5.0%	7 4.3%	29 18.0%
	公共と民間工事はほぼ同程度	85 100.0%	21 24.7%	19 22.4%	15 17.6%	27 31.8%	4 4.7%	11 12.9%	2 2.4%	4 4.7%	13 15.3%	0 0.0%	0 0.0%	18 21.2%
発注者の属性	不動産業	81 100.0%	21 25.9%	17 21.0%	24 29.6%	16 19.8%	10 12.3%	13 16.0%	1 1.2%	8 9.9%	13 16.0%	2 2.5%	4 4.9%	13 16.0%
	住宅メーカー	41 100.0%	10 24.4%	12 29.3%	12 29.3%	14 34.1%	7 17.1%	6 14.6%	1 2.4%	3 7.3%	9 22.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.3%
	卸売	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	小売	15 100.0%	4 26.7%	3 20.0%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%
	金融・保険	6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	0 0.0%	6 54.5%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%
	医療・福祉	27 100.0%	6 22.2%	13 48.1%	4 14.8%	12 44.4%	4 14.8%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	4 14.8%
	学校教育	14 100.0%	1 7.1%	4 28.6%	4 28.6%	4 28.6%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	3 21.4%
	サービス業（上記以外）	31 100.0%	14 45.2%	9 29.0%	12 38.7%	10 32.3%	2 6.5%	8 25.8%	1 3.2%	0 0.0%	4 12.9%	2 6.5%	1 3.2%	5 16.1%
	製造業	100 100.0%	24 24.0%	33 33.0%	19 19.0%	40 40.0%	3 3.0%	13 13.0%	1 1.0%	3 3.0%	15 15.0%	3 3.0%	0 0.0%	14 14.0%
	運輸・交通	34 100.0%	6 17.6%	6 17.6%	8 23.5%	5 14.7%	1 2.9%	5 14.7%	1 2.9%	2 5.9%	6 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 20.6%
	情報通信	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	電気	40 100.0%	11 27.5%	8 20.0%	6 15.0%	12 30.0%	4 10.0%	6 15.0%	1 2.5%	2 5.0%	9 22.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.5%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	個人	75 100.0%	14 18.7%	20 26.7%	15 20.0%	13 17.3%	7 9.3%	7 9.3%	1 1.3%	1 1.3%	18 24.0%	6 8.0%	2 2.7%	15 20.0%
	わからない	27 100.0%	7 25.9%	4 14.8%	8 29.6%	6 22.2%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	9 33.3%	1 3.7%	2 7.4%	3 11.1%
	その他	99 100.0%	15 15.2%	13 13.1%	21 21.2%	28 28.3%	11 11.1%	11 11.1%	3 3.0%	0 0.0%	23 23.2%	8 8.1%	1 1.0%	24 24.2%

問 4・5-17_変更後の工期に関する評価(S A)



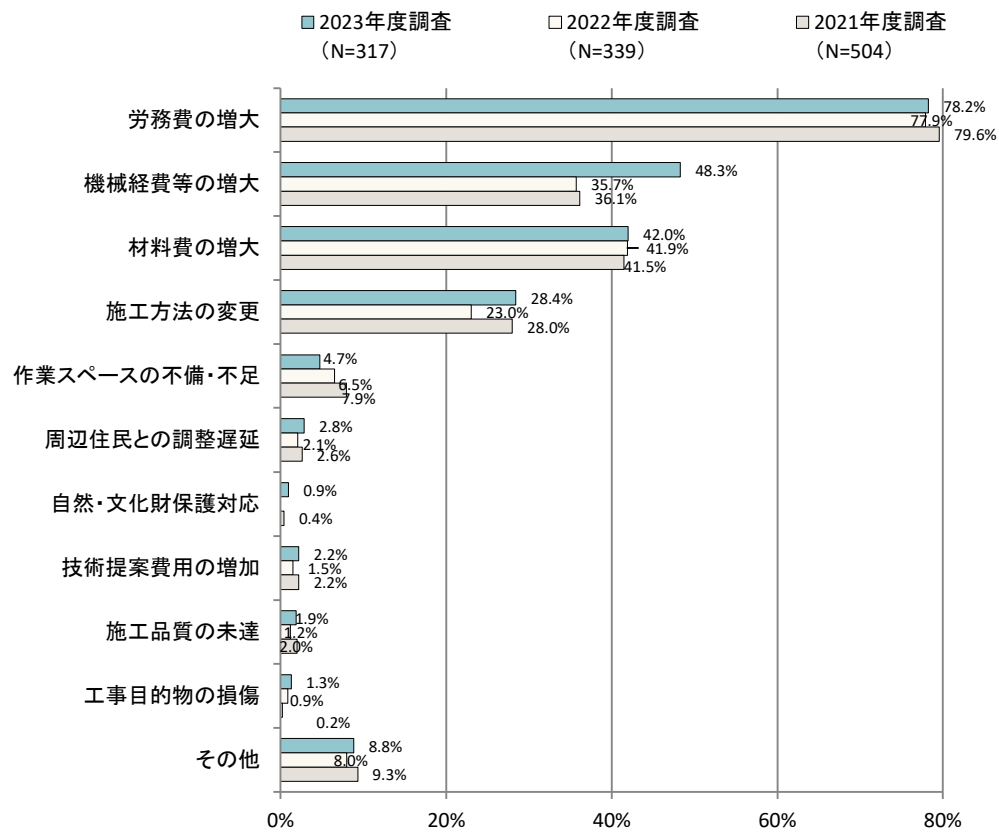
		合計	著しく短い工期 の工事となった	短い工期の 工事となった	妥当な工期の 工事となった	余裕のある 工事となった
全体		616 100.0%	5 0.8%	89 14.4%	470 76.3%	52 8.4%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 82.4%	3 17.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	0 0.0%	4 22.2%	13 72.2%	1 5.6%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	1 1.3%	11 14.3%	56 72.7%	9 11.7%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	1 1.7%	3 5.1%	45 76.3%	10 16.9%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	0 0.0%	13 15.3%	62 72.9%	10 11.8%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	0 0.0%	23 16.8%	107 78.1%	7 5.1%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	1 1.6%	11 17.5%	48 76.2%	3 4.8%
	50 億円以上	160 100.0%	2 1.3%	24 15.0%	125 78.1%	9 5.6%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	5 1.0%	71 14.8%	363 75.8%	40 8.4%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	0 0.0%	7 11.3%	49 79.0%	6 9.7%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	0 0.0%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	0 0.0%	8 12.9%	48 77.4%	6 9.7%
公共・民間 工事の割合	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	1 0.9%	13 12.1%	86 80.4%	7 6.5%
	公共工事が多い	185 100.0%	1 0.5%	25 13.5%	141 76.2%	18 9.7%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	0 0.0%	17 21.8%	53 67.9%	8 10.3%
	民間工事が多い	161 100.0%	1 0.6%	20 12.4%	127 78.9%	13 8.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	2 2.4%	14 16.5%	63 74.1%	6 7.1%
	不動産業	81 100.0%	0 0.0%	22 27.2%	56 69.1%	3 3.7%
発注者の 属性	住宅メーカー	41 100.0%	0 0.0%	6 14.6%	33 80.5%	2 4.9%
	卸売	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%
	小売	15 100.0%	0 0.0%	5 33.3%	8 53.3%	2 13.3%
	金融・保険	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%
	宿泊・飲食	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%
	医療・福祉	27 100.0%	1 3.7%	5 18.5%	21 77.8%	0 0.0%
	学校教育	14 100.0%	0 0.0%	4 28.6%	9 64.3%	1 7.1%
	サービス業 (上記以外)	31 100.0%	1 3.2%	7 22.6%	20 64.5%	3 9.7%
	製造業	100 100.0%	0 0.0%	13 13.0%	77 77.0%	10 10.0%
	運輸・交通	34 100.0%	0 0.0%	5 14.7%	27 79.4%	2 5.9%
	情報通信	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	電気	40 100.0%	0 0.0%	2 5.0%	26 65.0%	12 30.0%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
	個人	75 100.0%	1 1.3%	6 8.0%	62 82.7%	6 8.0%
	わからない	27 100.0%	0 0.0%	4 14.8%	22 81.5%	1 3.7%
	その他	99 100.0%	2 2.0%	8 8.1%	84 84.8%	5 5.1%

問 4・5-18_工期変更に対して工事費は増加したか(S A)



		合計	増加した	増加しなかった
全体		616 100.0%	317 51.5%	299 48.5%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	5 29.4%	12 70.6%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	7 38.9%	11 61.1%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	31 40.3%	46 59.7%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	22 37.3%	37 62.7%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	40 47.1%	45 52.9%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	62 45.3%	75 54.7%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	36 57.1%	27 42.9%
	50 億円以上	160 100.0%	114 71.3%	46 28.8%
請負階層	元請工事が主	479 100.0%	248 51.8%	231 48.2%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	28 45.2%	34 54.8%
	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	32 51.6%	30 48.4%
公共・民間工事 の割合	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	33 30.8%	74 69.2%
	公共工事が多い	185 100.0%	93 50.3%	92 49.7%
	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	43 55.1%	35 44.9%
	民間工事が多い	161 100.0%	104 64.6%	57 35.4%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	44 51.8%	41 48.2%
発注者の 属性	不動産業	81 100.0%	49 60.5%	32 39.5%
	住宅メーカー	41 100.0%	18 43.9%	23 56.1%
	卸売	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%
	小売	15 100.0%	6 40.0%	9 60.0%
	金融・保険	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%
	宿泊・飲食	11 100.0%	5 45.5%	6 54.5%
	医療・福祉	27 100.0%	16 59.3%	11 40.7%
	学校教育	14 100.0%	8 57.1%	6 42.9%
	サービス業 (上記以外)	31 100.0%	16 51.6%	15 48.4%
	製造業	100 100.0%	51 51.0%	49 49.0%
	運輸・交通	34 100.0%	19 55.9%	15 44.1%
	情報通信	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
	電気	40 100.0%	27 67.5%	13 32.5%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%
	個人	75 100.0%	31 41.3%	44 58.7%
	わからない	27 100.0%	11 40.7%	16 59.3%
	その他	99 100.0%	49 49.5%	50 50.5%

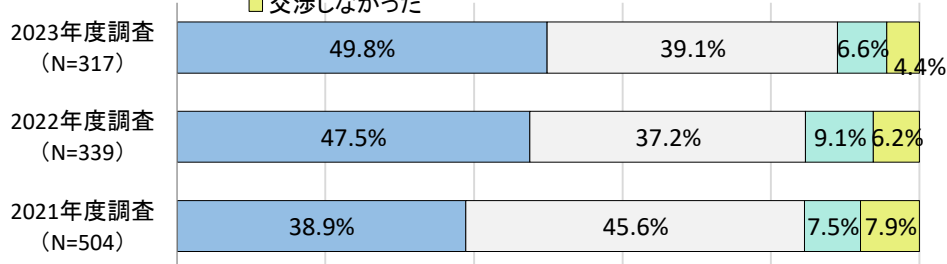
問 4・5-19_工事費が増加した要因(M A)



		合計	労務費の増大	機械経費等の増大	材料費の増大	施工方法の変更	作業スペースの不備・不足	周辺住民との調整遅延	文化財・自然・環境保護対応	技術提案費用の増加	施工品質の未達	工事目的物の損傷	その他
全体		317 100.0%	248 78.2%	153 48.3%	133 42.0%	90 28.4%	15 4.7%	9 2.8%	3 0.9%	7 2.2%	6 1.9%	4 1.3%	28 8.8%
完工高	5000 万円未満	5 100.0%	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	31 100.0%	23 74.2%	8 25.8%	10 32.3%	7 22.6%	6 19.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 19.4%
	3 億円以上 5 億円未満	22 100.0%	18 81.8%	14 63.6%	10 45.5%	5 22.7%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%
	5 億円以上 10 億円未満	40 100.0%	30 75.0%	20 50.0%	16 40.0%	9 22.5%	0 0.0%	3 7.5%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%
	10 億円以上 30 億円未満	62 100.0%	47 75.8%	28 45.2%	26 41.9%	21 33.9%	3 4.8%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.5%
	30 億円以上 50 億円未満	36 100.0%	32 88.9%	17 47.2%	16 44.4%	5 13.9%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	2 5.6%	1 2.8%	0 0.0%	2 5.6%
	50 億円以上	114 100.0%	87 76.3%	63 55.3%	50 43.9%	41 36.0%	5 4.4%	4 3.5%	1 0.9%	3 2.6%	4 3.5%	4 3.5%	12 10.5%
	元請工事が主	248 100.0%	189 76.2%	119 48.0%	115 46.4%	70 28.2%	9 3.6%	6 2.4%	2 0.8%	5 2.0%	6 2.4%	4 1.6%	21 8.5%
	下請工事（一次）が主	28 100.0%	27 96.4%	14 50.0%	9 32.1%	9 32.1%	2 7.1%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
請負階層	下請工事（二次以降）が主	9 100.0%	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	32 100.0%	23 71.9%	18 56.3%	6 18.8%	7 21.9%	2 6.3%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 18.8%
	公共工事が ほとんどである	33 100.0%	24 72.7%	11 33.3%	13 39.4%	5 15.2%	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	3 9.1%
	公共工事が多い	93 100.0%	69 74.2%	51 54.8%	35 37.6%	28 30.1%	4 4.3%	1 1.1%	1 1.1%	4 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 7.5%
公共・ 割民間工事の	民間工事が ほとんどである	43 100.0%	35 81.4%	14 32.6%	19 44.2%	10 23.3%	5 11.6%	2 4.7%	0 0.0%	1 2.3%	4 9.3%	1 2.3%	4 9.3%
	民間工事が多い	104 100.0%	83 79.8%	51 49.0%	45 43.3%	33 31.7%	5 4.8%	5 4.8%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	3 2.9%	8 7.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	44 100.0%	37 84.1%	26 59.1%	21 47.7%	14 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 13.6%
	不動産業	49 100.0%	37 75.5%	27 55.1%	22 44.9%	11 22.4%	2 4.1%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	2 4.1%	3 6.1%	4 8.2%
発注者の 属性	住宅メーカー	18 100.0%	15 83.3%	9 50.0%	8 44.4%	7 38.9%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%
	卸売	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
	小売	6 100.0%	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊・飲食	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%
	医療・福祉	16 100.0%	11 68.8%	7 43.8%	9 56.3%	9 56.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	学校教育	8 100.0%	8 100.0%	5 62.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
	サービス業 （上記以外）	16 100.0%	12 75.0%	7 43.8%	10 62.5%	4 25.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%
	製造業	51 100.0%	43 84.3%	27 52.9%	21 41.2%	18 35.3%	2 3.9%	2 3.9%	1 2.0%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.9%
	運輸・交通	19 100.0%	14 73.7%	7 36.8%	5 26.3%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	情報通信	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	27 100.0%	21 77.8%	21 77.8%	10 37.0%	6 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	個人	31 100.0%	22 71.0%	8 25.8%	16 51.6%	7 22.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.9%
	わからない	11 100.0%	11 100.0%	5 45.5%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	49 100.0%	39 79.6%	22 44.9%	20 40.8%	12 24.5%	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%	1 2.0%	3 6.1%	0 0.0%	7 14.3%

問 4・5-20_増加した工事費に対し交渉は認められたか(S A)

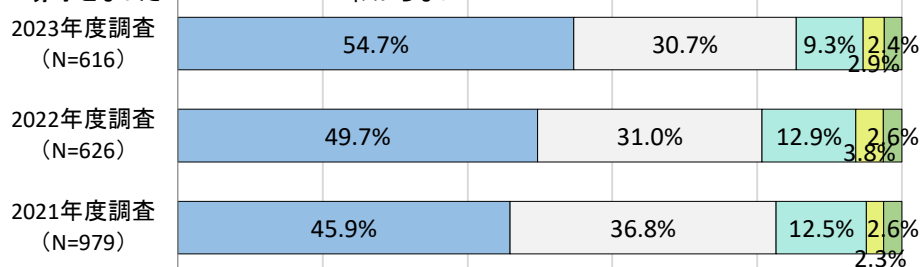
- 交渉を行い、想定した増加費用が認められた
- 交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた
- 交渉したが認められなかった
- 交渉しなかった



	合計	想定した増加費用が認められた	想定した増加費用の一部が認められた	交渉したが認められなかった	交渉しなかった
全体	317 100.0%	158 49.8%	124 39.1%	21 6.6%	14 4.4%
完工高	5000 万円未満	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
	5000 万円以上	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%
	1 億円未満	31 100.0%	18 58.1%	9 29.0%	3 9.7%
	1 億円以上	22 100.0%	10 45.5%	9 40.9%	2 9.1%
	3 億円未満	40 100.0%	24 60.0%	10 25.0%	2 5.0%
	3 億円以上	62 100.0%	26 41.9%	32 51.6%	2 3.2%
	10 億円未満	36 100.0%	17 47.2%	16 44.4%	1 2.8%
	10 億円以上	114 100.0%	57 50.0%	45 39.5%	8 7.0%
	30 億円未満	28 100.0%	14 50.0%	11 39.3%	3 10.7%
	30 億円以上	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%
請負階層	元請工事が主	248 100.0%	120 48.4%	100 40.3%	15 6.0%
	下請工事 (一次) が主	28 100.0%	14 50.0%	11 39.3%	3 10.7%
	下請工事 (二次以降) が主	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%
	元請・下請工事はほぼ同程度	32 100.0%	20 62.5%	10 31.3%	1 3.1%
公共・民間工事	公共工事がほとんどである	33 100.0%	19 57.6%	11 33.3%	0 0.0%
	公共工事が多い	93 100.0%	44 47.3%	39 41.9%	6 6.5%
	民間工事がほとんどである	43 100.0%	18 41.9%	18 41.9%	6 14.0%
	民間工事が多い	104 100.0%	50 48.1%	43 41.3%	8 7.7%
	公共と民間工事はほぼ同程度	44 100.0%	27 61.4%	13 29.5%	1 2.3%
	発注者の属性	49 100.0%	16 32.7%	27 55.1%	6 12.2%
発注者の属性	不動産業	18 100.0%	8 44.4%	7 38.9%	3 16.7%
	住宅メーカー	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
	卸売	6 100.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%
	小売	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融・保険	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%
	宿泊・飲食	16 100.0%	8 50.0%	8 50.0%	0 0.0%
	医療・福祉	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%
	学校教育	16 100.0%	10 62.5%	6 37.5%	0 0.0%
	サービス業 (上記以外)	51 100.0%	29 56.9%	16 31.4%	4 7.8%
	製造業	19 100.0%	9 47.4%	8 42.1%	2 10.5%
	運輸・交通	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信	27 100.0%	19 70.4%	7 25.9%	1 3.7%
	電気	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%
	ガス・熱供給等	31 100.0%	17 54.8%	10 32.3%	3 9.7%
	個人	11 100.0%	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%
	わからない	49 100.0%	23 46.9%	20 40.8%	2 4.1%
	その他				

問 4・5-21_最終的に利益は確保できたか(S A)

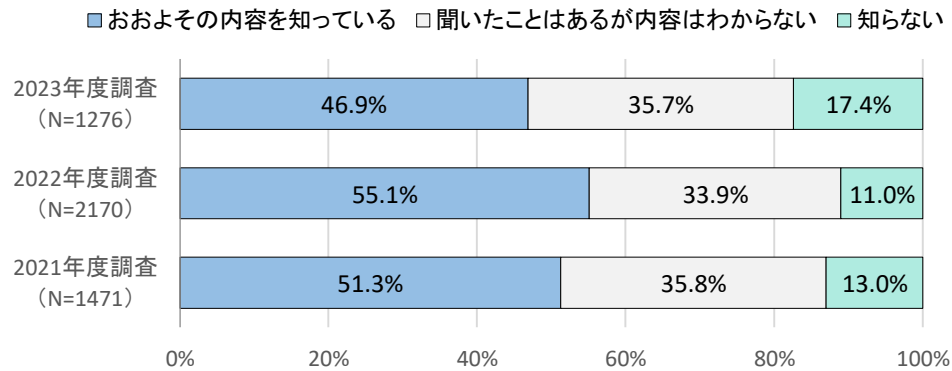
■ 想定利益は確保できた □ 想定利益をやや下回った ■ 想定利益をかなり下回った
 ■ 赤字となった ■ わからない



	合計	想定利益は確保できた	想定利益をやや下回った	想定利益をかなり下回った	赤字となった	わからない
全体	616 100.0%	337 54.7%	189 30.7%	57 9.3%	18 2.9%	15 2.4%
完工高	5000 万円未満	17 100.0%	9 52.9%	6 35.3%	0 0.0%	2 11.8%
	5000 万円以上 1 億円未満	18 100.0%	10 55.6%	4 22.2%	2 11.1%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	77 100.0%	43 55.8%	19 24.7%	10 13.0%	2 2.6%
	3 億円以上 5 億円未満	59 100.0%	29 49.2%	20 33.9%	7 11.9%	0 0.0%
	5 億円以上 10 億円未満	85 100.0%	47 55.3%	29 34.1%	8 9.4%	1 1.2%
	10 億円以上 30 億円未満	137 100.0%	73 53.3%	50 36.5%	8 5.8%	4 2.9%
	30 億円以上 50 億円未満	63 100.0%	31 49.2%	19 30.2%	11 17.5%	0 0.0%
	50 億円以上	160 100.0%	95 59.4%	42 26.3%	11 6.9%	9 5.6%
	元請工事が主	479 100.0%	260 54.3%	153 31.9%	42 8.8%	13 2.7%
	下請工事 (一次) が主	62 100.0%	38 61.3%	12 19.4%	9 14.5%	2 3.2%
請負階層	下請工事 (二次以降) が主	13 100.0%	4 30.8%	6 46.2%	2 15.4%	1 7.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	62 100.0%	35 56.5%	18 29.0%	4 6.5%	2 3.2%
	公共工事が ほとんどである	107 100.0%	57 53.3%	40 37.4%	7 6.5%	0 0.0%
	公共工事が多い	185 100.0%	108 58.4%	53 28.6%	17 9.2%	4 2.2%
公共・民間工事	民間工事が ほとんどである	78 100.0%	36 46.2%	24 30.8%	10 12.8%	5 6.4%
	民間工事が多い	161 100.0%	85 52.8%	51 31.7%	16 9.9%	6 3.7%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	85 100.0%	51 60.0%	21 24.7%	7 8.2%	3 3.5%
	不動産業	81 100.0%	33 40.7%	29 35.8%	11 13.6%	7 8.6%
発注者の属性	住宅メーカー	41 100.0%	23 56.1%	14 34.1%	2 4.9%	2 4.9%
	卸売	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%
	小売	15 100.0%	6 40.0%	6 40.0%	3 20.0%	0 0.0%
	金融・保険	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	宿泊・飲食	11 100.0%	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%
	医療・福祉	27 100.0%	15 55.6%	8 29.6%	3 11.1%	0 0.0%
	学校教育	14 100.0%	3 21.4%	5 35.7%	4 28.6%	2 14.3%
	サービス業 (上記以外)	31 100.0%	17 54.8%	12 38.7%	2 6.5%	0 0.0%
	製造業	100 100.0%	64 64.0%	26 26.0%	6 6.0%	2 2.0%
	運輸・交通	34 100.0%	22 64.7%	6 17.6%	6 17.6%	0 0.0%
	情報通信	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気	40 100.0%	26 65.0%	11 27.5%	2 5.0%	1 2.5%
	ガス・熱供給等	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	個人	75 100.0%	35 46.7%	31 41.3%	7 9.3%	1 1.3%
	わからない	27 100.0%	12 44.4%	8 29.6%	2 7.4%	0 0.0%
	その他	99 100.0%	60 60.6%	26 26.3%	6 6.1%	2 2.0%
						5 5.1%

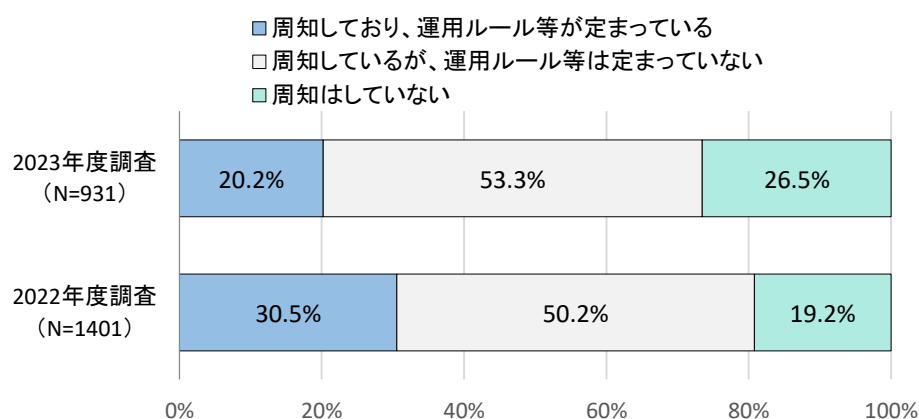
適正工期確保や生産性向上に向けた取組

問 6-1_中建審「工期に関する基準」の認知状況(S A)



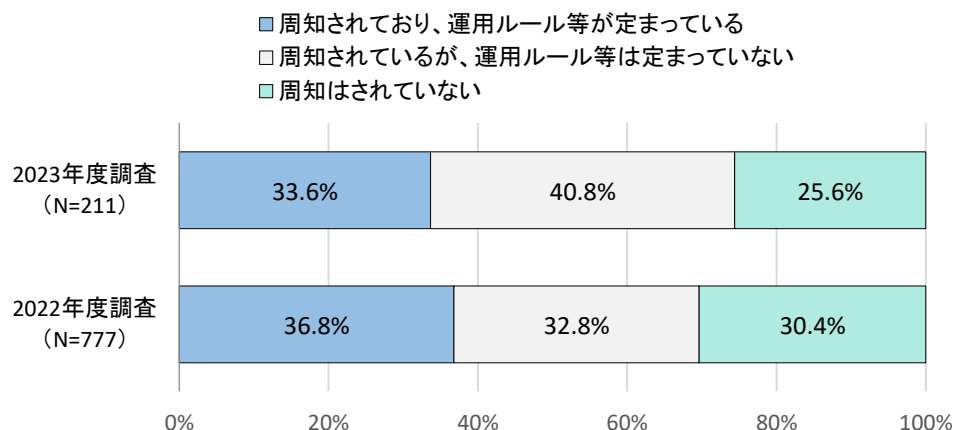
		合計	おおよその内容を知っている	聞いたことはあるが内容はわからない	知らない
全体		1276 100.0%	598 46.9%	456 35.7%	222 17.4%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	11 23.9%	14 30.4%	21 45.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	17 26.6%	26 40.6%	21 32.8%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	68 34.2%	82 41.2%	49 24.6%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	56 35.2%	66 41.5%	37 23.3%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	89 39.0%	102 44.7%	37 16.2%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	166 53.5%	108 34.8%	36 11.6%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	65 70.7%	15 16.3%	12 13.0%
	50 億円以上	178 100.0%	126 70.8%	43 24.2%	9 5.1%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	500 49.2%	343 33.8%	173 17.0%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	52 41.3%	54 42.9%	20 15.9%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	5 21.7%	12 52.2%	6 26.1%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	41 36.9%	47 42.3%	23 20.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	270 48.0%	190 33.7%	103 18.3%
	公共工事が多い	317 100.0%	145 45.7%	119 37.5%	53 16.7%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	43 45.7%	34 36.2%	17 18.1%
	民間工事が多い	190 100.0%	91 47.9%	75 39.5%	24 12.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	49 43.8%	38 33.9%	25 22.3%

問 6-2_「工期に関する基準」に関して、協力会社への周知・展開状況(S A)



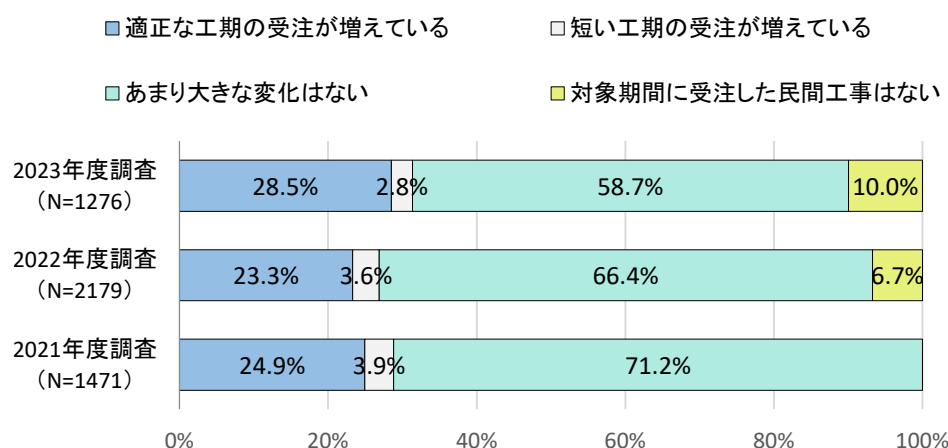
		合計	周知しており、 運用ルール等が 定まっている	周知しているが、 運用ルール等は 定まっていない	周知はしていない
全体		931 100.0%	188 20.2%	496 53.3%	247 26.5%
完工高	5000 万円未満	18 100.0%	4 22.2%	8 44.4%	6 33.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	31 100.0%	6 19.4%	13 41.9%	12 38.7%
	1 億円以上 3 億円未満	135 100.0%	19 14.1%	75 55.6%	41 30.4%
	3 億円以上 5 億円未満	108 100.0%	17 15.7%	63 58.3%	28 25.9%
	5 億円以上 10 億円未満	168 100.0%	28 16.7%	100 59.5%	40 23.8%
	10 億円以上 30 億円未満	246 100.0%	47 19.1%	126 51.2%	73 29.7%
	30 億円以上 50 億円未満	71 100.0%	20 28.2%	36 50.7%	15 21.1%
	50 億円以上	154 100.0%	47 30.5%	75 48.7%	32 20.8%
請負階層	元請工事が主	843 100.0%	173 20.5%	443 52.6%	227 26.9%
	下請工事 (一次) が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	下請工事 (二次以降) が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	88 100.0%	15 17.0%	53 60.2%	20 22.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	431 100.0%	99 23.0%	214 49.7%	118 27.4%
	公共工事が多い	242 100.0%	42 17.4%	138 57.0%	62 25.6%
	民間工事が ほとんどである	42 100.0%	9 21.4%	20 47.6%	13 31.0%
	民間工事が多い	134 100.0%	23 17.2%	75 56.0%	36 26.9%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	82 100.0%	15 18.3%	49 59.8%	18 22.0%

問 6-3_「工期に関する基準」に関して、元請会社からの周知・展開状況(S A)



		合計	周知されており、 運用ルール等が 定まっている	周知されているが 運用ルール等は 定まっていない	周知されていない
全体		211 100.0%	71 33.6%	86 40.8%	54 25.6%
完工高	5000 万円未満	8 100.0%	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	19 100.0%	5 26.3%	6 31.6%	8 42.1%
	1 億円以上 3 億円未満	25 100.0%	5 20.0%	11 44.0%	9 36.0%
	3 億円以上 5 億円未満	31 100.0%	12 38.7%	13 41.9%	6 19.4%
	5 億円以上 10 億円未満	41 100.0%	15 36.6%	16 39.0%	10 24.4%
	10 億円以上 30 億円未満	53 100.0%	21 39.6%	18 34.0%	14 26.4%
	30 億円以上 50 億円未満	13 100.0%	5 38.5%	6 46.2%	2 15.4%
	50 億円以上	21 100.0%	5 23.8%	13 61.9%	3 14.3%
請負階層	元請工事が主	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	下請工事 (一次) が主	106 100.0%	40 37.7%	40 37.7%	26 24.5%
	下請工事 (二次以降) が主	17 100.0%	4 23.5%	8 47.1%	5 29.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	88 100.0%	27 30.7%	38 43.2%	23 26.1%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	54 100.0%	17 31.5%	25 46.3%	12 22.2%
	公共工事が多い	40 100.0%	15 37.5%	14 35.0%	11 27.5%
	民間工事が ほとんどである	39 100.0%	18 46.2%	14 35.9%	7 17.9%
	民間工事が多い	46 100.0%	13 28.3%	20 43.5%	13 28.3%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	32 100.0%	8 25.0%	13 40.6%	11 34.4%

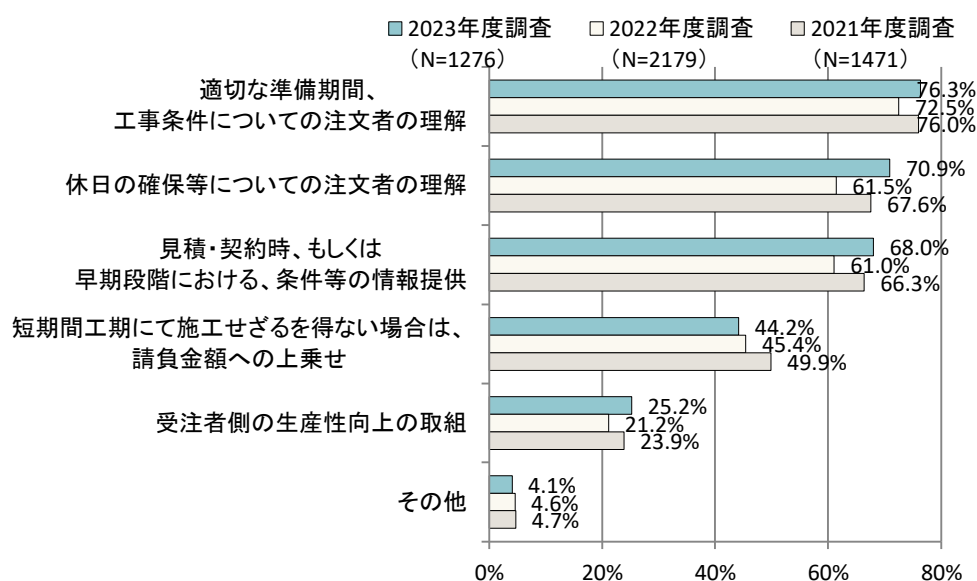
問 6-4_適正な工期の設定に関する状況の変化(S A)



※2021 年度調査において「対象期間に受注した民間工事はない」は選択肢になし

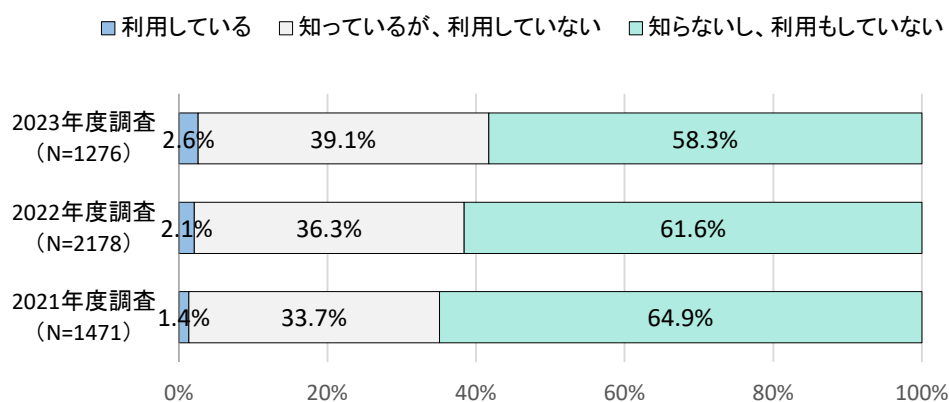
		合計	適正な工期の 受注が 増えている	短い工期の受注 が増えている	あまり大きな 変化はない	対象期間に 受注した 民間工事はない
全体		1276	364	36	749	127
		100.0%	28.5%	2.8%	58.7%	10.0%
完工高	5000 万円未満	46	6	5	25	10
		100.0%	13.0%	10.9%	54.3%	21.7%
	5000 万円以上 1 億円未満	64	14	2	40	8
		100.0%	21.9%	3.1%	62.5%	12.5%
	1 億円以上 3 億円未満	199	51	7	120	21
		100.0%	25.6%	3.5%	60.3%	10.6%
	3 億円以上 5 億円未満	159	44	6	87	22
		100.0%	27.7%	3.8%	54.7%	13.8%
	5 億円以上 10 億円未満	228	58	5	136	29
		100.0%	25.4%	2.2%	59.6%	12.7%
請負階層	10 億円以上 30 億円未満	310	89	5	190	26
		100.0%	28.7%	1.6%	61.3%	8.4%
	30 億円以上 50 億円未満	92	27	2	57	6
		100.0%	29.3%	2.2%	62.0%	6.5%
	50 億円以上	178	75	4	94	5
		100.0%	42.1%	2.2%	52.8%	2.8%
公共・民間工事の割合	元請工事が主	1016	305	19	586	106
		100.0%	30.0%	1.9%	57.7%	10.4%
	下請工事 (一次) が主	126	27	7	79	13
		100.0%	21.4%	5.6%	62.7%	10.3%
	下請工事 (二次以降) が主	23	3	4	15	1
		100.0%	13.0%	17.4%	65.2%	4.3%
公共・民間工事の割合	元請・下請工事は ほぼ同程度	111	29	6	69	7
		100.0%	26.1%	5.4%	62.2%	6.3%
	公共工事が ほとんどである	563	160	10	277	116
		100.0%	28.4%	1.8%	49.2%	20.6%
	公共工事が多い	317	97	9	206	5
		100.0%	30.6%	2.8%	65.0%	1.6%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	94	21	8	62	3
		100.0%	22.3%	8.5%	66.0%	3.2%
	民間工事が多い	190	54	4	130	2
		100.0%	28.4%	2.1%	68.4%	1.1%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	112	32	5	74	1
		100.0%	28.6%	4.5%	66.1%	0.9%

問 6-5_適正な工期設定のために必要だと思うこと(M A)



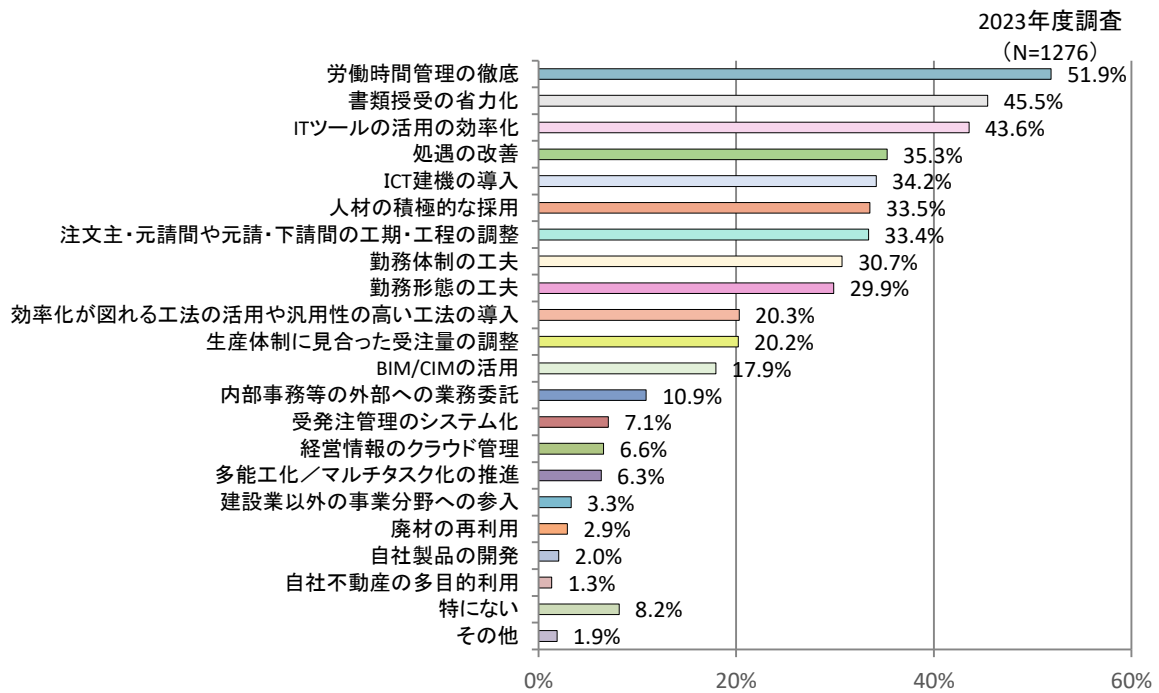
		合計	見積・契約 時、早期段 階における 条件等の情 報提供	適切な準備 期間、工事 条件につい て注文者の 理解	休日の確保 等について 注文者の 理解	短期間で施 工せざるを 得ない場合 請負金額へ の上乗せ	受注者側の 生産性向上 の取組	その他
全体		1276	868	974	905	564	322	52
		100.0%	68.0%	76.3%	70.9%	44.2%	25.2%	4.1%
完工高	5000 万円未満	46	28	35	26	24	9	3
		100.0%	60.9%	76.1%	56.5%	52.2%	19.6%	6.5%
	5000 万円以上 1 億円未満	64	42	45	49	30	15	4
		100.0%	65.6%	70.3%	76.6%	46.9%	23.4%	6.3%
	1 億円以上 3 億円未満	199	137	146	115	90	34	7
		100.0%	68.8%	73.4%	57.8%	45.2%	17.1%	3.5%
	3 億円以上 5 億円未満	159	99	115	87	58	31	5
		100.0%	62.3%	72.3%	54.7%	36.5%	19.5%	3.1%
請負階層	5 億円以上 10 億円未満	228	157	161	164	103	54	9
		100.0%	68.9%	70.6%	71.9%	45.2%	23.7%	3.9%
	10 億円以上 30 億円未満	310	201	242	229	122	77	11
		100.0%	64.8%	78.1%	73.9%	39.4%	24.8%	3.5%
公共・民間工事の割合	30 億円以上 50 億円未満	92	69	74	76	44	28	3
		100.0%	75.0%	80.4%	82.6%	47.8%	30.4%	3.3%
	50 億円以上	178	135	156	159	93	74	10
		100.0%	75.8%	87.6%	89.3%	52.2%	41.6%	5.6%
請負階層	元請工事が主	1016	689	786	725	437	258	44
		100.0%	67.8%	77.4%	71.4%	43.0%	25.4%	4.3%
	下請工事 (一次) が主	126	90	92	85	60	34	3
		100.0%	71.4%	73.0%	67.5%	47.6%	27.0%	2.4%
公共・民間工事の割合	下請工事 (二次以降) が主	23	15	14	17	13	3	2
		100.0%	65.2%	60.9%	73.9%	56.5%	13.0%	8.7%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111	74	82	78	54	27	3
		100.0%	66.7%	73.9%	70.3%	48.6%	24.3%	2.7%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563	364	421	362	229	137	27
		100.0%	64.7%	74.8%	64.3%	40.7%	24.3%	4.8%
	公共工事が多い	317	222	240	229	138	64	10
		100.0%	70.0%	75.7%	72.2%	43.5%	20.2%	3.2%
公共・民間工事の割合	民間工事が ほとんどである	94	66	70	72	46	29	4
		100.0%	70.2%	74.5%	76.6%	48.9%	30.9%	4.3%
	民間工事が多い	190	140	159	154	99	62	7
		100.0%	73.7%	83.7%	81.1%	52.1%	32.6%	3.7%
公共・民間工事の割合	公共と民間工事は ほぼ同程度	112	76	84	88	52	30	4
		100.0%	67.9%	75.0%	78.6%	46.4%	26.8%	3.6%

問 6-6_「工期設定支援システム」の利用状況(S A)



		合計	利用している	知っているが、 利用していない	知らないし、 利用もしていない
全体		1276 100.0%	33 2.6%	499 39.1%	744 58.3%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	0 0.0%	10 21.7%	36 78.3%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	1 1.6%	9 14.1%	54 84.4%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	3 1.5%	51 25.6%	145 72.9%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	1 0.6%	54 34.0%	104 65.4%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	0 0.0%	86 37.7%	142 62.3%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	11 3.5%	142 45.8%	157 50.6%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	4 4.3%	50 54.3%	38 41.3%
	50 億円以上	178 100.0%	13 7.3%	97 54.5%	68 38.2%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	31 3.1%	406 40.0%	579 57.0%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	2 1.6%	44 34.9%	80 63.5%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	0 0.0%	4 17.4%	19 82.6%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	0 0.0%	45 40.5%	66 59.5%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	12 2.1%	221 39.3%	330 58.6%
	公共工事が多い	317 100.0%	8 2.5%	122 38.5%	187 59.0%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	2 2.1%	34 36.2%	58 61.7%
	民間工事が多い	190 100.0%	8 4.2%	79 41.6%	103 54.2%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	3 2.7%	43 38.4%	66 58.9%

問 6-7_実施している長時間労働是正に資する取組(M A)



		合計	I C T 建機の導入	B I M ／ C I Mの 活用	I Tツールの 活用 の効率化	書類授受の 省力化	法の活用や汎用性の 高い工法の導入	効率化が図れる工 場の活用	内部事務等の外部 への業務委託	建設業以外の事業 分野への参入	自社製品の開発	自社の不動産の多 目的利用	廃材の再利用	受発注管理のシス テム化	経営情報のクラウ ド管理
全体		1276 100.0%	436 34.2%	229 17.9%	556 43.6%	580 45.5%	259 20.3%	139 10.9%	42 3.3%	26 2.0%	17 1.3%	37 2.9%	90 7.1%	84 6.6%	
完工高	5000万円未満	46 100.0%	5 10.9%	2 4.3%	9 19.6%	7 15.2%	5 10.9%	2 4.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.5%	2 4.3%	1 2.2%	
	5000万円以上 1億円未満	64 100.0%	7 10.9%	1 1.6%	14 21.9%	12 18.8%	7 10.9%	4 6.3%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.7%	2 3.1%	2 3.1%	
	1億円以上 3億円未満	199 100.0%	33 16.6%	8 4.0%	41 20.6%	72 36.2%	27 13.6%	7 3.5%	3 1.5%	2 1.0%	2 1.0%	0 0.0%	5 2.5%	5 2.5%	
	3億円以上 5億円未満	159 100.0%	44 27.7%	9 5.7%	52 32.7%	58 36.5%	20 12.6%	10 6.3%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	2 1.3%	6 3.8%	
	5億円以上 10億円未満	228 100.0%	78 34.2%	21 9.2%	90 39.5%	88 38.6%	33 14.5%	13 5.7%	8 3.5%	1 0.4%	3 1.3%	7 3.1%	7 3.1%	13 5.7%	
	10億円以上 30億円未満	310 100.0%	129 41.6%	61 19.7%	145 46.8%	166 53.5%	63 20.3%	18 5.8%	10 3.2%	3 1.0%	6 1.9%	8 2.6%	12 3.9%	20 6.5%	
	30億円以上 50億円未満	92 100.0%	44 47.8%	29 31.5%	57 62.0%	59 64.1%	30 32.6%	13 14.1%	3 3.3%	5 5.4%	2 2.2%	6 6.5%	9 9.8%	8 8.7%	
	50億円以上	178 100.0%	96 53.9%	98 55.1%	148 83.1%	118 66.3%	74 41.6%	72 40.4%	14 7.9%	15 8.4%	4 2.2%	7 3.9%	51 28.7%	29 16.3%	
	請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	376 37.0%	201 19.8%	467 46.0%	496 48.8%	203 20.0%	115 11.3%	39 3.8%	20 2.0%	16 1.6%	28 2.8%	73 7.2%	66 6.5%
下請工事 （一次）が主		126 100.0%	27 21.4%	17 13.5%	47 37.3%	42 33.3%	28 22.2%	14 11.1%	1 0.8%	6 4.8%	0 0.0%	4 3.2%	13 10.3%	6 4.8%	
下請工事 （二次以降）が主		23 100.0%	2 8.7%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	
元請・下請工事は ほぼ同程度		111 100.0%	31 27.9%	11 9.9%	40 36.0%	40 36.0%	26 23.4%	9 8.1%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	4 3.6%	4 3.6%	12 10.8%	
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	217 38.5%	82 14.6%	219 38.9%	263 46.7%	95 16.9%	37 6.6%	21 3.7%	6 1.1%	6 1.1%	13 2.3%	20 3.6%	25 4.4%	
	公共工事が多い	317 100.0%	113 35.6%	52 16.4%	144 45.4%	148 46.7%	57 18.0%	26 8.2%	7 2.2%	7 2.2%	5 1.6%	7 2.2%	15 4.7%	21 6.6%	
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	7 7.4%	12 12.8%	34 36.2%	32 34.0%	18 19.1%	10 10.6%	0 0.0%	3 3.2%	0 0.0%	3 3.2%	15 16.0%	6 6.4%	
	民間工事が多い	190 100.0%	68 35.8%	60 31.6%	109 57.4%	93 48.9%	65 34.2%	45 23.7%	10 5.3%	8 4.2%	4 2.1%	10 5.3%	28 14.7%	18 9.5%	
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	31 27.7%	23 20.5%	50 44.6%	44 39.3%	24 21.4%	21 18.8%	4 3.6%	2 1.8%	2 1.8%	4 3.6%	12 10.7%	14 12.5%	

		勤務体制の工夫	労働時間管理の徹底	勤務形態の工夫	人材の積極的な採用	多能工化／マルチタスク化の推進	処遇の改善	生産体制に見合った受注量の調整	注文主・元請・下請の工程間の調整	特にない	その他
	全体	392 30.7%	662 51.9%	381 29.9%	428 33.5%	81 6.3%	450 35.3%	258 20.2%	426 33.4%	104 8.2%	24 1.9%
完工高	5000 万円未満	9 19.6%	16 34.8%	4 8.7%	6 13.0%	1 2.2%	7 15.2%	8 17.4%	13 28.3%	14 30.4%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	15 23.4%	24 37.5%	14 21.9%	8 12.5%	2 3.1%	17 26.6%	12 18.8%	21 32.8%	13 20.3%	2 3.1%
	1 億円以上 3 億円未満	41 20.6%	63 31.7%	54 27.1%	38 19.1%	10 5.0%	50 25.1%	42 21.1%	73 36.7%	26 13.1%	1 0.5%
	3 億円以上 5 億円未満	39 24.5%	76 47.8%	39 24.5%	35 22.0%	7 4.4%	51 32.1%	21 13.2%	40 25.2%	14 8.8%	3 1.9%
	5 億円以上 10 億円未満	55 24.1%	101 44.3%	69 30.3%	63 27.6%	17 7.5%	86 37.7%	44 19.3%	62 27.2%	21 9.2%	1 0.4%
	10 億円以上 30 億円未満	100 32.3%	176 56.8%	82 26.5%	118 38.1%	18 5.8%	113 36.5%	46 14.8%	88 28.4%	13 4.2%	7 2.3%
	30 億円以上 50 億円未満	31 33.7%	66 71.7%	28 30.4%	47 51.1%	12 13.0%	41 44.6%	17 18.5%	45 48.9%	2 2.2%	1 1.1%
	50 億円以上	102 57.3%	140 78.7%	91 51.1%	113 63.5%	14 7.9%	85 47.8%	68 38.2%	84 47.2%	1 0.6%	9 5.1%
請負階層	元請工事が主	302 29.7%	535 52.7%	308 30.3%	334 32.9%	61 6.0%	344 33.9%	207 20.4%	320 31.5%	75 7.4%	21 2.1%
	下請工事 (一次) が主	43 34.1%	60 47.6%	41 32.5%	49 38.9%	7 5.6%	55 43.7%	26 20.6%	52 41.3%	13 10.3%	2 1.6%
	下請工事 (二次以降) が主	6 26.1%	7 30.4%	0 0.0%	5 21.7%	1 4.3%	5 21.7%	2 8.7%	6 26.1%	10 43.5%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	41 36.9%	60 54.1%	32 28.8%	40 36.0%	12 10.8%	46 41.4%	23 20.7%	48 43.2%	6 5.4%	1 0.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	138 24.5%	272 48.3%	163 29.0%	145 25.8%	27 4.8%	182 32.3%	92 16.3%	143 25.4%	53 9.4%	8 1.4%
	公共工事が多い	95 30.0%	157 49.5%	93 29.3%	110 34.7%	18 5.7%	109 34.4%	58 18.3%	107 33.8%	19 6.0%	8 2.5%
	民間工事が ほとんどである	33 35.1%	49 52.1%	25 26.6%	35 37.2%	9 9.6%	33 35.1%	19 20.2%	36 38.3%	12 12.8%	1 1.1%
	民間工事が多い	80 42.1%	125 65.8%	67 35.3%	90 47.4%	19 10.0%	82 43.2%	60 31.6%	88 46.3%	10 5.3%	4 2.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	46 41.1%	59 52.7%	33 29.5%	48 42.9%	8 7.1%	44 39.3%	29 25.9%	52 46.4%	10 8.9%	3 2.7%

問 6-8_特に力をいれている長時間労働是正に資する取組(M A・F A)

※下記、フリーアンサーの冒頭に数字がある場合は、下記の選択肢の内容を示している。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 ICT 建機の導入 | 14 労働時間管理の徹底（長時間勤務の禁止、休暇取得の促進など） |
| 2 BIM/CIM の活用 | 15 勤務形態の工夫（シフト勤務や半日休暇、週休 2 日の導入など） |
| 3 IT ツールの活用の効率化 | 16 人材の積極的な採用（新卒、中途、外国人労働者など） |
| 4 情報共有システムを活用した書類授受の省力化 | 17 多能工化／マルチタスク化の推進 |
| 5 効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入 | 18 処遇の改善（給与・賞与・手当等の見直し、社会保険への加入など） |
| 6 内部事務等の外部への業務委託 | 19 生産体制に見合った受注量の調整（受注量の平準化など） |
| 7 建設業以外の事業分野への参入 | 20 注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整（調整による作業の効率化） |
| 8 自社製品の開発 | 21 特にない |
| 9 自社不動産の多目的利用 | 22 その他 |
| 10 廃材の再利用 | |
| 11 受発注管理のシステム化 | |
| 12 経営情報のクラウド管理 | |
| 13 勤務体制の工夫 | |

「元請工事が主である」企業の記述

特に力をいれている取組み	具体的な内容
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	打合せ時における対等な立場での意見交換、または意見を言えるような人間関係を築けるような営業・提案等、日頃からのコミュニケーションに注力している [1 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	デスクトップパソコンとノートパソコンを併用し外出先でも書類整理に対応している [2～4 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	積算ソフト、写真管理ソフトの導入、経理ソフトの導入 [2～4 人／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託／13.勤務体制の工夫	雨天時の作業中止の完全化（事前に天気予報等で調査） [2～4 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	発注者に指定されていない小額工事でも情報共有システムを利用させていただけるように要望している [2～4 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	勤務時間の調整 [2～4 人／元請工事が主である]
22.その他	賞与に重点を置き年収を確保することで社員は勤務時間内の仕事の完結を目指し勤務します。 [2～4 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	受注工事が無い期間の長期休暇の取得の促進 [2～4 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	利益を確保できる範囲で無理な受注をしない。 [5～9 人／元請工事が主である]
22.その他	公共工事において、「週休二日制達成率 100%」を「休日の確保」、「長時労働の削減」、「建設業全体の改革」、「工事評点増加」、「経費率増加」などの各観点から極めて有用と考えているため積極的に利用推進しています、また協力会社へも「週休二日制 100%」達成を前提として「見積り」（経費率の上乗せや工期の延伸等）を作成するよう依頼しています。 [5～9 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	入札に応札しない [5～9 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	時間単位での休暇を認める、高齢労働者の週休 3 日の確保、など [5～9 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／14.労働時間管理の徹底／18.処遇の改善	4 情報共有システムを活用することにより、書類授受の省力化や部内の情報共有をスムーズに行えるようにしている。 14 有給休暇取得の促進日を設けることにより、心身を休養させ、安全で効率的に仕事が進められるようにしている。 18 給与・賞与、特別休暇の見直しを行い、意欲的に働けるようにしている。 [5～9 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	特にありません [5～9 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	完全週休二日制と有給休暇の積極的取得の促進 [5～9 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	情報共有システムを利用することで、自社監督の書類提出にかかる時間が大幅にカットされ、現場の作業に支障をきたすことが減少した。 [5～9 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／15.勤務形態の工夫／18.処遇の改善	3・ICT 施工に対応できる測量機・ソフト・PC等の購入整備 15・週休 2 日・半休、時間有給の制度と取得推進の声掛け 18・年ごとの昇給、各種保険には加入済み、資格取得に関する全面的な支援制度 [5～9 人／元請工事が主である]

14.労働時間管理の徹底	1 年単位の変形労働時間制の休日カレンダー公表により、設定された工期内に工事を完成させるための工程が明確になり、作業効率が良くなった。[5～9 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫/15.勤務形態の工夫	予備労働力の確保～人員を交代できるよう賃金を補償し確保している。[5～9 人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	ASP を使った情報共有。[5～9 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	作業内容に応じた時間帯の区切り [5～9 人/元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	令和 6 年 4 月からの完全週休二日制への移行。現在も週休二日制ですが休日出勤として出勤している。[5～9 人/元請工事が主である]
22.その他	人材の積極的な採用をして、人員を増やすことにより、長時間勤務を回避する。受注工事を調整している。[5～9 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化/4.書類授受の省力化	施工管理に関する ICT 機器の導入（快測ナビ+杭ナビ） AI 画像診断アプリによる資材納品時における数量の検品方法の省力化 [5～9 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	物件の内容を把握し、前段取りをしっかり行う [5～9 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底/20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	休日出勤の振替促進 有休休暇の取得促進 指定有休日の設定 [5～9 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化/4.書類授受の省力化/15.勤務形態の工夫	社内書類の電子化・電子申請化、リモート勤務用通信環境の整備、週休 2 日 [5～9 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫/14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫/17.多能工化/マルチタスク化の推進/18.処遇の改善/19.生産体制に見合った受注量の調整/20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	無理な工期を依頼する工事を受注することをやめ、代わりに元請として受注する工事を増やすことを努めている。 それによって休日でも計画的に取得することができ、無理なく 4 週 8 休を続けていることができる。 休日が増え、残業もほぼなくなった事もあり従業員のモチベーションがアップし、処遇も改善し続けることが出来ている [5～9 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫	有給休暇年間取得計画の作成（推奨 10 日以上、義務 5 日）[5～9 人/元請工事が主である]
18.処遇の改善	給与の見直し [5～9 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	完全週休 2 日制を導入して、組織のトップが労働時間削減を目指し、メッセージを発信している。[10～29 人/元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	杭ナビを導入し、通常の丁張掛けにかかる時間の大幅短縮を実施。手元作業員も不要なため、1 人で確認作業が可能。 大幅な工程及び人員の削減化可能になった。[10～29 人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	公共工事受注が 90%以上のため情報共有システムは不可欠です。書類等の提出に役所に何回回数・時間等が削減され現場監督に時間の余裕が少し増えた気がします。[10～29 人/元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	必ず 1 現場に 2 人以上の配置 [10～29 人/元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	外国人労働者の雇用 [10～29 人/元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	新入社員が入職を検討するのに値すると思うので、新年度より完全週休 2 日制に移行。[10～29 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入/3.IT ツールの活用の効率化/13.勤務体制の工夫/14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫	I C T を活用した建設機械の運用 など [10～29 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫/14.労働時間管理の徹底/16.人材の積極的な採用	社員それぞれに対して、働きやすい環境を提供できるように、面接・面談を適宜実施している。[10～29 人/元請工事が主である]
18.処遇の改善	賃上げ、完全週休二日制の導入。 それにより人手を確保し、時間外労働削減及び効率化を図りたい。[10～29 人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	発注者へ出向く事が少なくなり大幅に時間短縮になっている。[10～29 人/元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫/18.処遇の改善	週休 2 日制を導入済 年間賞与支給額の増額 [10～29 人/元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	新規雇用の積極的な採用 [10～29 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	残業無、有給休暇の完全取得 [10～29 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	施工管理ツールを導入し技能者、下請施工者への情報伝達、書類管理の効率化を図っている [10～29 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	週休二日制の導入 [10～29 人/元請工事が主である]

14.労働時間管理の徹底	。働き方改革での業務の簡素化、紙媒体書類の省力化等 [10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	三次元設計データの作成から出来形管理・納品まで、すべてを自社で完結できるよう内製化を進めている。[10～29 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	土木工事は公共工事が多くで仕事がない期間がどうしてもあるので、建築工事の基礎工事等の管理もしてもらっている。[10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	公共工事がほとんどなので、県発注の場合、Asper（情報共有システム）を活用することで書類の授受がスムーズに出来ています。当社は令和元年 7 月から情報共有システムを導入しました。最初は県の担当者もあまりこのシステムを解っておらず、お互いに苦戦しましたが、今は慣れてとても便利に使っております。[10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	1 つの現場に 2 人以上の担当者を配置し、時間外労働の削減や 4 週 8 休が取得しやすくなった。[10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	紙書類の整理や提出が簡素化され、紙ファイルとしての管理に要する時間や書類の授受に発生する移動時間等が減少し、以前よりは書類作成時間が短縮されたと思います。[10～29 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	納まりの統一、使用材料の規格を統一、工法検討による施工量の省力化 [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	【ノー残業デーの設定や有給休暇取得の奨励】 各自がワークライフバランスを意識した働き方をすることで、趣味や家庭に費やす時間が確保できるようになってリフレッシュすることが可能となり、生産性の向上が図られる。 【新卒採用の強化】 4 年前から本格的に採用活動を始めたが、業種的な事や地域の特性上、または会社的な問題なのか採用に苦慮している。しかし、入社してくれた若手職員は、デジタルネイティブなのでその辺のことに关しては技術の習得が比較的早く、高齢上司のサポートが上手くいっている。[10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	定年制の延長や週休 2 日制の導入等により、人材確保も若干回復傾向にあり技術継承しながら、社員のチームワークを大切にし作業効率をあげて労働環境をさらに向上させたい。[10～29 人／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託	施工図等を協会社社に依頼している [10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	給与体制の見直し、決算賞与の還元。下請間との発注・施工時期の意見交換。[10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	定期的な昇給。通勤手当の算定時にガソリン代の市場価格を反映させる。[10～29 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	新卒だけではなく、中途採用も積極的に行っている [10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT 建機の導入による労働力不足の解消 IT ツールの活用による労働時間の縮減 [10～29 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	技術者の優遇採用 [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	情報共有システムの活用により、現場代理人の移動時間の省略ができ、それにより、現場の進捗が良くなった。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	現場管理をしている人をバックアップする人材の育成確保している [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	情報共有化システムを利用することで、書類の提出、受取が省力化され人手不足なので助かる。[10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	公共工事では ASP 工事情報共有システムが必須となってきたため [10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	三次元測量機械及びマシンガイダンスバックホウを導入した。 詳細な効果については現在検証中である。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	新しいソフトの導入をしているが従来からのやり方を変えない社員もいる。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／17.多能工化／マルチタスク化の推進／18.処遇の改善	3 6 協定の見直しと、各種休暇の取得支援。定期昇給の復活（年 3～4 %） [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／15.勤務形態の工夫	補助金制度を活用して IT 機器類を購入して現場で活用しています。 年間の休日は変形労働時間カレンダーを作成して現状は完全週休二日を確保している。 今後は残業時間の短縮が課題となります。[10～29 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／13.勤務体制の工夫／18.処遇の改善	個人の負担軽減、処遇改善。[10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	役所から遠い現場のなどでは関係書類を持って役所に移動する時間が無くなり現場に専念できた。[10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	給与額の昇給、各種手当の付与 [10～29 人／元請工事が主である]

13.勤務体制の工夫	パートタイマーの活用支援 [10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	賃上げについては毎年実施し、社会保険にも全て加入している。[10～29 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	作業効率の上がる施工方法を内部及び外部から積極的に採用 [10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	経営コンサルティングを導入し、給与体系、退職金制度を変更し処遇改善を図った [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理システムの導入による、時間外勤務の見える化を行い残業や休日出勤の抑制を図る。[10～29 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	工事案件、担当のグループ化、官民、工事場所等々で担当を分け、グループ内で人員、工程を把握しあい、一人が負担にならないよう調整している [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	情報共有システムを利用することにより、役所への移動が少なくなり、時間の有効利用がはかられる。[10～29 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／15.勤務形態の工夫	13: 車内で安全書類を一括管理する。15: 会社の制度として週休 2 日制を導入した。[10～29 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善	就職説明会等へ積極的に参加の他、他企業・公務員退職者への再就職の声掛けを積極的に行っている。また、向上心がみられる社員への積極的な賃上げの実施。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	外国人技術者の雇用、 閑散期の長期休暇取得促進 [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理システムを導入、休日や時間外管理を明確にしている。 その結果、時間外制限の超過や有給休暇取得不足などの社員に対して、早期の是正が可能となった。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	社員への周知徹底等。 休暇取得等は徐々に増え、休みを取りやすい環境になってきている。[10～29 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	契約前の発注者への適正工期の説明、工法工種の変更提案をしっかりとやり、理解してもらえない発注者との契約を行わない。[10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	給料、賞与、手当を上げた。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	外国人研修生の受け入れ [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	遠隔臨場 SITELIVE の導入 [10～29 人／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託／16.人材の積極的な採用	ダイレトリクルーティングの採用 [10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	賃上げ達成 [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	作業の効率化 [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	職員の移動を最小限にした [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	有給休暇の取得を促す [10～29 人／元請工事が主である]
7.建設業以外の事業分野への参入	運送業、不動産業の開始 [10～29 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	採用サイトの複数活用 [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／19.生産体制に見合った受注量の調整	工事着手前の作業が時間を費やすことから、受注後現地調査を本社・現場担当者と綿密に調査し、資料作成は本社で対応し、現場担当者は施工計画書作成等を行うことで、労働時間の短縮を行う。また、着手前基本測量を民間測量会社に依頼することで、現場担当者の負担を低減する。[10～29 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用	1. 3D 設計、施工データ作成 2. 3D 設計データを現場へ提供し 3D 専用アプリを使い丁張作業の削減 3. 勤怠管理ソフトを導入し労働時間管理をしている [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／6.内部事務等の外部への業務委託／8.自社製品の開発／13.勤務体制の工夫	内部書類の見えるかを図る。体系的に書類管理ができるようにシステム化しようとしている。建設業は特に元請が提出する書類が多すぎるため、働き方改革がやりにくい。[10～29 人／元請工事が主である]
22.その他	測量作業の省力化 [10～29 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	確保可能な人員で施工できる工事を受注することにより、工期内の工事完成・引渡しが出来ている。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	年末年始・GW・盆休時に有給休暇取得推進日を設定し長期の休みを取り易くし、休暇日数を増やすことに効果が出ている。 また、祝日・土曜等の出勤が有る場合には振替休日を半日からでも取得するよう促し休

	暇を取るようにしている。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	ノー残業デーの実施（毎月 2 回）、有給休暇取得促進 [10～29 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	給与を上げることで、社員のモチベーションを上げる [10～29 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／14.労働時間管理の徹底／22.その他	B I Mソフト導入により計画の作成及び施工図の作成を見積段階から本社で行い受注後の現場負担を軽減 携帯電話にて労働時間管理を徹底し、残業時間を把握して時間を超過する前に警告が出るようにした [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／19.生産体制に見合った受注量の調整	14.残業の多い人には、代休をとるように直接指導しています。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／2.BIM/CIM の活用／4.書類授受の省力化／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整	・ ICT 建機を購入し自社保有（MC ブルドーザ、MG バックホウ（2 台））。 ・ ICT 施工を積極的に取り組む契機になった。丁張レスにより、生産性・安全性が向上した。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	個人別、部門別、全体での残業時間や有休休暇の取得日を表で掲示し残業時間の多い人や有休休暇取得の少ない人に対して警告している。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	検査書類の作成の効率化 実施工（予定）の協議 [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	情報共有システムに関するソフトを導入して社内で効率化を図っている。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／14.労働時間管理の徹底	1. ICT 建機のリースによる作業効率化の推進 1.4. 計画的有給休暇の取得推進及び個人毎の管理 [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／17.多能工化／マルチタスク化の推進	I Tツールを利用することによる生産性の向上 多能化による省力化を実感している [10～29 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化	②B I M/C I Mを活用することにより、施工計画の検証に要する時間の短縮を図っています。 ③測量機器の導入にあたり、自動追尾型のトータルステーションを使用することで 2 人で行っていた測量を 1 人で行っているため、人件費の削減や労働時間の短縮をはかる様に努めています。[10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	今春から完全週休 2 日制を導入 [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	代休取得促進 効果あり [10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	全ての現場ではないが、週休 2 日制導入を加点としている現場は可能な限り実施している。結果、作業の工夫も増え作業員の労働時間短縮にもつながっている。[10～29 人／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託／13.勤務体制の工夫	6-6 作図を外注 6-13 土曜勤務を含めた給与体制（工事部の賃上げ）[10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	電子黒板や管理支援システムの導入により、現場の情報や写真をクラウドを通じて更新が出来るので、書面でのやり取りが半減した。[10～29 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	求人をして日本人の応募が無い為、外国人労働者を雇用しています。 ある程度の人員を確保できるうえ、向上心があり勉強熱心なので現場作業が捗り、非常に助かっています。[10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	打合せ簿や書類、図面データのやり取りを電子化し、移動時間の短縮など時間、経費の削減に貢献している。[10～29 人／元請工事が主である]
12.経営情報のクラウド管理／16.人材の積極的な採用	3： クラウドを活用し情報共有を行っている 16： 高度外国人材を定期的に採用している [10～29 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	現場代理人と密に会議を行うようにした。 時間外労働が減った。[10～29 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	安全を第一に作業効率の向上を常に考慮する。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	現場事務所には Wi-Fi 環境を整え、全監督員にタブレットを配布することで、業務の効率化を図っている [10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／16.人材の積極的な採用	3： リモートアクセスや社内 SNS ツールの導入 [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	ipad で電子黒板を利用 [10～29 人／元請工事が主である]
10.廃材の再利用／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／18.処遇の改善	10： 建設副産物（発生土）の有効利用 13・14・15・18： 完全週休二日制導入、就業規則改定による 2024 年問題への解決と昇給、有給休暇 20 日への指示、熱中症対策としての現場状況による休憩配慮 [10～29 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	現場作成書類の支援 [10～29 人／元請工事が主である]

1.ICT 建機の導入／ 2.BIM/CIMの活用／16.人材の積極的な採用	特段言及するほどの取組内容はありません。 全て常識的なレベルでの取組しかできていません。 全ての取組について、問題点がないか意識し常に改善を心がけてはいます。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	建設ディレクターの活用による、現場技術者業務の低減 [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	残業・休日出勤の事前承認 [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／15.勤務形態の工夫	特にありません。[10～29 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底	特定の職員に業務の負担がかからないように、交代要員の育成、業務の分担を工夫する。 [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	20 時以降の残業、休日出勤は事前に申請するよう徹底し、有給休暇は年間最低 5 日取得を周知徹底している。[10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	4 週 8 休以上が発注者からの条件なので、達成できるよう現場の工程を工夫をしている。 [10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／ 2.BIM/CIMの活用／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	ICT 建機の導入、BIM/CIM の活用による作業の効率化、工期の短縮、書類作成の省力。 [10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	15 勤務形態の工夫（週休 2 日の導入等） 従業員が十分に休息を取れるようになり、心身の健康状態の改善につながった。[10～29 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	見積の段階で、無理のない余裕を持った工期を提案し、話し合っている。[10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT 建機導入により安全に作業が出来る事と人手不足を補う効果 [10～29 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ドローンとソフトウェアによる 3 次元測量で設計データの作成を行うことで生産性や安全性を向上させることができています。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	工事写真のシステム化やデータベース化を推進している [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 4.書類授受の省力化／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／18.処遇の改善	・官庁発注工事受注時に、情報共有システムの積極的な活用。 ・IT ツールの積極的な導入 ・働き方改革につながるための就業規則の改定 [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	クラウドシステムの利用により、情報共有の短縮 [10～29 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	共有サーバーを、活用して事務作業省力化を行う [10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	悪天候により現場が出来ない時などを利用して、書類作成の時間に充てている。[10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	完全週休 2 日制（土日）を導入している [10～29 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	R 5 年 4 月から週休 2 日の導入を実施した。[10～29 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	複数の人数で対応できるよう、仕事内容を共有する。 それによって、時間外労働の削減や休暇の取得につながっている。[10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 14.労働時間管理の徹底／18.処遇の改善	休暇取得の推進と給与のアップ [10～29 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	書類管理を部でクラウドを使用し書類作成、管理を行う [30～99 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	ハローワーク、人材紹介会社数社に依頼（掲載）している [30～99 人／元請工事が主である]
11.受発注管理のシステム化／ 13.勤務体制の工夫	現場へ直行直帰ができるよう、勤怠システムを導入 受注管理としてシステムを導入中 [30～99 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	発注者との協議をおこなっている [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	iPad の支給 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	計画的な休日取得のためのシフト・施工計画。役職者の積極的有給休暇取得推進。[30～99 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／11.受発注管理のシステム化／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	1 9 受注量の調整 2 BIM の活用 1 3, 1 4 1 6 中途採用、新卒の積極的な採用 [30～99 人／元請工事が主である]

3.IT ツールの活用の効率化	測量機 スマホアプリなど [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 4.書類授受の省力化／16.人材 の積極的な採用	ハローワークへの求人のみならず、求人広告を積極的に出して人材の積極的な採用を行っているがなかなか成果に繋がらず、人手不足感は解消されていない。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	無駄な残業が残業稼ぎに繋がらないような、個々の意識改革を進めたい。[30～99 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	複数の紹介会社による人材紹介、学校への働きかけ [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	勤怠管理システムの導入、求人イベントへの参加 [30～99 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	社員間、協力会社間での情報共有アプリの導入 [30～99 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用 や汎用性の高い工法の導入	各現場状況に応じた、新工法の導入に積極的に取り組んでいる。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／3.IT ツール の活用の効率化	ICT 建設機械の活用 [30～99 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	数年前から週休 2 日休日制度を採用しており、発注期間からの表彰も受けた。[30～99 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	施工の人材確保が難しく、定期的（2 年毎）に外国人労働者を採用している。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	SNS を活用した建設業の魅力発信などを行い 人材発掘に力を入れた結果、自社後継者も含め 直近で 5 名の採用に成功した。[30～99 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	技術者の負担を軽減するために、補助者の採用及び育成に努力している。また、分担可能な業務を補助者が分業する事に努めている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	職員のスマホ等で出勤打刻のできるシステムを採用することで、遠方現場等勤務の職員についても打刻位置情報等の取得が可能となり、より厳格な労働時間管理が可能となった。[30～99 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間 管理の徹底	13：工事に施工管理室を設置し、建設ディレクターの資格を持った社員を配属し、バックオフィスとして支援している。 14：勤怠管理システムを導入し勤怠の見える化を図って残業抑制を図っている。また、総務部の業務効率向上を図り工事部のバックオフィスとしても支援している。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	現場の支援体制を図りながら、建設DX化を進めている [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／ 2.BIM/CIM の活用／3.IT ツール の活用の効率化	ICT による海上作業の浚渫、一般土木の機械土工事。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理の徹底、指導、休暇取得指示 [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	名詞管理システム sansan 及び salesforce で情報共有 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／3.IT ツール の活用の効率化／14.労働時間 管理の徹底／16.人材の積極的 な採用	ICT 建機導入、IT ツールを多用することで技術者の負担が減り作業時間の短縮の効果がでている。勤務体制については休日、早退など柔軟に行えるよう就業規則を一部改正し、また勤怠管理ソフトを導入したことで日々従業員の作業時間を管理できている [30～99 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	生産性の向上、品質の向上、省人化、オペレーターの負担減 [30～99 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツール の活用の効率化／16.人材の 積極的な採用	・人材採用に当たって未経験者・普通高校卒業者に専門技術習得のため 1 年間専門学校での就学を全額支給（生活費込み） ・ドローン、レーザーキャナを使用して 3D 図面の作成それを利用して MC・MG による現場施工 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／3.IT ツール の活用の効率化／14.労働時間 管理の徹底	・自動追尾型測量機器の活用による人員の削減 ・ICT 機械による作業人員の削減及び効率化の実現 ・休暇取得推奨日の設定による休暇取得の促進 以上の結果が感じ取られた。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	Site Box 遠隔臨場システム [30～99 人／元請工事が主である]
7.建設業以外の事業分野への 参入／18.処遇の改善	解体工事業、産業廃棄物処理場、果物・野菜の生産等 [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 4.書類授受の省力化／15.勤務 形態の工夫	・週休 2 日→土曜などの休日出勤が発生し際は振替休日での対応を原則（経営者からの発信により） ・情報共有システム→クラウド管理による請求書などの承認業務を軽減化 など [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 4.書類授受の省力化	本社と全現場をネットワーク接続（現場⇄本社の移動を削減）[30～99 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用 や汎用性の高い工法の導入	プレキャスト工法 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	就業規則の見直し、社員が就労・休業しやすい土台づくり [30～99 人／元請工事が主である]

14.労働時間管理の徹底	時間外労働の上限規制の周知徹底と各々の現場条件を鑑み、時間管理は努めており改善されている [30～99 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ほ場整備の敷均し工事平均度 道路土工・盛土工事の転圧回数・敷均し完成度 [30～99 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	月間工程を作成しピークの所への人員増員等無駄をなくしてなるべく平均にしている。 [30～99 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化/ 14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫/20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	※問 6-8 に記入がなかったので、問 6-7 の回答をそのまま選択した [30～99 人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	書類、写真等のクラウドを使用した管理。 IT ツールを活用し、現場内での情報共有 [30～99 人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	社内で情報を確認できるため良い。ただし費用がかかります。[30～99 人/元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	半日で区切れる労働時間管理で代休や振り替え休日を利用できるようにし、休日を確保している。[30～99 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	さまざまな残業しないための工夫 [30～99 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入/ 2.BIM/CIM の活用/3.IT ツールの活用の効率化	IT ツールを利用したスケジュールなどの情報共有、 効果は今後に検証 [30～99 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	I T ツールによる現場間の連携・調査の実施 [30～99 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	重機運転量にかかわらず日進量が確保できるようにモーターグレーダ等の MC 機械の導入 [30～99 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	工事写真を自動で整理するソフトを導入した [30～99 人/元請工事が主である]
18.処遇の改善	給与・賞与のベースアップ、退職金積立（養老保険）[30～99 人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化/14.労働時間管理の徹底	各現場の平均塹壕時間を算出し、比較的多い現場へ少ない現場の人員がフォローに入るなど、残業時間の平準化による削減。[30～99 人/元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用/14.労働時間管理の徹底/18.処遇の改善	ICT 建機の積極的使用、講習会への参加 有給休暇の取得促進を教育 昇給の実施、コロナ手当など [30～99 人/元請工事が主である]
22.その他	建設 DX 課を立ち上げ、担当職員には建設ディレクターの資格も取得させ、バックオフィスとして現場の業務を支援。[30～99 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	現場の管理において、休みを取れるように一部の工程で複数人員で担当させる。[30～99 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	現場への複数人配置による時間外労働の抑制 [30～99 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入/ 2.BIM/CIM の活用/3.IT ツールの活用の効率化/13.勤務体制の工夫/14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫/16.人材の積極的な採用/18.処遇の改善	I C T 機械・測量機器類の導入より作業促進、生産性の向上、等働く人の負担を減らす。 [30～99 人/元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	各高校・大学・専門学校への採用募集 職安・公務員（定年者）雇用募集 ホームページ等 令和 5 年中 4 人採用 [30～99 人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	出・退勤時間を専用アプリで記録しており、時間外労働の長時間化に目を光らせており、警告が出た場合には注意を徹底。善後策を講じている。[30～99 人/元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用/13.勤務体制の工夫/18.処遇の改善	・講師を招いての BIM の勉強会の開催 ・短時間社員制度、テレワーク社員の導入 ・給与ベースアップを年頭に経営者が宣言し実行する [30～99 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化/ 4.書類授受の省力化	測量機器及び現場管理のための写真、書類作成等の効率化、省力化を図るため IT 化を図っています。[30～99 人/元請工事が主である]
17.多能工化/マルチタスク化の推進	建設ディレクターの育成 [30～99 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入/18.処遇の改善	建築工事の基礎掘削及び外構工事での丁張掛けと手元作業の削減で生産性向上を計る。 技術・技能・事務職員への給料・手当見直しで就業意識の向上にて時間外労働の減少と休暇の取得をする。[30～99 人/元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化/ 14.労働時間管理の徹底	業務の電子化（書類、会議、測量機器） 出退勤の管理 [30～99 人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	工事完了から次の工事着任までの空白期間を利用し積極的な休暇取得を推奨している。 [30～99 人/元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入/ 2.BIM/CIM の活用/3.IT ツール	BIM/CIM の活用により、着手前に問題点を把握し、対応策の検討が出来ている。 ICT 建機の導入により、丁張等の手間が省けている。

ルの活用の効率化	IT ツールは作業の時短につながっている。[30～99 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	定期的なさらには場合によっては臨時の打ち合わせを行い、適正工期の設定について双方が理解に努めよい結果につながっている。[30～99 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	勤怠管理等の電子化 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／16.人材の積極的な採用	・ICT 建機や自動追尾測量機器等、最新の物を自社購入して活用。作業時間短縮、効率化に取り組んでいる。 ・学生インターンシップを継続的にを行い、毎年新卒雇用や中途採用で職員を増やし育成。職員全体が仕事量の負担が無いように取り組んでいる。[30～99 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	一日の施工量を考慮した適正な人員及び、建設機械等の配置による作業時間の短縮。→ 時間外労働削減、ワークライフバランスの向上及び、モチベーションアップ。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	有給休暇の取得を促すことが労働時間の短縮には繋がっていると思うが、時間外労働の削減には直接的には影響しない。 一方で作業に対する意識の改善を図り、必要以上に残業や休日出勤をすることのないよう管理しており、こちらはある程度効果がある。[30～99 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	管理者の増員 [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	ドローンによる測量から管理、マシンコントロール等 I T の活用 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	プラスワン有給の促進など、有給取得の促進に努めている [30～99 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／12.経営情報のクラウド管理／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	営業会議開催により生産体制を踏まえた受注可否の判断の励行 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠クラウド管理 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	機械土工における ICT 建機の導入により起工測量・設計データの 3 次元化を一括発注することにより現場責任者の作業が軽減され時間に余裕ができた。また、トータルステーションと組合せることによる細かい品質確認ができるようになった。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化	職員の教育 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT 建機の導入により、丁張の設置が減り施工管理が楽になった。[30～99 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整	弊社は 5 年前に ICT 活用事業部を立上げ、3D 測量、3D 設計を内製化する事が出来た。それにより、測量の標準化や ICT 建機の活用できる場所では使用している。中山間地域での雇用の為、給与、賞与は高く、休みも他の会社より先駆けて完全週休二日制を導入して給与を下げない努力とみなが休める体制をとるため、弊社の規模では珍しいと思っているが、人事管理部を立上げ勤怠管理をして休める体制を整えた。それ以前には中途採用を積極的に行い人員をふやし資格を取得させ育成し人で不足を解消し休日や有給休暇をしやすくした。[30～99 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	現場と営業部との連携により技術者と直営技術者が効率よく動いている [30～99 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	コンクリート 2 次製品の活用 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／18.処遇の改善	地方建設業は大手ゼネコンとは異なり給与水準が高くない。給与・休暇などの勤務環境の改善が大切。それが社員定着および新規雇用にもつながる。ICT や BIM/CIM などではそれらを実現する手段の一つとして活用している。[30～99 人／元請工事が主である]
8.自社製品の開発／14.労働時間管理の徹底	自社において元請・下請間で発生する安全書類から日々の現場管理上の書類のやり取りを行うクラウドサービスを開発している。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	月の時間外労働時間が一定時間を超えると社内全体に残業時間を通知を行うことにより、本人だけでなく、直属の上司や周りの従業員がサポートを行う様になり長時間残業が抑えられた。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	4 月から働き方改革の一環として勤怠管理システムを導入し、従業員の労働時間管理に対する意識づけを高めるよう準備中 [30～99 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	・Box を活用し、内外部との情報共有 ・bildee の活用による安全書類の管理 [30～99 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整	①年間休日数 121 日を設定している。 ②残業時間 60 時間/月を社内共有し、実施している。[30～99 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	年間の予定表を作成してチェックする [30～99 人／元請工事が主である]

6.内部事務等の外部への業務委託／14.労働時間管理の徹底／19.生産体制に見合った受注量の調整	施工図等の外注委託、技術者数に応じた受注等 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠システムの導入 [30～99 人／元請工事が主である]
17.多能工化／マルチタスク化の推進	資格取得費用の補助等により、積極的に資格取得をする者が多くなっている。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	紙で作成していたマニュアルを電子化 社内のコミュニケーションや共同作業をネットワーク化 出勤・退勤・給与明細化の電子化 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／4.書類授受の省力化／14.労働時間管理の徹底	ICT 施工の実施 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT 建機を導入する工事自体が増えているので、技術者の負担は少しずつ減っているように感じる。[30～99 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化	特になし [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	丁張設置不要など人員不足のなか、現場での効率的な作業を行い、大きな効果がある。[30～99 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫／18.処遇の改善	給与アップ [30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	書類のデジタル化、クラウドを利用した社内資料の共有 [30～99 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／13.勤務体制の工夫	4. 管理ソフトを導入し、作業効率を上げている。 13. 代休の取得、防水工事など天候に左右されますので、休日に作業を行う場合も梅雨時期には多い。[30～99 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／14.労働時間管理の徹底／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	効率的な施工方法を活用している。特に現場打コンクリート構造物等はできる限り、二次製品（プレキャスト）を使用している。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	長時間の残業を抑制するため、視覚による注意喚起や時間設定を実施している。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	1 9 時 3 0 分完全退社、及び、金曜日ノー残業デーの実施 [30～99 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	労働時間について個々及び上位職者が一定の範囲内としなければならないと認識させる。その上でシフト制などを構築して運用している。工事の進行は多くの企業の参加で成立するので、発注者・元請間、元請・下請間の意思疎通は必須。これらの内容だけでも時間外労働削減には一定の効果があつた。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化	経費精算システム、原価管理システム、積算システム、施工管理アプリなど、各種ツールやシステム導入による業務効率化は期待できる。しかし、十分な活用ができるまでに社員への教育と時間を要する（特に 50～60 歳代以上には時間がかかる。）。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	休暇取得奨励日等を設け休日労働の削減を促した。達成率は 5 0 % くらいか。結局、工事は天気に左右される場合が多いのと工期遵守があり、可能な限り工事を進めておかなければという意識が強い。[30～99 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化	・福井コンピューターのグローブ、アーキテクト及びコンストラクションの導入 ・現場管理アプリの導入 [30～99 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	従業員の通年雇用と決算手当等の支給を行っている。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	マシンコントロールを導入し、現場管理者不足を補う。[30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理システムによる管理 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／3.IT ツールの活用の効率化	ICT 施工のための機械とソフト [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	作業日報で勤務時間を管理して、長時間勤務している人には代休などで対応している。[30～99 人／元請工事が主である]
22.その他	若手技術者の育成とスキルアップのため、積極的に o j t や社外講習を実施。若手技術者のスキルアップや資格取得により、全体的な生産性が向上より多くのワークシェアリングが可能となり 1 人あたりの業務負担が軽減された。[30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／4.書類授受の省力化	工期の短縮が図られる [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	1.ICT…建設機械(ICT)を使って労働時間の削減 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	①勤怠管理システムの導入 ②ハローワーク、求人サイトなどによる人材の募集 [30～99 人／元請工事が主である]

14.労働時間管理の徹底	毎週水曜日をノー残業デーとしている。また時間外勤務の場合は、事前に承諾を得ることを義務化して、労働時間の管理を徹底している。[30～99人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	現場事務所を一つのチームとして考え、チームおよび各個人の労働時間の削減管理を徹底するとともに、会社全体としては建設ディレクターの導入を検討している。[30～99人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	有給休暇推進日を設け可能ならば休んで頂く。日報をシステムに入力して頂き、労務時間を社内で確認している。[30～99人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理ソフトを導入し、労働時間の徹底管理を行っている[30～99人/元請工事が主である]
1.ICT建機の導入/3.ITツールの活用の効率化/4.書類授受の省力化/14.労働時間管理の徹底/20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	ICT建機については、現場規模に応じて活用している。 時間外労働は、極力抑えるよう指導や、休日作業になる際は、交替での出勤を指導。 工期の設定について、注文者との綿密な工程調整による情報の共有。情報共有システムは発注者との書類のやり取りに活用している。現在のところ、不具合や悪影響となるようなことは発生していません。[30～99人/元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	人材不足解消の為、採用イベントへの積極的参加、自社インターンシップ、オープンカンパニーの開催等を行っている。[30～99人/元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	新卒の積極採用による技術者確保[30～99人/元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	受注時に注文者と協議を十分に行い、余裕を持った工期を設定出来るよう調整を行っている[30～99人/元請工事が主である]
2.BIM/CIMの活用/3.ITツールの活用の効率化/4.書類授受の省力化	クラウドの活用[30～99人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底/18.処遇の改善	従業員の働きがいの向上・安定的な給与の確保・若者が将来設計を描くことのできるキャリアプランの整備[30～99人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫/14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫	・作業所内で交代で休日が取れるように複数人体制 ・システムを使用した勤怠管理の徹底[30～99人/元請工事が主である]
11.受発注管理のシステム化	受発注業務から請求書まで一連の流れを電子システムで行い時間の効率化を図っている。[30～99人/元請工事が主である]
1.ICT建機の導入	ICT測量機器(自動追尾トータルステーション)を3台導入し、効率化を図っている。[30～99人/元請工事が主である]
3.ITツールの活用の効率化	ツールの購入、講習会への参加[30～99人/元請工事が主である]
1.ICT建機の導入/14.労働時間管理の徹底	杭ナビ、施工管理PCソフト、ICT機械の取入れ[30～99人/元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫/18.処遇の改善	週休2日制を導入、所得収入の3%以上の増加[30～99人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	仕事量が偏らないようそれぞれの従業員が協力し合うことで時間外が削減出来ている。[30～99人/元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底/20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	時間外労働、特別条項内容を把握し効率の良い業務体制の実施[30～99人/元請工事が主である]
3.ITツールの活用の効率化/4.書類授受の省力化	写真撮影時における電子黒板の活用 情報共有システムを利用することによるペーパーレス化[30～99人/元請工事が主である]
1.ICT建機の導入	ICT建機の導入による労働時間の削減[30～99人/元請工事が主である]
22.その他	電子小黒板を使用する事により、危険な場所でも安全に現場写真を撮影でき、撮影時の人員も削減できる。[30～99人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	社内LAN(ビート)を使用することにより、セキュリティによりインターネットの脅威から情報を守り、現場から本社へアクセスすることで本社への提出時間を削減することが出来る。[30～99人/元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	・一つの現場への配置人数の増加。 ・バックオフィス等の利用。 ・これから特に力を入れようとしている取り組みで、まだ効果がでたものではない。[30～99人/元請工事が主である]
1.ICT建機の導入/2.BIM/CIMの活用/3.ITツールの活用の効率化	・補助金を活用したICT・DX機器の導入 ・勤怠管理のシステム化[30～99人/元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	社内共有サーバにて情報を共有している[30～99人/元請工事が主である]
18.処遇の改善	給与等の見直しによる人材の採用取組始めのため効果はまだ不明[30～99人/元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入/14.労働時間管理の徹底/16.人材の積極的な採用/19.生産体制に見合った受注量の調整	16.人材確保を進めているが、なかなか応募者がいない。[30～99人/元請工事が主である]
3.ITツールの活用の効率化/14.労働時間管理の徹底/15.勤務形態の工夫/18.処遇の改善	勤務形態を土日祝日を休日とし、勤怠管理システムを導入して就労者個々の勤務状況を把握しながら休日取得および労働時間を管理している。また、勤務形態の見直しにともなう諸手当の減少補填および新たな人材確保ため給与の大幅な上昇を行っている。[30

	～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	タブレット端末の導入 [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／10.廃材の再利用	1→同時に 3 現場は ICT 施工ができる体制が整っている 10→自社再生資源施設による廃材の再利用を行っている [30～99 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT 建機を増やしていく予定 [30～99 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫／18.処遇の改善	4 週 6 休から 4 週 8 休に向けて給与の見直し。シフト体制による休日確保 [30～99 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	一般的ですが、時間外理由を明確にすること。 40 時間を超えると役員面談。並びに部長に業務の見直しを指示。[30～99 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／11.受発注管理のシステム化	会議時間、移動時間の短縮 [100～299 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	人材の積極的な採用により現場で代休が取れるような人員配置を実施する。又、残業を減らすよう現場で指導していく。 新入社員を確保するため給与面も見直す。 無理な工事の受注を控え、適正工期で仕事を完成させるよう受注調整を実施する。[100～299 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	現場事務員の採用 [100～299 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理システムの運用により時間外労働の減少ができています。[100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／14.労働時間管理の徹底	電子黒板・電子マニフェスト・発注者との書類のやりとりをクラウド上で実施 [100～299 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	夜間工事の場合などは、現場管理者(技術者)の時間外労働が多くなる傾向が有り、担当技術者(現場管理補助)を増員し、シフト勤務で休日を確保するよう検討している。 現場管理者(技術者)の負担が増しており長時間労働となっているので、積極的に技術者採用を行い業務の分担性を高め、技術者 1 人にかかる負担の軽減し労働時間の短縮を図りたいと思っている。しかし、新たな技術者は簡単には採用できていない。[100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／16.人材の積極的な採用／17.多能工化／マルチタスク化の推進	当社では約 3 年前から、業務端末のスマートフォンへの移行や WEB カメラ付きパソコンへの変更など、IT ツールの導入による生産性の向上を図ってきました。例として、カメラとマイク、専用アプリを用いた遠隔現場での現場確認作業や、現場を兼務する監視技術者のパソコンを用いた複数現場の管理などが挙げられます。ツール導入の成果として、無駄な時間の削減や業務自体のスピードアップなどにより、現場業務の効率化が進みました。こうしたツールの導入による個人単位での効率化と並行して、現場で働く社員の負担をさらに軽減するべく、現場業務のバックオフィスへの移管にも取り組み展開中。その中で経営者主導ではなく、現場の社員の声をもとに、現場に残すべき業務とバックオフィスに移管しても問題ない業務を整理することで、分業にあたっての社員との合意形成が促進されました。具体的には、工程管理、品質管理、原価管理等は現場に残すべき重要業務とする一方、当社では施工管理の社員の業務となっていた、BIM や CIM を活用した 3D 設計データの作成等は、バックオフィスに移管しても問題ない業務として分業化を進めていきました。その結果、バックオフィスが徐々に強化されていき、現在では「DX 化で働き方からモノづくりをデザインする」という目的で現場業務の支援を専門に行う部署「e-デザインセンター」が立ち上がり、資材や産業廃棄物の管理、現場試験結果の取りまとめ等の業務を担うまでに取組が進んでいます。[100～299 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	人材の積極的な採用。スカウト、ヘッドハンティングの活用 [100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／7.建設業以外の事業分野への参入／8.自社製品の開発／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整	働き方改革に向け、IT ツールの積極的活用や魅力ある会社づくりのため週休二日制度の導入や給与賞与の見直し 長時間勤務抑制のため積極的な採用 [100～299 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	専攻学科や経歴年齢を問わず、積極的に人材の採用に取り組んでおり、人員増加による一人当たりの仕事量削減に一定の効果がみられる。[100～299 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	受発注間での「ASP システム」等を用いた書類等の授受。[100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／6.内部事務等の外部への業務委託	ICT 施工を含む DX への取組みを強化している。 システム関係についても、一元管理に注視し構築しついでいる。 生産性を上げるため、アウトソーシングも拡充している。[100～299 人／元請工事が主である]

2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	施工 BIM/CIM の積極採用：手戻り工事の防止、現場作業効率化の向上。ICT ツール利用：必要人員の削減により分担作業化。勤務体制の工夫：一部職員のフレックスタイム制勤務の導入。労務時間管理：PC 自動シャットダウン、管理者の選任。人材採用：近年 10 人前後の新卒採用による増員の準備 [100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	クラウドシステムを導入し、各担当者や協力業者間の情報共有の時間短縮、効率化を図っている。[100～299 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	弊社の人材確保活動は、インターンシップの受け入れ・企業説明会参加・就職説明会への参加・学校訪問及び県内高等学校へ会社案内パンフレットの配布・地域自治会行事への参加等を通して、人材確保に努めております。[100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	通信機器や写真管理ソフトの活用 [100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT 建機の導入の結果、現場の人数削減、施工能力 UP になっているが、技術者が ICT を理解するのに時間を費やしている現状である。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化	新技術の導入で生産性向上と魅力ある企業として採用活動に繋げる。[100～299 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／19.生産体制に見合った受注量の調整／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	人材の積極的な採用活動を行い、働き方改革に対応できる勤務体制構築、採用はおおむね順調に進んでいるが、即戦力とはならない為、受注調整、その他の対応が必要な状況 [100～299 人／元請工事が主である]
22.その他	作業所の業務支援（事務系社員・派遣社員による書類作成、技術補助）[100～299 人／元請工事が主である]
18.処遇の改善	給与・賞与・手当の見直しを図っている。 従業員の確保に繋がっている。[100～299 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	長時間労働にならないように早めの人員配置の実施 週休二日の導入 [100～299 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	勤怠管理ソフトによる残業時間管理を行い、36 協定を超えないように指導しています。また、休日管理表を作成して 4 週 8 休に近づけるよう管理・指導しています。[100～299 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	無理な受注をしない 契約時に適正な工期の確認、調整して受注契約する [100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／13.勤務体制の工夫／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	社内と現場をつなぐアプリを使用し、施工管理に必要な情報を一元管理する。[100～299 人／元請工事が主である]
22.その他	バックオフィス業務の専門部署を立ち上げ、現場で技術者でなくても出来る業務を社内 で実施 [100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／6.内部事務等の外部への業務委託	・ipad と写真管理システム（スパイダープラス）の導入により、作業所の事務作業率向上 ・基幹システム対応のポケット WiFi の活用により、現場事務所設置前のインターネット開通待ち期間や移動中、在宅中の作業が可能になった。 ・グリーンサイトの導入により作業所、協力会社が効率化された。 ・施工図や完成検査を外注することで作業員の業務負担を軽減。[100～299 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底	勤怠管理システムを導入し、時間外労働の事前申請等で管理 [100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	基幹システムの強化を行い、紙による業務を削減したことで、作業ロスが低減した。[100～299 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	オリジナル勤怠管理システムによる、労働時間の客観的把握とシステムを活用した日常管理の徹底。[100～299 人／元請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	対外的な会社情報の提供の為、提供可能な場に参加し、有益な人材確保のため新卒及び中途採用など積極的に取り組んでいます。[100～299 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化／6.内部事務等の外部への業務委託／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	就業管理システムの活用により、労働時間の把握が効率的に行われ、システムからの各種データ（時間外労働時間・有給消化状況）の有効活用により、問題点の洗い出しと是正が速やかに行われるようになった。 現場支援部門を設置し、現業部門業務のサポートを行い、現場等の閉所を増やし休日を確保した。[100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	ICT の取組で役所からも高評価をいただいている [100～299 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	・振替、有給休暇取得に対して従業員に継続的に啓蒙活動をする。 ・勤怠管理での時間外労働の申請書提出で必用であれば承認する。[100～299 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	特になし [100～299 人／元請工事が主である]

18.処遇の改善	そのもの [100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／ 2.BIM/CIM の活用／4.書類授受の省力化／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	勤怠管理システムの導入 BIM/CIM 外部講習推奨 [100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	施工管理ツールをタブレットにて一元管理し、業務の効率化につなげた [100～299 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 4.書類授受の省力化／7.建設業以外の事業分野への参入／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善	自社所有の水中ドローンを活用し『水中の可視化』を行うことで、潜水作業の省人化に取り組んでいる。 [100～299 人／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	i-construction を積極的に導入し、測量・手元人員の削減と建設機械をフル稼働させて日施工量を高めている [100～299 人／元請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	交代で休日を取得し、4 週 8 休を目指す [300～499 人／元請工事が主である]
22.その他	現場事務を専門に行う支援部署を社内に設け、業務の負担を軽減 [300～499 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	事業者が設定したスケジュールがあるものの、労務者および職員が 4 週 6 休～4 週 8 休の就業形態で工事が行えるよう工期設定し、見直しの交渉、協議を事前に実施している。また、工事費に反映し見積条件に記載している。 [300～499 人／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託	現場の業務をバックオフィスで支援する。 [300～499 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	携帯をスマホに移行。LINE ワークス・クラウド BOX・モバイル PC の導入。 [300～499 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	会社経営者による直接指揮・目標設定 [300～499 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化	(2, 3) BIM/CIM を含め、各種 IT 技術の導入を促進すべく、情報の周知および操作方法の講習開催及び使用実施の報告会の開催などを行っている。 (4) グリーンサイトやビルディシステムを導入により、現場労務安全管理の効率化、ペーパーレス化を実施 [300～499 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／ 4.書類授受の省力化	建設業の書類のやり取りのツールに共有のシステムや IT ツールを採用しているが、具体的な効果ははっきりしていない。 [300～499 人／元請工事が主である]
4.書類授受の省力化	サーバーやクラウドによる情報や書類の共有 [500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	工事現場のみならず本社・他部門との情報共有 [500～999 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	現場従事者の業務負担低減のため、現場でなくても対応可能な業務はバックオフィスにて対応。 [500～999 人／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化	2、3：IT ツールを用いた現場管理や電子契約を推進 4：基幹システム刷新による情報の一元化と共有化、社内書類のペーパーレス化など総合的な DX を推進 [500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	タブレット使用による写真管理ソフト活用及び情報共有 [500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	iPad を使用しての写真・図面共有等、現場施工管理 [500～999 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	14、15) 技術者全員に時間外労働（月次）の年間計画を作成させ、今年 4 月からの上限規制に抵触しない様、週次で労働時間を確認するとともに、抵触の恐れがある技術者のシフトを調整している。 16) 技術者の中途採用を積極的に行っている。 上記の取り組みの結果、今年度より、上限規制の範囲内ですべての技術者が勤務している。 [500～999 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／18.処遇の改善	14：時間外労働上限規制の適用に備え、4 週 8 閉所を実現するため発注者に必要な工事期間を掲示している。 18: 人的資本経営への取り組みをはじめ、処遇の改善に向けた見直しを行っている。 [500～999 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	注文主に当社の人員配置状況を事前に説明し適正な工期を理解いただけた場合に、工事を請ける（概算見積等も含む）ことを行っている。 [500～999 人／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託／14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善	6.アウトソーシングの継続利用と 14.勤怠管理のリニューアル、残業時間の見える化(36 協定時間に対する到達具合のグラフ表示等) 16.中途人材の積極的な採用 18.給与水準の見直しと手当項目の増 [500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	本社内に現場支援課を発足させ、各現場事務所での業務を本社にしながらサポートすることで、業務時間の短縮や生産性の向上に努めています。 [500～999 人／元請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／ 14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	5：PCa 化の採用促進、鉄筋のロールマット工法 14、15：個人の労働時間管理表等による「見える化」、働き方改革 PJ による代休取得促進、朝礼の交替当番制等、4 週 6 休・4 週 8 休の促進他 [500～999 人／元請工事が主である]

3.IT ツールの活用の効率化	現場 DX を推進していく方向。 今後、全現場（土木）で ICT ツールの平準化を図り、作業効率を上げていく。[500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	3.IT ツール活用 → 現場担当者へのタブレット配布 スーパーダークプラスによる配筋検査・仕上げ検査、写真整理等、現場内での QR コード活用 13.14.15 勤務体制の工夫・労働時間管理の徹底・勤務形態の工夫 → 出退勤のクラウド活用、振り替え休暇・代替え休暇対応 昼夜交替制の採用 [500～999 人／元請工事が主である]
8.自社製品の開発	外壁の下地補修図面を現場で手書きを行っていたが、自社開発して現場で iPad に入力することにより数量が直ぐに算出することが出来る様になった。[500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	スケジュール共有による下請工事業者の効率活用 [500～999 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	パソコンの強制シャットダウン [500～999 人／元請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	4 週 8 開所の徹底 [500～999 人／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／22.その他	各人の PC 可動時間のログを取得し、届出された就業時間との乖離をチェックしている。PC ログと届出時間の乖離がある場合は、総務部門より所属長を通じて本人に確認することにより労働時間管理の徹底を図っている。[500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／11.受発注管理のシステム化／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	・タブレット端末の活用 → 現場書類持ち出しの省力化 ・安全書類の一部電子化 → 書類作成の省力化 ・社内グループウェアの導入 → 現場・会社間の連携迅速化 [500～999 人／元請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	注文主と工程調整を毎月実施 [500～999 人／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／6.内部事務等の外部への業務委託	3 工事写真管理アプリ活用、安全管理システムの活用 6 BPO 導入による作業所ノンコア業務のアウトソーシング [500～999 人／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	人員配置が適正に行われる受注量の計画 [1,000 人以上／元請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	建設 DX の積極的な利用 [1,000 人以上／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／4.書類授受の省力化／6.内部事務等の外部への業務委託／15.勤務形態の工夫	現場への BIM・CIM 導入による効率化 作業所の書類管理の標準化 BPO の利用促進 フレックス制導入による遅出・早退による労働時間削減、半日有給休暇の導入 [1,000 人以上／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／6.内部事務等の外部への業務委託／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／19.生産体制に見合った受注量の調整／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	⑥について、安全書類や施工写真の整理、月報等の書類を社内の作業所支援センターや外注業者を使うことで作業所職員の業務負担軽減を図る。[1,000 人以上／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	月 1 回の残業協議会開催と店社支援を行っている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	手持ち工事の人員配置状況と完成時期を考慮して、施工体制が確保できるものだけ受注するようにしている。[1,000 人以上／元請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	時間外労働の平準化 [1,000 人以上／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託	BPO の活用（配筋写真等の撮影・整理、数量の再調など）[1,000 人以上／元請工事が主である]
6.内部事務等の外部への業務委託	現場業務の一部を、支店事務で支援する [1,000 人以上／元請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／6.内部事務等の外部への業務委託／11.受発注管理のシステム化	1.ICT 建機で無人化施工実施、2. 建築 BiM 化 100%、3. 積極的な ICT ツール導入するため一般管理費予算計上 6. 外部委託推進及びバックオフィス業務化に向けた準備、11. 受発注システム化を図り、事務業務の削減化 [1,000 人以上／元請工事が主である]
2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／11.受発注管理のシステム化／14.労働時間管理の徹底／19.生産体制に見合った受注量の調整	2,3,4 BIM も含めた IT ツール活用により作業効率を向上させると共に無駄な作業の削減が図られ、結果として残業時間の削減が図られている。 14 勤務時間管理システムを改善し、法規制や 36 協定と時間外勤務時間の関係を見える化することにより、勤務時間に対する意識改善が図られる。 11,19 予想工事を含む施工高と生産体制の関係を見える化し、受注可否判断に反映することにより、生産体制に見合った施工高になるようコントロールしている。[1,000 人以上／元請工事が主である]

1. ICT 建機の導入／ 2. BIM/CIM の活用／3. IT ツールの活用の効率化／4. 書類授受の省力化／5. 効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／6. 内部事務等の外部への業務委託／11. 受発注管理のシステム化／12. 経営情報のクラウド管理／13. 勤務体制の工夫／14. 労働時間管理の徹底／15. 勤務形態の工夫／16. 人材の積極的な採用／17. 多能工化／マルチタスク化の推進／20. 注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	5 生産性向上・人材補佐のための機械・DX 導入 14・15 各元請職員・下請作業員の自主的な労働時間管理の徹底、意識改革 [1,000 人以上／元請工事が主である]
4. 書類授受の省力化／20. 注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	【建築】 Dropbox というファイル共有アプリを用いて会議資料や図面のやり取りをして、関係者に共有するようにしている。ペーパーレス化で共有することにより、印刷時間の短縮や環境に配慮した対応を行っている 【土木】 週休二日を前提とした工期設定を発注者と協議し、必要十分な工期設定を獲得する。 [1,000 人以上／元請工事が主である]
3. IT ツールの活用の効率化／ 6. 内部事務等の外部への業務委託	3；遠隔臨場ソフト、WEB 会議、データクラウド化 6；BPO の活用 [1,000 人以上／元請工事が主である]
19. 生産体制に見合った受注量の調整	外勤社員数に対して、受注量（消化量）が適正であるか確認し、調整を実施している。また、個々の社員の技術力を上げるべく教育カリキュラムの充実・特性の把握とそれに合わせた適正な配置を推進している。[1,000 人以上／元請工事が主である]
14. 労働時間管理の徹底	全社員の時間外労働時間を毎月モニタリングし、長時間労働の要因の特定と対策を実施している。[1,000 人以上／元請工事が主である]
6. 内部事務等の外部への業務委託	現場ノンコア業務の、事務部門への移管および BPO への外部委託 [1,000 人以上／元請工事が主である]
3. IT ツールの活用の効率化／ 13. 勤務体制の工夫	タブレット端末で図面等を参照 2 名体制とする [1,000 人以上／元請工事が主である]
3. IT ツールの活用の効率化／ 4. 書類授受の省力化／6. 内部事務等の外部への業務委託	3 作業での元請け下請け菅野コミュニケーションツールの利用。朝礼掲示のデジタルサイネージの採用。 4 労務安全書類のクラウドサーバーでの管理。 6 作業所における定型業務等のノンコア業務を抽出し、外部へ業務委託。[1,000 人以上／元請工事が主である]
14. 労働時間管理の徹底	4 週 8 閉所、社員 8 休の徹底 [1,000 人以上／元請工事が主である]
14. 労働時間管理の徹底	PC の打刻による就労管理、IT ツールによる残業申請時間以外の PC の使用制限 [1,000 人以上／元請工事が主である]
3. IT ツールの活用の効率化／ 6. 内部事務等の外部への業務委託／15. 勤務形態の工夫／20. 注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	3. 工程内検査ツール、遠隔管理ツール等全社共通ツールの導入。社内システム連動のためのデジタル基盤構築 6. 社外人材による定型業務の補完、工程内検査の代行 15. 現場でのスライド勤務の導入 20. 日建連の適正工期算定プログラム活用による発注者との早期調整、原則 4 週 8 閉所での工程表提示 [1,000 人以上／元請工事が主である]
2. BIM/CIM の活用／3. IT ツールの活用の効率化	2) すべての工事に BIM を導入し、施工計画や総合調整に活用する。また、設計・施工プロジェクトにおいて、設計・施工部門が一体となった BIM 連携強化を進めている。 3) 自動化、ロボット化等の次世代建設生産システムなど、デジタル化による業務効率化や質の向上、業務内容に応じた集約化に取り組んでいる。[1,000 人以上／元請工事が主である]
19. 生産体制に見合った受注量の調整	選別受注を行い、利益・休日を確保でき施工条件の良いものを受注するようにしている。 [1,000 人以上／元請工事が主である]
3. IT ツールの活用の効率化／ 14. 労働時間管理の徹底	(3) e-yacho 等のアプリを使用し、タブレット端末での情報共有 (14) PC のシャットダウンシステム等による労働時間の短縮 [1,000 人以上／元請工事が主である]

「元請・下請工事はほぼ同程度である」企業の記述	
22. その他	教えて下さい。[1 人／下請工事が主である]
18. 処遇の改善／20. 注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	ただお願いするのみ [2～4 人／下請工事が主である]
22. その他	事務所からの移動となり、就労時間が多くなるため、どうしても残業が多くなる傾向がある。 直行、直帰によって、移動時間（就労時間）を就労時間としてのカウントを少なくして

	います。[5～9 人／下請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	中途採用、外国人技能実習生受入をし、1 人あたりの業務量が改善できた。[5～9 人／下請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	SDGs の取組みとして有給休暇消化率の向上を目標に掲げ年間取得カレンダーを作成し、休暇取得を促進している。[5～9 人／下請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	他物件の元請業者と工期・工程が重ならないように作業員と話し合い調整し、作業の効率化を図る。[5～9 人／下請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	就活紹介会社と契約して、合同企業説明会の出展や個別の会社説明会を行っている。会社自体の知名度と仕事内容、仕事に係る業界自体の知名度が低いので、すべての知名度を上げるように努力している。[10～29 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫	チーム体制で動き、チーム支援のための余力を確保している。完全週休 2 日制を導入し、休日出勤の場合は、振替休日を設定している。有給休暇取得については、年 5 日の計画付与と半日取得も奨励している。また、残業が個人に集中した場合のメンタルケアと分散を心がけている。[10～29 人／下請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	直近 2 年は、新卒採用、外国人技能実習生受け入れあり。[10～29 人／下請工事が主である]
18.処遇の改善	能力評価の実施だが、まだ効果は見られない [10～29 人／下請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	杭ナビを使用して書類作成時間の短縮。[10～29 人／下請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／11.受発注管理のシステム化	・申請書類のペーパーレス化による回覧時間の短縮 ・電子日報入力による集計の自動化 [10～29 人／下請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	効率的な作業方法を心掛け作業員への負担を少なくするようにしています。[10～29 人／下請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	外国人技能実習生を受け入れている。人材不足解消につながっている。[10～29 人／下請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	発注状況等に左右される側面は否めないが、受注工事の工程管理の把握、また適正な人員配置を行うことで、労働者に過度な負担をかけないように受注計画を行っている。[10～29 人／下請工事が主である]
17.多能工化／マルチタスク化の推進	ガラスシール工事、ガラスフィルム工事を自社施工できる体制を考える。ガラスシールについては小工事から自社シールを積極的に実行するように段取りをする。ガラスフィルム工事については、弊社の下請けであったフィルム施工会社を吸収し、自社施工としました。その効果の検証はまだ実施できておりませんが、今後も継続していく予定です。[10～29 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善	週休 2 日制の徹底、振替休日を利用している。[10～29 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	会社で工事現場毎に担当者、副担当者を決め代休制度を利用 [10～29 人／下請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	工期 工程の調整を積極的に行っている [10～29 人／下請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	路盤材敷均し作業をアスファルトフィニッシャーで行う。(幅の狭い河川堤防等) 効果：少人数により省力化及び作業効率アップ [10～29 人／下請工事が主である]
8.自社製品の開発	現場施工工数削減ツールとして”割付おまかせテープ”を開発、製造販売、自社だけでなく業界全体に浸透、業界全体の現場施工工数削減に貢献している [10～29 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	作業員本人で出勤日と休日を決め、月末で最低 20 日を保証する給与体制を行っている。[10～29 人／下請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	工程の調整により時間外労働の低減を図っている [10～29 人／下請工事が主である]
20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	工程表で先行できる工種を優先して調整している。[10～29 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	1 現場に 2 名以上配置する体制を取り、バランスを取りやすくしています。[10～29 人／下請工事が主である]
1.ICT 建機の導入	I C T 建機の導入 効果は非常に大きい [30～99 人／下請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底	有給取得の促進 [30～99 人／下請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	時間外労働の事前申請、36 協定の徹底、適正な人数の人員配置 [30～99 人／下請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	1、I T ツールの活用を行い効率化を図る。 2、現場社員の負担を削減するために事務的作業を本社で行う。[30～99 人／下請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／3.IT ツールの活用の効率化	重機などの ICT 機器を導入し出張作業等を軽減しての作業効率向上をめざしています [30～99 人／下請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	ハローワーク、マイナビ、リクナビに募集広告を出している。市内工業高校の生徒のインターンシップを受け入れている。[30～99 人／下請工事が主である]

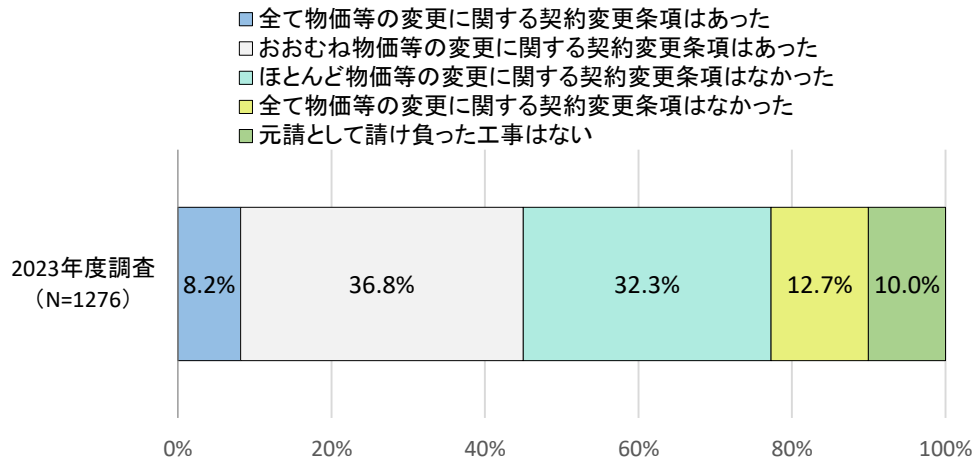
3.IT ツールの活用の効率化／16.人材の積極的な採用	Ipad、建設現場アプリ、勤怠管理ソフト 活用 全国面接会場への参加、WEB 面談 [100～299 人／下請工事が主である]
14.労働時間管理の徹底／16.人材の積極的な採用	勤怠システムの導入 外国人雇用、技能実習生受入 [100～299 人／下請工事が主である]
1.ICT 建機の導入／4.書類授受の省力化／5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入／10.廃材の再利用／13.勤務体制の工夫／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用／18.処遇の改善／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	代休取得の促進 積極的に中途採用の推進 制服を若者向けのスタイルに変更 [100～299 人／下請工事が主である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	人員に見合った受注量とし、1 物件に対して 2 名以上の複数人管理体制としており、時間外労働時間削減となっている。[100～299 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	勤怠システムの導入による各個人の勤怠状況の把握 [100～299 人／下請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／14.労働時間管理の徹底／15.勤務形態の工夫／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	・残業時間および休日取得の一元管理を行い、情報共有により超過防止に努めている。 ・休日作業に対する代休、振休取得を計画的に行っている。 ・業務の見直しと効率化に取り組んでいる。[100～299 人／下請工事が主である]
15.勤務形態の工夫	リフレッシュ休暇を設けて休みやすい環境づくりをしている。[100～299 人／下請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／14.労働時間管理の徹底	建設ディレクター部門を創設し、写真管理や出来形・品質管理書類の作成をおこなうことで、業務量の減少に取り組んでいて、時間外労働時間が減少した。また合せてタブレットや武蔵等の I T ツールを導入し、業務の効率化を図っている。[100～299 人／下請工事が主である]
13.勤務体制の工夫	現場代理人・職長の代役となる人員を確保し交互に休暇を取得する。[100～299 人／下請工事が主である]
8.自社製品の開発	当社固有の技術において、使用機械自動化の開発を進めている。[300～499 人／下請工事が主である]
16.人材の積極的な採用	常時人材募集を行っているがなかなか入社に至らない。[300～499 人／下請工事が主である]
5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	データセンター構築において、過大な発熱に対し、サーバーラック背面の排気側に空調機を取り付け直接冷却するリアドア空調方式を採用。冷却液(油など非電導性の液体)が充填された液槽にサーバを直接浸して、サーバを直接冷却する液浸冷却システムなど、それぞれの特徴を活かした最適システムを選定している。[500～999 人／下請工事が主である]
3.IT ツールの活用の効率化	オンライン会議による移動時間削減、ダイレクト等の使用による遠隔地における情報共有・展開 [1,000 人以上／下請工事が主である]

「元請・下請工事はほぼ同程度である」の記述	
15.勤務形態の工夫	4. 5 月完全週休二日 それ以外は第 2 第 4 土曜日の休日導入 [5～9 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
19.生産体制に見合った受注量の調整	売り上げの減少にはなったが、特に繁忙期の受注量を調整することにより、個人の負担軽減を図ることができ、離職率の低下に繋がっている。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT 建機の導入	圃場整備工事のために ICT 建機購入した。特に ICT ブルドーザーは慣れていないオペレータでも運転できた。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
22.その他	土日は休み、賃金アップしなさい。 と国から言われても、休みを増やしたら出来る仕事も減り賃金アップしたくてもできない。 工事代金を上げて頂き、余裕をもった工期でないと上からの指示に従えない。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
15.勤務形態の工夫／16.人材の積極的な採用	外国人技能実習生や、特定技能者の受入 [10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
13.勤務体制の工夫／15.勤務形態の工夫／20.注文主・元請間や元請・下請間の工期・工程の調整	元請、下請間の工程調整関連する、他社の工事の工程、日程の打ち合わせにより入所時間や退出時間の計画が明示になり時間のロスが解消になった。[10～29 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
13.勤務体制の工夫	社内で建設ディレクター部署を配置し工事書類の応援業務をしている。[30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
16.人材の積極的な採用	学校、ハローワークばかりでなく、従業員関係の知人、友人の積極的採用 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
14.労働時間管理の徹底／18.処遇の改善	早出等の時間に見合った、時間外手当の励行

	世間相場に沿った賃上げの実施 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
16.人材の積極的な採用	新卒採用・外国籍従業員採用に注力し、若年層の確保ができるようになった 新卒に関してはナビサイトの活用、会社紹介動画の作成や HP の刷新による企業情報の公開が寄与したと思われる 外国籍従業員採用に関しては専門部署を設け、雇用した外国籍従業員のフォローも含めた形で軌道にのっている [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
6.内部事務等の外部への業務委託	内部事務等の外部への事務委託（施工図） [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
16.人材の積極的な採用	外国人技能実習生及び特定技能外国人を雇入することで作業技能者の不足を補っている。 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
4.書類授受の省力化	グループウェアを利用した情報伝達、書類の簡素化 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT 建機の導入／4.書類授受の省力化／5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	人手不足に対する対応、時間の節約等、効率を求めた省略化 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.IT ツールの活用の効率化	電子掲示板 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
13.勤務体制の工夫	業務が特定の個人に集中しないよう人員配置を行う。 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
14.労働時間管理の徹底	令和 4.5 年と労働時間について社員に周知徹底をし、残業時間に対する意識を高め効率を上げるための労働力の平準化を目指している。 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
14.労働時間管理の徹底	長時間勤務の禁止、休暇取得の促進 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
16.人材の積極的な採用	新卒が少ない分、未経験者の中途採用や外国人雇いで、退職者とのバランスをギリギリで保っている。HP、社会貢献活動、就職サイト、企業説明会への参加等を積極的に実施している。 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT 建機の導入／16.人材の積極的な採用	ICT 建機の導入に作業効率を高める計画をたてているが ICT 建機使用の工事の受注が非常に難しい。 従業員の高齢化に伴い、求人情報の見直しホームページのリニューアル等に取り組み、人材を確保しデジタル化に対応できるよう取り組んでいる。 [30～99 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.IT ツールの活用の効率化／4.書類授受の省力化／5.効率化が図れる工法の活用や汎用性の高い工法の導入	生産性向上を図るために、社内における DX 化を図っています。 [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
3.IT ツールの活用の効率化／6.内部事務等の外部への業務委託／16.人材の積極的な採用	クラウドにより、現場書類を別拠点にてオペレーターが図面・書類作成を補佐している [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
13.勤務体制の工夫	時間外労働の削減の為、バックオフィス制度を導入してる。 [100～299 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT 建機の導入／2.BIM/CIM の活用／4.書類授受の省力化	・ ICT 建機（リース）を積極的に活用して、効率化、省人化を図っている ・ BIM/CIM の活用により鉄筋の干渉ヵ所等事前に把握し、速やかに協議を進めることで効率化を図っている ・ 受注者間において、情報共有システムにより移動時間削減が図られている [300～499 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
1.ICT 建機の導入／2.BIM/CIM の活用／3.IT ツールの活用の効率化／16.人材の積極的な採用	生産性の向上が急務なことから建設 DX による自動化、省人化のほか、採用活動を強化するとともにシニアの処遇を改善し人材の維持、確保に取り組んでいる。 [500～999 人／元請・下請工事はほぼ同程度である]
18.処遇の改善	初任給引き上げ、若年層の給与水準引き上げ、施工管理職を対象とした手当の増額 [1,000 人以上／元請・下請工事はほぼ同程度である]

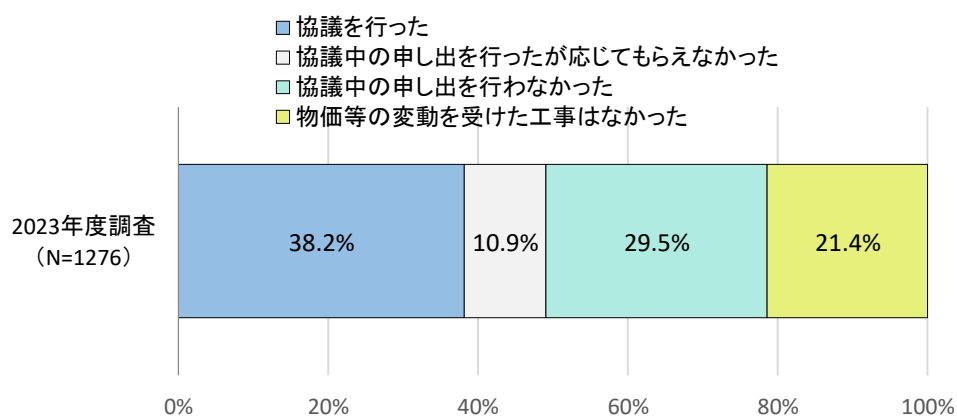
資材価格高騰への対応状況

問 7-1_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(S A)



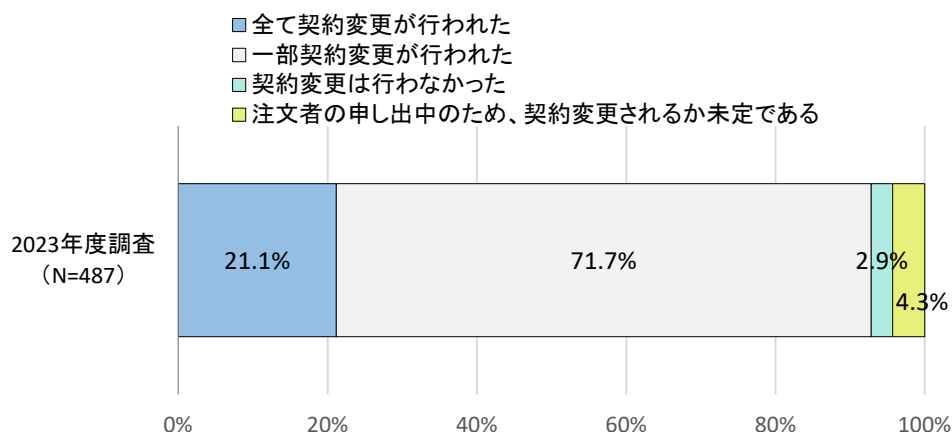
		合計	全て物価等の変更に関する契約変更条項はあった	おおむね物価等の変更に関する契約変更条項はあった	ほとんど物価等の変更に関する契約変更条項はなかった	全て物価等の変更に関する契約変更条項はなかった	元請として請け負った工事はない
全体		1276 100.0%	104 8.2%	470 36.8%	412 32.3%	162 12.7%	128 10.0%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	2 4.3%	13 28.3%	13 28.3%	7 15.2%	11 23.9%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	5 7.8%	23 35.9%	19 29.7%	11 17.2%	6 9.4%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	12 6.0%	70 35.2%	56 28.1%	36 18.1%	25 12.6%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	12 7.5%	54 34.0%	54 34.0%	16 10.1%	23 14.5%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	19 8.3%	75 32.9%	75 32.9%	30 13.2%	29 12.7%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	28 9.0%	120 38.7%	104 33.5%	37 11.9%	21 6.8%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	8 8.7%	39 42.4%	30 32.6%	11 12.0%	4 4.3%
	50 億円以上	178 100.0%	18 10.1%	76 42.7%	61 34.3%	14 7.9%	9 5.1%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	86 8.5%	380 37.4%	321 31.6%	145 14.3%	84 8.3%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	7 5.6%	37 29.4%	44 34.9%	9 7.1%	29 23.0%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	1 4.3%	6 26.1%	4 17.4%	1 4.3%	11 47.8%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	10 9.0%	47 42.3%	43 38.7%	7 6.3%	4 3.6%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	60 10.7%	185 32.9%	147 26.1%	77 13.7%	94 16.7%
	公共工事が多い	317 100.0%	18 5.7%	131 41.3%	118 37.2%	34 10.7%	16 5.0%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	8 8.5%	31 33.0%	29 30.9%	16 17.0%	10 10.6%
	民間工事が多い	190 100.0%	16 8.4%	73 38.4%	76 40.0%	22 11.6%	3 1.6%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	2 1.8%	50 44.6%	42 37.5%	13 11.6%	5 4.5%

問 7-2_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(S A)



		合計	協議を行った	協議中の申し出を行ったが 応じてもらえなかった	協議中の申し出を行わなかった	物価等の変動を受けた工事は なかった
全体		1276 100.0%	487 38.2%	139 10.9%	377 29.5%	273 21.4%
完工高	5000 万円未満	46 100.0%	15 32.6%	3 6.5%	16 34.8%	12 26.1%
	5000 万円以上 1 億円未満	64 100.0%	19 29.7%	7 10.9%	20 31.3%	18 28.1%
	1 億円以上 3 億円未満	199 100.0%	58 29.1%	19 9.5%	67 33.7%	55 27.6%
	3 億円以上 5 億円未満	159 100.0%	47 29.6%	17 10.7%	54 34.0%	41 25.8%
	5 億円以上 10 億円未満	228 100.0%	78 34.2%	27 11.8%	73 32.0%	50 21.9%
	10 億円以上 30 億円未満	310 100.0%	126 40.6%	36 11.6%	84 27.1%	64 20.6%
	30 億円以上 50 億円未満	92 100.0%	42 45.7%	6 6.5%	29 31.5%	15 16.3%
	50 億円以上	178 100.0%	102 57.3%	24 13.5%	34 19.1%	18 10.1%
請負階層	元請工事が主	1016 100.0%	379 37.3%	109 10.7%	308 30.3%	220 21.7%
	下請工事 (一次) が主	126 100.0%	56 44.4%	15 11.9%	27 21.4%	28 22.2%
	下請工事 (二次以降) が主	23 100.0%	7 30.4%	4 17.4%	5 21.7%	7 30.4%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	111 100.0%	45 40.5%	11 9.9%	37 33.3%	18 16.2%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	563 100.0%	179 31.8%	46 8.2%	172 30.6%	166 29.5%
	公共工事が多い	317 100.0%	123 38.8%	36 11.4%	102 32.2%	56 17.7%
	民間工事が ほとんどである	94 100.0%	42 44.7%	18 19.1%	24 25.5%	10 10.6%
	民間工事が多い	190 100.0%	97 51.1%	19 10.0%	51 26.8%	23 12.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	112 100.0%	46 41.1%	20 17.9%	28 25.0%	18 16.1%

問 7-3_変更契約協議後の契約変更状況(S A)



		合計	全て契約変更が行われた	一部契約変更が行われた	契約変更は行わなかった	注文者の申し出中のため未定である
全体		487 100.0%	103 21.1%	349 71.7%	14 2.9%	21 4.3%
完工高	5000 万円未満	15 100.0%	7 46.7%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%
	5000 万円以上 1 億円未満	19 100.0%	5 26.3%	12 63.2%	0 0.0%	2 10.5%
	1 億円以上 3 億円未満	58 100.0%	19 32.8%	36 62.1%	1 1.7%	2 3.4%
	3 億円以上 5 億円未満	47 100.0%	16 34.0%	29 61.7%	1 2.1%	1 2.1%
	5 億円以上 10 億円未満	78 100.0%	15 19.2%	56 71.8%	2 2.6%	5 6.4%
	10 億円以上 30 億円未満	126 100.0%	26 20.6%	95 75.4%	2 1.6%	3 2.4%
	30 億円以上 50 億円未満	42 100.0%	9 21.4%	29 69.0%	2 4.8%	2 4.8%
	50 億円以上	102 100.0%	6 5.9%	85 83.3%	5 4.9%	6 5.9%
請負階層	元請工事が主	379 100.0%	83 21.9%	271 71.5%	10 2.6%	15 4.0%
	下請工事 (一次) が主	56 100.0%	9 16.1%	44 78.6%	1 1.8%	2 3.6%
	下請工事 (二次以降) が主	7 100.0%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%
	元請・下請工事は ほぼ同程度	45 100.0%	10 22.2%	29 64.4%	2 4.4%	4 8.9%
公共・民間工事の割合	公共工事が ほとんどである	179 100.0%	60 33.5%	110 61.5%	2 1.1%	7 3.9%
	公共工事が多い	123 100.0%	18 14.6%	99 80.5%	3 2.4%	3 2.4%
	民間工事が ほとんどである	42 100.0%	4 9.5%	30 71.4%	3 7.1%	5 11.9%
	民間工事が多い	97 100.0%	12 12.4%	77 79.4%	4 4.1%	4 4.1%
	公共と民間工事は ほぼ同程度	46 100.0%	9 19.6%	33 71.7%	2 4.3%	2 4.3%

資料【調査票】

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 ウェブアンケート 《建設企業向け》設問一覧

はじめに

本調査について

- 本調査は、建設業における働き方改革を推進するための施策を検討するにあたって、民間工事における工期の設定状況等を把握することを目的として実施するものです。
- 調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。関係法令に基づく監督処分や行政指導、立入検査等の対象となることもありません。また、回答企業名が取引先等に明らかになることはありません。ありのままをご回答下さいますようお願い致します。
- 本調査は、国土交通省から委託を受けて、株式会社日本アプライドリサーチ研究所が実施しております。

回答方法

- (1) 下記サイトにアクセスしてお答え下さい
URL <https://www.ari.co.jp/kouki/const/>
 - (2) 選択肢のある設問には○印を、記入欄がある設問には具体的な数値や内容を記入して下さい。
 - (3) 設問中に「注文者」とある場合は、貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」を指しているとして記入して下さい。
 - (3) 各設問は、原則として令和6年1月1日現在の状態を記入して下さい。
 - (4) **令和6年3月1日**までにご回答下さいますように、お願い申し上げます。
- ※本紙は、設問内容を一覧して頂くための参考資料です。基本的にホームページからのご回答をお願いします。但しインターネット環境のない方は直接記入してFAXにてお送り下さい。

お問い合わせ

アンケート事務局((株)日本アプライドリサーチ研究所)
FAX 03-5259-6381
TEL 0120-202-504 (平日 9:30~12:00、13:00~17:30)

貴社の概要について

ご回答される方が所属される企業の基本情報を記入下さい。

企業名(必須)			本社所在地(必須)	[]都道府県 []市区町村
所属団体 (○はいくつでも)	※1 下記の選択肢より選択して下さい		主な許可業種 (○はいくつでも)	※2 P3 の選択肢より選択して下さい
完工高 (○は一つ) ※直近の年間完成工事高	1 5000万円未満 2 5000万円以上1億円未満 3 1億円以上3億円未満 4 3億円以上5億円未満		5 5億円以上10億円未満 6 10億円以上30億円未満 7 30億円以上50億円未満 8 50億円以上	
従業者数 (○は一つ) ※期間の定めのある従業員及び直接的な雇用関係のない従業員を除く全従業員の令和6年1月現在の数	1 1人 2 2～4人 3 5～9人		4 10～29人 5 30～99人 6 100～299人 7 300～499人 8 500～999人 9 1,000人以上	
直接雇用する技術者※の有無 (○は一つ)	※技術者とは、主任技術者や監理技術者等、施工管理を行う者のことを指します。 1 いる → []人 2 いない			
直接雇用する技能者※の有無 (○は一つ)	※技能者(技能労働者)とは、建設工事の直接的な作業を行う、技能を有する労働者を指します。 1 いる → []人 2 いない			
総工事高に占める元請・下請工事の割合(○は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 元請工事が主である 2 下請工事(一次)が主である 3 下請工事(二次以降)が主である 4 元請・下請工事はほぼ同程度である		土木・建築工事の割合(○は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 土木工事がほとんどである(9割以上) 2 土木工事がやや多い(6割以上9割未満) 3 建築工事がほとんどである(9割以上) 4 建築工事がやや多い(6割以上9割未満) 5 土木と建築工事はほぼ同程度である
総工事高に占める公共・民間工事の割合(○は一つ) ※貴社が請け負った工事について	1 公共工事がほとんどである(9割以上) 2 公共工事がやや多い(6割以上9割未満) 3 民間工事がほとんどである(9割以上) 4 民間工事がやや多い(6割以上9割未満) 5 公共と民間工事はほぼ同程度である		貴社が請負った工事の元請企業(○は一つ) ※請負った工事の元請企業として、最も多い企業を選択して下さい	1 総合工事業(全国展開) 2 総合工事業(全国展開を除く) 3 ハウスメーカー 4 設備工事業(全国展開) 5 設備工事業(全国展開を除く) 6 職別工事業 7 自社が元請企業 8 その他
特定企業への専属比率(○は一つ) ※最も下請契約を締結している企業との契約に係る下請率(元請率)が、総工事高に占める割合	1 20%未満 2 20%以上40%未満 3 40%以上60%未満		4 60%以上80%未満 5 80%以上 6 元請のためなし	
建設キャリアアップシステムの登録状況(○はいくつでも)	1 建設キャリアアップシステムに事業者登録をしている 2 建設キャリアアップシステムに自社の技能者登録をしている [割程度] 現在申請中も含む 3 現在登録していないが今後、登録を検討している 4 登録するつもりはない 5 建設キャリアアップシステム自体を知らない 6 その他 ()			

※1 「所属団体」選択肢一覧

- | | | |
|---------------------------|-----------------------|--|
| 1 全国管工事業協同組合連合会 | 13 (一社)鉄骨建設業協会 | 26 全日本板金工業組合連合会 |
| 2 (一社)日本空調衛生工事業協会 | 14 (一社)日本建設組合連合 | 27 (一社)日本エレベーター協会 |
| 3 (一社)日本建設機械施工協会 | 15 (一社)全国中小建設業協会 | 28 (一社)情報通信設備協会 |
| 4 (一社)日本塗装工業会 | 16 (一社)建設産業専門団体連合会 | 29 (一社)全国建設産業協会 |
| 5 (一社)全国建設業協会【各都道府県建設業協会】 | 17 建設業労働災害防止協会 | 30 (一社)全国クレーン建設業協会 |
| 6 (一社)日本左官業組合連合会 | 18 (一社)情報通信エンジニアリング協会 | 31 (一社)日本造園建設業協会 |
| 7 (一社)日本サッシ協会 | 19 (一社)日本橋梁建設協会 | 32 (一社)日本冷凍空調設備工業連合会 |
| 8 (一社)日本電設工業協会 | 20 (公社)全国鉄筋工事業協会 | 33 (一社)日本機械土工協会 |
| 9 建設工業経営研究会 | 21 (一社)プレハブ建築協会 | 34 (一社)日本シャッター・ドア協会 |
| 10 (一社)海外建設協会 | 22 (一社)全国さく井協会 | 35 (一社)全国建設室内工事業協会 |
| 11 (一社)日本道路建設業協会 | 23 (一社)日本倉工業連合会 | 36 (一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会 |
| 12 (一社)日本埋立浚渫協会 | 24 日本室内装飾事業協同組合連合会 | 37 (一社)建築開口部協会【旧:(一社)カーテンウォール・防火開口部協会】 |
| | 25 (一社)日本タイル・煉瓦工事工業会 | 38 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 |

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

39 全国建具組合連合会	65 全日本電気工事業工業組合連合会	94 (一社)日本潜水協会
40 (一社)日本保温保冷工業協会	66 全国圧気工業協会	95 (一社)全国特定法面保護協会
41 (一社)全国基礎工事業団体連合会	67 (公社)日本エクステリア建設業協会	96 (一社)日本在来工法住宅協会
42 全国建設業協同組合連合会	68 (一社)全国道路標識・標示業協会	97 ダイヤモンド工事業協同組合
43 (一社)日本ウェルポイント協会	69 (一社)日本金属屋根協会	98 (一社)日本建設業連合会
44 (一社)日本グラウト協会【旧:(社)日本薬液注70 (一社)斜面防災対策技術協会		99 (一社)フローリング協会
入協会】	71 (一社)全国建設産業団体連合会	100 (一社)全日本漁港建設協会
45 (一社)日本建設躯体工事業団体連合会	72 (一社)日本下水道施設業協会	101 (一社)マンション計画修繕施工協会
46 (一社)日本海上起重技術協会	73 (一社)日本内燃力発電設備協会	102 (一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会
47 (一社)日本造園組合連合会	74 (一社)日本建築板金協会	103 (一社)全国建行協
48 せんい強化セメント板協会	75 消防施設工事協会	104 (一社)樹脂舗装技術協会
49 (一社)日本建設業経営協会	76 (一社)日本運動施設建設業協会	105 (公財)建設業適正取引推進機構
50 全国浸漬業協会	77 全国圧接業協同組合連合会	106 (一社)送電線建設技術研究会
51 (一社)土地改良建設協会	78 (一財)中小建設業住宅センター	107 (一社)日本発破・破砕協会【旧:日本発破工事協会】
52 (一社)全国防水工事業協会	79 全国マシチック事業協同組合連合会	108 (一社)全国中小建設工事業団体連合会
53 (一社)日本基礎建設協会	80 (一社)全国ポンプ・圧送船協会	109 (一社)コンクリートパイル・ポール協会
54 (一社)全日本瓦工事業連盟	81 全国板硝子工事協同組合連合会	110 全国建設労働組合総連合
55 (一社)日本型枠工事業協会【旧:(社)日本建82 (一社)日本屋外広告業団体連合会		111 (一社)JBN・全国工務店協会
設大工工事業協会】	83 (一社)日本家具産業振興会	112 (一社)日本管路更生工法品質確保協会
56 (一社)全国ダクト工業団体連合会	84 (公社)全国解体工事業団体連合会	113 (一社)全国住宅産業地域活性化協議会
57 日本外壁仕上業協同組合連合会	85 (公社)日本推進技術協会	114 (一社)日本薬師人材育成協会
58 (一社)日本建築大工技能士会	86 日本建設インテリア事業協同組合連合会	115 (一社)鉄骨現場溶接協会
59 (一社)四国空調衛生工事業協会【旧:(一社)87 (一社)日本ウレタン断熱協会		116 全国サイディング事業協同組合連合会
四国電気・管工事業協会】	88 (一社)日本配管工事業団体連合会	117 所属団体なし
60 (一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	89 (一社)ビルディング・オートメーション協会	118 その他の団体()
61 (一社)全国タイル業協会	90 (一社)日本トンネル専門工事業協会	
62 (一社)日本厨房工業会	91 (一社)日本アンカー協会	
63 (一社)重仮設業協会	92 (一社)日本ソーバィフォー建築協会	
64 (一社)日本計装工業会	93 (一社)日本木造住宅産業協会	

※2 主な許可業種 選択肢一覧

1 土木一式工事業	9 管工事業	17 塗装工事業	25 建具工事業
2 建築一式工事業	10 タイル・れんが・ブロック工事業	18 防水工事業	26 水道施設工事業
3 大工工事業	11 鋼構造物工事業	19 内装仕上工事業	27 消防施設工事業
4 左官工事業	12 鉄筋工事業	20 機械器具設置工事業	28 清掃施設工事業
5 とび・土工事業	13 ほ装工事業	21 熱絶縁工事業	29 解体工事業
6 石工事業	14 しゅんせつ工事業	22 電気通信工事業	
7 屋根工事業	15 板金工事業	23 造園工事業	
8 電気工事業	16 ガラス工事業	24 さく井工事業	

令和4年12月以降、受注した民間工事がない方へ

令和4年12月以降、受注した民間工事がない場合は、「工事全般における工期設定の状況」に関する設問に回答する必要はありません。下記の項目にチェック(✓)のうえ、「適正工期確保に向けた取組」以降の設問(問6-1)へお進み下さい。

☐ 令和4年12月以降、受注した民間工事がないため、問1～問5は回答できません。→問6-1へ

民間工事全般における工期設定の状況

調査期間中(令和4年12月以降)に貴社が請け負った民間工事の工期についてお尋ねします。

問 1-1 工期は注文者※、貴社のどちらが初めに提案する方が多かったですか。(回答は一つ)

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

- 1 注文者から提示される場合が多い
- 2 受注者(貴社)から提案する場合が多い

問 1-2 当初契約の工期はどのように設定されていましたか。(回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しないことが多い
- 2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえないことが多い
- 3 注文者と協議を行うが、受注者(貴社)の要望は受け入れられないことが多い
- 4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられることは少なくない(半々程度である)
- 5 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられることが多い

問 1-3 受注した工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。はじめに提案した(された)時点と、最終的な(工期変更があった場合は変更契約後)時点について、それぞれご回答ください。(それぞれ回答は一つ)

a. はじめに提案した(された)工期	→		選択肢 1 著しく短い工期の工事が多かった 2 短い工期の工事が多かった 3 妥当な工期の工事が多かった 4 余裕のある工事が多かった
b. 最終的な工期	→		

問 1-4 契約後、貴社の責によらない事由により、工期変更が行われたり、一時中止となった工事はありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工期変更が行われた工事があった
- 2 一時中止となった工事があった
- 3 工期変更や一時中止の工事はなかった

問 1-5 工期不足に対応するため貴社が実施したことは何ですか。貴社が元請企業の場合は、下請企業による対応を含めます。(回答はいくつでも)

- | | |
|------------|----------------|
| 1 休日出勤 | 6 仮設材の転用回数変更 |
| 2 早出・時間外労働 | 7 機械施工の拡充 |
| 3 作業員の増員 | 8 プレキャスト化 |
| 4 工程の合理化 | 9 工期不足の工事はなかった |
| 5 工法変更 | 10 その他 () |

問 1-6 工程に影響を与えると考える条件を教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1 関連工事の有無とその工事期間
(完了予定日、当該工事の着手可能日) | 8 用地条件
(用地取得状況や占用物件・埋設物等) |
| 2 作業可能時間
(通行止め、搬入・搬出時間等) | 9 不稼働日
(長期休暇、降雨・降雪期、出水期等) |
| 3 地質条件(地質調査結果の有無、調査予定) | 10 設計完成時期
(概略設計での発注、修正設計中の場合) |
| 4 土砂・廃棄物の搬出条件(搬出先、時間等) | 11 工事用道路・施工ヤードの条件 |
| 5 工事支障物の条件(埋設物の有無等) | 12 その他 () |
| 6 関係機関協議の有無と協議結果(協議予定) | |
| 7 周辺住民協議の有無と協議結果(協議予定) | |

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

問 1-7 契約において工程に影響を与える条件が適切に明示されていましたか。(回答は一つ)

- 1 提案時から、適切に条件が明示された工事が多かった
- 2 提案時、適切に条件が明示されない工事が多かったが、そのまま締結した
- 3 提案時、適切に条件が明示されない工事があったが、協議を行い明示してもらった

《問 1-8 は、問 1-7 で「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-8 工程に影響を与えると考える条件のうち、明示されていないことが多かったものを教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1 関連工事の有無とその工事期間
(完了予定日、当該工事の着手可能日) | 8 用地条件
(用地取得状況や占用物件・埋設物等) |
| 2 作業可能時間
(通行止め、搬入・搬出時間等) | 9 不稼働日
(長期休暇、降雨・降雪期、出水期等) |
| 3 地質条件(地質調査結果の有無、調査予定) | 10 設計完成時期
(概略設計での発注、修正設計中の場合) |
| 4 土砂・廃棄物の搬出条件(搬出先、時間等) | 11 工事用道路・施工ヤードの条件 |
| 5 工事支障物の条件(埋設物の有無等) | 12 その他() |
| 6 関係機関協議の有無と協議結果(協議予定) | |
| 7 周辺住民協議の有無と協議結果(協議予定) | |

調査期間中に受注した民間工事の現場閉所率についてお尋ねします。

問 1-9 平均的な現場閉所率ほどの程度でしたか。はじめに提案した(された)時点と、最終的な(工期変更があった場合は変更契約後)時点について、それぞれご回答ください。また、貴社が妥当だと考える現場閉所率も教えてください。(それぞれ回答は一つ)

※貴社としての回答が難しい場合は、回答者様のお考えでお答えください。

a. はじめに提案した(された)現場閉所率 →

b. 最終的な現場閉所率 →

c. 貴社が妥当と思う現場閉所率 →

選択肢

- 1 4 週 8 閉所

2 4 週 7 閉所

3 4 週 6 閉所

4 4 週 5 閉所

5 4 週 4 閉所

6 4 週 4 閉所未満

調査期間中に受注した民間工事における、貴社が直接雇用した技術者・技能者の就労状況についてお尋ねします。

《問 1-10 は、「貴社の概要について」の直接雇用する技術者・技能者の有無で「1」と回答した方のみ》

問 1-10 技術者・技能者が取得した平均的な休日状況を教えてください。また、将来的に貴社が付与したいと考える休日についても教えてください。(それぞれ回答は一つ)

※会社としての回答が難しい場合は、回答者様個人の御意見でも結構です。

【技術者】

a-1. 休日取得状況

a-2. 貴社が付与したいと考える休日

【技能者】

b-1. 休日取得状況

b-2. 貴社が付与したいと考える休日

選択肢

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)

2 4 週 7 休程度

3 4 週 6 休程度

4 4 週 5 休程度

5 4 週 4 休程度以下

6 不定休

《問 1-11 は、「貴社の概要について」の直接雇用する技術者・技能者の有無で「1」と回答した方のみ》

問 1-11 貴社が直接雇用した技術者・技能者の月の平均・最大時間外労働時間を教えてください。

※整数をご入力ください。(端数は四捨五入してお答えください。)

【技術者】

a-1. 平均時間外労働 []時間/月

a-2. 最大時間外労働 []時間/月

【技能者】

b-1. 平均時間外労働 []時間/月

b-2. 最大時間外労働 []時間/月

《問 1-12 は、「貴社の概要について」の直接雇用する技術者・技能者の有無で「1」と回答した方のみ》

問 1-12 貴社が直接雇用した技術者・技能者の時間外労働時間を、今年４月から適用される時間外労働の上限規制の基準と比較した場合、どの状況に該当しますか。（それぞれ回答は一つ）

【技術者】

a-1. 法定の時間外労働の上限(月 45 時間・年 360 時間)と比較した場合

1 超過している技術者がいる
(全技術者の約[]割)
2 超過している技術者はいない
3 わからない

《a-1 で「1」と回答した方のみ》

a-2. 更に特別条項*と比較した場合

1 超過している技術者がいる
(全技術者の約[]割)
2 超過している技術者はいない
3 わからない

【技能者】

b-1. 法定の時間外労働の上限(月 45 時間・年 360 時間)と比較した場合

1 超過している技能者がいる
(全技能者の約[]割)
2 超過している技能者はいない
3 わからない

《b-1 で「1」と回答した方のみ》

b-2. 更に特別条項*と比較した場合

1 超過している技能者がいる
(全技能者の約[]割)
2 超過している技能者はいない
3 わからない

※(特別条項について)下記4条件のうち、ひとつでも超過している場合は「1 いる」として下さい。

- ・時間外労働が年 720 時間以内
- ・時間外労働と休日労働の合計が月 100 時間未満
- ・時間外労働と休日労働の合計について、「2か月平均」「3か月平均」「4か月平均」「5か月平均」「6か月平均」が全て1月当たり 80 時間以内
- ・時間外労働が月 45 時間を超えることができるのは、年6か月が限度

契約に係るその他の事項についてお尋ねします。

問 1-13 貴社が元請となっている工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 民間建設工事標準請負契約約款（甲・乙）を準用または一部修正して使用
- 2 民間（七会）連合協定の約款を準用または一部修正して使用
- 3 独自の契約書・約款を作成して使用
- 4 元請として請け負った工事はない
- 5 その他（ ）

＜個別A＞工期変更がなかった個別の民間工事の概要(1 例目)

調査期間中(令和 4 年 12 月以降)に貴社が請け負った工事で、「工期変更が行われない」まま完成した民間工事を、具体的に2例選んでお教え下さい。選定にあたっては、取引上位の注文者※2 社から、各 1 工事ずつ、合計 2 例を選びご記入下さい。

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

問 2-1 「工期変更が行われない」まま完成した民間工事(1 例目)がありましたか。

- 1 はい →問 2-2 へ
2 いいえ →問 4-1 へ

調査対象工事(1 例目)

問 2-2 当該工事の注文者名

[]
※貴社の名前が取引先に明らかになることはありませんが、どうしても記入が困難な場合は空欄でも構いません。

問 2-3 当該工事の場所

[] 都・道・府・県

問 2-4 工事の種類(回答は一つ)

- 1 土木一式工事
2 建築一式工事
3 基礎工事
4 土工事
5 躯体工事
6 シールド工事
7 設備工事
8 仕上工事
9 その他 ()

問 2-5 当該工事における貴社が施工された工事内容を具体的に回答下さい。

例) 既設鉄塔 2 基の補修

(具体的な工事内容)

問 2-6 発注者(施主)の属性(回答は一つ)

- 1 不動産業
2 住宅メーカー
3 卸売
4 小売
5 金融・保険
6 宿泊・飲食
7 医療・福祉
8 学校・教育
9 サービス業(3~8 に該当するもの以外)
10 製造業
11 運輸・交通
12 情報通信
13 電気
14 ガス・熱供給等
15 個人
16 わからない
17 その他 ()

問 2-7 貴社の請負階層(回答は一つ)

- 1 元請企業 →問 2-9 へ
2 一次下請企業 →問 2-8 へ
3 二次下請企業 →問 2-8 へ
4 三次以降の下請企業 →問 2-8 へ

《問 2-8 は、問 2-7 で「2」「3」「4」と回答した方のみ》

問 2-8 当該工事の元請企業(元請負人)の属性(回答は一つ)

- 1 総合工事業(全国展開)
2 総合工事業(全国展開を除く)
3 ハウスメーカー
4 設備工事業(全国展開)
5 設備工事業(全国展開を除く)
6 職別工事業
7 その他

問 2-9 当該工事の請負額(当初契約時)(回答は一つ)

- 1 1000 万円未満
2 1000 万円~5000 万円未満
3 5000 万円~1 億円未満
4 1 億円~10 億円未満
5 10 億円~50 億円未満
6 50 億円以上
7 わからない

問 2-10 当該工事の工事期間(回答は一つ)

- 1 3 カ月未満
2 3~6 カ月未満
3 6~12 カ月未満
4 12 カ月以上

問 2-11 当該工事の工期の設定はどのように行いましたか。(回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった→問 2-13 へ
2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった→問 2-13 へ
3 注文者と協議を行ったが、受注者(貴社)の要望は受け入れられなかった→問 2-12 へ
4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられた→問 2-12 へ

《問 2-12 は、問 2-11 で「3」「4」と回答した方のみ》

問 2-12 注文者に対して具体的にどのような要望を申し出ましたか。(回答は一つ)

(具体的な要望内容)

問 2-13 当該工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。(回答は一つ)

- 1 著しく短い工期の工事だった→問 2-14
- 2 短い工期の工事だった →問 2-14
- 3 妥当な工期の工事だった →問 2-15
- 4 余裕のある工事だった →問 2-15

《問 2-14 は、問 2-13 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 2-14 短い工期であったにもかかわらず工期を変更できなかった理由をご回答下さい。(回答は一つ)

- 1 供用開始日の制約があり工期を延ばせなかった
- 2 注文者の予算の関係で工期を延ばせなかった
- 3 関連工事の制約があり工期を延ばせなかった
- 4 注文者に対して協議することができなかった
- 5 その他 ()

問 2-15 貴社の就業者が、実際に取得できた休日数を教えてください。(回答は一つ)

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
- 2 4 週 7 休程度
- 3 4 週 6 休程度
- 4 4 週 5 休程度
- 5 4 週 4 休程度以下
- 6 不定休

＜個別A＞工期変更がなかった個別の民間工事の概要(2 例目)

問 3-1 「工期変更が行われない」まま完成した民間工事（2 例目）がありましたか。

- 1 はい →問 3-2 へ
2 いいえ →問 4-1 へ

調査対象工事(2例目)

問 3-2 当該工事の注文者名

[]
※貴社の名前が取引先に明らかになることはありませんが、
どうしても記入が困難な場合は空欄でも構いません。

問 3-3 当該工事の場所

[] 都・道・府・県

問 3-4 工事の種類（回答は一つ）

- 1 土木一式工事
2 建築一式工事
3 基礎工事
4 土工事
5 躯体工事
6 シールド工事
7 設備工事
8 仕上工事
9 その他 ()

問 3-5 当該工事における貴社が施工された工事内容を具体的に回答下さい。
例) 既設鉄塔 2 基の補修

(具体的な工事内容)

問 3-6 発注者（施主）の属性（回答は一つ）

- 1 不動産業
2 住宅メーカー
3 卸売
4 小売
5 金融・保険
6 宿泊・飲食
7 医療・福祉
8 学校・教育
9 サービス業（3～8 に該当するもの以外）
10 製造業
11 運輸・交通
12 情報通信
13 電気
14 ガス・熱供給等
15 個人
16 わからない
17 その他 ()

問 3-7 貴社の請負階層（回答は一つ）

- 1 元請企業 →問 3-9 へ
2 一次下請企業 →問 3-8 へ
3 二次下請企業 →問 3-8 へ
4 三次以降の下請企業 →問 3-8 へ

《問 3-8 は、問 3-7 で「2」「3」「4」と回答した方のみ》

問 3-8 当該元請企業（元請負人）の属性（回答は一つ）

- 1 総合工事業（全国展開）
2 総合工事業（全国展開を除く）
3 ハウスメーカー
4 設備工事業（全国展開）
5 設備工事業（全国展開を除く）
6 職別工事業
7 その他

問 3-9 当該工事の請負額（当初契約時）（回答は一つ）

- 1 1000 万円未満
2 1000 万円～5000 万円未満
3 5000 万円～1 億円未満
4 1 億円～10 億円未満
5 10 億円～50 億円未満
6 50 億円以上
7 わからない

問 3-10 当該工事の工事期間（回答は一つ）

- 1 3 カ月未満
2 3～6 カ月未満
3 6～12 カ月未満
4 12 カ月以上

問 3-11 当該工事の工期の設定はどのように行いましたか。（回答は一つ）

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった→問 3-13 へ
2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった→問 3-13 へ
3 注文者と協議を行ったが、受注者（貴社）の要望は受け入れられなかった→問 3-12 へ
4 注文者と協議を行い、受注者（貴社）の要望も受け入れられた→問 3-12 へ

《問 3-12 は、問 3-11 で「3」「4」と回答した方のみ》

問 3-12 注文者に対して具体的にどのような要望を申し出ましたか。(回答は一つ)

(具体的な要望内容)

問 3-13 当該工事の工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。(回答は一つ)

- 1 著しく短い工期の工事だった → 問 3-14
- 2 短い工期の工事だった → 問 3-14
- 3 妥当な工期の工事だった → 問 3-15
- 4 余裕のある工事だった → 問 3-15

《問 3-14 は、問 3-13 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 3-14 短い工期であったにも関わらず工期を変更できなかった理由をご回答下さい。(回答は一つ)

- 1 供用開始日の制約があり工期を延ばせなかった
- 2 注文者の予算の関係で工期を延ばせなかった
- 3 関連工事の制約があり工期を延ばせなかった
- 4 注文者に対して協議することができなかった
- 5 その他 ()

問 3-15 貴社の就業者が、実際に取得できた休日数を教えてください。(回答は一つ)

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
- 2 4 週 7 休程度
- 3 4 週 6 休程度
- 4 4 週 5 休程度
- 5 4 週 4 休程度以下
- 6 不定休

＜個別B＞工期変更があった個別の民間工事の概要(1 例目)

調査期間中(令和4年12月以降)に貴社が請け負い、すでに完成している民間工事で「工期変更が行われた」工事を、具体的に2例選んでお教え下さい。選定にあたっては、取引上位の注文者※2社から、各1工事ずつ、合計2例を選びご記入下さい。

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

問 4-1 「工期変更が行われて」完成した民間工事(1 例目)がありましたか。

- 1 はい →問 4-2 へ
2 いいえ →問 6-1 へ

調査対象工事(1 例目)

問 4-2 当該工事の注文者名

[]
※貴社の名前が取引先に明らかになることはありませんが、
どうしても記入が困難な場合は空欄でも構いません。

問 4-3 当該工事の場所

[都・道・府・県]

問 4-4 工事の種類(回答は一つ)

- 1 土木一式工事
2 建築一式工事
3 基礎工事
4 土工事
5 躯体工事
6 シールド工事
7 設備工事
8 仕上工事
9 その他 ()

問 4-5 当該工事における貴社が施工された工事内容を具体的にご回答下さい。

例) 既設鉄塔 2 基の補修

(具体的な工事内容)

問 4-6 発注者(施主)の属性(回答は一つ)

- 1 不動産業
2 住宅メーカー
3 卸売
4 小売
5 金融・保険
6 宿泊・飲食
7 医療・福祉
8 学校・教育
9 サービス業(3~8に該当するもの以外)
10 製造業
11 運輸・交通
12 情報通信
13 電気
14 ガス・熱供給等
15 個人
16 わからない
17 その他 ()

問 4-7 貴社の請負階層(回答は一つ)

- 1 元請企業 →問 4-9 へ
2 一次下請企業 →問 4-8 へ
3 二次下請企業 →問 4-8 へ
4 三次以降の下請企業 →問 4-8 へ

《問 4-8 は、問 4-7 で「2」「3」「4」と回答した方のみ》

問 4-8 当該工事の元請企業(元請負人)の属性(回答は一つ)

- 1 総合工事業(全国展開)
2 総合工事業(全国展開を除く)
3 ハウスメーカー
4 設備工事業(全国展開)
5 設備工事業(全国展開を除く)
6 職別工事業
7 その他

問 4-9 当該工事の請負額(当初契約時)(回答は一つ)

- 1 1000 万円未満
2 1000 万円~5000 万円未満
3 5000 万円~1 億円未満
4 1 億円~10 億円未満
5 10 億円~50 億円未満
6 50 億円以上
7 わからない

問 4-10 当該工事の工事期間(当初契約時)(回答は一つ)

- 1 3 カ月未満
2 3~6 カ月未満
3 6~12 カ月未満
4 12 カ月以上

問 4-11 当該工事の工期の設定はどのように行いましたか(回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった→問 4-13 へ
2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった→問 4-13 へ
3 注文者と協議を行ったが、受注者(貴社)の要望は受け入れられなかった→問 4-12 へ
4 注文者と協議を行い、受注者(貴社)の要望も受け入れられた→問 4-12 へ

《問 4-12 は、問 4-11 で「3」「4」と回答した方のみ》

問 4-12 注文者に対して具体的にどのような要望を申し出ましたか。(回答は一つ)

(具体的な要望内容)

問 4-13 当該工事の当初契約時における工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。(回答は一つ)

- 1 著しく短い工期の工事だった
- 2 短い工期の工事だった
- 3 妥当な工期の工事だった
- 4 余裕のある工期だった

問 4-14 貴社の就業者が、実際に取得できた休日数を教えてください(回答は一つ)

- 1 4 週 8 休以上(完全土日休み含む)
- 2 4 週 7 休程度
- 3 4 週 6 休程度
- 4 4 週 5 休程度
- 5 4 週 4 休程度以下
- 6 不定休

問 4-15 当該工事の工期変更を提案したのはどなたですか(回答は一つ)

- 1 注文者
- 2 貴社
- 3 その他 ()

問 4-16 当該工事で工期が変更された理由をご回答ください(回答はいくつでも)

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 用地の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 新型コロナウイルス感染症対策
- 11 施工不良による手戻り
- 12 その他 ()

問 4-17 変更後の工期に関する貴社の評価をご回答下さい。(回答は一つ)

- 1 通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった
- 2 短い工期となった
- 3 概ね妥当な工期となった
- 4 余裕のある工期となった

問 4-18 工期変更に対して工事費は増加しましたか。(回答は一つ)

- 1 増加した → 問 4-19 へ
- 2 増加しなかった → 問 4-21 へ

《問 4-19 は、問 4-18 で「1」と回答した方のみ》

問 4-19 工事費が増加した要因(回答はいくつでも)

- 1 労務費の増大
- 2 機械経費等の増大
- 3 材料費の増大
- 4 施工方法の変更
- 5 作業スペースの不備・不足
- 6 周辺住民との調整遅延
- 7 自然・文化財保護対応
- 8 技術提案費用の増加
- 9 施工品質の未達
- 10 工事目的物の損傷
- 11 その他 ()

《問 4-20 は、問 4-18 で「1」と回答した方のみ》

問 4-20 増加した工事費に対し交渉し認められましたか(回答は一つ)

- 1 交渉を行い、想定した増加費用が認められた
- 2 交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた
- 3 交渉したが認められなかった
- 4 交渉しなかった

問 4-21 最終的に利益は確保できましたか(回答は一つ)

- 1 想定利益は確保できた
- 2 想定利益をややト回った
- 3 想定利益をかなり下回った
- 4 赤字となった
- 5 わからない

＜個別B＞工期変更があった個別の民間工事の概要(2 例目)

問 5-1 「工期変更が行われて」完成した民間工事 (2 例目) がありましたか。

- 1 はい →問 5-2 へ
2 いいえ →問 6-1 へ

調査対象工事(2例目)

問 5-2 当該工事の注文者名

[]
※貴社の名前が取引先に明らかになることはありませんが、
どうしても記入が困難な場合は空欄でも構いません。

問 5-3 当該工事の場所

[] 都・道・府・県

問 5-4 工事の種類 (回答は一つ)

- 1 土木一式工事
2 建築一式工事
3 基礎工事
4 土工事
5 躯体工事
6 シールド工事
7 設備工事
8 仕上工事
9 その他 ()

問 5-5 当該工事における貴社が施工された工事内
容を具体的にご回答下さい。
例) 既設鉄塔 2 基の補修

(具体的な工事内容)

問 5-6 発注者 (施主) の属性 (回答は一つ)

- 1 不動産業
2 住宅メーカー
3 卸売
4 小売
5 金融・保険
6 宿泊・飲食
7 医療・福祉
8 学校・教育
9 サービス業 (3~8 に該当するもの以外)
10 製造業
11 運輸・交通
12 情報通信
13 電気
14 ガス・熱供給等
15 個人
16 わからない
17 その他 ()

問 5-7 貴社の請負階層 (回答は一つ)

- 1 元請企業 →問 5-9 へ
2 一次下請企業 →問 5-8 へ
3 二次下請企業 →問 5-8 へ
4 三次以降の下請企業 →問 5-8 へ

《問 5-8 は、問 5-7 で「2」「3」「4」と回答した方のみ》

問 5-8 当該工事の元請企業 (元請負人) の属性 (回答は一つ)

- 1 総合工事業 (全国展開)
2 総合工事業 (全国展開を除く)
3 ハウスメーカー
4 設備工事業 (全国展開)
5 設備工事業 (全国展開を除く)
6 職別工事業
7 その他

問 5-9 当該工事の請負額 (当初契約時) (回答は一つ)

- 1 1000 万円未満
2 1000 万円～5000 万円未満
3 5000 万円～1 億円未満
4 1 億円～10 億円未満
5 10 億円～50 億円未満
6 50 億円以上
7 わからない

問 5-10 当該工事の工事期間 (当初契約時) (回答は一つ)

- 1 3 カ月未満
2 3～6 カ月未満
3 6～12 カ月未満
4 12 カ月以上

問 5-11 当該工事の工期の設定はどのように行いましたか (回答は一つ)

- 1 注文者の意向を優先することとし、協議は依頼しなかった→問 5-13 へ
2 注文者の意向が優先され、協議を依頼しても応じてもらえなかった→問 5-13 へ
3 注文者と協議を行ったが、受注者 (貴社) の要望は受け入れられなかった→問 5-12 へ
4 注文者と協議を行い、受注者 (貴社) の要望も受け入れられた→問 5-12 へ

《問 5-12 は、問 5-11 で「3」「4」と回答した方のみ》

問 5-12 注文者に対して具体的にどのような要望を申し出ましたか。(回答は一つ)

(具体的な要望内容)

問 5-13 当該工事の当初契約時における工期の長さは通常必要な期間と比べ、適切でしたか。(回答は一つ)

- 1 著しく短い工期の工事だった
- 2 短い工期の工事だった
- 3 妥当な工期の工事だった
- 4 余裕のある工期だった

問 5-14 貴社の就業者が、実際に取得できた休日数を教えてください(回答は一つ)

- 1 4週 8休以上(完全土日休み含む)
- 2 4週 7休程度
- 3 4週 6休程度
- 4 4週 5休程度
- 5 4週 4休程度以下
- 6 不定休

問 5-15 当該工事の工期変更を提案したのはどなたですか(回答は一つ)

- 1 注文者
- 2 貴社
- 3 その他 ()

問 5-16 当該工事で工期が変更された理由をご回答ください(回答はいくつでも)

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 用地の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 新型コロナウイルス感染症対策
- 11 施工不良による手戻り
- 12 その他 ()

問 5-17 変更後の工期に関する貴社の評価(回答は一つ)

- 1 通常必要な期間と比べ、著しく短い工期となった
- 2 短い工期となった
- 3 概ね妥当な工期となった
- 4 余裕のある工期となった

問 5-18 工期変更に対して工事費は増加しましたか(回答は一つ)

- 1 増加した →問 5-19 へ
- 2 増加しなかった →問 5-21 へ

《問 5-19 は、問 5-18 で「1」と回答した方のみ》

問 5-19 工事費が増加した要因(回答はいくつでも)

- 1 労務費の増大
- 2 機械経費等の増大
- 3 材料費の増大
- 4 施工方法の変更
- 5 作業スペースの不備・不足
- 6 周辺住民との調整遅延
- 7 自然・文化財保護対応
- 8 技術提案費用の増加
- 9 施工品質の未達
- 10 工事目的物の損傷
- 11 その他 ()

《問 5-20 は、問 5-18 で「1」と回答した方のみ》

問 5-20 増加した工事費に対し交渉し認められましたか(回答は一つ)

- 1 交渉を行い、想定した増加費用が認められた
- 2 交渉を行い、想定した増加費用の一部が認められた
- 3 交渉したが認められなかった
- 4 交渉しなかった

問 5-21 最終的に利益は確保できましたか(回答は一つ)

- 1 想定利益は確保できた
- 2 想定利益をやや下回った
- 3 想定利益をかなり下回った
- 4 赤字となった
- 5 わからない

適正工期確保や生産性向上に向けた取組

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をお答え下さい。

問 6-1 適正工期をめぐる国の取組として、令和 2 年 7 月には中央建設業審議会において「工期に関する基準」が作成・勧告されています。これらの内容についてご存知ですか（回答は一つ）

- 1 おおよそ内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない → 問 6-4 へ

【参考】国土交通省ホームページ

※工期に関する基準について https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000190.html

《問 6-2 は、「貴社の概要について」の総工事高に占める元請・下請工事の割合で「1」「4」、問 6-1 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 6-2 「工期に関する基準」に関して、協力会社への周知・展開状況をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 協力会社へ周知しており、運用ルール等が定まっている
- 2 協力会社へ周知しているが、運用ルール等は定まっていない
- 3 協力会社への周知はしていない

《問 6-3 は、「貴社の概要について」の総工事高に占める元請・下請工事の割合で「2」「3」「4」、問 6-1 で「1」「2」と回答した方のみ》

問 6-3 「工期に関する基準」に関して、元請会社（上位下請会社）からの周知・展開状況をご回答下さい。（回答は一つ）

- 1 元請（上位下請会社）から周知されており、運用ルール等が定まっている
- 2 元請（上位下請会社）から周知されているが、運用ルール等は定まっていない
- 3 元請（上位下請会社）から周知はされていない

問 6-4 令和 4 年 12 月以降に受注した工事は、それ以前に受注した工事に比べ、工期の適正な設定に関する状況に変化はありましたか（回答は一つ）

- 1 適正な工期の工事受注が増えている
- 2 短い工期の工事受注が増えている
- 3 あまり大きな変化はない
- 4 令和 4 年 12 月以降に受注した民間工事はない

問 6-5 今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思いますか。（回答はいくつでも）

- 1 見積・契約時、もしくは早期段階における、条件等の情報提供
- 2 適切な準備期間、工事条件についての注文者の理解
- 3 休日の確保等についての注文者の理解
- 4 短期間工期にて施工せざるを得ない場合は、請負金額への上乗せ
- 5 受注者側の生産性向上の取組
- 6 その他（ ）

問 6-6 国土交通省が開発した「工期設定支援システム」を受注者として工期の確認等に利用していますか。（回答は一つ）

【参考】国土交通省ホームページ

※工期設定支援システム https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000041.html

- 1 利用している
- 2 システムの存在は知っているが、利用していない
- 3 システムの存在を知らないし、利用もしていない

問 6-7 時間外労働削減に資する取組として貴社が行っているものはありますか。(回答はいくつでも)

- 1 ICT 建機の導入
- 2 BIM/CIM の活用
- 3 IT ツールの活用の効率化
- 4 情報共有システムを活用した書類授受の省力化
- 5 効率化が図られる工法の活用や汎用性の高い工法の導入
- 6 内部事務等の外部への業務委託
- 7 建設業以外の事業分野への参入
- 8 自社製品の開発
- 9 自社不動産の多目的利用
- 10 廃材の再利用
- 11 受発注管理のシステム化
- 12 経営情報のクラウド管理
- 13 勤務体制の工夫
- 14 労働時間管理の徹底（長時間勤務の禁止、休暇取得の促進など）
- 15 勤務形態の工夫（シフト勤務や半日休暇、週休 2 日の導入など）
- 16 人材の積極的な採用（新卒、中途、外国人労働者など）
- 17 多能工化／マルチタスク化の推進
- 18 処遇の改善（給与・賞与・手当等の見直し、社会保険への加入など）
- 19 生産体制に見合った受注量の調整（受注量の平準化など）
- 20 注文主・元請問や元請・下請問の工期・工程の調整（調整による作業の効率化）
- 21 特になし
- 22 その他（ ）

《問 6-8 は、問 6-7 で「21」以外を回答した方のみ》

問 6-8 問 6-7 で選択した項目のうち、貴社が特に力を入れている取り組みの番号を記入し、その内容や効果についてご回答ください。

(問 6・7 で選択した項目番号) ※回答はいくつでも	(具体的な取組内容)

資材価格高騰への対応状況

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和4年12月以降)に履行中の民間工事(令和4年12月以前に受注した民間工事も含む)を対象とします。

問 7-1 貴社が元請となっている工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 全て物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 2 おおむね物価等の変動に関する契約変更条項はあった
- 3 ほとんど物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 4 全て物価等の変動に関する契約変更条項はなかった
- 5 元請として請け負った工事はない

問 7-2 資材や原油価格高騰の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

※「注文者」とは貴社が元請の場合は「発注者」、貴社が下請の場合は「元請負人」、2次下請の場合は「1次下請負人」など1つ上位の業者を指します。

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1 協議を行った | →問 7-3 へ |
| 2 協議の申し出を行ったが、応じてもらえなかった | →アンケート終了 |
| 3 協議の申し出を行わなかった | →アンケート終了 |
| 4 物価等の変動を受けた工事はなかった | →アンケート終了 |

《問 7-3 は、問 7-2 で「1」と回答した方のみ》

問 7-3 変更契約協議後の契約変更の状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 全て契約変更が行われた
- 2 一部契約変更が行われた
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 注文者へ申し出中のため、契約変更されるか未定である

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。

Ⅱ 民間発注者編

第1章

＜民間発注者＞ 調査の実施概要

〔調査の目的〕

民間発注工事における工期設定の実態及び課題を把握するためには、発注者側から見た工期設定プロセスや課題認識等を明らかにする必要がある。そのため、主な民間発注者を対象に工期設定プロセス等についてアンケート調査を実施し、企業規模や属性毎に集計・分析を行う。

〔調査対象〕

電気・鉄道・住宅・不動産業界等の団体、企業

団体・企業
一般社団法人住宅生産団体連合会
一般社団法人不動産協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本ガス協会
九州旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社

〔調査期間〕

令和6年1月29日(月)～令和6年3月1日(金)

〔調査時点〕

令和6年1月1日現在（令和4年12月以降に請け負った工事）

〔回答方法〕

専用ホームページ（一部 FAX）

〔回答企業数〕

- 1)回答企業数 102 社
- 2)うち無効回答 6 社

3)有効回答企業数 96 社

〔調査項目〕

- ・工事全般における工期設定の状況

工期の設定方法、受注者からの提案内容、工期設定において重視すること、貴社が依頼した工期変更の有無、工期変更の発生頻度、現場閉所の割合 等

- ・適正工期確保に向けた取組

「工期に関する基準」の認知、工期の適正な設定に関する状況変化、工期設定支援システムの認知 等

- ・資価格高騰への対応状況

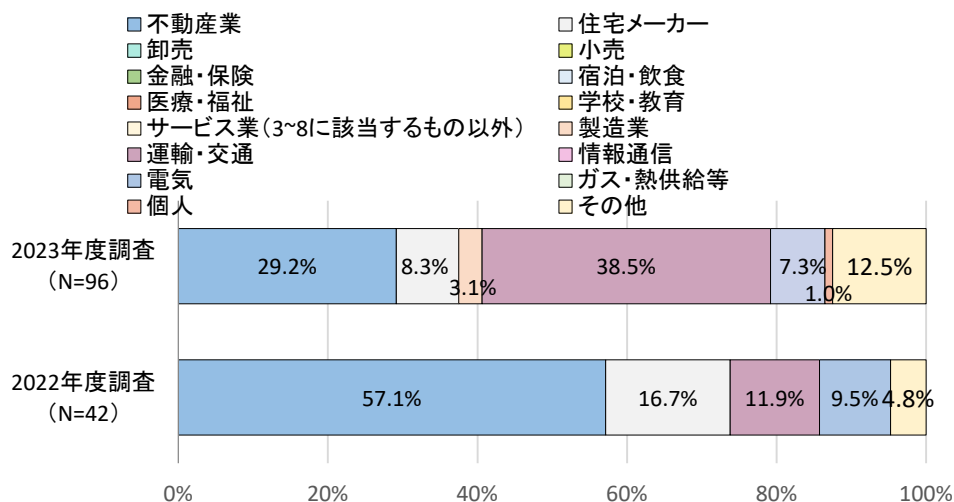
資材や原油価格高騰に関する条項の有無、受注者からの変更契約協議について 等

第2章

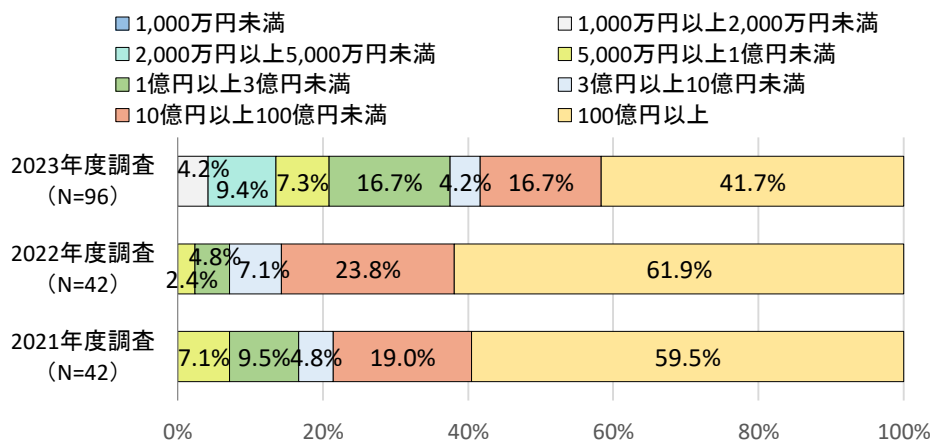
<民間発注者> 調査の結果

回答者の属性

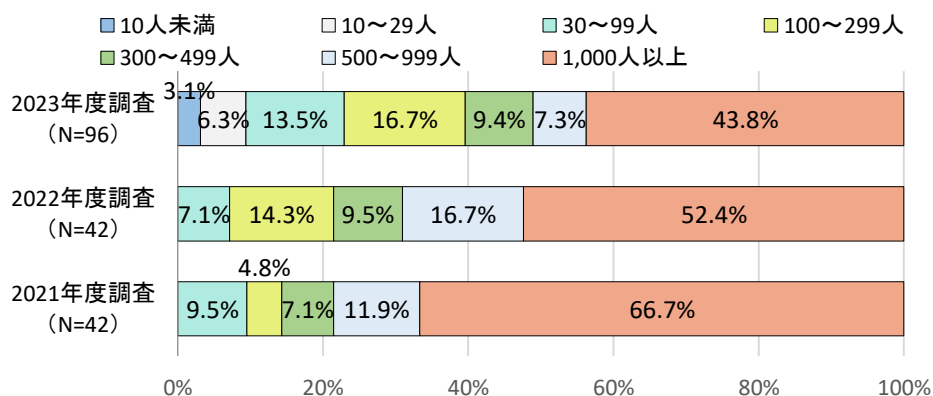
●業種(SA)



●資本金(SA)

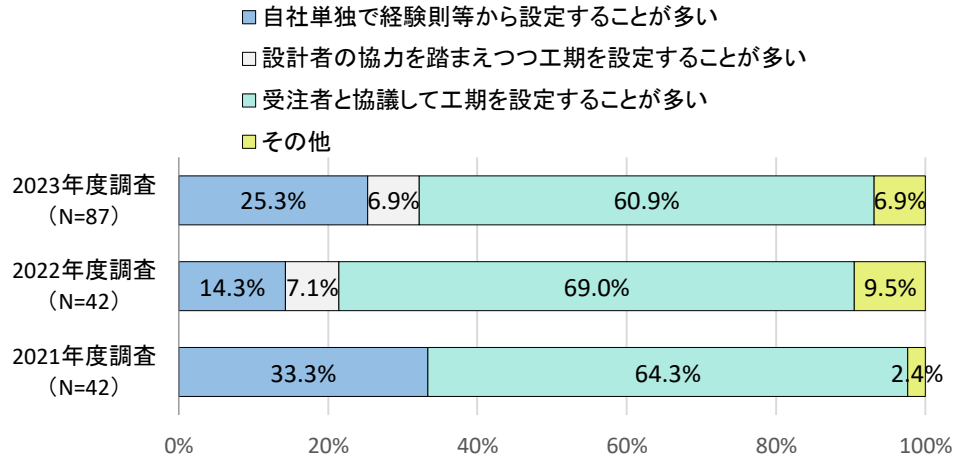


●従業員数(SA)



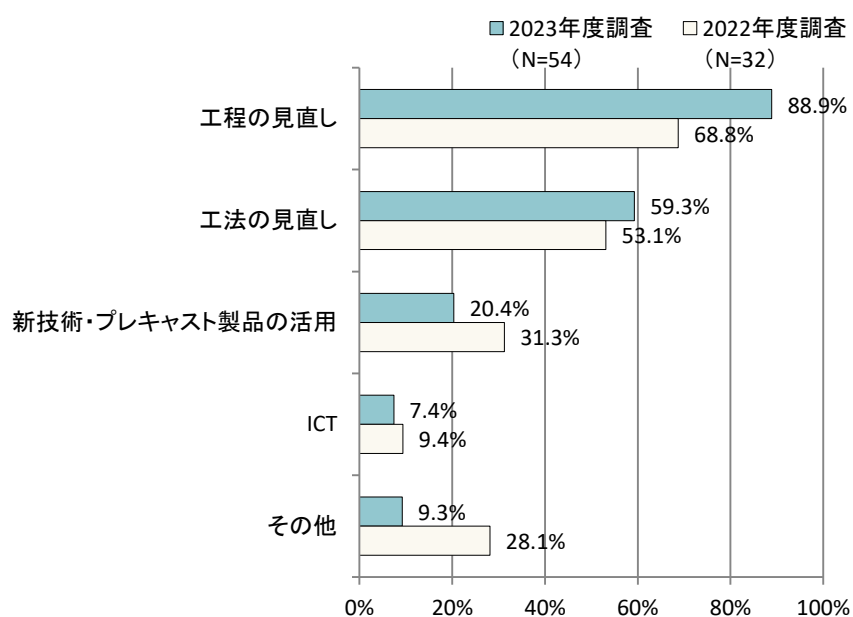
工事全般における工期設定の状況

問 1-1_工期の設定方法(SA)



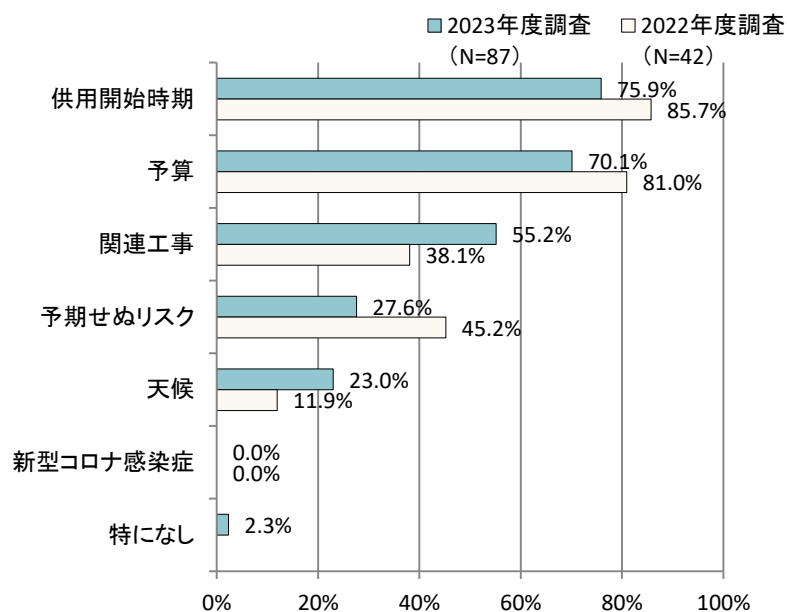
		合計	自社単独で設定することが多い	第三者の専門機関に依頼して設定することが多い	受注者と協議して工期を設定することが多い	その他
全体		87 100.0%	22 25.3%	6 6.9%	53 60.9%	6 6.9%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
	1億円以上 3億円未満	15 100.0%	2 13.3%	1 6.7%	11 73.3%	1 6.7%
	3億円以上 10億円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	3 18.8%	1 6.3%	12 75.0%	0 0.0%
	100億円以上	40 100.0%	10 25.0%	3 7.5%	23 57.5%	4 10.0%
属性	住宅不動産	34 100.0%	5 14.7%	1 2.9%	26 76.5%	2 5.9%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	37 100.0%	11 29.7%	4 10.8%	20 54.1%	2 5.4%
	電気	7 100.0%	4 57.1%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%
	個人	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%

問 1-2_受注者からの工期設定に関する提案内容(MA)



	合計	工法の見直し	新技術・プレキャスト製品の活用	工程の見直し	ICT	その他
全体	54 100.0%	32 59.3%	11 20.4%	48 88.9%	4 7.4%	5 9.3%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	11 100.0%	8 72.7%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	12 100.0%	6 50.0%	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%
	100億円以上	24 100.0%	16 66.7%	21 87.5%	3 12.5%	4 16.7%
属性	住宅不動産	26 100.0%	16 61.5%	23 88.5%	2 7.7%	5 19.2%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	20 100.0%	12 60.0%	18 90.0%	1 5.0%	0 0.0%
	電気	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	4 100.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%

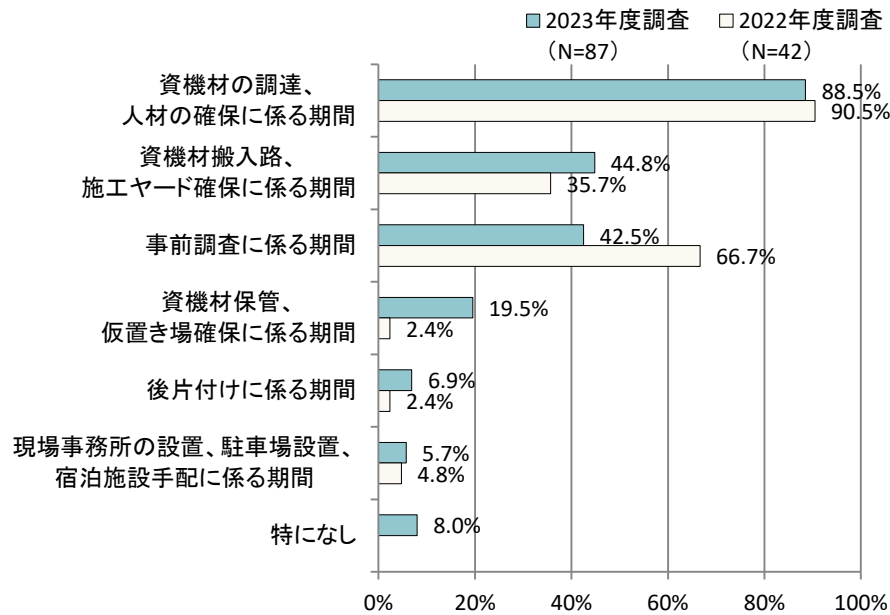
問 1-3-1_工期の設定にあたり重視すること（工事全般）（MA）



※2022 年度調査において「特になし」は選択肢になし

		合計	予算	供用開始時期	天候	関連工事	新型コロナ感染症	予期せぬリスク	特になし
全体		87 100.0%	61 70.1%	66 75.9%	20 23.0%	48 55.2%	0 0.0%	24 27.6%	2 2.3%
資本金	1,000 万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000 万円以上 2,000 万円未満	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000 万円以上 5,000 万円未満	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	5,000 万円以上 1 億円未満	6 100.0%	3 50.0%	5 83.3%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	1 億円以上 3 億円未満	15 100.0%	10 66.7%	13 86.7%	4 26.7%	10 66.7%	0 0.0%	4 26.7%	0 0.0%
	3 億円以上 10 億円未満	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	10 億円以上 100 億円未満	16 100.0%	11 68.8%	14 87.5%	4 25.0%	7 43.8%	0 0.0%	6 37.5%	0 0.0%
	100 億円以上	40 100.0%	29 72.5%	29 72.5%	6 15.0%	23 57.5%	0 0.0%	9 22.5%	2 5.0%
属性	住宅不動産	34 100.0%	25 73.5%	22 64.7%	5 14.7%	10 29.4%	0 0.0%	13 38.2%	2 5.9%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	37 100.0%	23 62.2%	35 94.6%	10 27.0%	28 75.7%	0 0.0%	5 13.5%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	4 57.1%	5 71.4%	3 42.9%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	7 100.0%	3 42.9%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%

問 1-3-2_工期の設定にあたり重視すること（工事工程別）（MA）



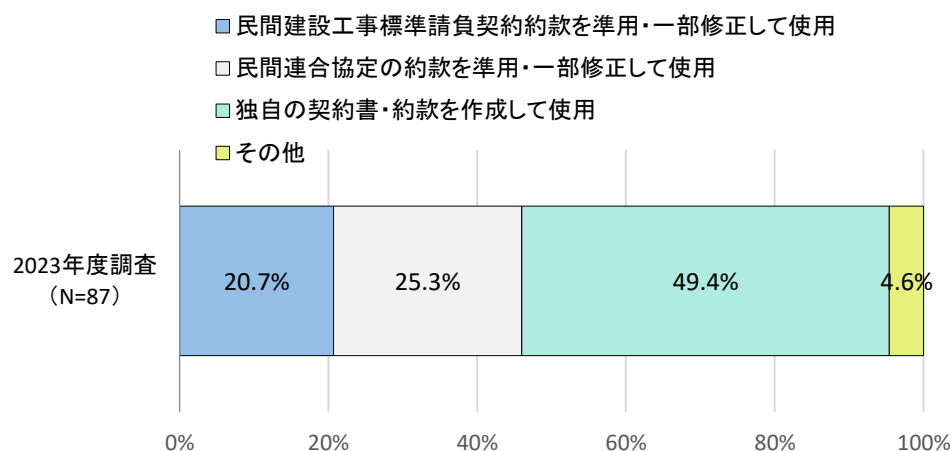
※2022 年度調査において「特になし」は選択肢になし

		合計	資機材の調達、人材の確保に係る期間	資機材保管、仮置き場確保に係る期間	現場事務所の設置、駐車場設置、宿泊施設手配に係る期間	事前調査に係る期間	資機材搬入路、施工ヤード確保に係る期間	後片付けに係る期間	特になし
全体		87 100.0%	77 88.5%	17 19.5%	5 5.7%	37 42.5%	39 44.8%	6 6.9%	7 8.0%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	6 100.0%	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	15 100.0%	14 93.3%	7 46.7%	0 0.0%	8 53.3%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	15 93.8%	0 0.0%	1 6.3%	5 31.3%	7 43.8%	2 12.5%	1 6.3%
	100億円以上	40 100.0%	34 85.0%	7 17.5%	3 7.5%	18 45.0%	19 47.5%	3 7.5%	5 12.5%
属性	住宅不動産	34 100.0%	28 82.4%	2 5.9%	1 2.9%	14 41.2%	10 29.4%	1 2.9%	5 14.7%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	運輸・交通	37 100.0%	35 94.6%	12 32.4%	4 10.8%	17 45.9%	23 62.2%	4 10.8%	1 2.7%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-4_工期設定にあたり具体的に配慮している事項(FA)

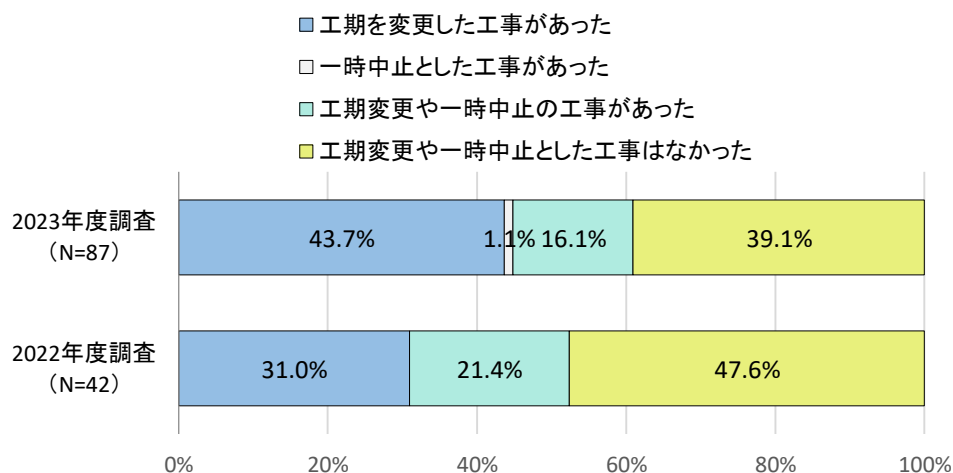
特にございません。[運輸・交通/1,000人以上]	に工程を組む)
繁忙期や閑散期等の作業状況の確認[運輸・交通/30～99人]	・他工事との施工能力のバランス調整
特殊技能会社のスケジュールを配慮[運輸・交通/100～299人]	・施工チームの編成数、時節柄（年末年始、GW、夏季休暇）、酷暑期など
安全対策[不動産業/300～499人]	・大規模工事を受託する際は事業主体の協定の設定により工期制約を受ける[運輸・交通/1,000人以上]
受注者ならびに協力会社の人員・資材の手当て可能時期など。[不動産業/300～499人]	・夜間作業の有無
漁協との調整。[その他/10人未満]	・外部協議（道路・電気・通信・水道・鉄道事業者、地元など）の有無[運輸・交通/500～999人]
夜間深夜作業等[運輸・交通/1,000人以上]	・仕上げ・内覧・補修に関わる期間などが不足ないか
官公庁が設定している。[その他/10人未満]	・重機搬入ルートや交通車両制限、建て方計画、夜間工事の要否、仮設計画などで工期に影響がある要素を考慮[不動産業/1,000人以上]
工事車両の配置、工区分け（横に長い建物など）[不動産業/500～999人]	現場作業時間等の配慮も含む[不動産業/1,000人以上]
土砂・廃棄物の搬出条件（搬出先・時間等）、工事支障物の条件（埋設物の有無等）、周辺住民協議の有無と協議結果[不動産業/1,000人以上]	着工・納期までに余裕を持った発注（早期手配）[電気/1,000人以上]
鉄道工事であるため、線路内での施工条件や施工方法のほか、列車留置、送停電等について社内で日程調整を行い、工程に反映させている。[運輸・交通/1,000人以上]	弊社は1～2月が運休期間になるため、その期間を有効活用する計画としている。また、同時に運休期間に工事が輻輳することもあるのでその調整をしたうえで工期を設定している。
・夜間工事の発生要否[運輸・交通/1,000人以上]	また、繁忙期を除く、水曜日が運休日になっているため、その日を有効活用できるような計画としている。[運輸・交通/30～99人]
総合仮設計画等の妥当性の検証[不動産業/500～999人]	工事全般においては、関連工事（機電工事との取り扱いなど）も重視して設定しており、工程別では試運転や各種試験・検査等の期間も配慮している[電気/1,000人以上]
下請業者の施工能力を鑑み、必要日数を検討しています。[住宅メーカー/500～999人]	作業規制（河川工事における出水期・漁期・夏季の道床弛緩作業等）[運輸・交通/1,000人以上]
列車運行に伴う、作業時間の制限[運輸・交通/1,000人以上]	工期は、(1)工事現場内・近隣を含む安全、法令順守 (2)品質確保 (3)事業性能 を満たすことを条件に、受注者が提示した工期を前提に協議の上、決定していることから、問 1-3 は回答不能[不動産業/1,000人以上]
年度内処理できるよう 2 月工期に配慮。[運輸・交通/1,000人以上]	
上記は主要項目を記載したもの。基本的には上記全般を考慮して工期を設定している。[電気/1,000人以上]	
特になし[不動産業/1,000人以上]	
・施工現場の特性により繁忙期を避ける（閑散期を中心	

問 1-5_契約約款・契約書の運用状況(SA)



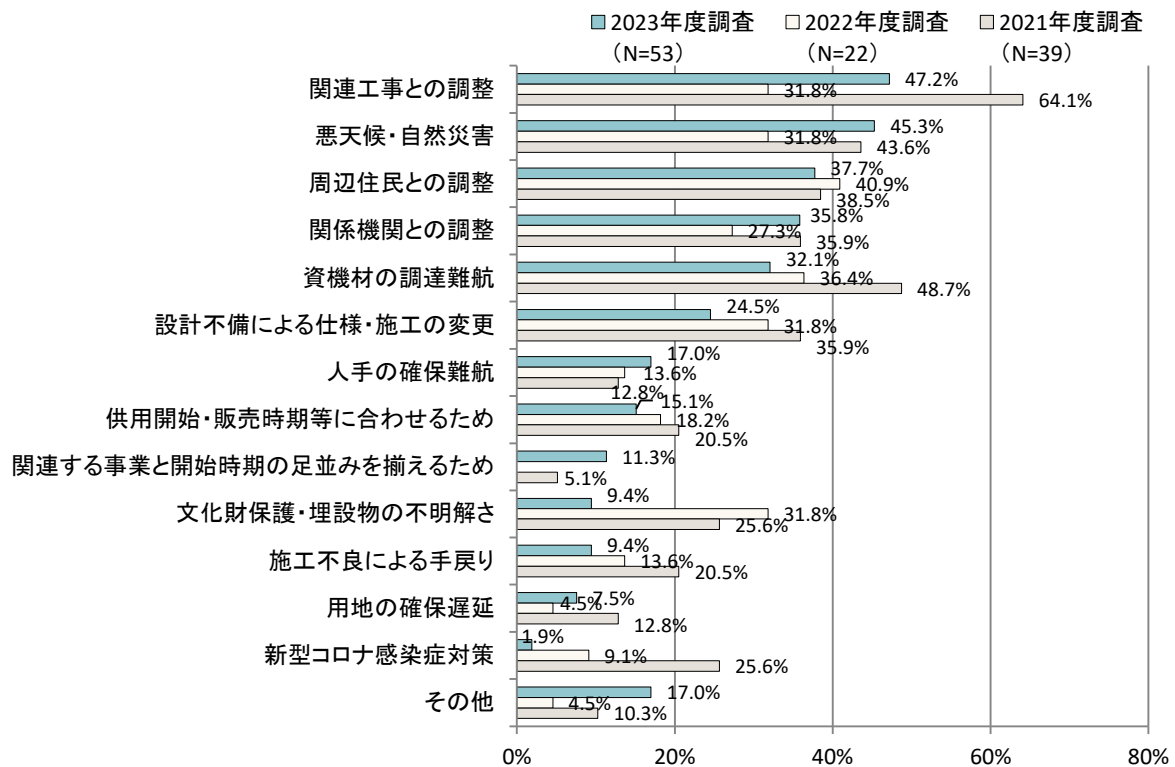
		合計	民間建設工事標準請負契約約款を準用・一部修正して使用	民間連合協定の約款を準用・一部修正して使用	独自の契約書・約款を作成して使用	その他
全体		87 100.0%	18 20.7%	22 25.3%	43 49.4%	4 4.6%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	15 100.0%	3 20.0%	0 0.0%	10 66.7%	2 13.3%
	3億円以上 10億円未満	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	2 12.5%	6 37.5%	8 50.0%	0 0.0%
	100億円以上	40 100.0%	6 15.0%	13 32.5%	19 47.5%	2 5.0%
属性	住宅不動産	34 100.0%	7 20.6%	18 52.9%	8 23.5%	1 2.9%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	37 100.0%	6 16.2%	0 0.0%	28 75.7%	3 8.1%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-6_契約後、発注者の事由で工期変更・一時中止となった工事の有無(SA)



		合計	工期を変更した工事があった	一時中止とした工事があった	工期変更や一時中止の工事があった	工期変更や一時中止とした工事はなかった
全体		87 100.0%	38 43.7%	1 1.1%	14 16.1%	34 39.1%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%
	5,000万円以上 1億円未満	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%
	1億円以上 3億円未満	15 100.0%	9 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%
	3億円以上 10億円未満	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	8 50.0%	1 6.3%	2 12.5%	5 31.3%
	100億円以上	40 100.0%	15 37.5%	0 0.0%	11 27.5%	14 35.0%
属性	住宅不動産	34 100.0%	12 35.3%	1 2.9%	6 17.6%	15 44.1%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	運輸・交通	37 100.0%	21 56.8%	0 0.0%	3 8.1%	13 35.1%
	電気	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	その他	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%

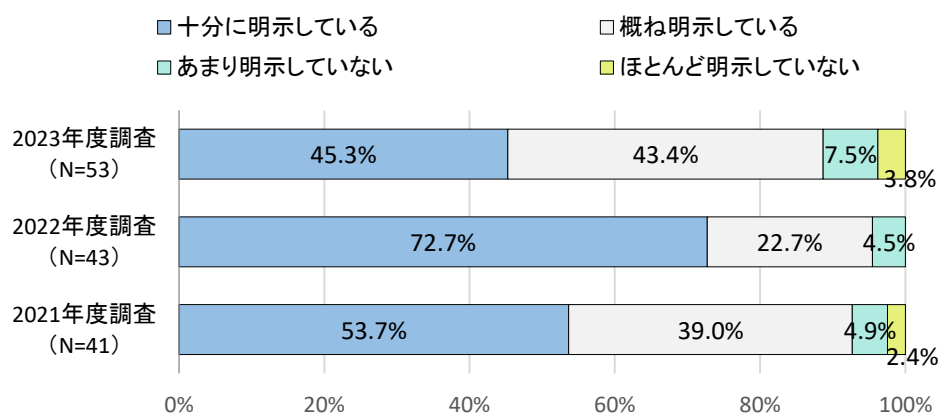
問 1-7_工期を変更した理由(MA)



	合計	供用開始・販売時期等に合わせるため	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整	用地の確保遅延
全体	53 100.0%	8 15.1%	13 24.5%	17 32.1%	9 17.0%	25 47.2%	20 37.7%	19 35.8%	4 7.5%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	6 66.7%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	3 27.3%	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%
	100億円以上	26 100.0%	4 15.4%	3 11.5%	12 46.2%	6 23.1%	15 57.7%	11 57.7%	3 11.5%
	住宅不動産	19 100.0%	5 26.3%	6 31.6%	5 26.3%	5 26.3%	3 15.8%	10 52.6%	3 15.8%
属性	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	24 100.0%	0 0.0%	3 12.5%	6 25.0%	3 12.5%	16 66.7%	9 37.5%	13 54.2%
	電気	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	5 71.4%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	3 42.9%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

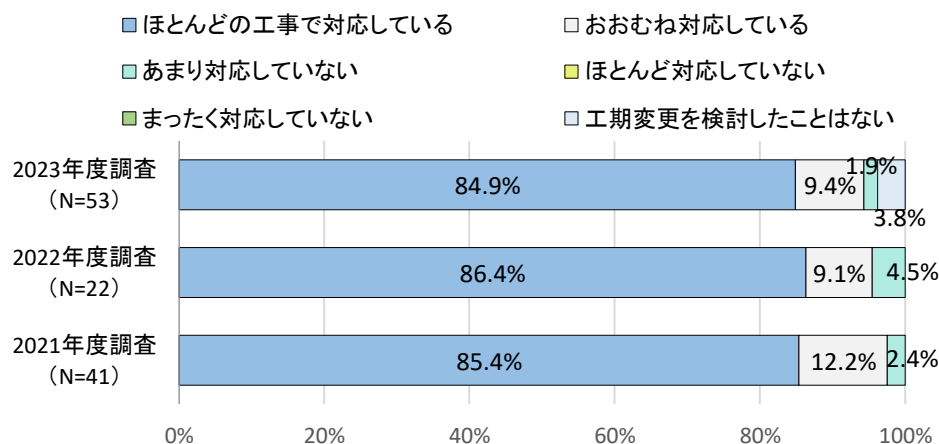
		合計	文化財保護・埋設物の不明解さ	悪天候・自然災害	新型コロナ感染症対策	施工不良による手戻り	関連する事業と開始時期の足並みを揃えるため	その他
全体		53 100.0%	5 9.4%	24 45.3%	1 1.9%	5 9.4%	6 11.3%	9 17.0%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%
	100億円以上	26 100.0%	3 11.5%	12 46.2%	1 3.8%	3 11.5%	4 15.4%	7 26.9%
	住宅不動産	19 100.0%	3 15.8%	5 26.3%	0 0.0%	4 21.1%	1 5.3%	4 21.1%
属性	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	24 100.0%	2 8.3%	12 50.0%	0 0.0%	1 4.2%	4 16.7%	3 12.5%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

問 1-8_契約において工程に影響を与える条件の適切な明示(SA)



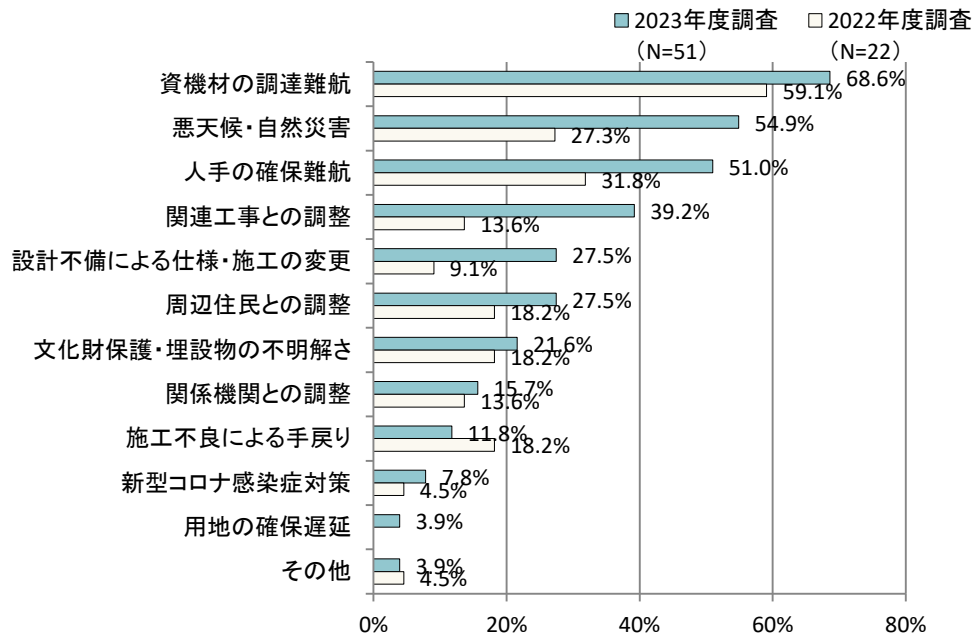
		合計	十分に明示している	概ね明示している	あまり明示していない	ほとんど明示していない
全体		53 100.0%	24 45.3%	23 43.4%	4 7.5%	2 3.8%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	26 100.0%	15 57.7%	9 34.6%	2 7.7%	0 0.0%
属性	住宅不動産	19 100.0%	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	24 100.0%	11 45.8%	9 37.5%	3 12.5%	1 4.2%
	電気	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%

問 1-9_受注者からの工期変更に関する交渉対応の割合(SA)



		合計	ほとんどの工事で対応している	おおむね対応している	あまり対応していない	ほとんど対応していない	まったく対応していない	工期変更を検討したことはない
全体		53 100.0%	45 84.9%	5 9.4%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	26 100.0%	23 88.5%	2 7.7%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
属性	住宅不動産	19 100.0%	14 73.7%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	24 100.0%	23 95.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

問 1-10_受注者からの工期の変更の理由(MA)

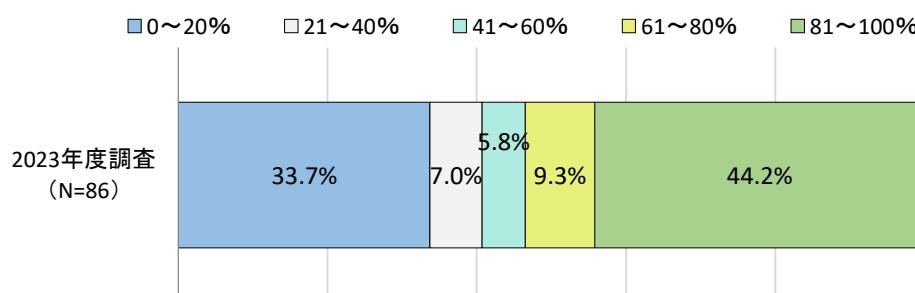


		合計	設計不備による仕様・施工の変更	資機材の調達難航	人手の確保難航	関連工事との調整	周辺住民との調整	関係機関との調整
全体		51 100.0%	14 27.5%	35 68.6%	26 51.0%	20 39.2%	14 27.5%	8 15.7%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	8 100.0%	0 0.0%	7 87.5%	5 62.5%	5 62.5%	2 25.0%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	3 27.3%	10 90.9%	5 45.5%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%
	100億円以上	26 100.0%	7 26.9%	14 53.8%	13 50.0%	13 50.0%	8 30.8%	7 26.9%
属性	住宅不動産	19 100.0%	8 42.1%	12 63.2%	9 47.4%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	23 100.0%	4 17.4%	17 73.9%	11 47.8%	13 56.5%	9 39.1%	6 26.1%
	電気	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	4 57.1%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

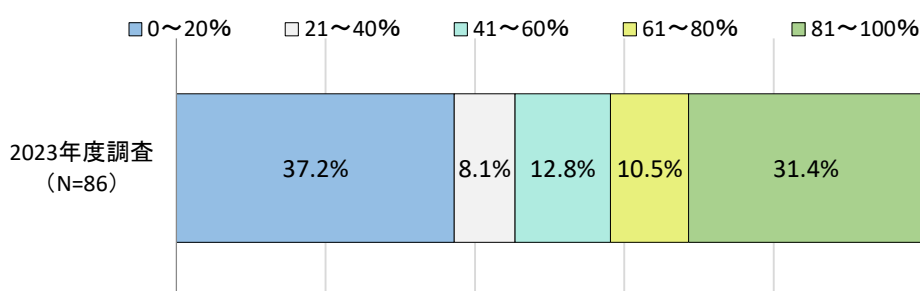
		合計	用地の確保 遅延	文化財保 護・埋設 物の不明 解さ	悪天候・自 然災害	新型コロ ナ感染症 対策	施工不良 による手 戻り	その他
全体		51 100.0%	2 3.9%	11 21.6%	28 54.9%	4 7.8%	6 11.8%	2 3.9%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%
	100億円以上	26 100.0%	1 3.8%	8 30.8%	13 50.0%	3 11.5%	5 19.2%	1 3.8%
属性	住宅不動産	19 100.0%	0 0.0%	4 21.1%	7 36.8%	3 15.8%	6 31.6%	1 5.3%
	製造業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	23 100.0%	2 8.7%	5 21.7%	16 69.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

問 1-11-1_工事における 4 週 8 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

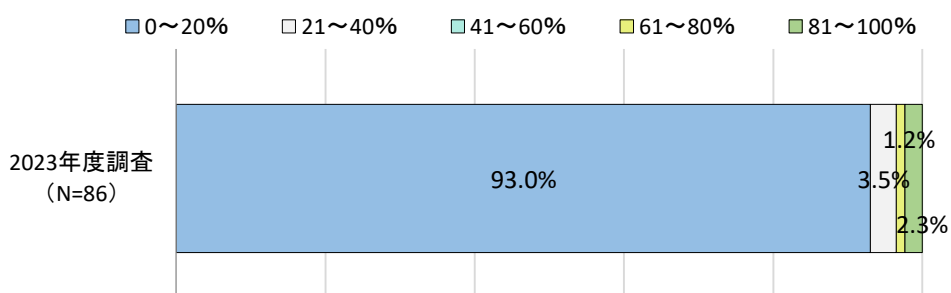


● 実績

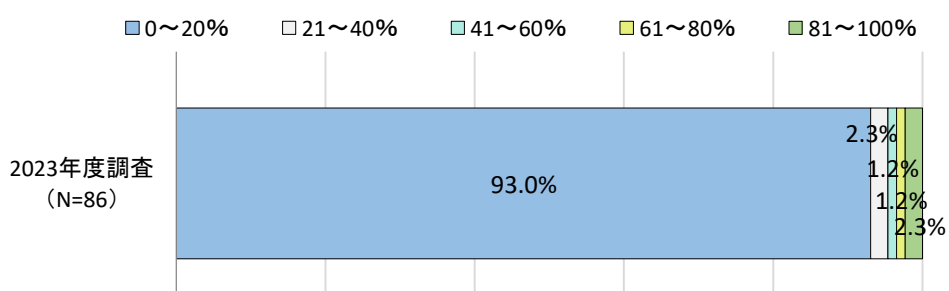


問 1-11-2_工事における 4 週 7 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

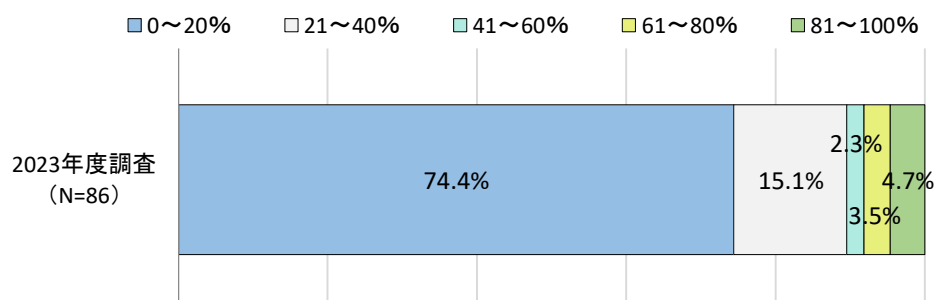


● 実績

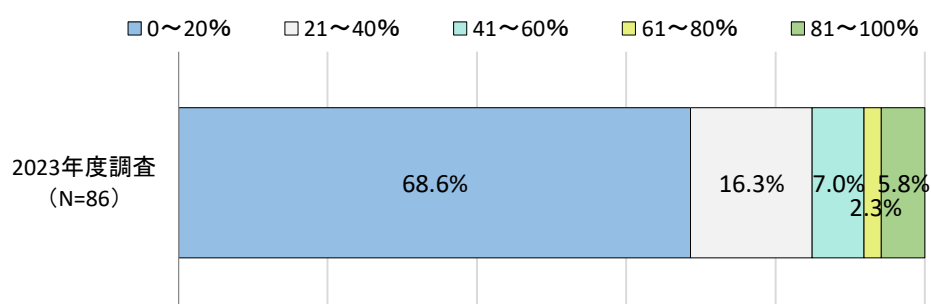


問 1-11-3_工事における 4 週 6 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

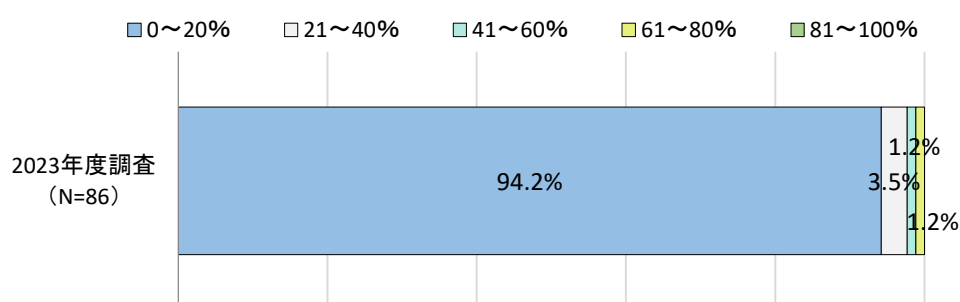


● 実績

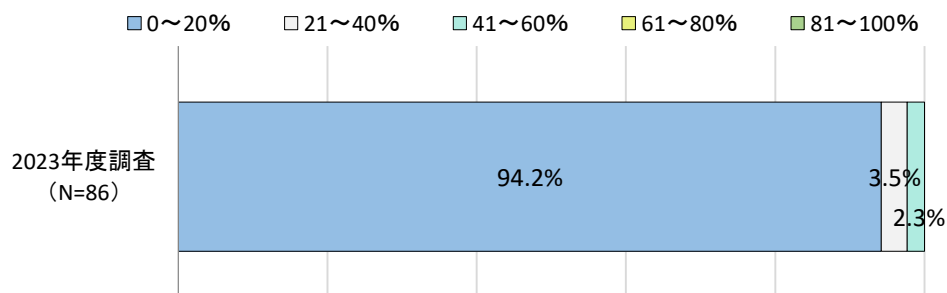


問 1-11-4_工事における 4 週 5 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

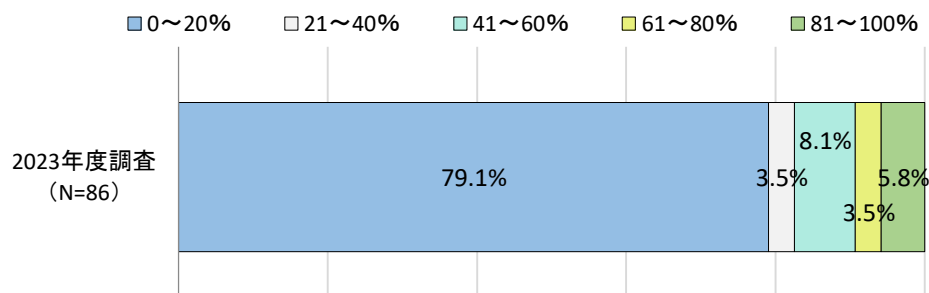


● 実績

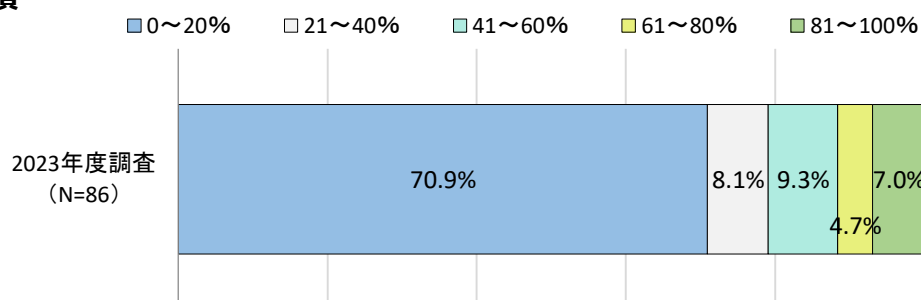


問 1-11-5_工事における 4 週 4 閉所の割合(数量)

● 契約時 (想定)

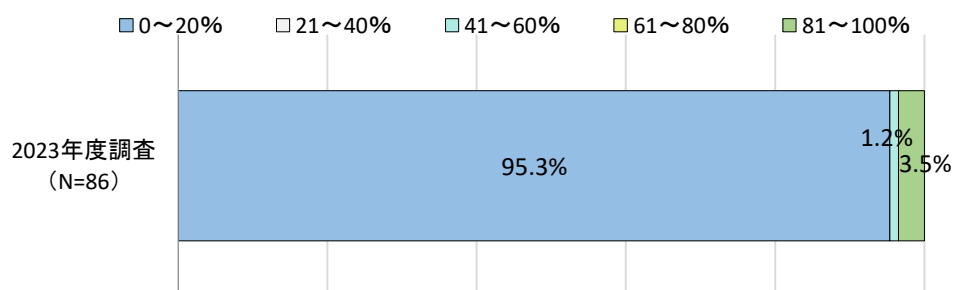


● 実績

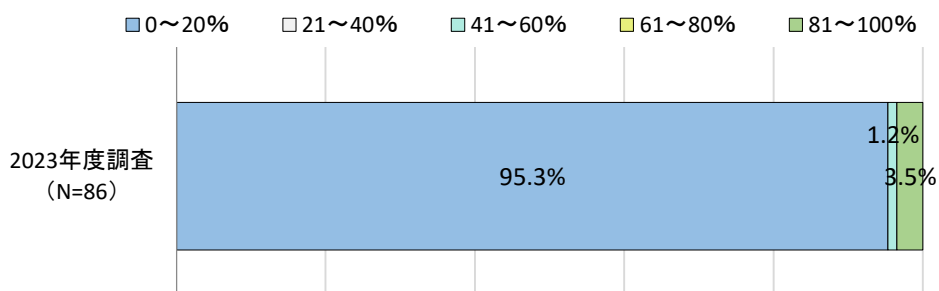


問 1-11-6_工事における 4 週 4 閉所未満の割合(数量)

● 契約時 (想定)



● 実績



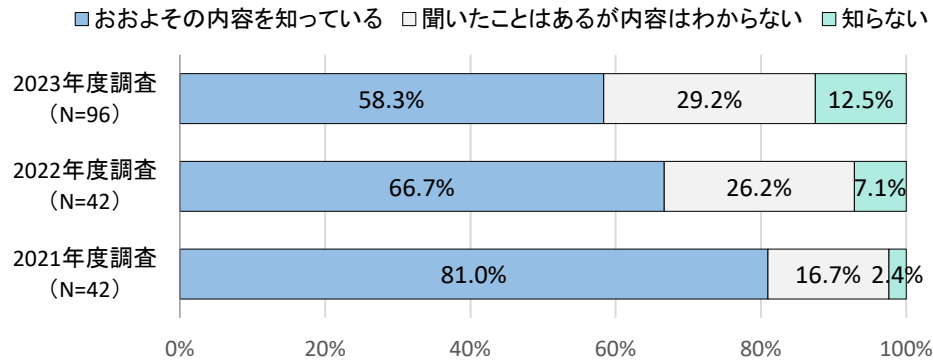
問 1-12_受注者の生産性向上のため発注者として取り組んでいること(FA)

工期に余裕を持って契約を締結している。[運輸・交通/1,000人以上]	の省力化[不動産業/1,000人以上]
特になし[運輸・交通/500～999人]	物決め行程を遵守すること。
打合せの厳守[運輸・交通/30～99人]	行政協議を受注者ととに行う。[不動産業/1,000人以上]
VE 提案などの受入れ協議、受注者独自の工法採用について検討[不動産業/30～99人]	・作業打合せのリモート化
定例会議主催[不動産業/100～299人]	・当社敷地内を工事ヤードや資機材置場として提供
終電から始発までのうち、作業時間に当てる時間を極力確保する。	・社内関係部署との作業調整[運輸・交通/1,000人以上]
作業日の間隔が空かないよう関係者と調整する。[運輸・交通/1,000人以上]	・契約前に受注者と工期や工事内容について適切に打合せを行っている。
概算時に受注候補社から適正工期を提出してもらい、適正工期で事業スケジュールを組むようにしています。	・材料納期や工事期間を考慮し、前年度から社内決裁手続きを実施し、材料発注・工事着手が早期にできるように取り組んでいる。
物件購入者との契約の際は、施工の契約工期よりも1月分の余裕を見て契約するようにしています。[不動産業/1,000人以上]	・発注者への提出書類の削減、オンライン会議の実施、年間工事スケジュールの提示、工事仮設計画の協力[運輸・交通/1,000人以上]
定期連絡や日報報告をラインワークスを用いてオンライン対応としています。[運輸・交通/30～99人]	鉄道工事における施工間合の確保。2024 年度問題として無理のない工期の設定を心掛けています。[運輸・交通/1,000人以上]
・工事前の周辺住民への事前告知	・施工に手戻りを生じさせないように、期限内に設計や仕様を詰める
・工期中での工事責任者との進捗の細かな確認[運輸・交通/100～299人]	・図面や書類のやりとりを、電子データを用いてインターネット経由で実施
受注者と連携を密にし、相談しやすい関係を保っている。[運輸・交通/100～299人]	・会議や打ち合わせを、適宜 Zoom で実施[不動産業/500～999人]
情報共有ツール活用[住宅メーカー/30～99人]	4 周 8 休交代制としている。[運輸・交通/1,000人以上]
特になし。[不動産業/300～499人]	4 週 8 閉所の取り組み[個人/10～29人]
施工の省力化[住宅メーカー/1,000人以上]	省力化の機械の使用推奨。現場施工ではなく、工場化の推進。[住宅メーカー/500～999人]
受注者から合理的な工期を提案してもらうようにしている。[不動産業/300～499人]	・施工時期の平準化
設計段階から協力体制の構築及び、内容に対する意見の抽出、反映。[不動産業/300～499人]	・web 活用によるリモートでの打ち合わせ
・ペーパーレスの推進	・現場立ち合いなどにおける遠隔システムの活用
・今後 DX 化の推進を計画中[不動産業/100～299人]	・情報共有アプリ等の活用[運輸・交通/1,000人以上]
早期の発注内示により、協力業者の労務を確保する。[不動産業/1,000人以上]	・施工計画等の事前の入念な打ち合わせ
小規模補修工事等において、事前の現場調査回数を削減するため、現地写真や動画を用いて発注者から受注者に説明を行っている。[運輸・交通/100～299人]	・納品物の電子化[運輸・交通/1,000人以上]
早期の情報共有[住宅メーカー/1,000人以上]	遠隔臨場による検査待ち時間の削減や、提出資料の電子化による確認・承認待ち時間の削減など、DX によって受注者の生産性向上を図っている。[電気/1,000人以上]
材料納期情報の共有と早期発注[運輸・交通/1,000人以上]	特になし[不動産業/1,000人以上]
適正工期の確保[不動産業/1,000人以上]	・余裕のある工期設定、施工時期の平準化
段取りに時間をかける。[その他/10人未満]	・発注者と共通の施工管理ソフトを導入し、相互の連携をスムーズにする
・Ict の活用	・資材置場の提供、支給材の活用、仕様条件や施工方法を明確に伝える[運輸・交通/1,000人以上]
・Iot 活用	早期図面内容の確定
・利益確保可能な仕事量の提供[その他/100～299人]	プレカット化
3 6 0° カメラを利用し、現場での写真撮影や書類作成	変更工事軽減[住宅メーカー/300～499人]
	・円滑な工程確保のため、発注者主体で夜間の線路閉鎖

作業の工程調整を行っている。 ・可能な限り昼間の列車間合いで作業できるよう、関係各所と調整し必要な対策を講じるなど、柔軟に対応している。[運輸・交通/500～999 人]	化[電気/1,000 人以上] ・工事の平準化 ・合同で現場を調査し、受注者の意見を聞く ・短期間（1 か月未満）の工事が多いため、受注者の計画を尊重する[運輸・交通/30～99 人]
建設 DX、工業化、自工程業務完結[住宅メーカー/1,000 人以上] ・施工管理アプリを用いた工事関係書類・情報の共有 ・同じ場所や近い場所での工事で可能なものは一括して発注[電気/1,000 人以上]	駐車場等の確保について、関係部署と調整を行い確保している。 検査日程等において受注者の希望日程に合わせている。[運輸・交通/100～299 人]
出来る限りの早期発注[運輸・交通/30～99 人]	受注者の知見やノウハウ、施工提案（ICT 等施工含む）を積極的に採用するなど協働検討を通じて合理的・効率的な工事計画を策定[電気/1,000 人以上]
関連工事とのヤード調整に関しては、発注者も積極的に参画するようにしている。[電気/1,000 人以上]	施工の合理化など生産性向上に資する受注者からの意見を酌む[住宅メーカー/1,000 人以上]
請負契約締結後の設計変更をできるだけ行わない[不動産業/1,000 人以上]	敷地環境や開発申請等の工事以前の段取り等について地主・施主として協力する[住宅メーカー/1,000 人以上]
【1-11 の補足】 ゼネコン現場と異なり弊社は一斉閉所を想定しておりません。日祝は基本的には現場休みのため記載方法が難しいのですが、12 か月のうちの割合で記載しております。 ①1, 8, 12 月 ②5 月 ③2, 9, 11 月 ④3, 4, 7, 10 月 ⑤6 月 また⑥は 100%にするため 1 と追加しています。	汎用性の高い製品・工法やプレキャスト製品の採用、ICT 技術を活用した書類の電子化・出来形管理、3 次元測量データや BIM/CIM モデルの活用など[運輸・交通/1,000 人以上]
問 1-12 省施工性部材の開発[不動産業/1,000 人以上]	問 1-11 の回答の補足として、当社は国交省が示している工期基準について周知しているところであり、建設労働者の時間外労働規制の順守について受注者に依頼している。しかし、個々の物件特性に応じて工法、資材・人材のやり繰り等を総合的に勘案すると受注者側から必ずしも 4 週 8 閉所で工期の提案がされるわけではない。最終的には受注者側の提案を受けて、受発注者で協議の上で工事請負契約を締結している。問 1-12 の回答として、企画設計段階からの受注予定者の参画や、設計、現場定例の効率化、もの決めの迅速化等、受注者の生産性向上について積極的に協力している。[不動産業/1,000 人以上]
会議体を開催し、全体調整をおこなう[不動産業/1,000 人以上] ・現場近くへ休憩所を設置 ・工事工程を主要部と細部に分けて明確化 ・着工、納期までに余裕を持った発注 ・打ち合わせでの Teams 活用等により、資料提出や打ち合わせ時の移動時間を削減 ・ドローン測量等 DX 化の推進により、現場作業を効率	

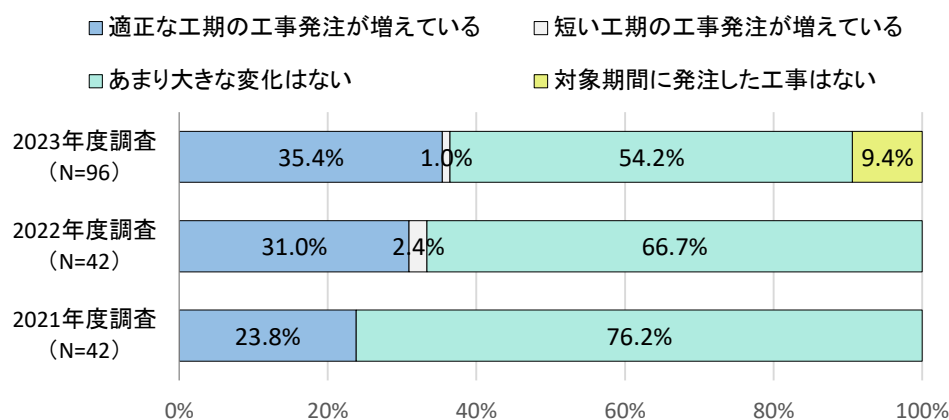
適正工期確保に向けた取組

問 2-1_中建審「工期に関する基準」の認知状況(SA)



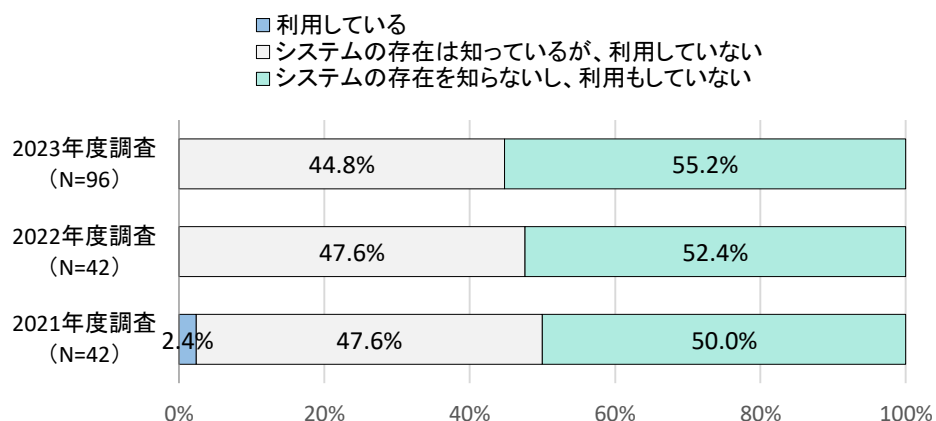
		合計	おおよその内容を知っている	聞いたことはあるが内容はわからない	知らない
全体		96 100.0%	56 58.3%	28 29.2%	12 12.5%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	9 100.0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%
	5,000万円以上 1億円未満	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%
	1億円以上 3億円未満	16 100.0%	6 37.5%	6 37.5%	4 25.0%
	3億円以上 10億円未満	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	9 56.3%	5 31.3%	2 12.5%
	100億円以上	40 100.0%	33 82.5%	5 12.5%	2 5.0%
属性	住宅不動産	36 100.0%	27 75.0%	7 19.4%	2 5.6%
	製造業	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	運輸・交通	37 100.0%	16 43.2%	15 40.5%	6 16.2%
	電気	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	12 100.0%	6 50.0%	3 25.0%	3 25.0%

問 2-2_工期の適正な設定に関する状況(SA)



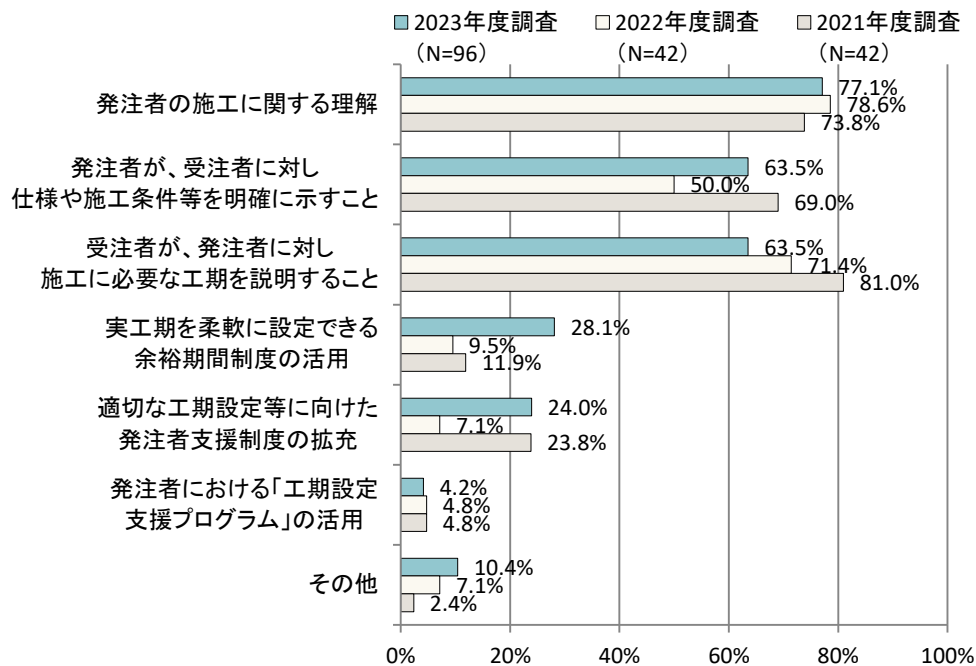
		合計	適正な工期の工事発注が増えている	短い工期の工事発注が増えている	あまり大きな変化はない	対象期間に発注した工事はない
全体		96 100.0%	34 35.4%	1 1.0%	52 54.2%	9 9.4%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	5 55.6%	3 33.3%
	5,000万円以上 1億円未満	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%
	1億円以上 3億円未満	16 100.0%	3 18.8%	0 0.0%	12 75.0%	1 6.3%
	3億円以上 10億円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	10 62.5%	1 6.3%	5 31.3%	0 0.0%
	100億円以上	40 100.0%	17 42.5%	0 0.0%	23 57.5%	0 0.0%
属性	住宅不動産	36 100.0%	21 58.3%	0 0.0%	13 36.1%	2 5.6%
	製造業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	運輸・交通	37 100.0%	7 18.9%	1 2.7%	29 78.4%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	4 57.1%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	12 100.0%	2 16.7%	0 0.0%	5 41.7%	5 41.7%

問 2-3_「工期設定支援システム」の利用状況(SA)



		合計	利用している	システムの存在は知っているが、利用していない	システムの存在を知らないし、利用もしていない
全体		96 100.0%	0 0.0%	43 44.8%	53 55.2%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	7 77.8%
	5,000万円以上 1億円未満	7 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	4 57.1%
	1億円以上 3億円未満	16 100.0%	0 0.0%	4 25.0%	12 75.0%
	3億円以上 10億円未満	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	0 0.0%	6 37.5%	10 62.5%
	100億円以上	40 100.0%	0 0.0%	26 65.0%	14 35.0%
属性	住宅不動産	36 100.0%	0 0.0%	23 63.9%	13 36.1%
	製造業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	運輸・交通	37 100.0%	0 0.0%	11 29.7%	26 70.3%
	電気	7 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%
	個人	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	その他	12 100.0%	0 0.0%	3 25.0%	9 75.0%

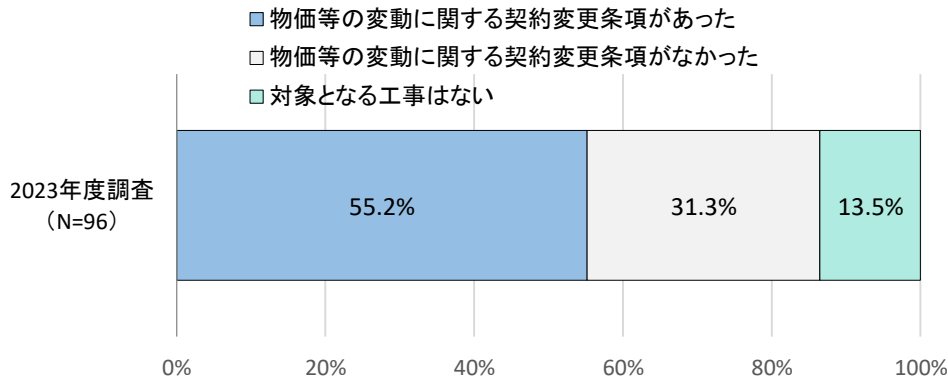
問 2-4_適正な工期設定のために必要だと思うこと(MA)



		合計	発注者の施工に関する理解	発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと	受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること	適切な工期設定等に向けた発注者支援制度の拡充	実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用	発注者における「工期設定支援プログラム」の活用	その他
全体		96 100.0%	74 77.1%	61 63.5%	61 63.5%	23 24.0%	27 28.1%	4 4.2%	10 10.4%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	9 100.0%	8 88.9%	7 77.8%	5 55.6%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	7 100.0%	6 85.7%	5 71.4%	4 57.1%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	16 100.0%	12 75.0%	11 68.8%	11 68.8%	5 31.3%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
	3億円以上 10億円未満	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	13 81.3%	10 62.5%	12 75.0%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%
	100億円以上	40 100.0%	30 75.0%	23 57.5%	24 60.0%	11 27.5%	7 17.5%	1 2.5%	9 22.5%
属性	住宅不動産	36 100.0%	26 72.2%	20 55.6%	20 55.6%	12 33.3%	5 13.9%	1 2.8%	5 13.9%
	製造業	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	37 100.0%	29 78.4%	26 70.3%	30 81.1%	4 10.8%	8 21.6%	1 2.7%	5 13.5%
	電気	7 100.0%	6 85.7%	4 57.1%	5 71.4%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	12 100.0%	10 83.3%	8 66.7%	4 33.3%	4 33.3%	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%

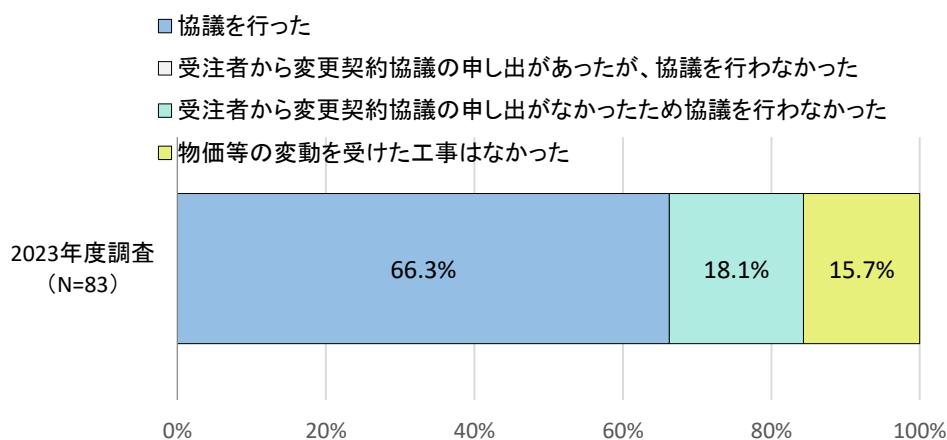
資材価格高騰への対応状況

問 3-1_元請工事の契約における物価等の高騰に関する条項の有無(SA)



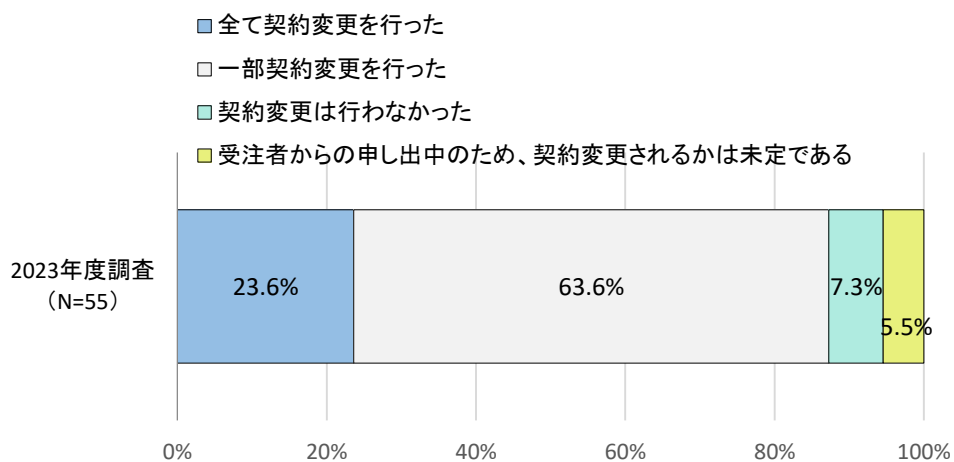
		合計	物価等の変動に関する契約変更条項があった	物価等の変動に関する契約変更条項がなかった	対象となる工事はない
全体		96 100.0%	53 55.2%	30 31.3%	13 13.5%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%
	5,000万円以上 1億円未満	7 100.0%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%
	1億円以上 3億円未満	16 100.0%	6 37.5%	9 56.3%	1 6.3%
	3億円以上 10億円未満	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
	10億円以上 100億円未満	16 100.0%	11 68.8%	4 25.0%	1 6.3%
	100億円以上	40 100.0%	32 80.0%	7 17.5%	1 2.5%
属性	住宅不動産	36 100.0%	27 75.0%	6 16.7%	3 8.3%
	製造業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%
	運輸・交通	37 100.0%	16 43.2%	19 51.4%	2 5.4%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	12 100.0%	1 8.3%	5 41.7%	6 50.0%

問 3-2_物価等の影響を受けた工事における注文者に対する変更契約協議の申し出状況(SA)



		合計	協議を行った	受注者から変更契約協議の申し出があったが、協議を行わなかった	受注者から変更契約協議の申し出がなかったため協議を行わなかった	物価等の変動を受けた工事はなかった
全体		83 100.0%	55 66.3%	0 0.0%	15 18.1%	13 15.7%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
	5,000万円以上 1億円未満	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%
	1億円以上 3億円未満	15 100.0%	10 66.7%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%
	3億円以上 10億円未満	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	10億円以上 100億円未満	15 100.0%	10 66.7%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%
	100億円以上	39 100.0%	31 79.5%	0 0.0%	4 10.3%	4 10.3%
	住宅不動産	33 100.0%	30 90.9%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%
	製造業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
属性	運輸・交通	35 100.0%	15 42.9%	0 0.0%	9 25.7%	11 31.4%
	電気	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%	1 16.7%

問 3-3_変更契約協議後の契約変更状況(SA)



		合計	全て契約変更を行った	一部契約変更を行った	契約変更は行わなかった	受注者からの申し出中のため、契約変更されるかは未定である
全体		55 100.0%	13 23.6%	35 63.6%	4 7.3%	3 5.5%
資本金	1,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1,000万円以上 2,000万円未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2,000万円以上 5,000万円未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5,000万円以上 1億円未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1億円以上 3億円未満	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%
	3億円以上 10億円未満	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上 100億円未満	10 100.0%	1 10.0%	8 80.0%	0 0.0%	1 10.0%
	100億円以上	31 100.0%	6 19.4%	21 67.7%	3 9.7%	1 3.2%
属性	住宅不動産	30 100.0%	2 6.7%	24 80.0%	3 10.0%	1 3.3%
	製造業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸・交通	15 100.0%	8 53.3%	6 40.0%	1 6.7%	0 0.0%
	電気	7 100.0%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	2 28.6%
	個人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

資料【調査票】

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査 ウェブアンケート 《発注者向け》設問一覧

はじめに

本調査について

- 本調査は、建設業における働き方改革を推進するための施策を検討するにあたって、民間工事における工期の設定状況等を把握することを目的として実施するものです。
- 調査の回答は統計的に処理し、調査結果は目的以外に使用することはありません。関係法令に基づく監督処分や行政指導、立入検査等の対象となることもありません。また、回答企業名が取引先等に明らかになることはありません。ありのままをご回答下さいますようお願い致します。
- 本調査は、国土交通省から委託を受けて、株式会社日本アプライドリサーチ研究所が実施しております。

回答方法

- (1) 下記サイトにアクセスしてお答え下さい
URL <https://www.ari.co.jp/kouki/client/>
 - (2) 選択肢のある設問には○印を、記入欄がある設問には具体的な数値や内容を記入して下さい。
 - (3) 各設問は、原則として令和6年1月1日現在の状態を記入して下さい。
 - (4) **令和6年3月1日**までにご回答下さいますように、お願い申し上げます。
- ※本紙は、設問内容を一覧して頂くための参考資料です。基本的にホームページからのご回答をお願いします。但しインターネット環境のない方は直接記入してFAXにてお送り下さい。

お問い合わせ

アンケート事務局((株)日本アプライドリサーチ研究所)
FAX 03-5259-6381
TEL 0120-202-504 (平日 9:30~12:00、13:00~17:30)

貴社の概要について

ご回答される方が所属される企業の基本情報を記入下さい。

企業名(必須)			本社所在地	[]都道府県 []市区町村
企業の属性 (○は一つ)	1 不動産業 2 住宅メーカー 3 卸売 4 小売 5 金融・保険 6 宿泊・飲食	7 医療・福祉 8 学校・教育 9 サービス業 (3~8 に 該当するもの以外) 10 製造業 11 運輸・交通	12 情報通信 13 電気 14 ガス・熱供給等 15 個人 16 その他	
資本金 (○は一つ)	1 1,000 万円未満 2 1,000 万円以上 2,000 万円未満 3 2,000 万円以上 5,000 万円未満 4 5,000 万円以上 1 億円未満		5 1 億円以上 3 億円未満 6 3 億円以上 10 億円未満 7 10 億円以上 100 億円未満 8 100 億円以上	
従業員数 (○は一つ) ※期間の定めのある従業員及び直接的な雇用関係がない従業員を除く全 就業者の令和 6 年 1 月現在の数	1 10 人未満 2 10~29 人 3 30~99 人		4 100~299 人 5 300~499 人 6 500~999 人 7 1,000 人以上	

令和 4 年 12 月以降、発注した工事が無い方へ

令和 4 年 12 月以降、発注した工事が無い場合は、「工事全般における工期設定の状況」に関する設問に回答する必要はありません。下記の項目にチェック(✓)のうえ、「適正工期確保に向けた取組」以降の設問(問 2-1)へお進み下さい。

☐ 令和 4 年 12 月以降、発注した工事が無いため、問 1 は回答できません。 → 問 2-1 へ

工事全般における工期設定の状況

調査期間中(令和 4 年 12 月以降)に貴社が発注した工事全般についてお答え下さい。

問 1-1 貴社が発注した工事では、工期はどのように設定していますか(契約時)。(回答は一つ)

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1 自社単独で経験則等から設定することが多い | → 問 1-3 へ |
| 2 設計者の協力を踏まえつつ工期を設定することが多い | → 問 1-3 へ |
| 3 受注者と協議して工期を設定することが多い | → 問 1-2 へ |
| 4 その他 | → 問 1-3 へ |

(その他の場合、具体的な工期の設定方法)

《問 1-2 は、問 1-1 で「3」と回答した方のみ》

問 1-2 工期の協議中に受注者からどのような提案がありましたか。(回答はいくつでも)

- 1 工法の見直し
- 2 新技術・プレキャスト製品の活用
- 3 工程の見直し(合理化)
- 4 ICT(情報通信技術)
- 5 その他

(その他の場合、具体的な受注者の提案)

適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査

問 1-3 工期の設定にあたって、どのような事項を重視していますか。「工事全般」「工事工程別」それぞれについてご回答下さい。

<工事全般> (回答は最も主要な3つまで)

- 1 予算
- 2 供用開始時期
- 3 天候
- 4 関連工事
- 5 新型コロナウイルス感染症
- 6 予期せぬリスク (埋設物等)
- 7 特になし

<工事工程別> (回答は最も主要な3つまで)

- 1 資機材の調達、人材の確保に係る期間
- 2 資機材保管・仮置き場確保に係る期間
- 3 現場事務所の設置、駐車場設置、宿泊施設手配に係る期間
- 4 事前調査(試掘調査、家屋調査、関係法令調査等)に係る期間
- 5 資機材搬入路、施工ヤード確保に係る期間
- 6 後片付けに係る期間
- 7 特になし

問 1-4 問 1-3 以外に工期設定に当り配慮している事項があれば具体的な内容をご回答下さい。

(具体的な内容)

問 1-5 発注した工事における契約約款・契約書の運用状況について、最も使用頻度の多いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 民間建設工事標準請負契約約款(甲・乙)を準用または一部修正して使用
- 2 民間(七会)連合協定の約款を準用または一部修正して使用
- 3 独自の契約書・約款を作成して使用
- 4 その他()

問 1-6 契約後、発注者である貴社の事由によって工期を変更したり、一時中止とした工事はありましたか。(回答は一つ)

- 1 工期を変更した工事があった →問 1-7 へ
- 2 一時中止とした工事があった →問 1-7 へ
- 3 工期変更や一時中止の工事があった →問 1-7 へ
- 4 工期変更や一時中止とした工事はなかった →問 1-11 へ

《問 1-7 は、問 1-6 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-7 発注者である貴社の事由によって工期を変更したり一時中止した理由を教えてください。(回答はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 供給開始・販売時期等に合わせるため | 9 文化財保護・埋設物の不明解さ |
| 2 設計不備による仕様・施工の変更 | 10 悪天候・自然災害 |
| 3 資機材の調達難航 | 11 新型コロナウイルス感染症対策 |
| 4 人手の確保難航 | 12 施工不良による手戻り |
| 5 関連工事との調整 | 13 関連する事業と開始時期の足並みを揃える為 |
| 6 周辺住民との調整 | 14 その他() |
| 7 関係機関との調整 | |
| 8 用地の確保遅延 | |

《問 1-8 は、問 1-6 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-8 受注者との契約では、工程に影響を与える条件を適切に明示していますか。(回答は一つ)

- 1 十分に明示している
- 2 概ね明示している
- 3 あまり明示していない
- 4 ほとんど明示していない

《問 1-9 は、問 1-6 で「1」「2」「3」と回答した方のみ》

問 1-9 工期内に、受注者の責によらない事由によって工事の完成が難しいと判断した際、受注者からの工期の変更に関する交渉に対応していますか。(回答は一つ)

- 1 ほとんどの工事に対応している(8割以上)
- 2 おおむね対応している(5～8割程度)
- 3 あまり対応していない(3～5割程度)
- 4 ほとんど対応していない(1～3割程度)
- 5 まったく対応していない(1割未満)
- 6 受注者の責によらない事由で工期変更を検討したことはない

《問 1-10 は、問 1-9 で「1」「2」「3」「4」「5」と回答した方のみ》

問 1-10 受注者からの工期の変更に関する申し出として多い理由をご回答下さい。(回答はいくつでも)

- 1 設計不備による仕様・施工の変更
- 2 資機材の調達難航
- 3 人手の確保難航
- 4 関連工事との調整
- 5 周辺住民との調整
- 6 関係機関との調整
- 7 用地の確保遅延
- 8 文化財保護・埋設物の不明解さ
- 9 悪天候・自然災害
- 10 新型コロナウイルス対策
- 11 施工不良による手戻り
- 12 その他 ()

問 1-11 当初契約時に想定する現場閉所、及び実績での現場閉所について、工事全体に対するおおよその割合をご回答下さい。(件数ベースの割合)(0～100までの整数をお書き下さい)
※全ての工事で想定している場合は「100」、想定していない場合は「0」をご回答下さい。(①～⑥の合計が100%になるようにして下さい。数字は概数で結構です)

	当初契約時の割合	実績ベースでの割合
①4週8閉所	() %	() %
②4週7閉所	() %	() %
③4週6閉所	() %	() %
④4週5閉所	() %	() %
⑤4週4閉所	() %	() %
⑥4週4閉所未満	() %	() %
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	100%	100%

問 1-12 受注者の生産性向上のため、発注者として取り組んでいることをご回答下さい。

(取組み内容)

適正工期確保に向けた取組

適正工期の確保等に関する貴社のお考えや取組をお答え下さい。

問 2-1 適正工期をめぐる国の取組として、令和 2 年 7 月には中央建設業審議会において「工期に関する基準」が作成・勧告されています。これらの内容についてご存知ですか（回答は一つ）

- 1 おおよその内容を知っている
- 2 聞いたことはあるが内容は分からない
- 3 知らない

【参考】国土交通省ホームページ

※工期に関する基準について https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000190.html

問 2-2 令和 4 年 12 月以降に発注した工事は、それ以前に発注した工事に比べ、工期の適正な設定に関する状況に変化はありましたか（回答は一つ）

- 1 適正な工期の工事発注が増えている
- 2 短い工期の工事発注が増えている
- 3 あまり大きな変化はない
- 4 令和 4 年 12 月以降に発注した工事はない

問 2-3 国土交通省が開発した「工期設定支援システム」を発注者として工期の確認等に利用していますか。（回答は一つ）

【参考】国土交通省ホームページ

※工期設定支援システム https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000041.html

- 1 利用している
- 2 システムの存在は知っているが、利用していない
- 3 システムの存在を知らないし、利用もしていない

問 2-4 今後適正な工期設定の確保のために必要なことは何だと思いますか。（回答はいくつでも）

- 1 発注者の施工に関する理解（工期への影響、施工上のリスクなど）
- 2 発注者が、受注者に対し仕様や施工条件等を明確に示すこと
- 3 受注者が、発注者に対し施工に必要な工期を説明すること
- 4 適切な工期設定等に向けた発注者支援制度の拡充
- 5 実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用
- 6 発注者における「工期設定支援システム」の活用
- 7 その他（ ）

資材価格高騰への対応状況

資材価格高騰への対応に関する貴社の取組をご回答下さい。設問は調査期間(令和4年12月以降)に履行中の民間工事(令和4年12月以前に発注した工事も含む)を対象とします。

問 3-1 貴社が発注した工事の契約における資材や原油価格高騰に関する条項の有無について、ご回答ください。(回答は一つ)

- | | |
|-------------------------|----------|
| 1 物価等の変動に関する契約変更条項はあった | →問 3-2 へ |
| 2 物価等の変動に関する契約変更条項はなかった | →問 3-2 へ |
| 3 対象となる民間工事はない | →アンケート終了 |

問 3-2 資材や原油価格高騰の影響を受けた工事における受注者からの変更契約協議の状況について、最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1 協議を行った | →問 3-3 へ |
| 2 受注者から協議の申し出があったが、協議を行わなかった | →アンケート終了 |
| 3 受注者から協議の申し出がなかったため、協議を行わなかった | →アンケート終了 |
| 4 物価等の変動を受けた工事はなかった | →アンケート終了 |

《問 3-3 は、問 3-2 で「1」と回答した方のみ》

問 3-3 変更契約協議後の契約変更の状況について、どの程度変更が認められたか最も近いものをご回答ください。(回答は一つ)

- 1 全て契約変更を行った
- 2 一部契約変更を行った
- 3 契約変更は行わなかった
- 4 受注者から申し出中のため、契約変更されるか未定である

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。

